

第1部 青森県経済の動向

はじめに

2025(令和7)年の世界経済は、貿易摩擦の安定化と良好な金融環境を背景に、目覚ましい回復力を維持し、変化する状況に適応しており、世界経済の成長は依然として堅調です。

日本経済においては、訪日外国人数が初の4千万人を突破したほか、金融緩和への期待や政権交代による積極財政を受け日経平均株価が初の5万円台を記録したことなど、日本経済が大きく変化する一年となりました。また、依然として物価の伸びが給与・賃金の伸びを上回っている状況の中で、低価格品へのシフト等により個人消費は底堅く推移しています。

本県経済においては、昨年に引き続き過去最多となるクルーズ船の寄港をはじめインバウンド需要に伴う観光需要等によりサービスを中心に個人消費は回復が続きました。一方、賃金の上昇率を大きく上回る物価高に加え、過去最高額となった最低賃金の引上げによる企業への影響や慢性的な人材不足、倒産の高止まりなど、企業、家計共に厳しい状況が続いています。

このように、本県を取り巻く環境は複雑化しており、国内外においても米国の関税措置や日中関係などを背景に、様々な環境が変化していることから、今後も各動向を注視していく必要があります。

本書では、本県経済の動向を把握するとともに、現状と課題を明らかにするため、第1部では、第1章で世界経済や日本経済の動向について概要を解説し、第2章で最近の本県の経済動向について、2024(令和6)年から2025(令和7)年にかけての各経済分野の指標から解説していきます。

1-1 2025(令和7)年の世界経済の動向

1-1-1 2025(令和7)年の動向

(1) 概況

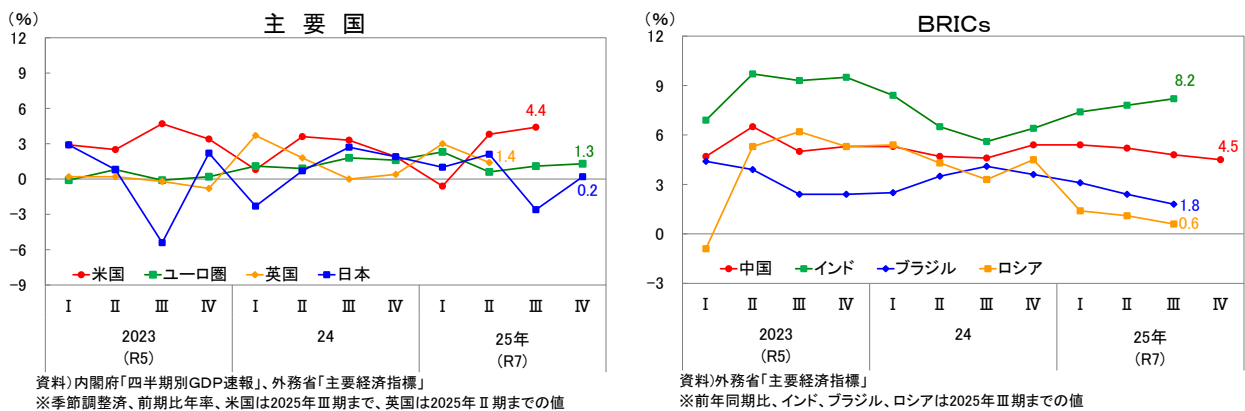
2025(令和7)年の世界経済は、米国による関税措置の下で、堅調な個人消費やインフレ緩和が下支えした一方で、投資の低迷と財政余地の制限が経済活動に重くのしかかり、世界経済が新型コロナウイルス感染症(COVID-19、以下「新型コロナ」という。)のパンデミック前よりも持続的に低成長の軌道に陥る可能性が高まっています。

(2) 各国の経済成長率

2025(令和7)年の主要国の実質国内総生産(GDP)成長率をみると、米国では、輸出の増加による貿易赤字の縮小や、政府支出、設備投資、人工知能関連投資などの底堅さが寄与したほか、個人消費が堅調に推移したことにより、7~9月期には市場予想を大幅に上回り、前期比4.4%増となりました。ユーロ圏では、スペインなどの南欧を中心に内需が底堅く推移したことなどにより、米国の関税措置の下でも高めの成長率を維持し、10~12月期は前期比1.3%増のプラス成長となっています。

また、BRICs¹各国の成長率をみると、中国では、不動産不況を背景に内需は低迷が続いたものの、米国との貿易摩擦の影響をはねのけ、輸出が堅調な伸びを維持し、成長率は前年度と同水準になっています。インドでは、米国の関税措置の逆風のもとで、政策効果により内需の底堅さが続き、高めの成長を維持しています。ブラジルでは、個人消費の鈍化により減速基調が続いています。ロシアでは、インフレ抑制を目的とした特別措置の実施により減速しています(図1-1-1)。

図1-1-1 各国の実質経済成長率の推移



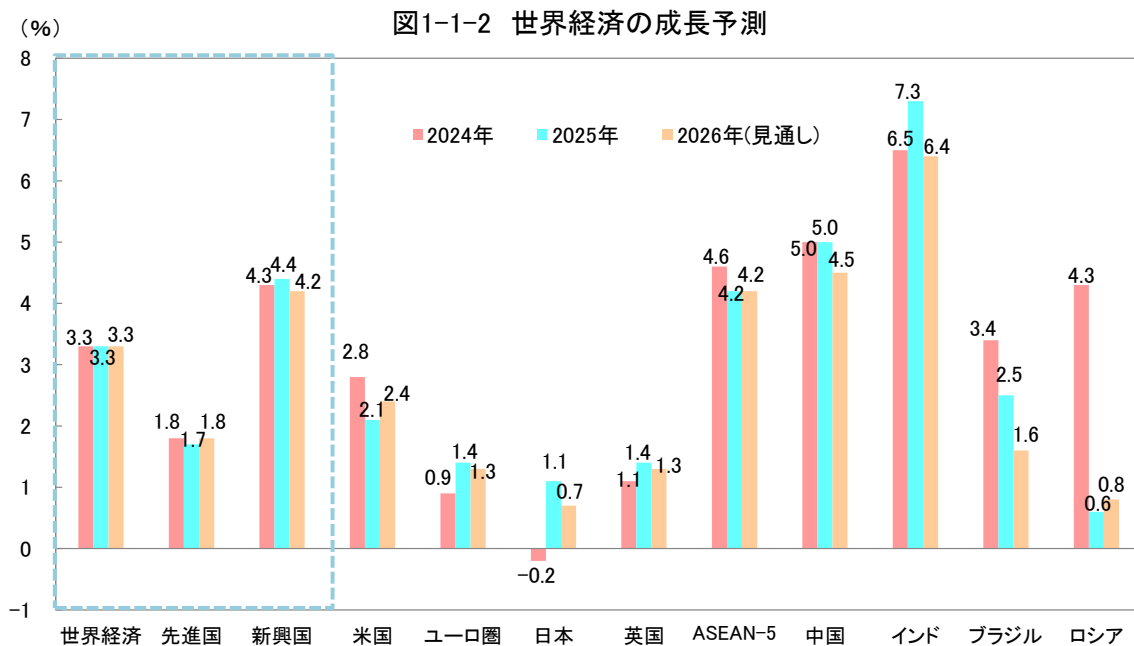
¹ BRICsとは、経済発展が著しい、ブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字からとった4か国の総称。ゴールドマン・サックス社が名付けた。南アフリカ共和国を含めた5か国を指す場合もある。

1-1-2 世界経済の見通し

国際通貨基金（IMF）が、2026（令和8）年1月に公表した「世界経済見通し」では、2025（令和7）年の世界経済全体の成長率は、前年と同水準になり堅調に推移すると予測されています。2026（令和8）年の見通しについても、2025（令和7）年と同水準の3.3%の成長見込みとなっており、人工知能を含むテクノロジー関連の投資の急増による追い風や、財政・金融政策による支援等が功を奏して安定的に推移するとしています。

世界の総合物価上昇率は、需要の冷え込みとエネルギー価格の下落という全体的な傾向の中で、2026（令和8）年は3.8%、2027（令和9）年は3.4%と、減速する見込みとなっています。

また、国別に2026（令和8）年の経済成長率の見通しをみると、米国は、財政政策と政策金利の引下げが追い風となり、2025（令和7）年の成長率から0.3ポイント増の2.4%になり、貿易障壁の高まりの影響も徐々に和らいでいくとされています。ユーロ圏については、テクノロジーを中心とする最近の投資の勢いの恩恵を受けておらず、構造的課題が解決されていないことを反映して成長率が抑制されており、同0.1ポイント減の1.3%になるとされています。中国では、中国製品に対する米国の関税率が引き下げられたことや、2年間にわたって実施される見通しの財政刺激策を反映して、同0.5ポイント減の4.5%になると見込まれています（図1-1-2）。



資料)国際通貨基金「世界経済見通し 改訂版」(2026年1月公表)
 ※ASEAN-5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ

1-2 2025(令和7)年の日本経済の動向

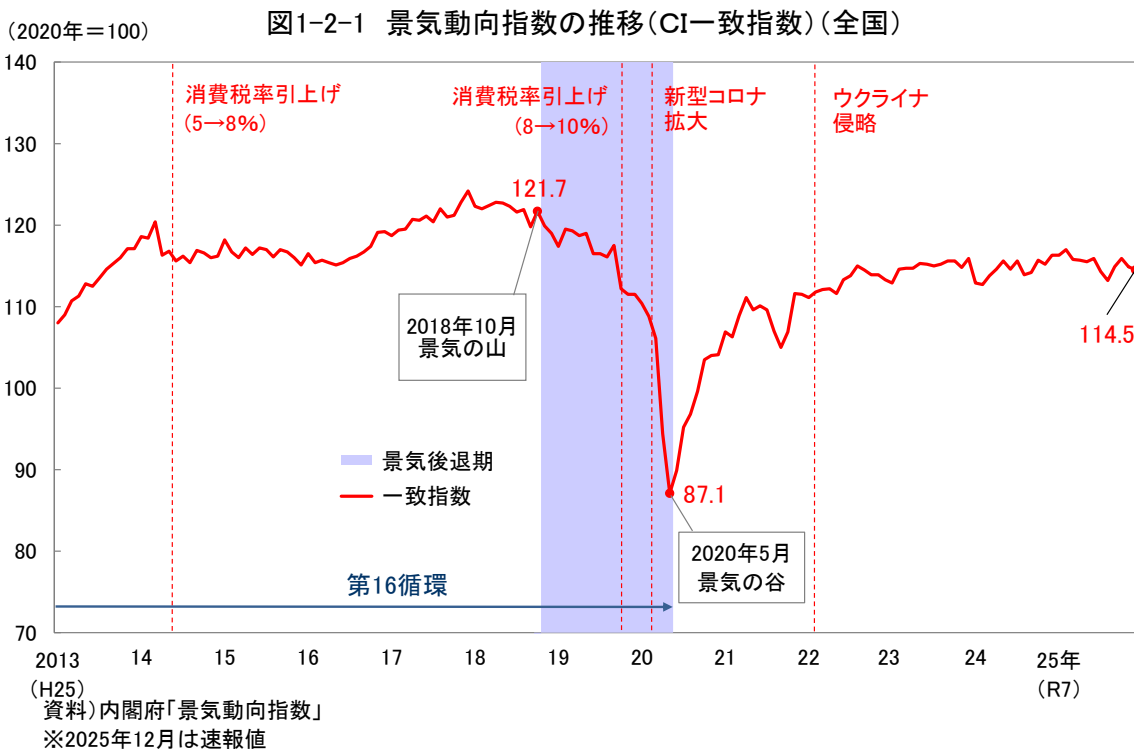
1-2-1 2025(令和7)年の動向

(1) 概況

内閣府によると、2025(令和7)年の我が国の経済は、緩やかに回復している一方で、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられ、潜在成長力は伸び悩み、賃金の伸びが物価上昇に追いつかず、食料品を中心として物価上昇により個人消費の低迷が続きましたが、今後も緩やかな回復を続け、実質成長率は1.1%程度、名目成長率は4.2%程度となる見込みとなっています。

続いて、内閣府公表の「景気動向指数(CI一致指数)」をみていきます。

内閣府は、2025(令和7)年1月から4月まで景気動向指数の基調判断を「下げ止まり」と据え置いていましたが、3月に発生した大手自動車メーカーの工場火災のほか、米国向けなどの輸出数量の低下による影響で、5月の速報では4年10か月ぶりに基調判断を「悪化」に下方修正しました(その後、5月の改定値の指数が上振れし、「下げ止まり」に上方修正)。年後半は、米国に本社を置くマイクロソフトの基本ソフト「ウィンドウズ10」のサポート終了に伴う買替需要の反動減等により、指数は上昇と低下を繰り返したものの、基調判断を「下げ止まり」と据え置いており、同年12月の指数は114.5となりました(図1-2-1)。

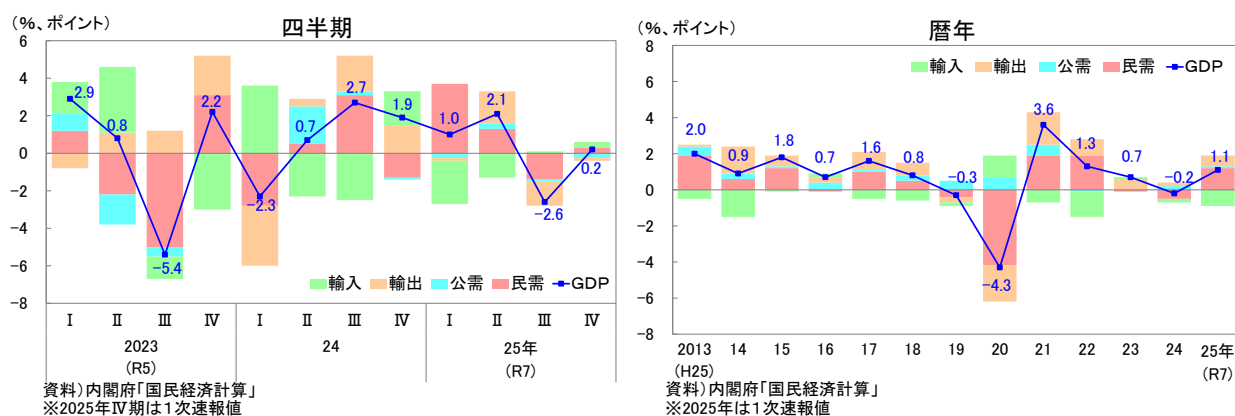


(2) 実質経済成長率の推移

次に、2025(令和7)年の実質経済成長率の推移をみていきます。

2025(令和7)年は、1～3月期は、物価高の影響による個人消費の停滞やITサービスの分野を中心に海外への支出増などで輸入の増大があったものの、プラス成長となりました。4～6月期は、米国の関税措置後も自動車などの販売数量を維持したほか、電子部品等の輸出が伸び、設備投資も堅調であったことから、5四半期連続プラス成長となりました。7～9月期は、関税措置の影響で米国向けの自動車輸出台数が7月以降に急減したほか、インバウンド消費の減少、4月の建築物省エネ法改正に伴う駆込需要の反動などの影響で、6四半期ぶりのマイナス成長となりました。10～12月期においては、人手不足を踏まえた省力化のためのソフトウェア関連の投資がけん引したほか、前期大幅減だった民間住宅が回復し、2四半期ぶりのプラス成長となりました。また、同年1年間の実質経済成長率は、2年ぶりのプラス成長となりました(図1-2-2)。

図1-2-2 日本の実質経済成長率(年率換算)に対する寄与度の推移



1-2-2 日本経済の見通し

2026(令和8)年1月に閣議決定された「令和8年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、2026(令和8)年度の日本経済のGDP成長率は、所得環境の改善が進む中で、個人消費が増加するとともに、危機管理投資及び成長投資で、設備投資も増加するなど、国内需要中心の経済成長となることが期待され、実質で1.3%程度、名目で3.4%程度になると見込まれています。一方、引き続き、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には十分注意する必要があります。

また、内閣府が2026(令和8)年2月に公表した「2025年度日本経済レポート—物価高を乗り越え、『強い経済』の実現へ—」では、成長型経済に向けた課題について、物価高の影響、賃金と生産性、企業行動の3つの観点から分析を行っています。

物価高の影響については、家計の消費構造が家計属性ごとに異なるという点に着目しています。食料品を中心とした物価高により、消費に占める食料品支出の割合は増加傾向にあり、特に、所得の低い世帯や引退後の高齢者世帯、子育て世帯では、食料品価格の上昇による影響が相対的に大きくなっていることを課題としています。

賃金と生産性については、賃金水準や賃金上昇率のばらつきの状況や人的資本投資の現状につ

いて着目しています。賃金分布や賃金上昇率の分布は、全体的に賃上げが進んだ一方で、年齢や産業によっては賃金上昇が進んでいない属性も散見されています。また、人的資本は、日本人労働者の職業的な能力自体は高いものの、高い能力が労働生産性に結びついておらず、国際的にみて低水準にとどまっていることを課題としています。

企業行動については、日本企業は長年コストカット志向が根強かったですが、積極的に資金を需要し、設備投資等に投下していくことができるような経済環境の醸成が必要であることを課題としています。

以上3つの観点から分析を行っており、日本経済において、長期間停滞していた物価と賃金の上昇を背景に、成長型経済への移行を実現していく重要な局面にあるとしています。

〈参考文献〉

内閣府(2026)「2025年度日本経済レポート—物価高を乗り越え、『強い経済』の実現へ—」

国際通貨基金(2026)「世界経済見通し(WEO)改訂版」

内閣府(2026)「令和8年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」

2-1 総体的な動向

2-1-1 最近の本県経済の動向

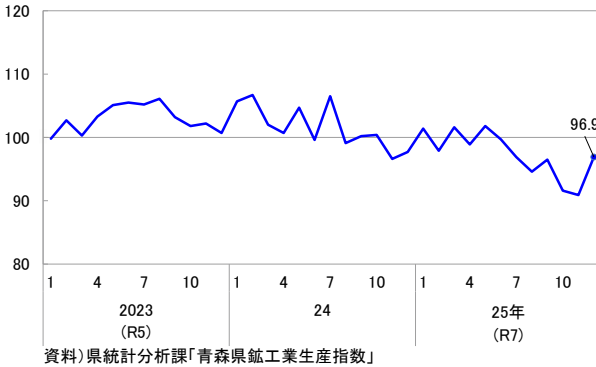
(1) 概況

最近の本県経済をみると、2025(令和7)年は、インバウンドを中心とした観光需要の拡大によりサービス消費が好調であったことに加え、最低賃金引上げなどを背景とした賃上げが進んだ一方、依然として物価の伸びが賃金の伸びを上回る状況が続いていることや、製造業の生産動向が弱含んでいることから、「本県経済は回復の動きが一服しつつある」と考えられます。

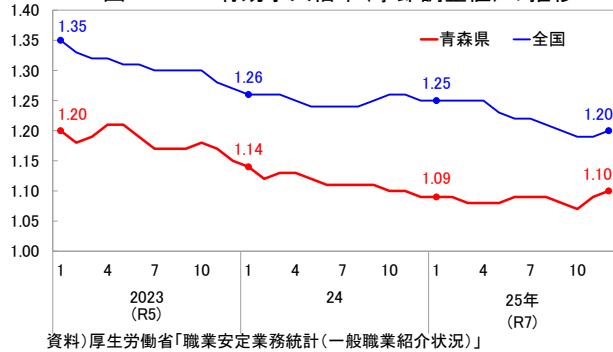
主な経済指標の動向をみると、まず、製造業の生産動向について、鉱工業生産指数は、コロナ禍の2020(令和2)年を100とすると、2025(令和7)年上半期までは、100前後で上昇と低下を繰り返しながら推移しましたが、その後は低下傾向に転じ、同年12月は96.9となりました(図2-1-1-1)。(22 ページ「鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移」参照)

雇用情勢については、有効求人倍率が、2023(令和5)年以降、求人数が求職者数を上回るペースで減少していることから、緩やかに低下しています(図2-1-1-2)。(35 ページ「求人・求職の動向」参照)

(2020年=100) 図2-1-1-1 鉱工業生産指数(季節調整値)の推移



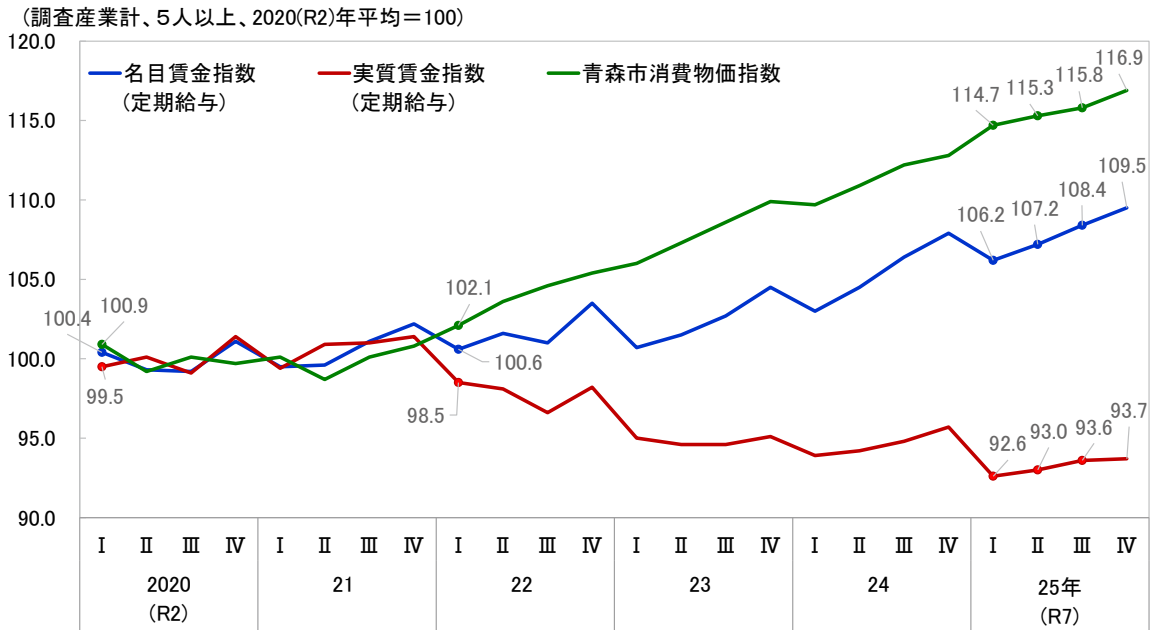
(倍) 図2-1-1-2 有効求人倍率(季節調整値)の推移



また、賃金の動向については、2022(令和4)年以降名目賃金指数が上昇していますが、消費者物価指数の上昇に伴い、実質賃金指数²は低下しており、名目賃金指数と実質賃金指数の差が拡大しています(図2-1-1-3)。

² 実質賃金指数とは、物価変動の影響を考慮するため名目賃金指数を消費者物価指数で割って算出したもの。

図2-1-1-3 本県の実質賃金指数・名目賃金指数の推移(定期給与・四半期)



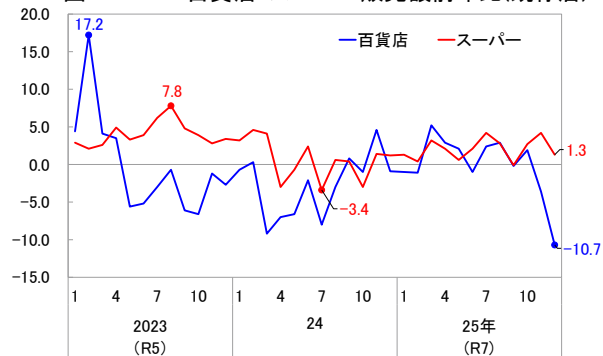
資料) 県統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査結果 (速報)」

- 注) 1 2024(令和6)年及び2025(令和7)年の実質賃金指数は、毎月の速報値から算出した参考値。
 2 消費者物価指数の四半期平均は、総務省の調査結果を基に、毎月の指数を単純平均したものの。
 3 青森市消費者物価指数は、持家の帰属家賃を除く総合。
 4 2022(令和4)年1月分から、賃金指数は2020(令和2)年平均を100とする令和2年基準としている。

消費動向について、百貨店・スーパー販売額(既存店ベース)は、2024(令和6)年まではおおむね低下傾向で推移していたものの、2025(令和7)年は、飲食料品や米の価格高騰に加えて、記録的な猛暑の影響で暑さ対策商品が伸びたことなどにより、百貨店、スーパー共に前年をおおむね上回って推移しました(図2-1-1-4)。(63 ページ「百貨店・スーパー販売額の推移」参照)

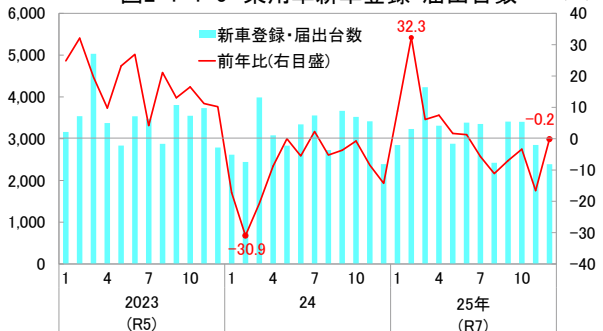
乗用車新車登録・届出台数について、2023(令和5)年は、半導体不足の緩和が進んだことで生産が回復し、全ての月で前年を上回りました。2024(令和6)年は、一部メーカーの認証不正に伴う出荷停止などの影響で、ほぼ全ての月で前年を下回りました。2025(令和7)年になると、上半期は前年の反動によりプラスで推移していましたが、下半期は一部メーカーの部品供給・生産トラブルや車両価格の上昇等の影響から、前年比マイナスで推移しました(図2-1-1-5)。(69 ページ「乗用車新車登録・届出台数の推移」参照)

図2-1-1-4 百貨店・スーパー販売額前年比(既存店)



資料) 経済産業省「商業動態統計」

図2-1-1-5 乗用車新車登録・届出台数



資料) 日本自動車販売協会連合会青森県支部「自動車登録状況 新車月報」、同連合会「自動車統計データ」

観光入込客数・宿泊者数について、2025(令和7)年は、2024(令和6)年に再開された国際定期便や過去最多のクルーズ船寄港などを始めとしたインバウンド需要の拡大に伴い、年間の観光入込客数が前年を上回って推移しました。(70 ページ「宿泊者数・観光入込客数及び観光消費の動向」参照)

建設の動向について、新設住宅着工戸数は、2025(令和7)年4月の法改正に伴う駆込需要の反動などにより、引き続き減少傾向で推移しました。(83 ページ「住宅着工の動向」参照)

企業倒産の動向について、2025(令和7)年は、負債総額は前年を下回ったものの、物価高、エネルギー価格の高騰に加えて、人手不足、過剰債務などの問題が倒産に拍車をかけ、件数は81件となり、2009(平成21)年以来、16年ぶりに80件を超えました。(85 ページ「企業倒産の動向」参照)

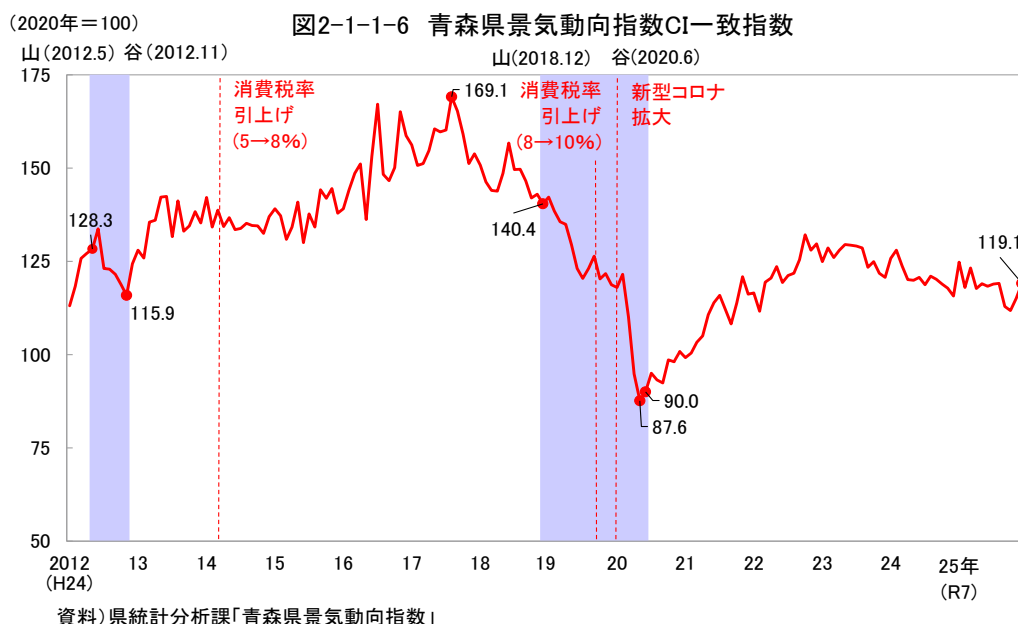
(2) 本県の景気動向

次に、本県経済について、景気動向を示す指数や景況感からみていきます。

まず、景気動向指数(CI)の動きから、本県経済をみていきます。一般にCIが上昇している時は景気の拡張局面、下降している時は後退局面であり、CIの動きと景気の転換点はおおむね一致する傾向にあります。

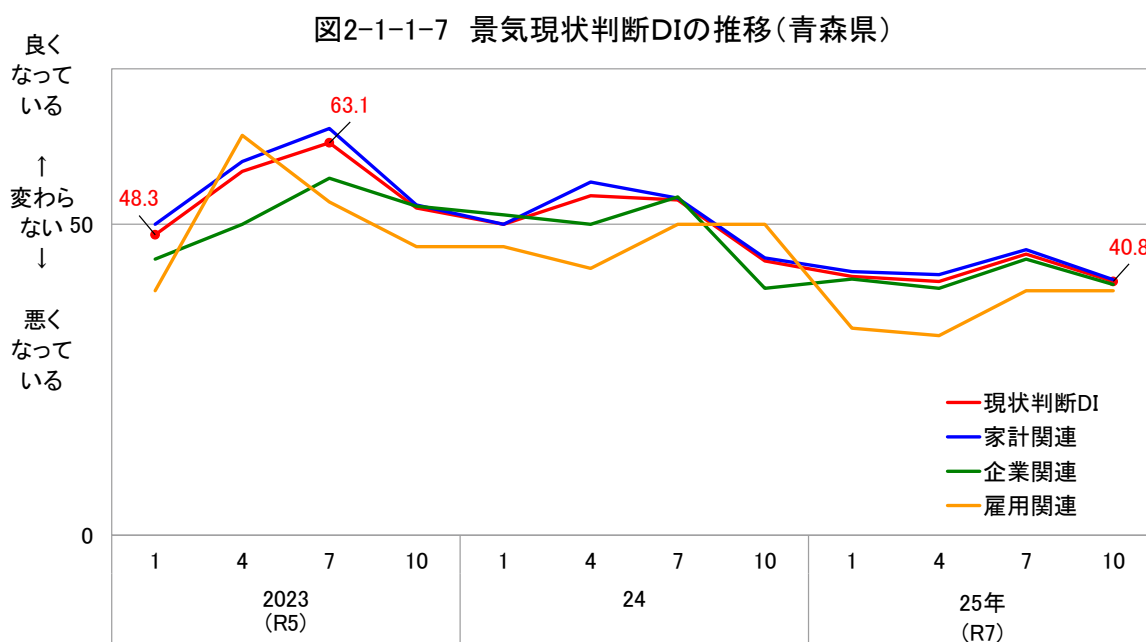
本県の景気は2012(平成24)年11月の谷から長期間にわたる拡張局面に入り、2017(平成29)年8月にCI一致指数は169.1まで上昇し、その後はやや下降しましたが、2018(平成30)年12月の景気の山まで拡張局面が続きました。

その後は2019(令和元)年10月の消費税率の引上げや、2020(令和2)年に新型コロナが世界的に流行し、経済活動の停滞や有効求人倍率が低下したことなどから、同年5月にCI一致指数は87.6まで下降しました。その翌月を景気の谷として景気は拡張局面に転じ、変動を繰り返しながらもおおむね上昇基調で推移していましたが、2023(令和5)年以降は緩やかに下降しながら推移しています(図2-1-1-6)。(218 ページ「青森県景気動向指数の概要」参照)



続いて、本県が四半期ごとに実施している青森県景気ウォッチャー調査をみると、景気の現状判断DIは、2023(令和5)年1月期には、原油、原材料、光熱費の価格高騰等による消費活動の停滞への懸念から48.3と景気の横ばいを示す50を下回りましたが、新型コロナの感染者数の減少や、同年5月の新型コロナの5類感染症移行により人の動きが活発化し、同年7月期には過去最高となる63.1まで大きく上昇しました。

その後は、おおむね50を上回る水準で推移しましたが、2024(令和6)年10月期以降は、物価上昇率に賃金上昇率が追いついておらず、節約志向が高まっていることへの懸念などから、50を下回る状況が続いており、2025(令和7)年10月期は、40.8となりました(図2-1-1-7)。(223ページ「青森県景気ウォッチャー調査」参照)



資料) 県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

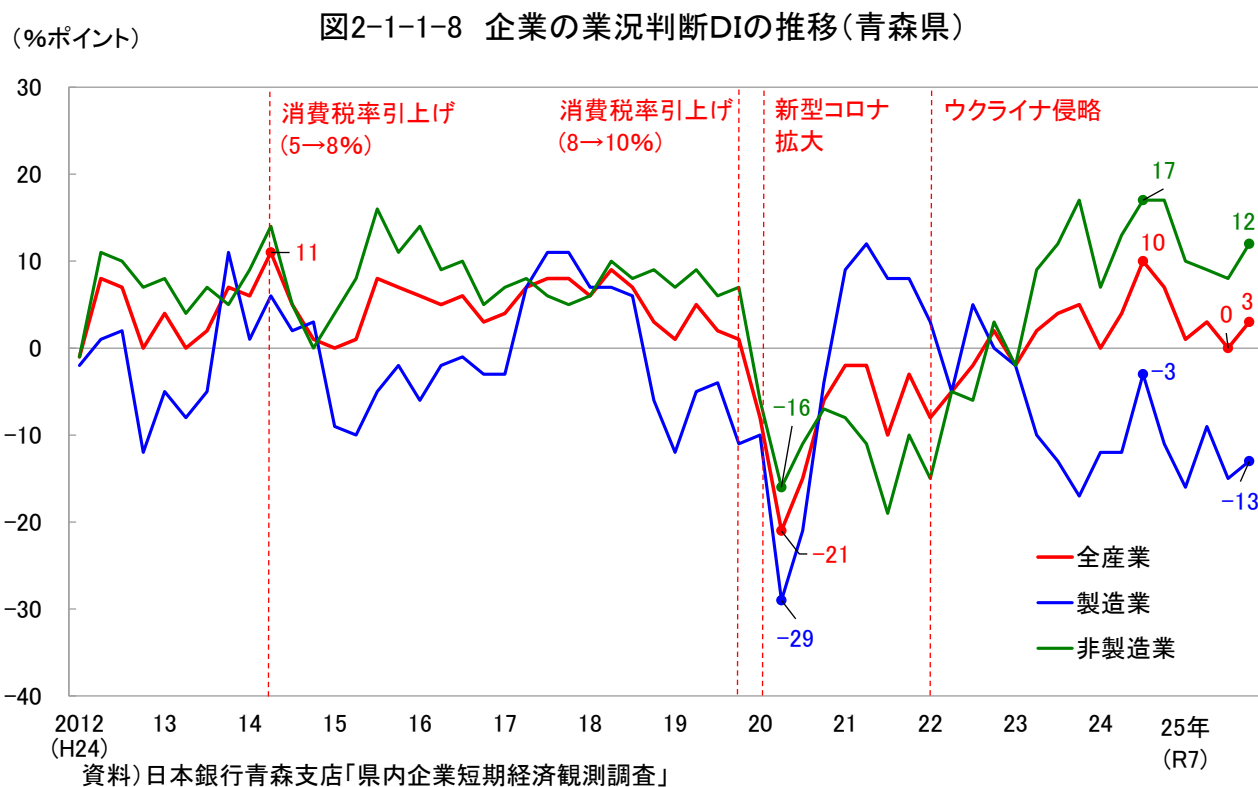
※ 「家計関連」は、卸・小売業、飲食店、宿泊業、タクシー等の運輸業、サービス業等の業種のこと。「企業関連」は、製造業、建設業、広告・デザイン等の業種のこと。「雇用関連」は、人材派遣、新聞社求人広告等の業種のこと。

次に、企業の景況感について、日本銀行青森支店の「県内企業短期経済観測調査」の結果における業況判断DI(全産業)をみると、2012(平成24)年以降、おおむねプラスで推移しましたが、2020(令和2)年には、新型コロナの世界的な拡大の影響が製造業、非製造業いずれにも波及し、マイナス21%ポイントまで大きく低下しました。その後は、国内外の経済活動の持ち直しにより製造業、非製造業共に改善していきました。

2022(令和4)年以降は、製造業では、ウクライナ侵略などに伴い原材料価格が高騰する中、価格転嫁が不十分なことで収益が圧迫されたほか、中国による日本の水産物の禁輸措置の影響もあり、低下傾向で推移しました。一方、非製造業では、新型コロナの影響が緩和したことで、宿泊・飲食サービス業を始めとする幅広いサービス業で需要が回復し、小売業などにおいて価格転嫁が進んだことなどから増加傾向となり、全体の景況感を押し上げたことで、2024(令和6)年9月期には全産業で10%ポイントと、2014(平成26)年6月期以来10年ぶりにプラス2桁台まで改善し

ました。

しかし、2025(令和7)年になると、年末年始の大雪に伴う来客数の減少や不十分な価格転嫁による収益悪化などを背景に低下傾向で推移し、同年9月期に全産業は0%ポイントまで悪化しました(図2-1-1-8)。



2-1-2 各機関の景況判断

<2024(令和6)年>

2024(令和6)年の我が国の経済に係る内閣府が公表した政府の景況判断をみると、給与・賃金の伸びが物価の伸びを下回り、個人消費が低迷していることなどを踏まえ、2月に「このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している」と判断を下方修正しました。その後、8月には大手自動車メーカーの認証不正問題の影響が和らいで販売が持ち直したほか、賃上げや定額減税も重なり、個人消費が改善したことなどを背景に「一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」と判断を上方修正しました。日本銀行は、3月に「一部に弱めの動きもみられる」の文言を加え、判断を下方修正しました。

このような中で、本県経済に係る各機関の判断をみると、9月には日本銀行青森支店が、個人消費は堅調な観光需要等によるサービス消費の下支えが続く一方、生産活動が弱含んでいることから「基調としては、緩やかに回復している」と1年ぶりに判断を下方修正しました。また、株式会社プロクレアホールディングスも10月に景況判断を下方修正しました。

機関名	全国		県内			
	内閣府	日本銀行	日本銀行青森支店	青森財務事務所	株プロクレアホールディングス	青森県
公表月	「月例経済報告」	「経済・物価情勢の展望」	「県内金融経済概況」	「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	「青森県経済の概況」	「青森県経済統計報告」
2024.1 (R6)	景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	わが国の景気は、緩やかに回復している。	-	持ち直している。	最近の県内経済は、緩やかに回復している。	本県経済は、一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。
2024.2	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	-	県内の景気は、緩やかに回復している。	-	▽	▽
2024.3	▽	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。	▽	-	▽	▽
2024.4	▽	▽	▽	▽	▽	▽
2024.5	▽	-	▽	-	▽	▽
2024.6	▽	▽	▽	-	▽	▽
2024.7	▽	▽	▽	▽	▽	▽
2024.8	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。	-	-	-	▽	▽
2024.9	▽	▽	県内の景気は、基調としては、緩やかに回復している。	-	▽	本県経済は、回復の動きが一服しつつある。
2024.10	▽	▽	▽	▽	最近の県内経済は、一部に弱い動きがみられるが、緩やかに回復している。	▽
2024.11	▽	-	▽	-	▽	▽
2024.12	▽	▽	▽	-	▽	▽

※「▽」は前回と同じ

<2025(令和7)年>

2025(令和7)年の我が国の経済に係る内閣府が公表した政府の景況判断をみると、総括判断は年間を通して「緩やかに回復している」と据え置いたものの、米国の通商政策による輸出への下押し圧力や自動車メーカーの業績不振を踏まえ、4月、7月、9月の各報告において表現を修正しました。

本県経済に係る各機関の判断をみると、日本銀行青森支店が、小売業を中心に原材料価格や人件費などのコスト上昇分の価格転嫁が十分に進まず、設備投資を抑制する動きがみられるとして、4月、10月にそれぞれ判断を下方修正しました。さらに、12月には、同月に発生した青森県東方沖地震の影響に伴うサービス消費の低迷や工場の稼働停止が押下げ要因となり、「回復のペースが鈍化しており、足もとでは青森県東方沖地震の影響による下押し圧力がみられている」と判断を下方修正しました。

機関名 公表月	全国		県内			
	内閣府	日本銀行	日本銀行青森支店	青森財務事務所	㈱ブロクレアホールディングス	青森県
	「月例経済報告」	「経済・物価情勢の展望」	「県内金融経済概況」	「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	「青森県経済の概況」	「青森県経済統計報告」
2025.1 (R7)	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。	-	持ち直している。	最近の県内経済は、一部に弱い動きがみられるが、緩やかに回復している。	本県経済は、回復の動きが一服しつつある。
2025.2	▽	-	県内の景気は、大雪の影響により個人消費に下押しがみられるものの、基調としては、緩やかに回復している。	-	最近の県内経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、一部に弱い動きもみられる。	▽
2025.3	▽	▽	県内の景気は、大雪の影響による個人消費への下押しが和らぐ中、基調としては、緩やかに回復している。	-	▽	▽
2025.4	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。	▽	県内の景気は、一部に弱い動きもみられるが、緩やかに回復している。	▽	▽	▽
2025.5	▽	-	▽	-	▽	▽
2025.6	▽	▽	▽	-	▽	▽
2025.7	景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。	▽	▽	▽	▽	▽
2025.8	▽	-	-	-	▽	▽
2025.9	景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。	▽	▽	-	▽	▽
2025.10	▽	▽	県内の景気は、緩やかに回復しているが、そのペースは鈍化している。	▽	最近の県内経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、そのペースは鈍化している。	▽
2025.11	▽	-	▽	-	▽	▽
2025.12	▽	▽	県内の景気は、回復のペースが鈍化しており、足もとでは青森県東方沖地震の影響による下押し圧力がみられている。	-	▽	▽

※「▽」は前回と同じ

2-1-3 県民経済計算からみた本県経済

(1) 2022(令和4)年度の本県経済

県では、毎年度、企業の生産活動を含む県民の1年間の経済活動の実態を、総合的・体系的に把握するため「青森県県民経済計算」を推計しており、2025(令和7)年3月に令和4年度版を公表しました。

2022(令和4)年度の本県経済をみると、県内総生産³は名目⁴で4兆4,391億円、実質⁴で4兆2,554億円となり、経済成長率⁵は名目で0.8%減、実質では1.8%減と、名目では2年ぶり、実質では3年連続のマイナス成長となりました(表2-1、図2-1-3-1)。

表2-1 県民経済計算の概要

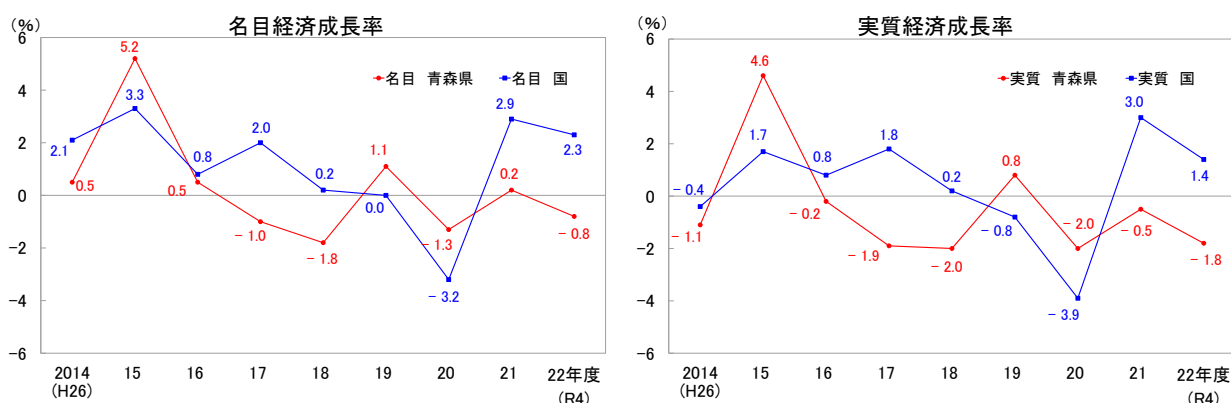
(単位:億円、%)

項目	年度	実額		増加率		
		令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	
青森県	県内総生産	名目	44,761	44,391	0.2	-0.8
		実質	43,324	42,554	-0.5	-1.8
	県民所得	32,319	32,565	1.7	0.8	
	1人当たり県民所得	2,646千円	2,704千円	3.1	2.2	
国	国内総生産	名目	5,545,824	5,672,689	2.9	2.3
		実質	5,446,723	5,521,705	3.0	1.4
	国民所得	3,953,163	4,095,504	5.1	3.6	
	1人当たり国民所得	3,150千円	3,278千円	5.7	4.1	
1人当たり県民所得の水準 (1人当たり国民所得=100)		84.0	82.5			

注) 県、国の実質値は連鎖方式による。(平成27暦年連鎖価格)

資料) 県統計分析課「令和4年度青森県県民経済計算」、内閣府「令和5年度国民経済計算年次推計」

図2-1-3-1 経済成長率の推移(青森県・全国)



資料) 県統計分析課「令和4年度青森県県民経済計算」、内閣府「令和5年度国民経済計算年次推計」

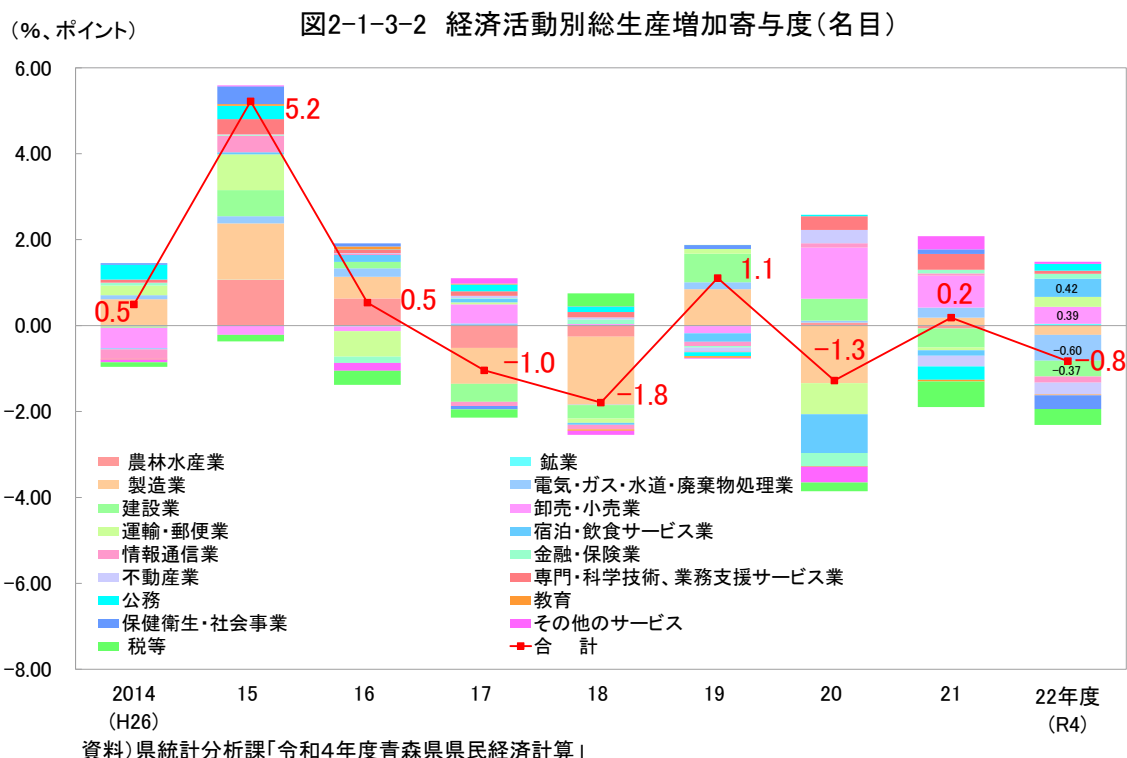
³ 県内総生産 …国のGDP(国内総生産)に当たるもので、県内の生産活動により1年度内に生み出された付加価値の総額のこと。出荷額や売上高などの産出額から、原材料費や光熱水費などの中間投入を差し引いて求める。

⁴ 名目・実質 …名目値は、その時点の価格で評価した値であり、これを基準年次の価格で評価し直し、価格変動による増減の影響を除去したものが実質値となる。なお、実質値は2015(平成27)暦年を参照年(デフレーター=100となる年)とする連鎖方式により算出している。

⁵ 経済成長率 …県内総生産の対前年度増加率のこと。

経済成長率(名目)を経済活動別増加寄与度⁶でみると、2022(令和4)年度の名目経済成長率マイナス0.8%のうちプラスに寄与した経済活動は、プラス0.42ポイントの「宿泊・飲食サービス業」、次いでプラス0.39ポイントの「卸売・小売業」などとなりました。

一方、マイナスに寄与した経済活動は、マイナス0.60ポイントの「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、次いでマイナス0.37ポイントの「建設業」などとなりました(図2-1-3-2)。



次に、県民所得⁷についてみると、総額は前年度比0.8%増の3兆2,565億円となりました。これを項目別にみると、雇用者報酬は、賃金・俸給などが増加したことから、前年度比0.7%増の2兆1,505億円となりました。財産所得は、一般政府(地方政府等)、家計及び対家計民間非営利団体いずれも増加したことなどから、前年度比5.3%増の1,900億円となりました。企業所得は、公的企業が大きく増加したものの、民間法人企業及び個人企業が減少し、前年度比0.1%増の9,160億円となりました(図2-1-3-3)。

また、県民所得を総人口で除した1人当たり県民所得⁸は、前年度比2.2%増の270万4千円となり、国民所得を100とした場合の水準は、前年度に比べ1.5ポイント減少の82.5となりました(図2-1-3-4)。

⁶ 寄与度とは、それぞれの項目が、全体の増加あるいは減少にどの程度貢献しているかを見るための指標のこと。「(ある項目の当期の値-ある項目の前期の値)÷前期の全体値×100」で計算している。

⁷ 県民所得とは、県内の居住者による生産活動によって生み出された純付加価値が、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得にどのように分配されたかを示したものであり、これらの総額のこと。

⁸ 1人当たり県民所得とは、県民所得を総人口で除したもの。県民の生産活動によって1年度間に生み出された経済的な価値を、県民1人ひとりに分配したらいくらになるかを示した額。県民所得には企業所得なども含まれるので、1人当たり県民所得は、個人の給与水準を表すものではない。

図2-1-3-3 県民所得の内訳

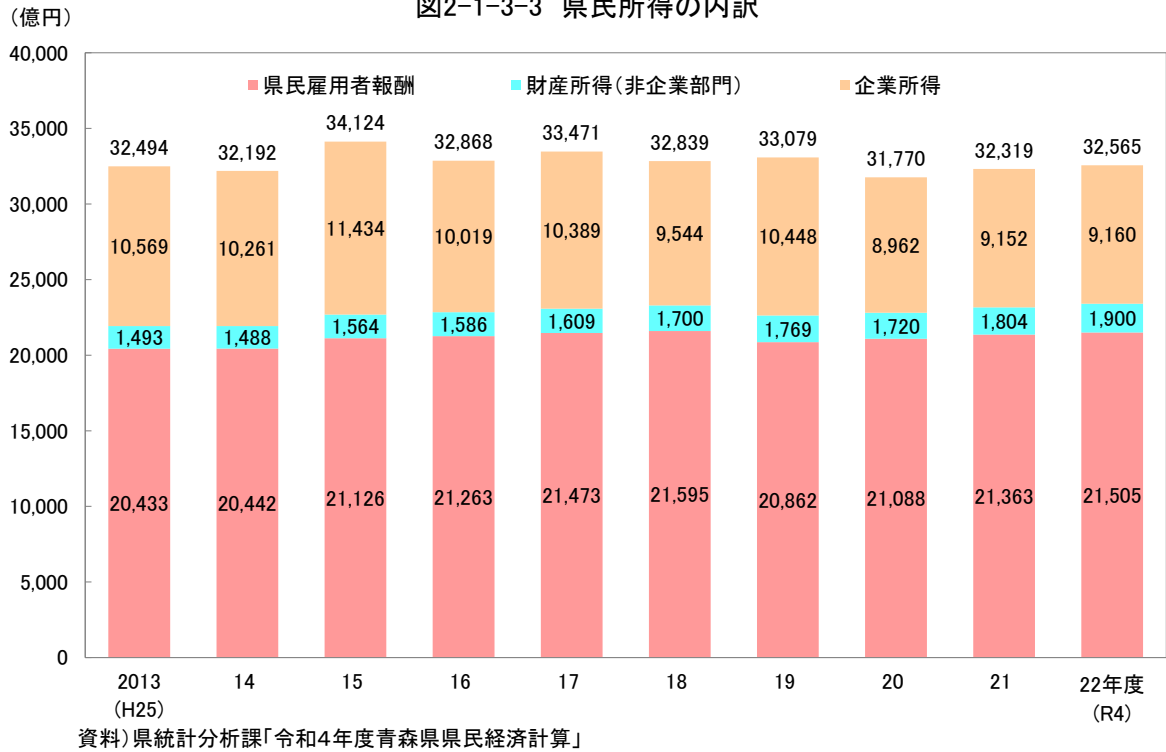
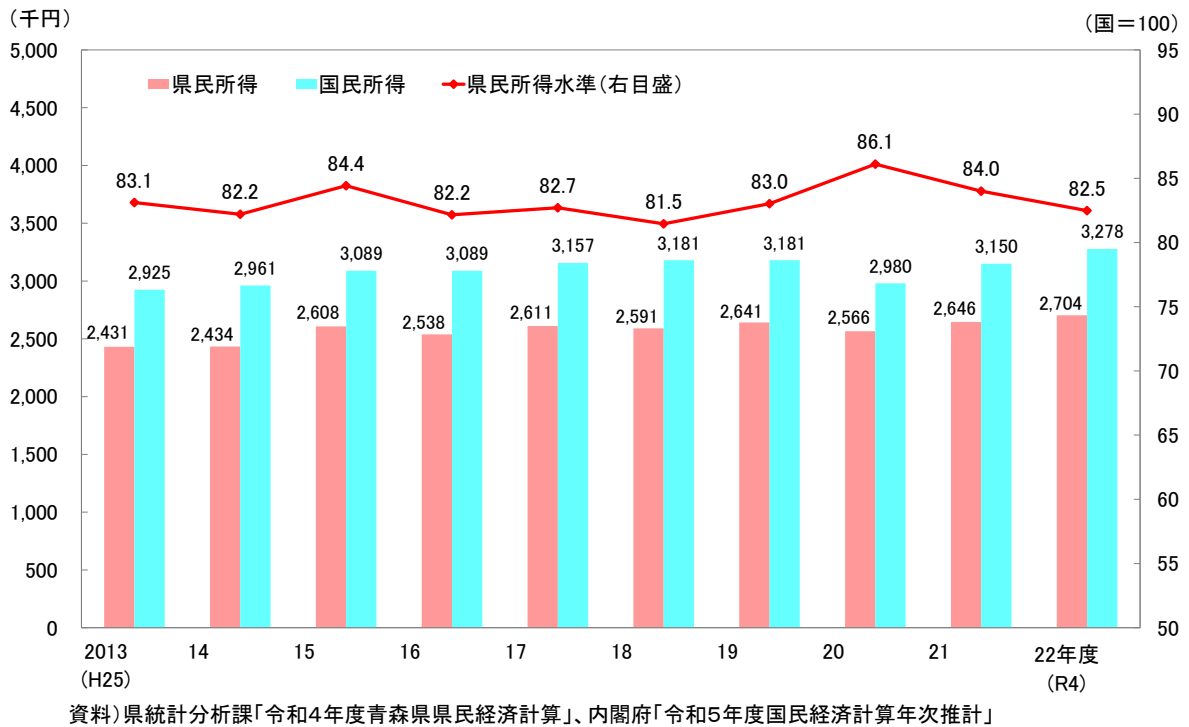
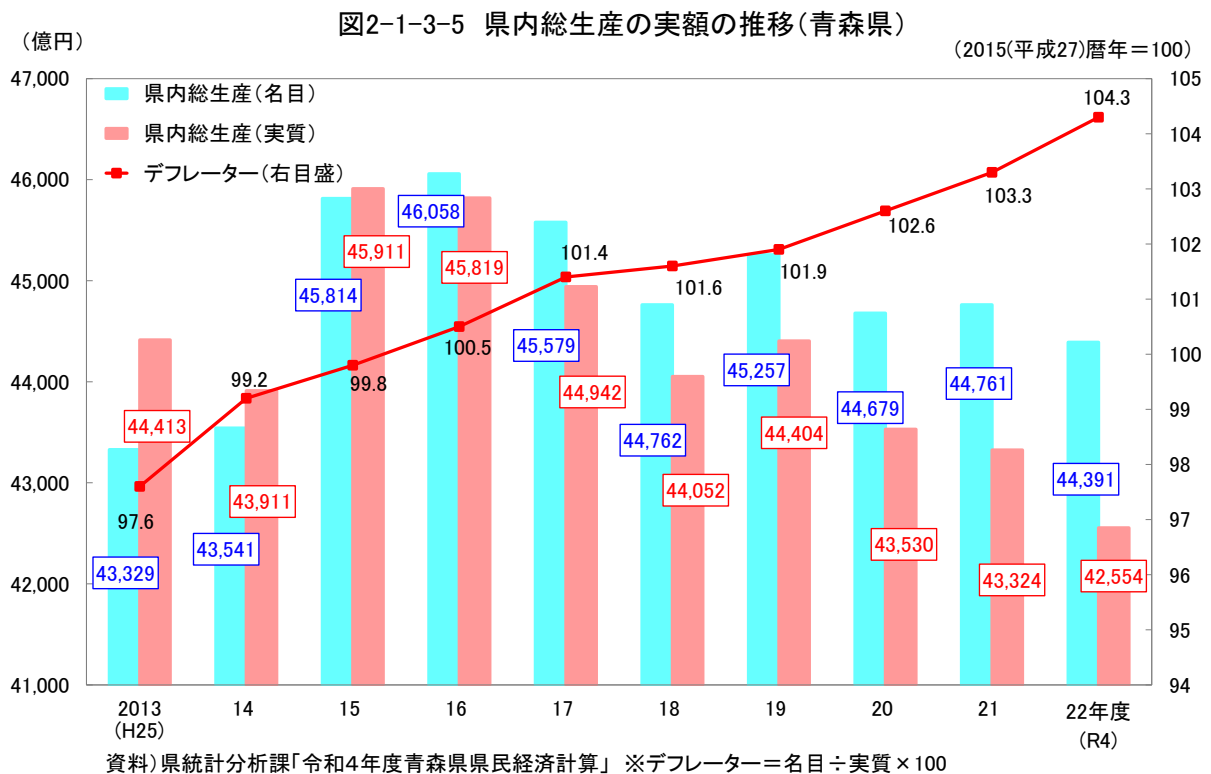


図2-1-3-4 1人当たり県民所得(青森県、全国)の推移



(2) 県内総生産(名目・実質)の実額の推移

県内総生産の名目値と実質値の推移をみると、2015(平成27)年度までは実質値が名目値を上回っていましたが、2016(平成28)年度以降は名目値が実質値を上回っています。また、デフレーター⁹の推移をみると、2013(平成25)年度までは下降傾向にありましたが、2014(平成26)年度以降は上昇傾向となっています。これは、物価の伸びがマイナスからプラスに転換したためであり、いわゆるデフレ状況からの脱却の動きによるものと考えられます(図2-1-3-5)。



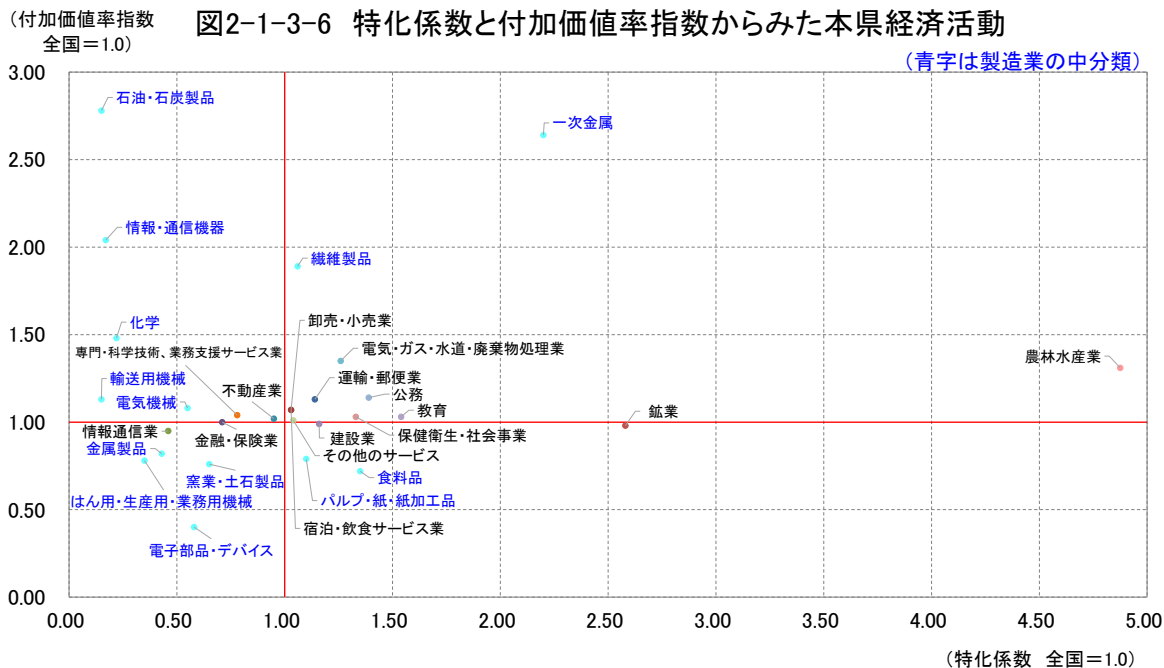
(3) 国民経済計算との比較による本県経済

2022(令和4)年度の本県の県内総生産(名目)について、同年度の国内総生産(名目)と比較し、その特徴をみていきます。

まず、産業別(製造業は中分類別)に総生産の特化係数⁹をみると、1.0を上回っているのは、本県の基幹産業である「農林水産業」のほか、石灰石の生産が多いことによる「鉱業」や、民間の産業が少ないため相対的に構成比率が大きくなっている「教育」や「公務」などで、「製造業」では「一次金属」、「食料品」などがあります。1.0を下回っているのは、「情報通信業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」などで、「製造業」についてはほとんどの中分類がこちらに区分されています。

⁹ 特化係数 … 構成比率を上位集団の構成比率で割って得た計数をいい、本稿では、「県の総生産の産業別構成比(年度)÷全国の総生産の産業別構成比(暦年)」で算出した。特化係数が1.0を超えていれば、県はその産業に特化しているといえる。なお、構成比率の比較であることから、生産規模そのものの大きさを示すものではない。

一方、付加価値率指数¹⁰をみると、1.0を上回る産業が比較的多く、特に、「製造業」の「石油・石炭製品」、「一次金属」、「情報・通信機器」などで2.0を超えています。これらの産業は、全国と比較して付加価値の比率が高くなっています。一方、1.0を下回るのは、「製造業」の「電子部品・デバイス」、「食料品」などがあり、これらの産業では、全国と比較して中間投入(原材料費など)の比率が高くなっています(図2-1-3-6)。



資料) 県統計分析課「令和4年度青森県県民経済計算」、内閣府「令和5年度国民経済計算年次推計」

※特化係数＝県総生産構成比÷国総生産構成比

※付加価値率指数＝(県総生産÷県産出額)÷(国総生産÷国産出額)

¹⁰ 付加価値率指数 …付加価値率は一般的には売上に占める付加価値の比率をいう。本稿では「(県の総生産÷県の産出額) ÷ (全国の総生産÷全国の産出額)」を付加価値率指数とした。

※令和4年度青森県県民計算については、青い森オープンデータカタログに報告書を掲載しています。

「青い森オープンデータカタログ」 <https://opendata.pref.aomori.lg.jp/>

2-2 主な経済分野の動向

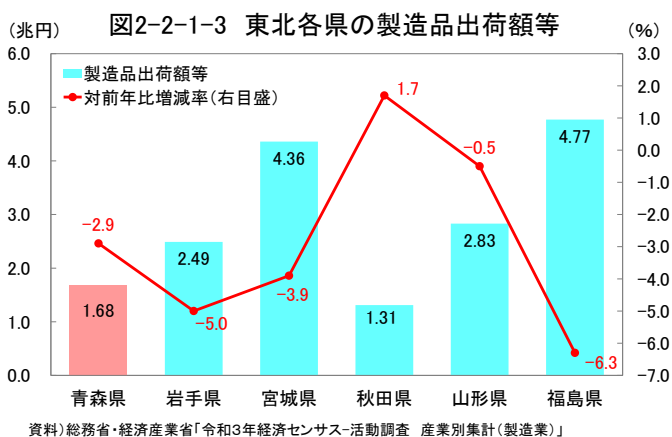
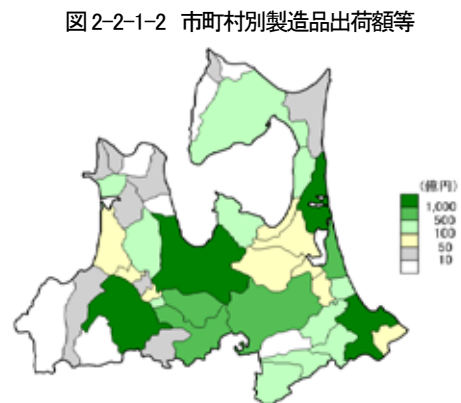
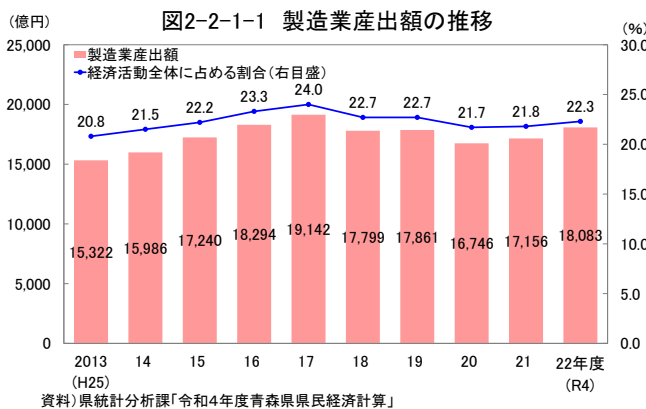
2-2-1 生産の動向

(1) 製造業の動向

本県における製造業産出額の推移をみると、2017(平成29)年度までは増加傾向にあり、2017(平成29)年度は1兆9,142億円と経済活動全体の24.0%を占めていました。以降は減少傾向で推移したものの、2021(令和3)年度に再び増加に転じ、2022(令和4)年度は、産出額1兆8,083億円、経済活動全体に占める割合は22.3%となり、金額、割合とも増加しました(図2-2-1-1)。

次に、経済センサス-活動調査の産業別集計結果から、本県における2020(令和2)年の製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)をみると、前年比2.9%減の1兆6,765億円となっています。市町村別にみると、八戸市が最も高く、次いで弘前市、六ヶ所村、青森市の順となり、これら4市村が1,000億円を上回っています。一方、半島沿岸部や日本海側では総じて低い傾向がみられます(図2-2-1-2)。

また、他県と比較してみると、全国で第40位、東北では第5位となっています(図2-2-1-3~4)。

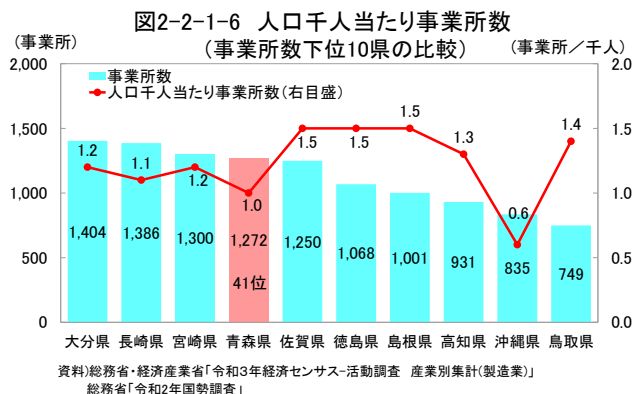
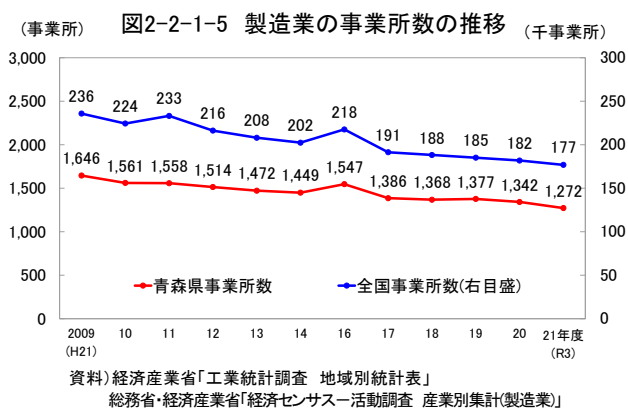


① 工業統計(従業者が4人以上の事業所)

1) 事業所数

本県の事業所数は長期的な減少傾向にあり、2021(令和3)年は前年比5.2%減の1,272事業所となっています。また、全国でも1983(昭和58)年をピークに減少傾向となっており、2021(令和3)年は前年比2.8%減の17万6,858事業所となっています(図2-2-1-5)。

事業所数を都道府県別にみると、本県は全国で第41位、東北では最下位となっています。また、人口千人当たりの事業所数について事業所数の下位10県と比較すると、本県は1.0となり、沖縄県の0.6に次いで低い水準にあります(図2-2-1-6)。



2) 従業者規模別構成比

本県の事業所を従業者規模別にみていくと、主要業種(製造品出荷額等の上位10業種)では、非鉄金属、電子部品、業務用機械、電気機械を除き、4~29人の小規模事業所が過半数を占めています。また、電気機械については、小規模事業所が4割を超えています(図2-2-1-7)。

一方、製造業全体でみると、事業所数は小規模事業所の占める割合が最も高く、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額は30~299人の事業所が最も高くなっています。

これを全国と比較すると、製造品出荷額等及び付加価値額の構成比に違いがみられ、全国では300人以上の事業所の割合が最も高くなっていますが、事業所数及び従業者数では大きな差はみられません(図2-2-1-8)。

図2-2-1-7 主要業種の事業所の従業者規模別構成比 (青森県)

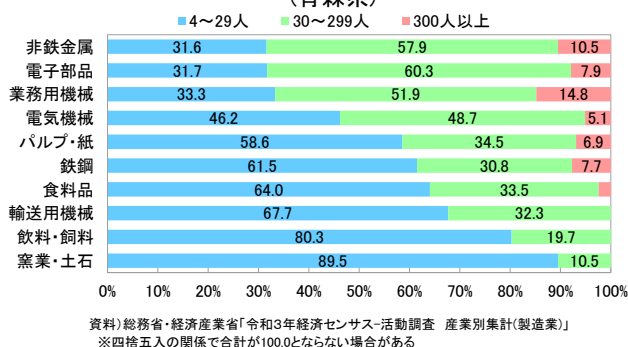
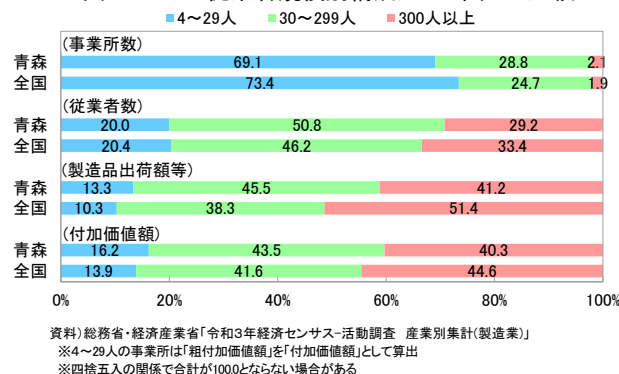


図2-2-1-8 従業者規模別構成比 全国との比較



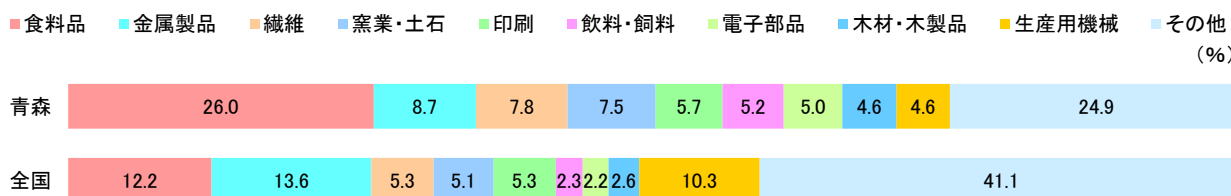
3) 業種構成

本県と全国の業種構成を比較してみます。

事業所数については、本県で最も高い割合を占める業種は食料品であり、全国の12.2%に対して本県では26.0%と、その構成比が約2倍となっていることが特徴と言えます(図2-2-1-9)。

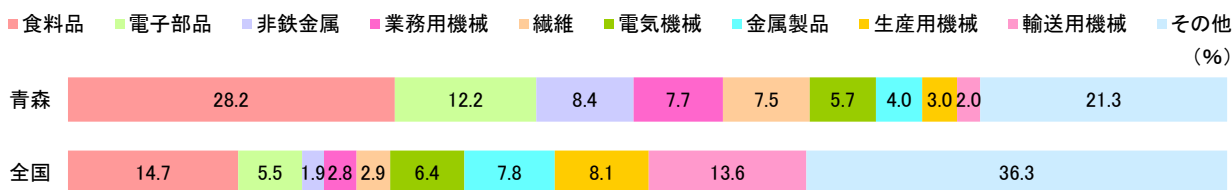
従業者数については、本県では食料品の28.2%を始め、電子部品、非鉄金属が高い割合を占めているのに対し、全国では食料品、輸送用機械、生産用機械が高い割合を占めています(図2-2-1-10)。

図2-2-1-9 業種別の事業所数(構成比)



資料)総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)」

図2-2-1-10 業種別の従業者数(構成比)

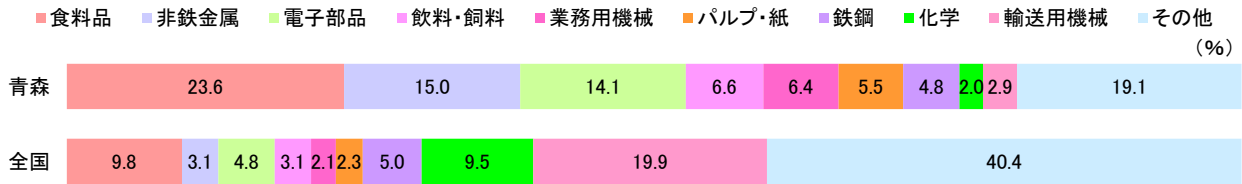


資料)総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)」

製造品出荷額等については、本県では食料品の割合が23.6%と最も高く、次いで非鉄金属15.0%、電子部品14.1%の順となっています。全国では輸送用機械が19.9%と最も高く、次いで食料品9.8%、化学9.5%の順となっており、全国と本県の構成に大きな違いがみられます(図2-2-1-11)。

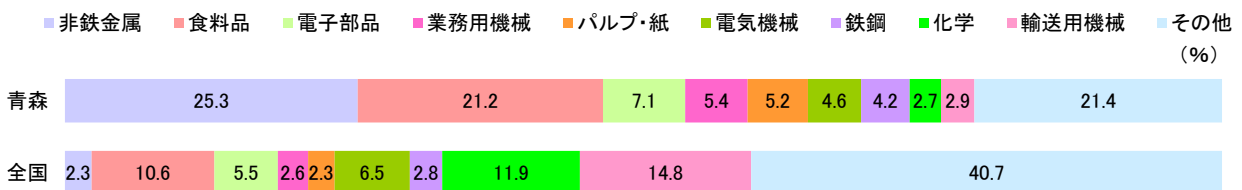
付加価値額については、本県では非鉄金属の割合が25.3%と最も高く、次いで食料品21.2%、電子部品7.1%の順となっています。これに対し全国では、輸送用機械が14.8%と最も高く、次いで化学11.9%、食料品10.6%の順となっており、製造品出荷額等と同様に、全国と本県の構成に大きな違いがみられます(図2-2-1-12)。

図2-2-1-11 業種別の製造品出荷額等(構成比)



資料)総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)」

図2-2-1-12 業種別の付加価値額(構成比)

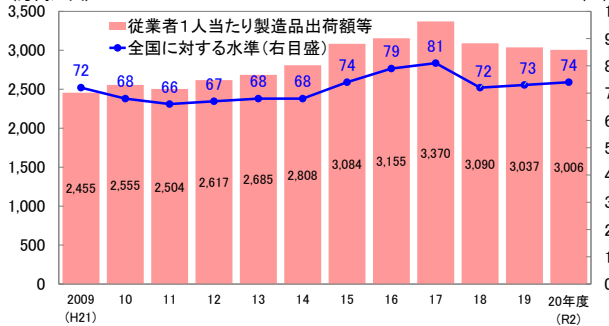


資料)総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)」

4) 労働生産性

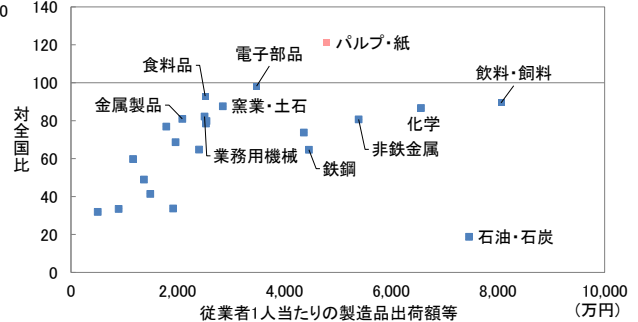
本県における 2020(令和2)年度の労働生産性(従業者1人当たりの製造品出荷額等)をみると、前年比1.0%減の3,006万円(1人当たり)となっています。全国に対する水準をみると、近年は70%前後の水準で推移しており、2020(令和2)年度は74%の水準となりました。業種別にみると、全国の水準を下回る業種がほとんどですが、パルプ・紙のみが全国を上回っています(図2-2-1-13~14)。

図2-2-1-13 労働生産性の推移(製造業計)



資料)経済産業省「工業統計調査 地域別統計表」
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)」

図2-2-1-14 労働生産性の対全国比(業種別)



資料)総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)」

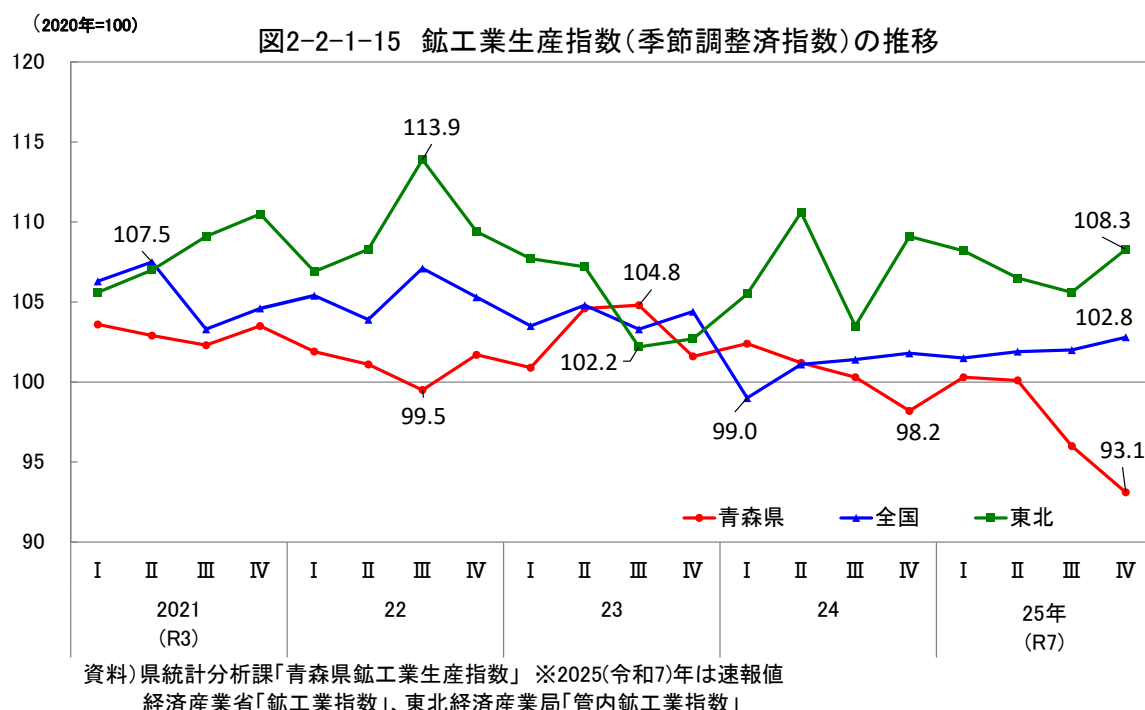
② 鉱工業生産指数等

1) 鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移

鉱工業生産指数は、鉱工業全体の生産活動の水準や推移を示すもので、国・県が毎月公表しています。近年の本県の鉱工業生産指数(2020(令和2)年=100)をみると、2021(令和3)年は、

前年の新型コロナの感染拡大による生産活動の低下より持ち直しの動きを見せました。しかし、2022(令和4)年は世界的な半導体不足の影響などから緩やかに後退し、同年第3四半期には99.5と100を下回りました。その後は2024(令和6)年第3四半期まで100を上回って推移しましたが、同年第4四半期には98.2と再び100を下回りました。2025(令和7)年は、第1四半期・第2四半期は100を上回りましたが、第4四半期は93.1と直近5年で最も低い数値となっています。

2020(令和2)年基準に基づく全国の動きをみると、2021(令和3)年は本県同様、新型コロナの影響による低下から持ち直し、回復の動きがやや緩やかになるものの、2023(令和5)年第4四半期までは100を下回ることなく横ばいで推移しました。2024(令和6)年は、第1四半期に99.0と100を下回りましたが、その後は再び100を上回り横ばいで推移しています。一方、東北では、2021(令和3)年以降、100を上回って推移しています(図2-2-1-15)。



2) 鉱工業生産指数(原指数)の推移

本県の鉱工業生産指数(原指数、前年同期比)の推移を業種別寄与度で見ると、2021(令和3)年は、前年の新型コロナの感染拡大による生産活動の低下により持ち直しの動きを見せました。同年第2四半期にはパルプ・紙・紙加工品工業等と食料品工業もプラスに転じたことなどから前年同期比プラス10.2%と大きく持ち直し、その後プラス幅は縮小したものの第3四半期及び第4四半期のいずれもプラスで推移しました。しかし、2022(令和4)年以降、輸送機械工業が持ち直しの動きを示したものの、電子部品・デバイス工業や非鉄金属工業等がマイナスに寄与したことなどにより2023(令和5)年第1四半期までマイナス推移が続きました。同年第2四半期には6期ぶりにプラス推移(4.0%)となったものの、それ以降は一進一退の動きとなり、2024(令和6)年第2四半期以降はマイナス推移と、持ち直しの動きに弱さがみられるようにな

りました(図2-2-1-16)。

全国では、2020(令和2)年に、新型コロナの感染拡大に伴い大きく低下しました。その後、輸送機械工業の持ち直しが全体をけん引して大きく回復し、生産用機械工業の持ち直しが続いたことから、2021(令和3)年第2四半期には前年同期比プラス18.3%まで上昇しました。同年第3四半期以降は、世界的な半導体不足の影響や、東南アジアで新型コロナの感染が再拡大し経済活動が制限されたことによる部品調達難などから輸送機械工業等がマイナスに寄与したことによりプラス幅が徐々に減少し、2022(令和4)年第1四半期以後2期連続でマイナス推移しました。同年第3四半期は輸送機械工業がプラスに寄与したことなどで前年同期比も3期ぶりにプラスとなり、以後一進一退の動きとなりましたが、2023(令和5)年の大手自動車メーカーの認証不正問題をきっかけとした工場の稼働停止等の影響を受けて、2024(令和6)年は再び輸送機械工業がマイナスに寄与し、前年同期比はマイナス推移が続きました。2025(令和7)年は、輸送機械工業や化学工業がプラスに寄与し、プラスで推移しています(図2-2-1-17)。

図2-2-1-16 鉱工業生産指数寄与度の推移(青森県)

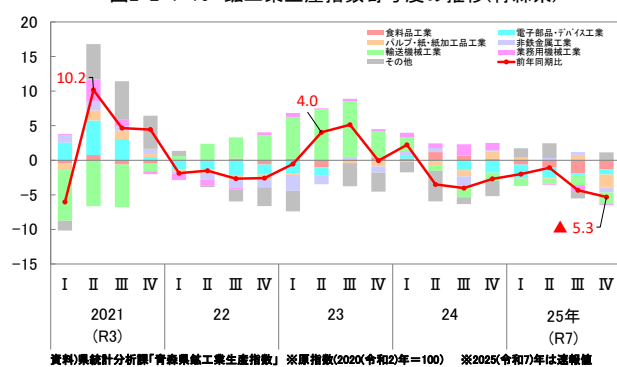
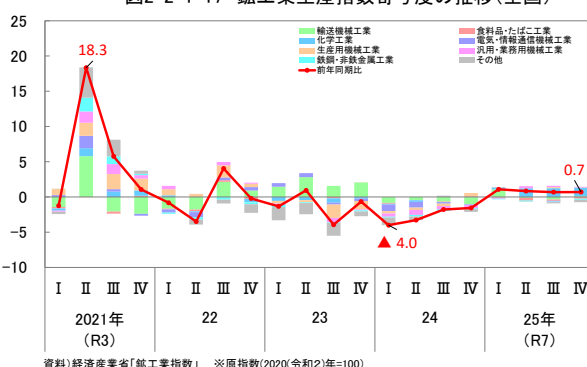
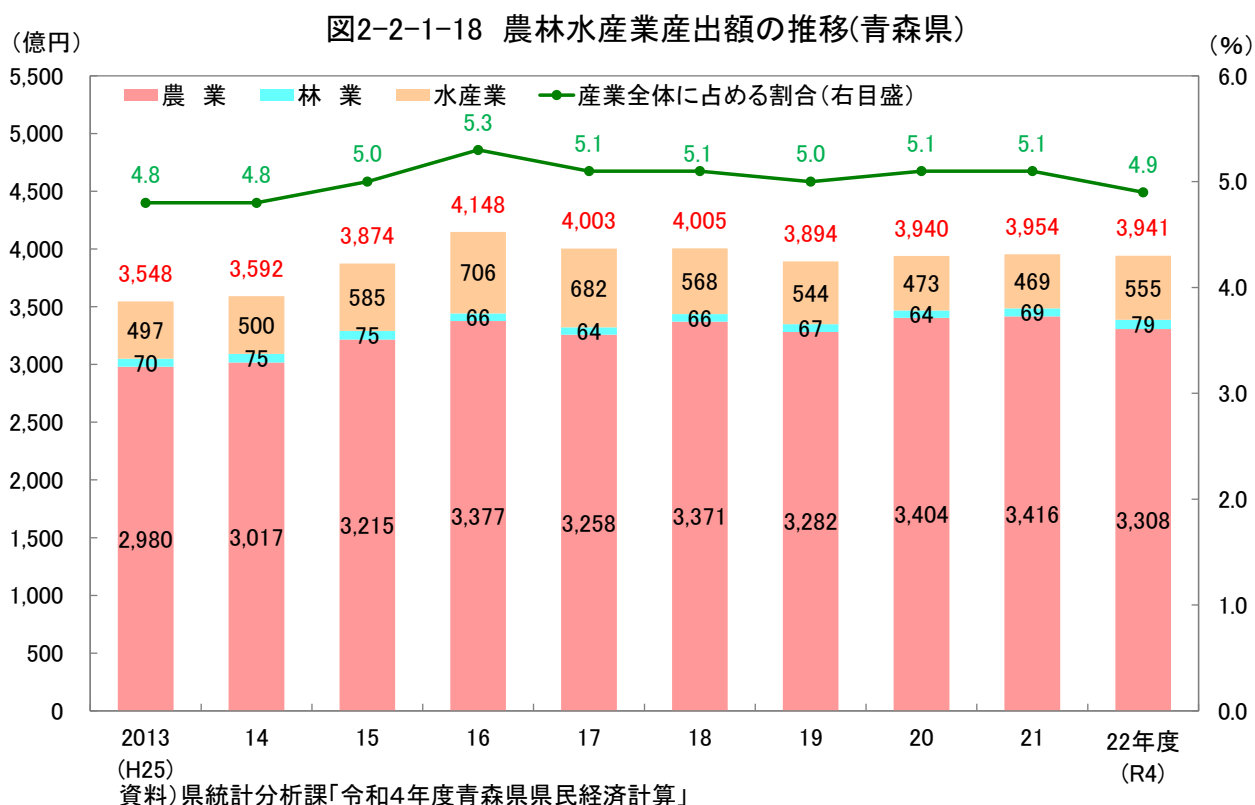


図2-2-1-17 鉱工業生産指数寄与度の推移(全国)



(2) 農林水産業の動向

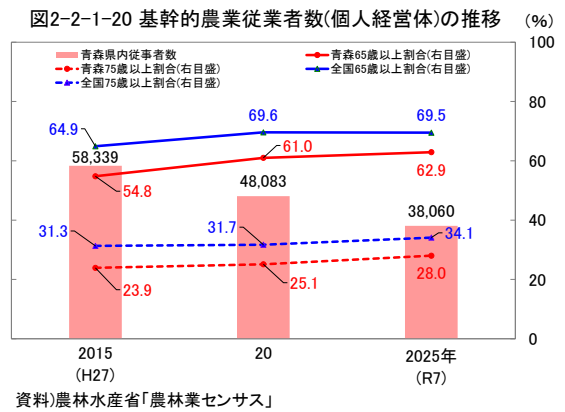
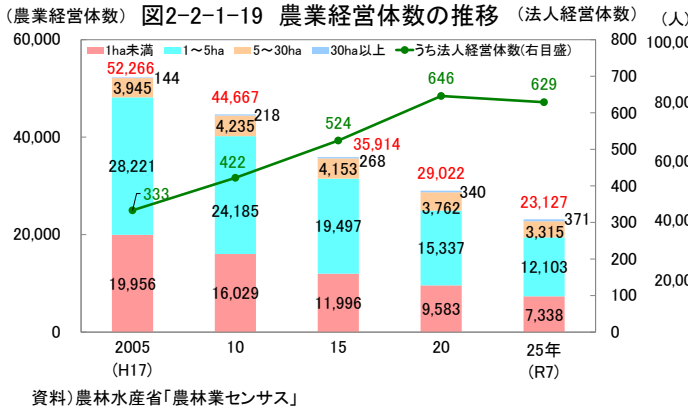
「令和4年度青森県県民経済計算」によると、本県における2022(令和4)年度の農林水産業の産出額は、ホタテの価格上昇などから水産業で前年を上回ったものの、りんごの生産額が下落したことなどから総額では前年度を下回る3,941億円となりました。この内訳をみると、農業が3,308億円で83.9%、林業が79億円で2.0%、水産業が555億円で14.1%となっており、農業が8割以上を占めています。なお、産業全体に占める農林水産業の割合は、前年度を下回って4.9%となっています(図2-2-1-18)。



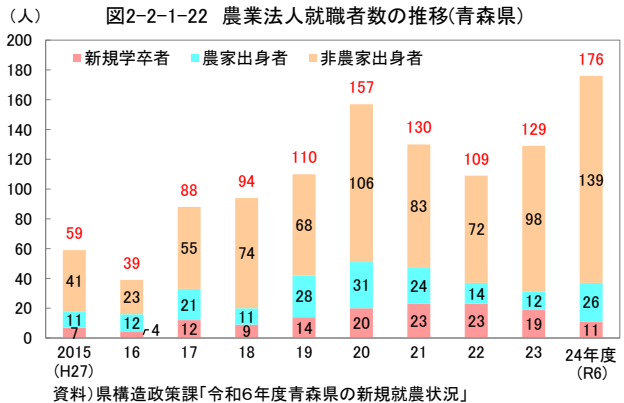
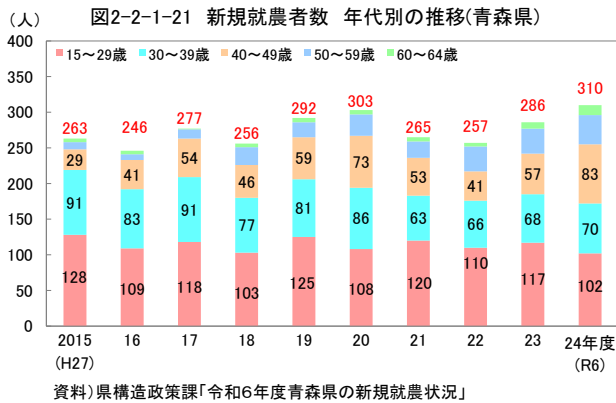
農林水産業については、就業人口の減少や担い手の高齢化が全国的に大きな課題となっています。

まず、農業についてみると、本県における2025(令和7)年の農業経営体数は、2020(令和2)年から20.3%減少し、2万3,127経営体となりました。経営耕地面積別にみると、30haを超える大規模な農業経営体数が371経営体と前回から9.1%増加しており、集約化が進んでいる傾向がうかがえます。法人経営体数も減少に転じましたが、農業経営体数に占める法人経営体の割合は増加しており、農業経営の法人化は引き続き進んでいると考えられます(図2-2-1-19)。

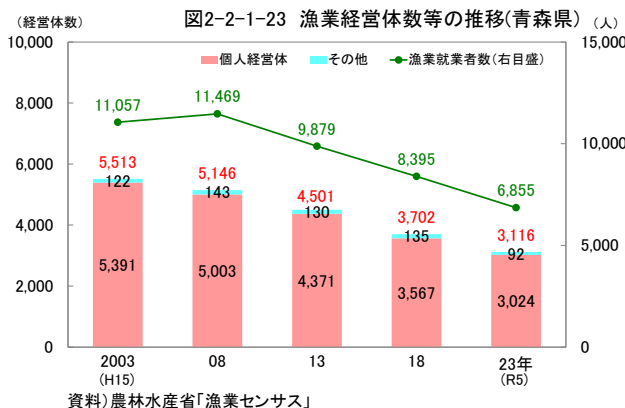
また、自営農業を主な仕事として従事している基幹的農業従業者数は、2020(令和2)年から2025(令和7)年にかけて20.8%減少し、3万8,060人となっています。一方で、65歳以上や75歳以上の割合は増加傾向で推移しているものの全国値を下回っており、平均年齢は65.8歳と、全国6番目に若い水準となっています(図2-2-1-20)。



また、2024(令和6)年度における新規就農者数を年代別にみると、30～39歳、40～49歳のいわゆる若手世代で増加しており、15～29歳も加えると全体の8割以上を占めています(図2-2-1-21)。加えて、2024(令和6)年度における農業法人就職者数も前年度から増加しており、特に非農家出身者は全体の79.0%を占めています。これまでの県や各市町村などによる情報発信や就農支援に向けた取組により、農業の魅力が認知され、若者や非農家出身者など幅広い世代に職業として選ばれることが、担い手の確保に寄与していると考えられます(図2-2-1-21～22)。



次に、水産業についてみると、本県における2023(令和5)年の漁業経営体数は、2018(平成30)年と比べて15.8%減の3,116経営体、漁業就業者数は18.3%減の6,855人となっており、担い手不足が深刻化しています(図2-2-1-23)。



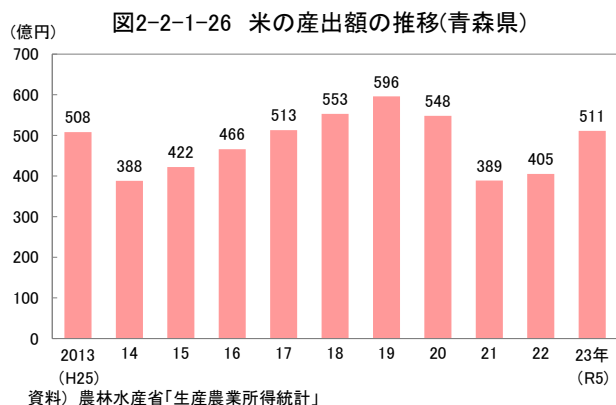
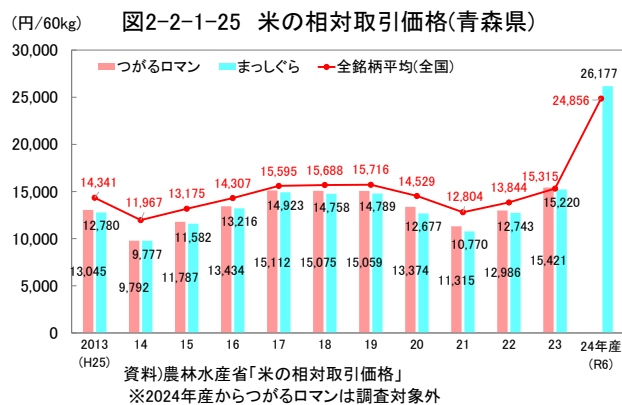
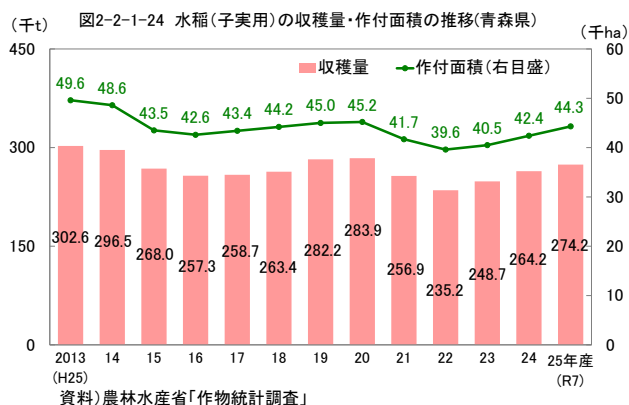
① 農業の動向

本県農業の主要品目の生産動向についてみていきます。

2025(令和7)年産の水稻は、主食用米の価格が高騰し、生産者が作付けを飼料用米から主食用米に転換したこと等により、作付面積が前年比4.5%増の4万4,300haとなりました。また、収穫量は前年比3.8%増の27万4,200トンとなりました(図2-2-1-24)。

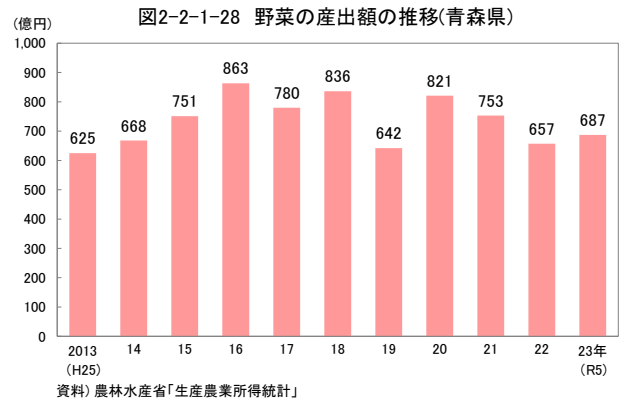
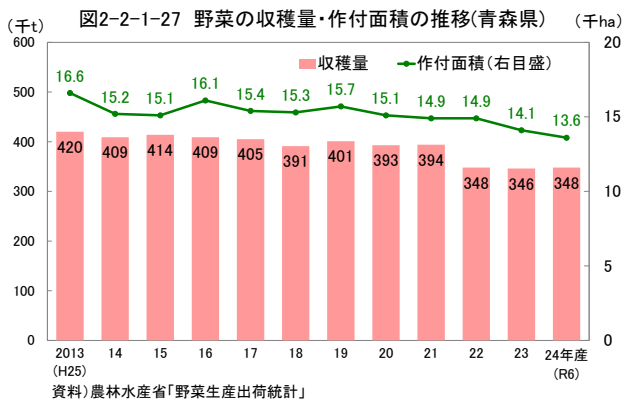
米の相対取引価格をみると、青森県産米の価格は、2023(令和5)年産以降の全国的な猛暑によって供給量が減少した中で、外食需要が拡大したことなどにより、主食用米の価格が大きく高騰しました。2024(令和6)年産においては、農協の概算金の大幅な引上げも伴って、まっしぐらの相対取引価格は前年比1万円以上も上昇し、全銘柄平均価格(全国)を上回りました(図2-2-1-25)。

また、米の産出額は2020(令和2)年以降減少傾向にありましたが、2023(令和5)年は取引価格上昇等の影響により、前年を上回る511億円となりました(図2-2-1-26)。

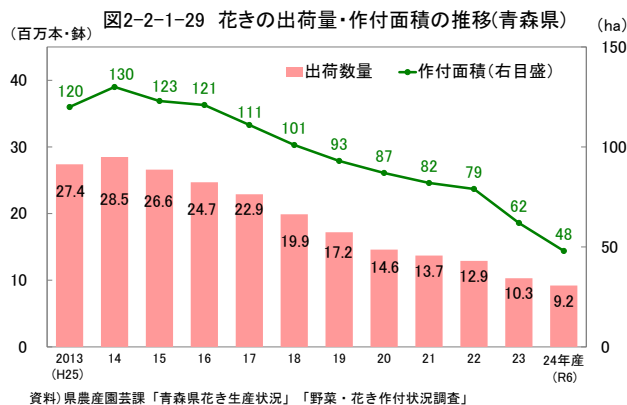


2024(令和6)年産の野菜は、生産者の高齢化等に伴う作付中止や規模縮小により、作付面積が1万3,594haと前年産から約500ha減少したものの、収穫量は、前年産で高温の影響を受けただいこんやトマトなどが回復したことにより、前年並みの34万7,618トンとなりました(図2-2-1-27)。

また、2023(令和5)年における野菜の産出額は、前年産に大雨の影響を受けたながいもの出荷量が回復し、販売価格も堅調に推移したことなどから、前年比4.6%増の687億円となりました(図2-2-1-28)。

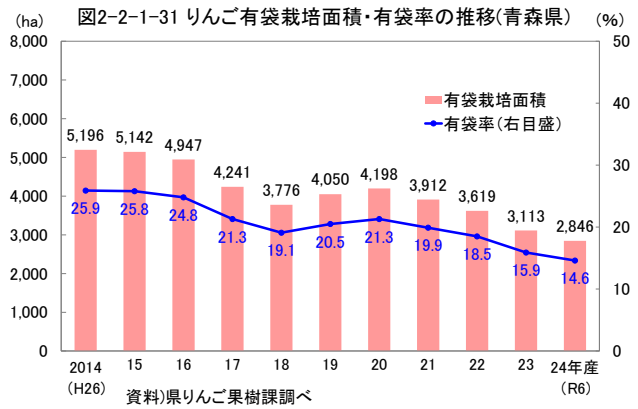
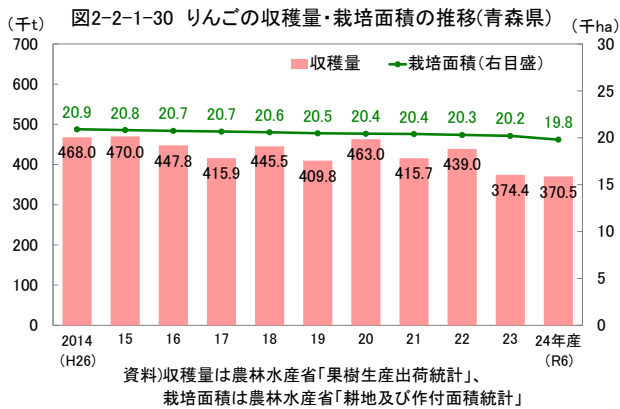


2024(令和6)年産の花きは、担い手の高齢化や高温の影響により、作付面積、出荷量とも減少傾向にあり、作付面積が前年比22.6%減の48ha、出荷量が前年比10.7%減の920万本・鉢となりました(図2-2-1-29)。



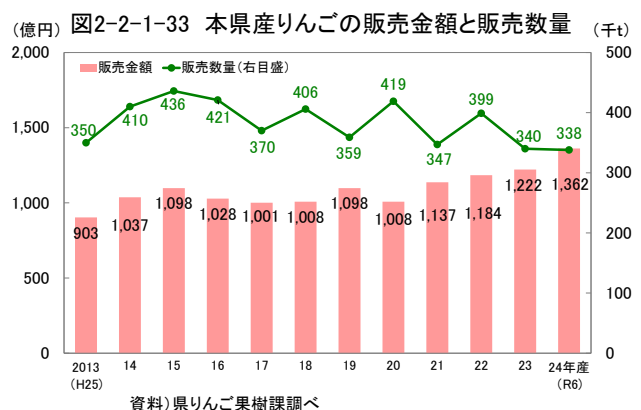
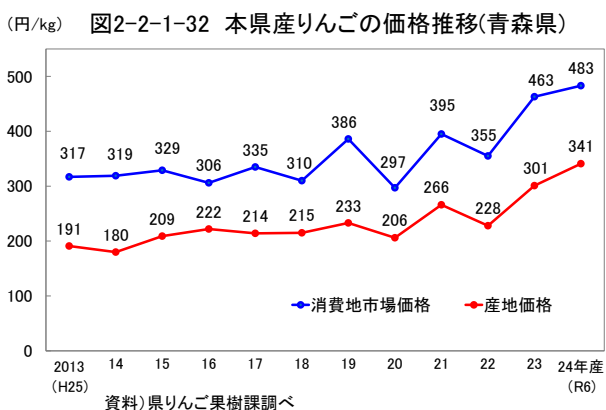
2024(令和6)年産りんごは、栽培面積が前年産比2.0%減の1万9,800ha、収穫量は前年産比1.0%減の37万500トンとなり、2年連続で40万トンを下回りました(図2-2-1-30)。

全国りんご生産量の約6割を占め、栽培面積・生産量ともに日本一を誇る本県りんごですが、近年は気候変動の影響などによる収量低下への懸念や、農家の高齢化、労働力不足など、取り巻く環境は一層厳しくなるものと見込まれます。また、周年供給体制の維持に欠かせない有袋栽培は栽培面積が減少傾向となっており、年間を通じた品質の安定性確保も課題となっています(図2-2-1-31)。

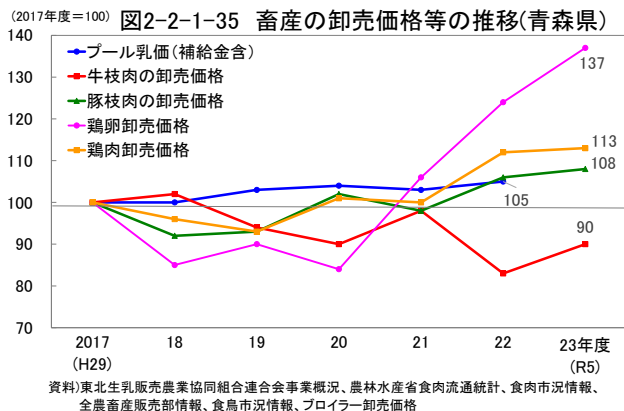
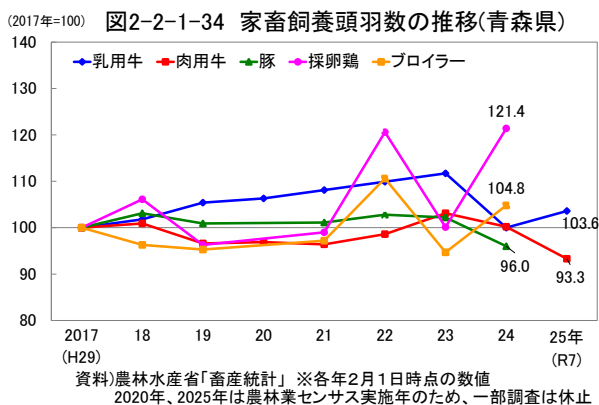


次にりんごの流通状況をみると、2024(令和6)年産の産地価格及び消費地市場価格は、前年の猛暑の影響で収穫量が少なかったことによる品薄感と、海外輸出の拡大を背景に、好調だった前年を更に上回る高値水準となりました(図2-2-1-32)。

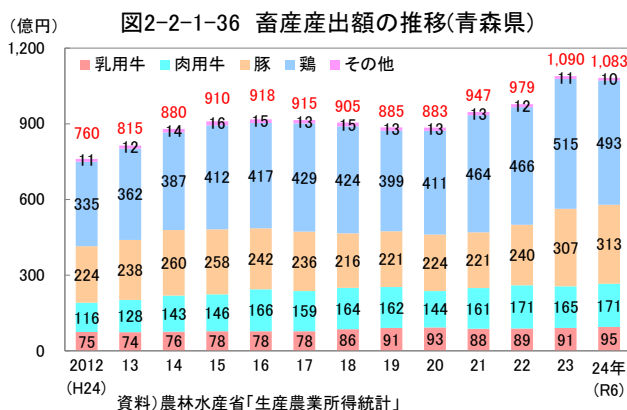
また、2024(令和6)年産りんごの販売数量は、前年の猛暑の影響などにより収穫量が減少し、前年産に比べ0.6%減の33万8,000トンにとどまったものの、品薄感のほか台湾から輸出の引合いが高まったことなどにより単価が押し上げられ3年連続で過去最高を更新しました(図2-2-1-33)。



続いて畜産についてみると、本県における2025(令和7)年の家畜飼養頭羽数は、2017(平成29)年を100とした場合、肉用牛が100を下回っている一方で、乳用牛は100を上回る水準で推移しています。また、畜産の卸売価格等は、牛枝肉以外が100を超える水準で推移しており、特に鶏卵は、業務用需要が回復傾向にあることや生産コストの上昇等により、2021(令和3)年度以降、大幅な上昇傾向となっています(図2-2-1-34~35)。



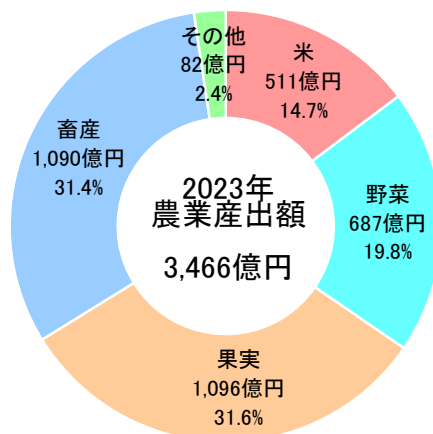
また、2024(令和6)年の畜産産出額は、前年比0.6%減の1,083億円となりました。畜種別では、鶏が493億円(構成比45.5%)、豚が313億円(同28.9%)、肉用牛が171億円(同15.8%)、乳用牛が95億円(同8.8%)となっています(図2-2-1-36)。



以上の結果、本県における2023(令和5)年の農業産出額は3,466億円で前年より9.4%増加し、9年連続で3,000億円を突破し、20年連続で東北トップとなっています。

農業産出額の構成比をみると、果実が31.6%と最も大きい割合を占めており、りんごが好調な単価を維持したことなどから、過去2番目に高い1,096億円となりました。次いで畜産が31.4%を占め、物価高騰に伴う豚肉などの家庭需要の高まり等を背景に、過去最高の1,090億円となり初めて1,000億円を超えました。続いて野菜は、ながいもやごぼう、にんにくの収穫量が減少したことなどにより前年比減の19.8%、米は全国的な猛暑で収量が少ない中、外食からの引合いが強まり、前年比増の14.7%となりました(図2-2-1-37)。

図2-2-1-37 農業産出額の構成比(青森県)



資料)農林水産省「生産農業所得統計」

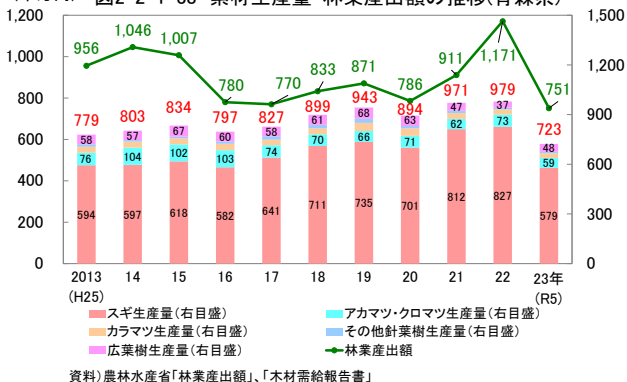
② 林業の動向

本県の林業について、素材生産量で見ると、2023(令和5)年は、住宅用建材の需要が減少となったことからスギの生産量が前年比30.0%減と大幅に減少し、前年比26.1%減の72万3,000立方メートルとなりました(図2-2-1-38)。

また、官行造林地を除く民有林と国有林を合わせた樹種別面積は、スギが全体の32.0%と最も高くなっています。これは、他の樹種と比べ成長の早いスギを中心とした人工造林が進められたことなどによるものです(図2-2-1-39)。

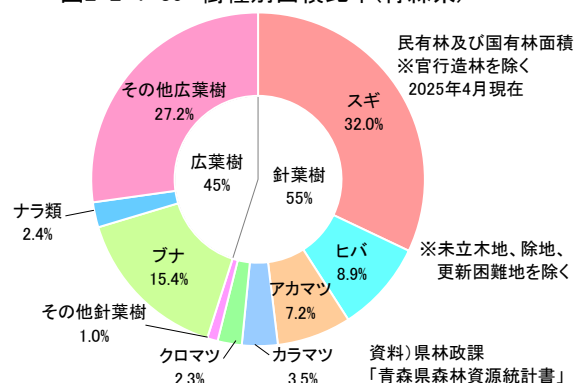
林業産出額は、新型コロナの影響で輸入木材の不足・価格高騰による国産材への需要増加などを背景として引合いが強い傾向にありましたが、2023(令和5)年は前年比35.9%減の75億1,000万円となりました。内訳をみると、木材生産が70億8,000万円と大半を占め、栽培きのご類生産が3億2,000万円などとなっています。

図2-2-1-38 素材生産量・林業産出額の推移(青森県)



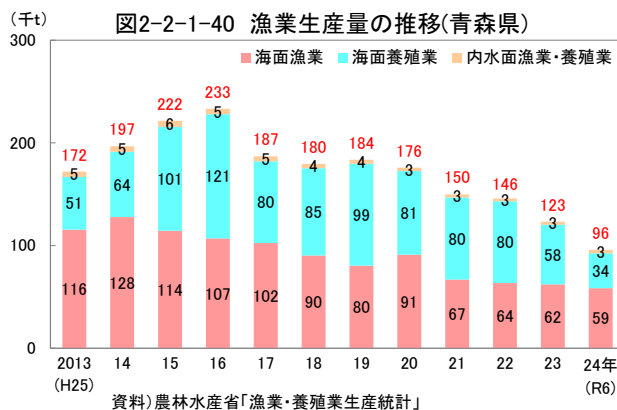
資料)農林水産省「林業産出額」、「木材需給報告書」

図2-2-1-39 樹種別面積比率(青森県)



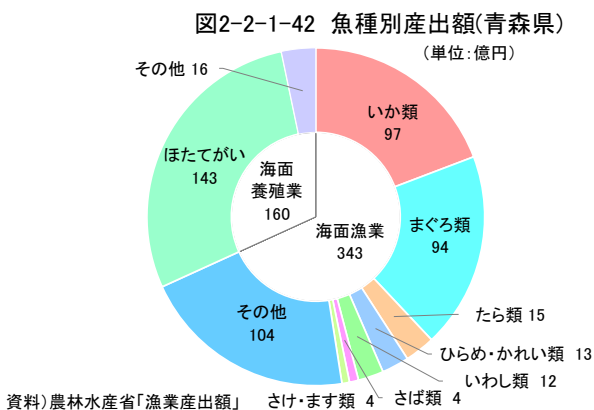
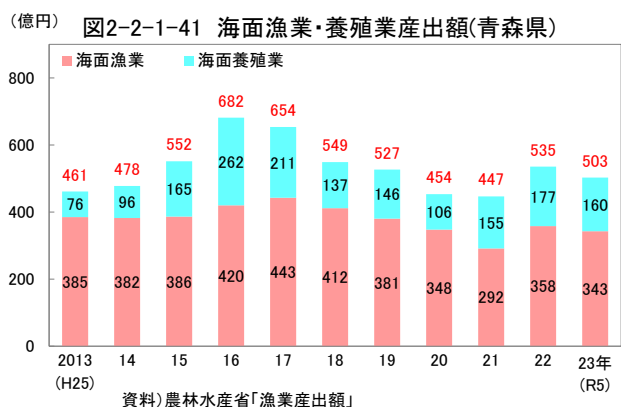
③ 水産業の動向

本県の水産業について、2024(令和6)年の漁業生産量をみると、漁業就業者や漁船の減少等に伴う生産体制の脆弱化に加え、海洋環境の変化や水産資源の減少等により、海面漁業や海面養殖業が減少傾向にあることなどから、前年比 22.0%減の 9 万 6,000 トンとなりました(図 2-2-1-40)。



次に 2023(令和5)年の海面漁業・養殖業産出額は、主力魚種であるホタテガイ、サバ、スルメイカなどの漁獲量が低迷した一方で、マグロやニジマス等の魚種で価格が上昇し、前年比 6.0%減の 503 億円となりました(図 2-2-1-41)。

魚種別でみると、海面漁業ではいか類が 97 億円、まぐろ類が 94 億円、たら類が 15 億円、ひらめ・かれい類が 13 億円などとなっています(図 2-2-1-42)。



(3) 輸出入の動向

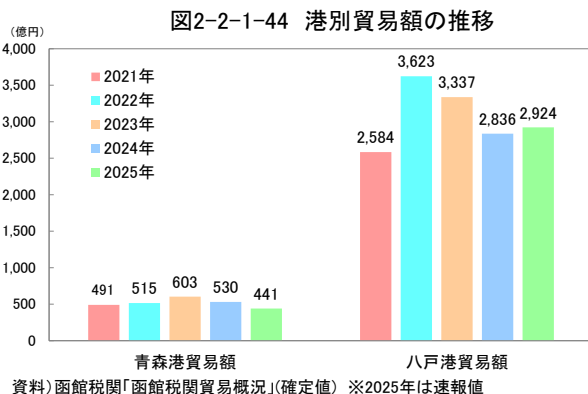
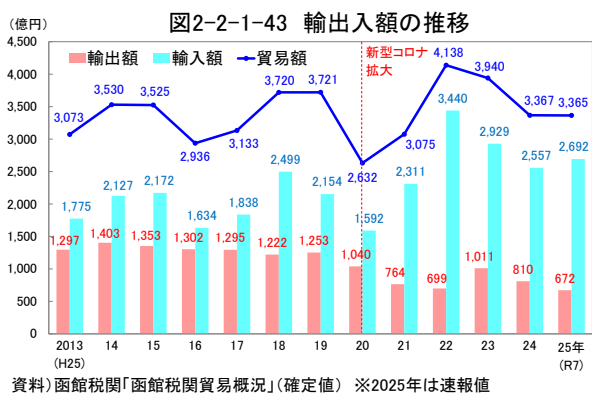
本県の輸出入に関する統計としては、県内の港湾・空港で申告された分の貿易に関する財務省の統計である「貿易統計」と、商社を経由するなどして、県外の港湾・空港で申告された貿易も含めたアンケート調査の結果をまとめた「青森県の貿易」(日本貿易振興機構青森貿易情報センター(ジェトロ青森)編集・発行)の2つがあります。

まず、「貿易統計」から本県の貿易動向についてみると、2020(令和2)年に、新型コロナウイルスの感染

拡大に伴う国内外の景気後退によって貿易額が大きく落ち込んだものの、その後は、国内外におけるコロナ禍からの経済活動の再開や、記録的な円安、資源価格の上昇などの影響によって輸入額が大幅に増加し、2022(令和4)年には貿易額全体で4,000億円を超えました。

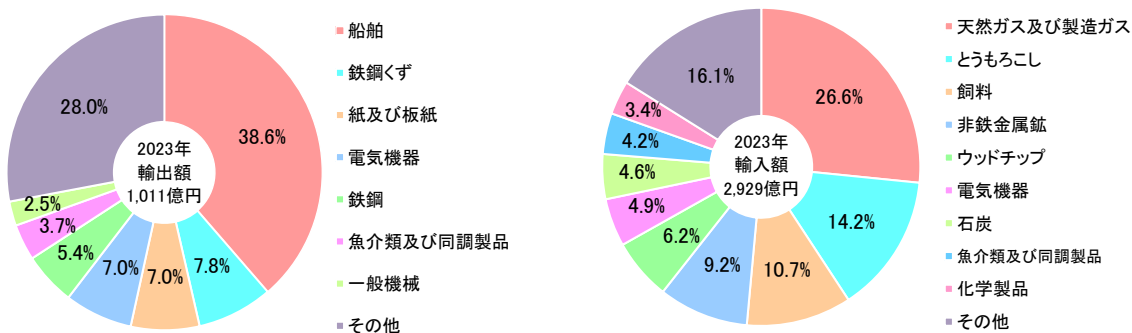
2025(令和7)年の貿易額をみると、輸出額は八戸港で中国向けの電気機器、一般機械等が減少したことなどから前年比17.0%減の672億円、輸入額は石油ガス類、魚介類及び同調製品、とうもろこし等が増加したことなどから前年比5.3%増の2,692億円となりました。輸出入を合わせた貿易額は前年比0.1%減の3,365億円となりました(図2-2-1-43)。

貿易港別にみると、青森港の貿易額は前年比16.8%減の441億円、八戸港は前年比3.1%増の2,924億円となりました(図2-2-1-44)。



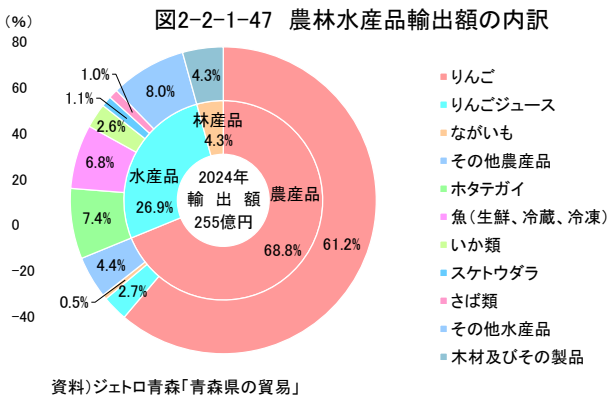
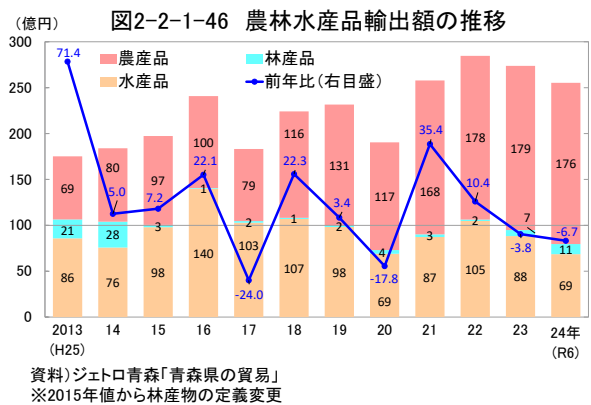
また、2023(令和5)年の輸出額の内訳は、船舶38.6%、鉄鋼くず7.8%、紙及び板紙7.0%、電気機器7.0%、輸入額の内訳は、天然ガス及び製造ガス26.6%、とうもろこし14.2%、飼料10.7%の順となっています(図2-2-1-45)。

図2-2-1-45 輸出入額の内訳

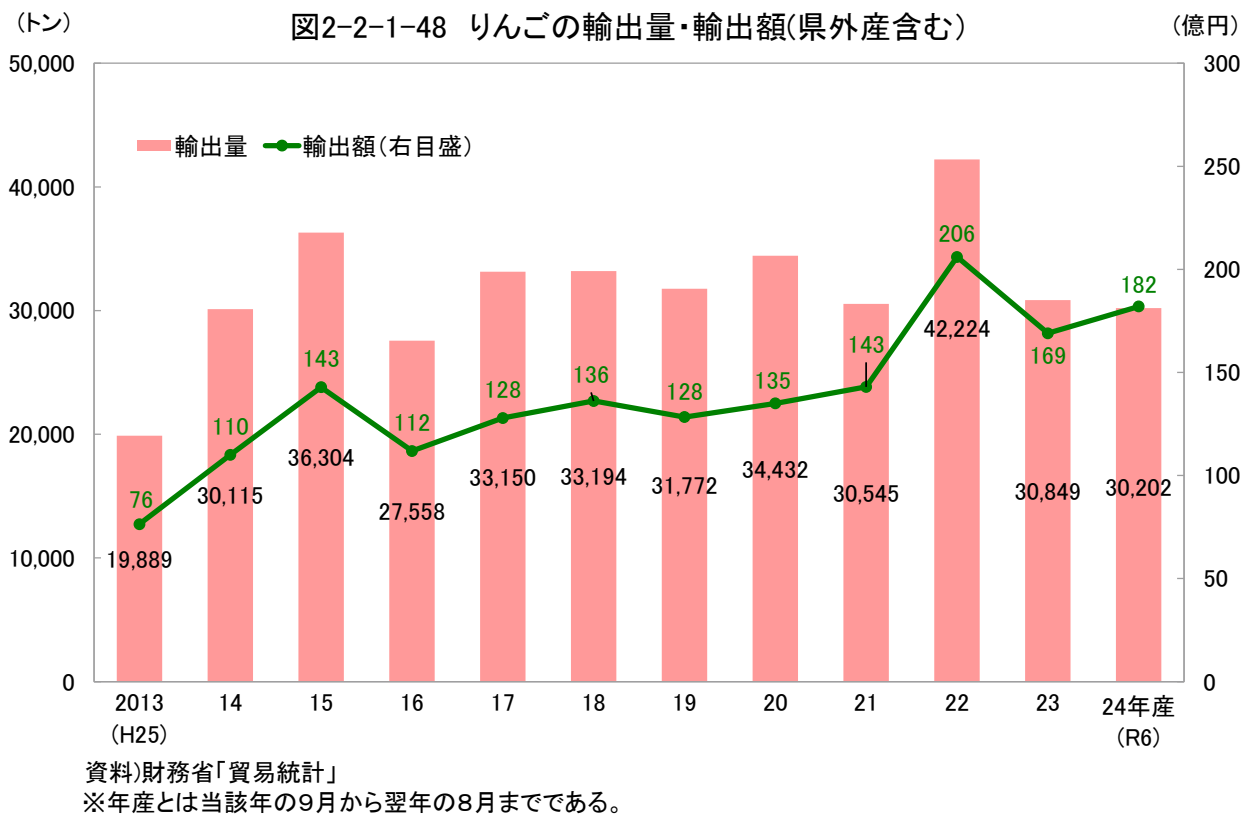


次に「青森県の貿易」の結果についてみると、2024(令和6)年の輸出額は前年比23.2%減の1,047億円となりました。そのうち、主力製品である農林水産品の輸出額は、前年比6.7%減の255億円となっています。内訳は、農産品が68.8%、水産品が26.9%、林産品が4.3%で、これ

を種類別にみると、農産品では、りんごが全体の半数以上を占めているほか、りんごジュースやながいもなどが輸出されています。水産品では、ホタテガイやいか類のほか、スケトウダラやさば類などが輸出されています。なお、水産品の輸出では、福島第1原子力発電所処理水海洋放出に伴う中国の禁輸措置の影響を受け、主力のホタテガイが前年比55.7%減となり、水産品全体では前年比22.3%減となりました(図2-2-1-46~47)。



2024(令和6)年産のりんごは、猛暑の影響で収量が減少し、輸出量(県外産含む)は、前年比2.1%減の3万202トンとなったものの、県や関係団体による徹底した品質管理と厳選出荷、販売促進対策などにより、輸出額は前年比7.7%増の182億円となり、過去2番目に大きい金額となりました(図2-2-1-48)。



2-2-2 雇用情勢

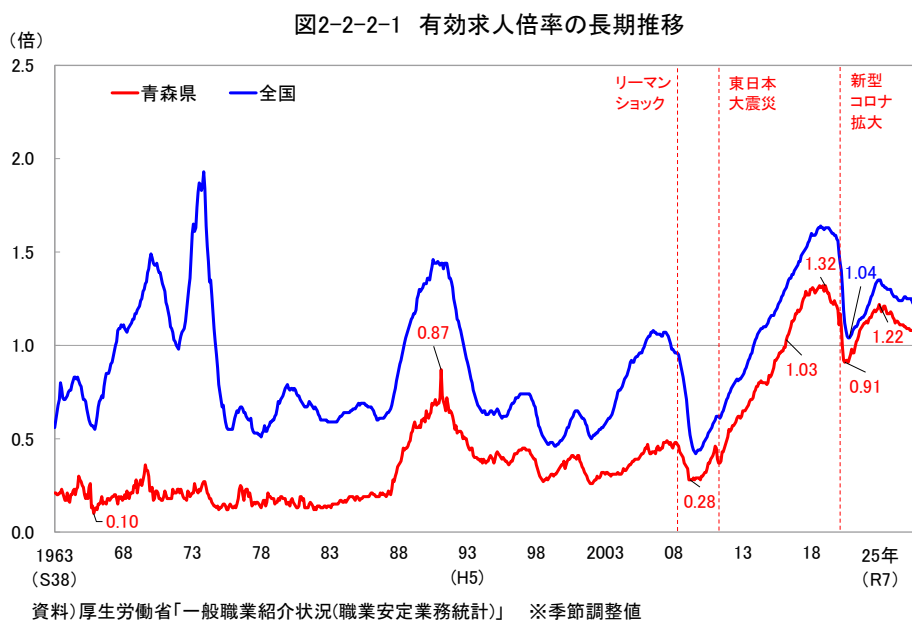
(1) 求人・求職の動向

① 有効求人倍率の推移

有効求人倍率について、全国と本県の状況を比較してみると、2008(平成20)年9月のリーマンショック¹¹の頃まで、全国では景気の動きと連動して1倍を挟んで大きく上昇、低下を繰り返してきたのに対し、本県においては、バブル期に一時0.5倍を超えた以外はおおむね0.5倍以下で変動も小さいまま推移してきました。

しかし、リーマンショック後の景気回復期には、企業活動の高まりや東日本大震災の復興需要等により労働力不足感が高まり、有効求人倍率は上昇を続けました。全国では2018(平成30)年9月に1.64倍まで上昇し、本県においては2016(平成28)年3月に1963(昭和38)年の統計開始以降初めて1倍を超えた後、2018(平成30)年8月には全国的な労働力不足を背景に過去最高の1.32倍まで上昇しました。

2019(令和元)年までは全国、本県とも有効求人倍率は高い水準を維持しておおむね横ばいで推移したものの、2020(令和2)年に入ると、新型コロナの影響等により急激に低下しました。全国では2020(令和2)年9月に1.04倍まで低下し、本県においても、2020(令和2)年4月に1倍を下回り、同年6月には0.91倍まで低下しました。2021(令和3)年4月以降はコロナ禍からの経済活動の再開に伴い、求人が増加したことから、再び1倍を超えて推移し、2022(令和4)年12月には1.22倍まで上昇しました。2023(令和5)年以降は、継続した物価高騰や最低賃金引き上げの影響により求人を抑える事業者もみられ、1倍を上回っているものの減少傾向にあります(図2-2-2-1)。

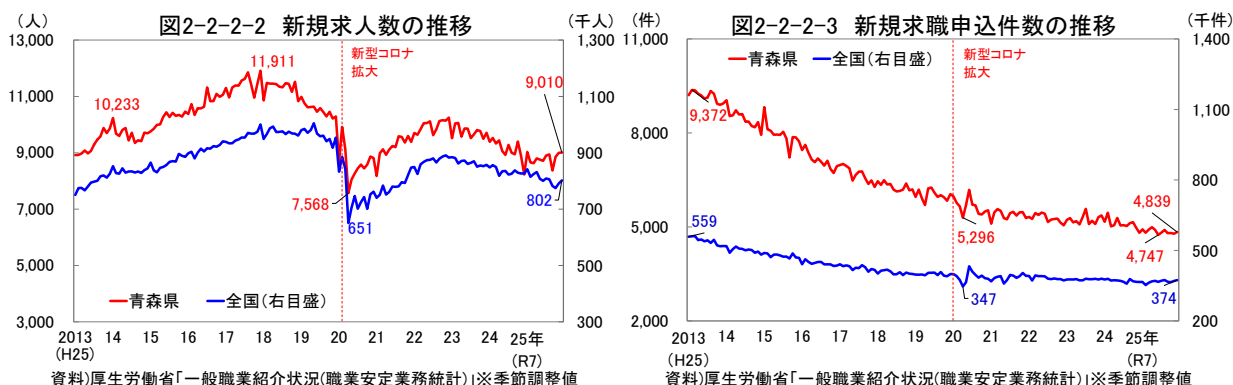


¹¹ リーマンショックとは、2008(平成20)年の米投資銀行リーマン・ブラザーズの経営破綻を機に、世界的な金融危機と不況に発展した現象のこと。

② 新規求人数・新規求職申込件数の推移

新規求人数・新規求職申込件数の推移について、全国と本県を比較してみると、まず新規求人数では、全国、本県共に2008(平成20)年9月のリーマンショック後の景気回復期から増加を続けました。本県では、2014(平成26)年1月に統計開始以降初めて新規求人数が1万人を超え、2017(平成29)年12月には過去最高の1万1,911人まで増加しました。その後も1万人以上を維持していましたが、2020(令和2)年に入ると新型コロナの影響などにより急激に減少し、4月には7,568人まで減少しました。5月以降は、コロナ禍からの経済活動の再開により再び増加に転じ、2023(令和5)年まではおおむね1万人前後で推移しました。しかし、2024(令和6)年以降は、労働力不足を背景に企業の求人意欲は依然高い状況にあるものの、物価高騰や人件費の上昇の影響で求人提出を控える動きがみられたことから、8～9千人台で推移しました(図2-2-2-2)。

新規求職申込件数では、全国・本県共にリーマンショック後の景気回復期において、雇用環境の改善に伴い就業者数が増加したことなどにより、一貫して減少傾向が続き、本県では2012(平成24)年5月以降、1万件を下回っています。2020(令和2)年7月以降は、おおむね5千件前後で推移しているものの、2025(令和7)年6月には過去最少の4,747件となりました(図2-2-2-3)。

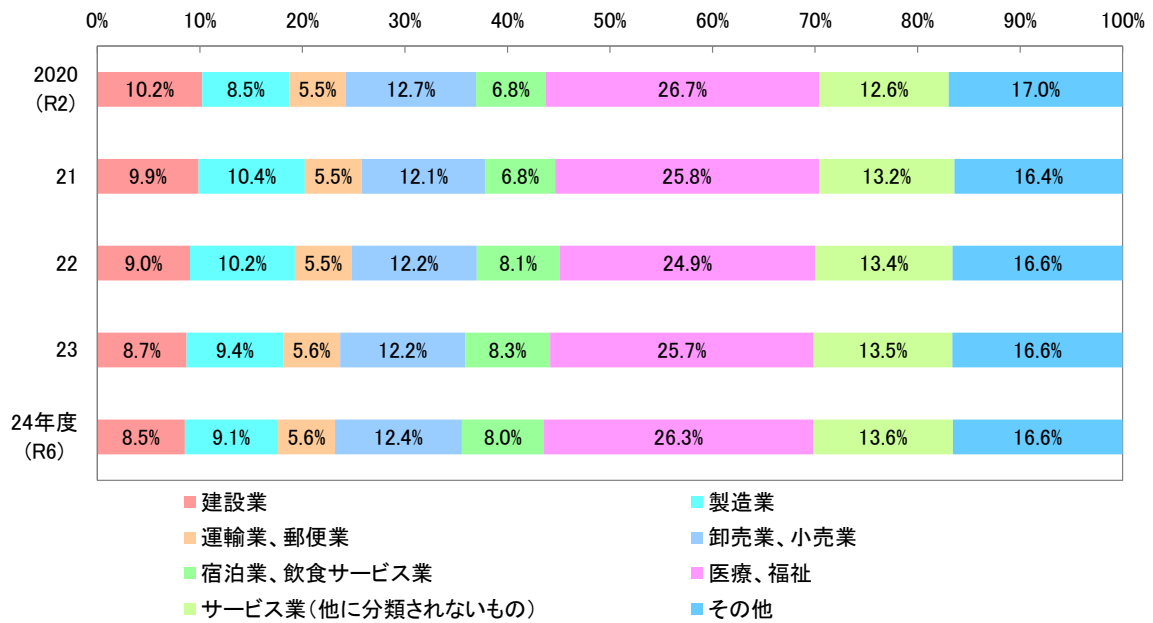


③ 産業別新規求人の動向

次に、産業別の新規求人数の構成比をみると、全国、本県とも、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の割合が高くなっています。また、本県の特徴としては、全国と比較して、「建設業」の割合が高いことが挙げられます。

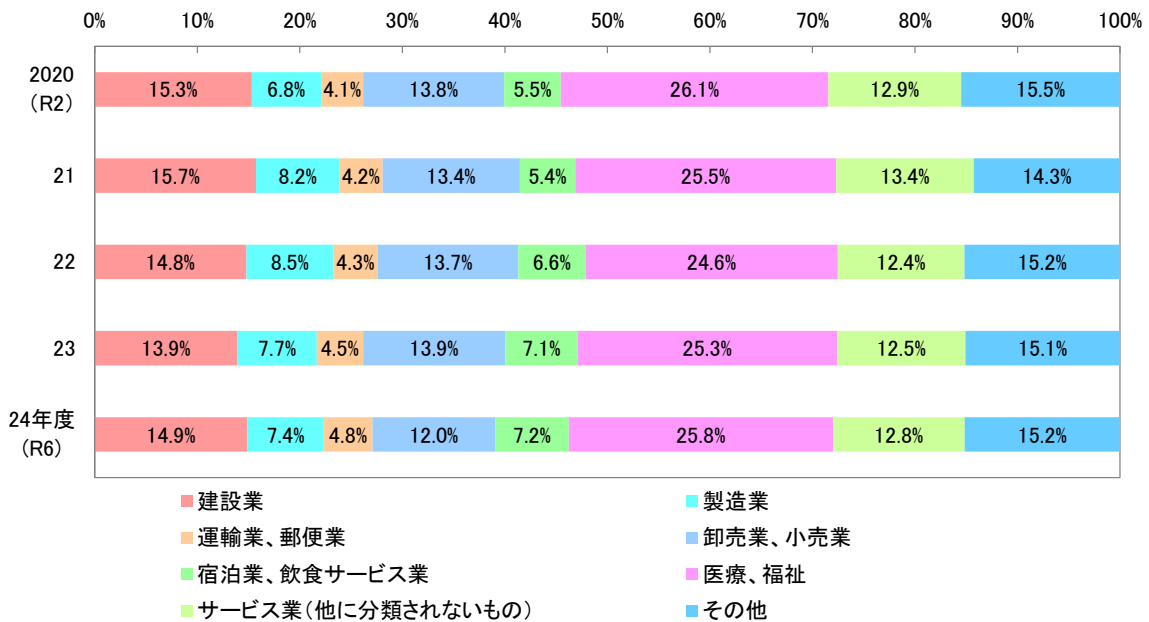
構成比の推移をみると、2020(令和2)年度はコロナ禍の影響により「卸売業、小売業」や「宿泊業、飲食サービス業」の割合が大きく減少しました。その後、「宿泊業、飲食サービス業」は、2022(令和4)年度にコロナ禍からの経済社会活動の再開により、割合が増加しましたが、「卸売業、小売業」は、2021(令和3)年度以降も2020(令和2)年度と同程度の割合で推移していましたが、2024(令和6)年度は減少しています(図2-2-2-4～5)。

図2-2-2-4 新規求人数の産業別構成比の推移(全国)



資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

図2-2-2-5 新規求人数の産業別構成比の推移(青森県)



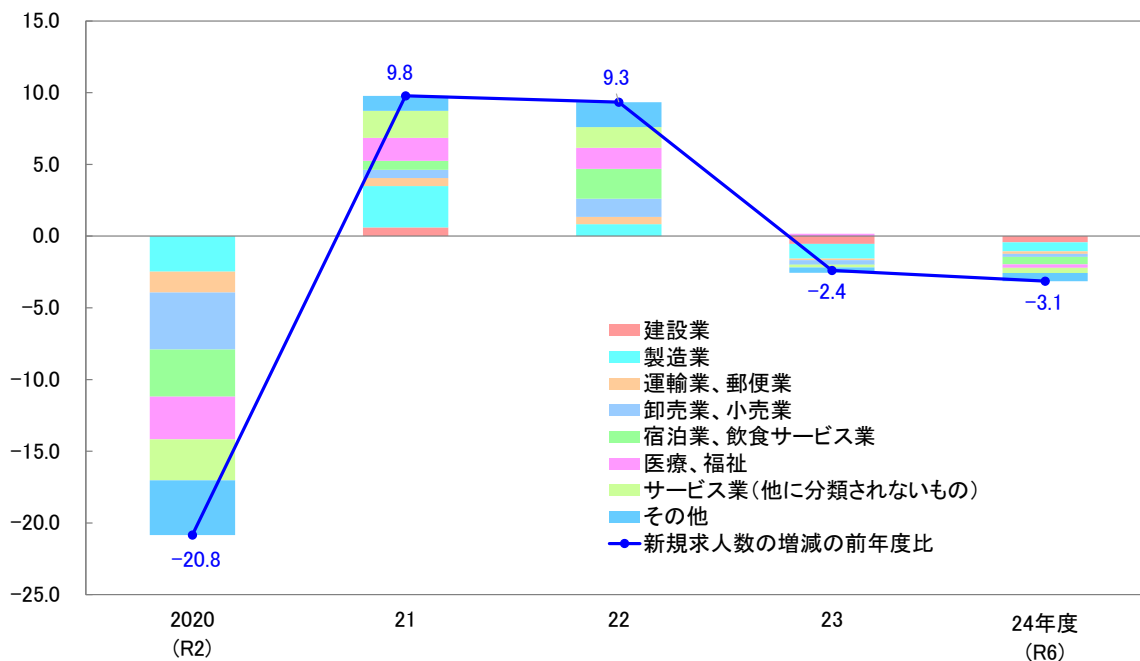
資料)青森労働局「職業安定業務取扱年報」

最近5か年度における新規求人数の増減を前年度比で見ると、全国と本県ではおおむね同じ動きとなっており、2021(令和3)年度から2年連続で増加したものの、2023(令和5)年度には減少に転じ、2024(令和6)年度には、全国でマイナス3.1%、本県ではマイナス6.0%と2年連続でマイナスで推移しています。

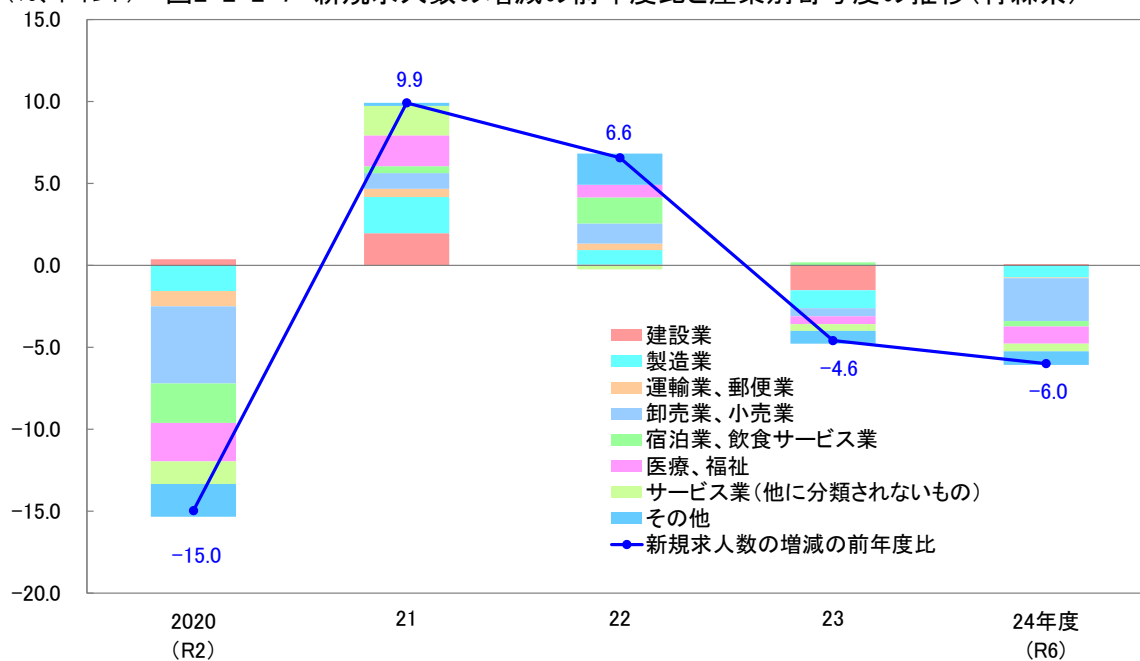
新規求人数の増減に対する産業別寄与度をみると、2020(令和2)年度は全国、本県とも、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により「建設業」以外の産業が全てマイナスに寄与しましたが、2021(令

和3)年度以降はほとんどの産業でプラスに寄与しました。しかし、2023(令和5)年度以降は、コロナ禍後の採用増が一巡し、物価高の影響で求人を控える動きがあったことなどにより、ほとんどの産業がマイナスに寄与しています(図2-2-2-6~7)。

(%、ポイント) 図2-2-2-6 新規求人数の増減の前年度比と産業別寄与度の推移(全国)

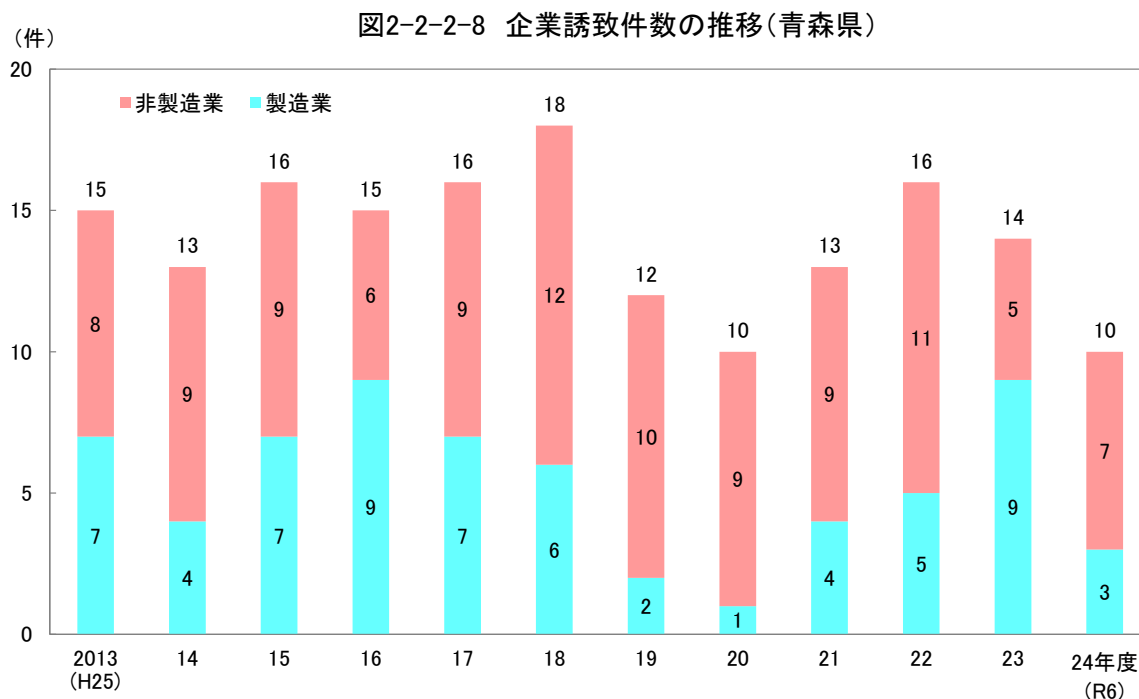


(%、ポイント) 図2-2-2-7 新規求人数の増減の前年度比と産業別寄与度の推移(青森県)



なお、新規求人数の変化には、受入企業の動向や新規誘致企業の増減等も影響していると考えられます。県内の企業誘致件数の推移をみると、2013(平成25)年度以降、増減を繰り返しながらも10件台で推移しています。

2020(令和2)年度は、コロナ禍の影響などにより10件に減少しましたが、以降増加傾向となり、2022(令和4)年度は16件となりました。しかし、その後は再び減少傾向となり、2024(令和6)年度は10件となっています。内訳をみると、「製造業」が3件、「非製造業」が7件で、前年と比較して非製造業の割合が増加しており、コールセンター業やソフトウェア業の誘致企業が複数ありました(図2-2-2-8)。

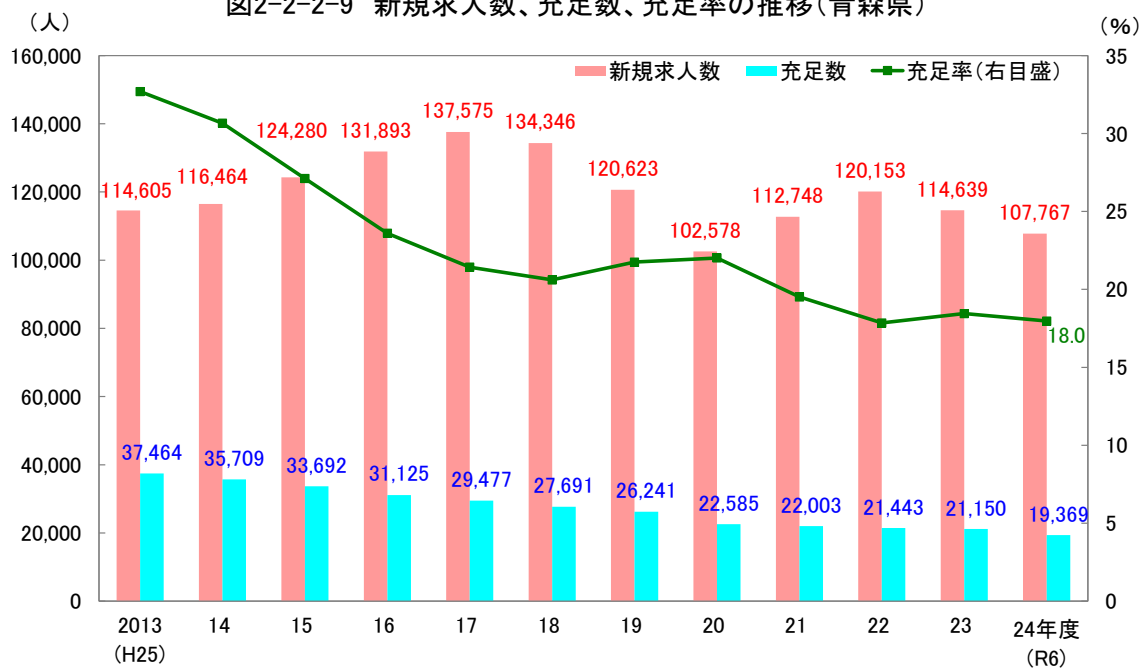


④ 充足率の状況

本県の充足率の推移をみると、2012(平成24)年度以降、景気回復による新規求人数の増加などから緩やかに低下してきました。2019(令和元)年度から2020(令和2)年度にかけては新規求人数が大きく減少したことから、充足率はやや上昇しましたが、2021(令和3)年度以降はコロナ禍の影響で減少していた新規求人数が回復したことにより、再び充足率が低下しました。

2024(令和6)年度は、新規求人数より充足数の減少率が大きかったことにより充足率がやや低下し、前年度比0.4ポイント減の18.0%となりました(図2-2-2-9)。

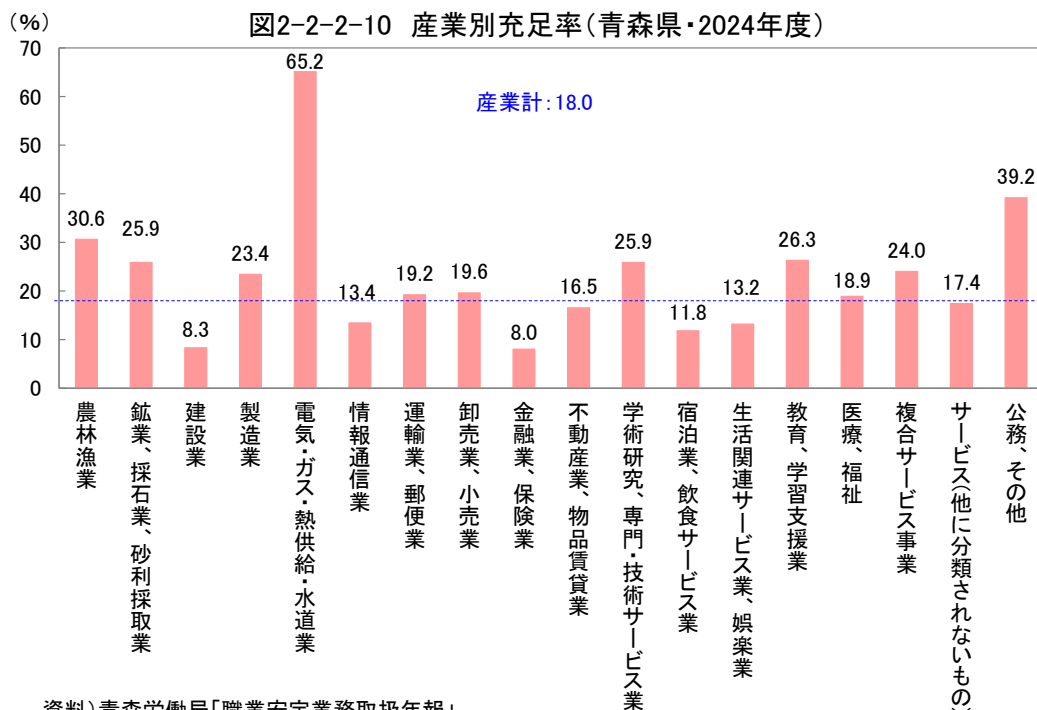
図2-2-2-9 新規求人人数、充足数、充足率の推移(青森県)



資料)青森労働局「労働市場年報」、「職業安定業務取扱年報」
 ※充足率=充足数/新規求人人数×100

また、2024(令和6)年度の充足率を産業別にみると、「金融業、保険業」で8.0%、「建設業」で8.3%、「宿泊業、飲食サービス業」で11.8%の順に低くなっています(図2-2-2-10)。

図2-2-2-10 産業別充足率(青森県・2024年度)

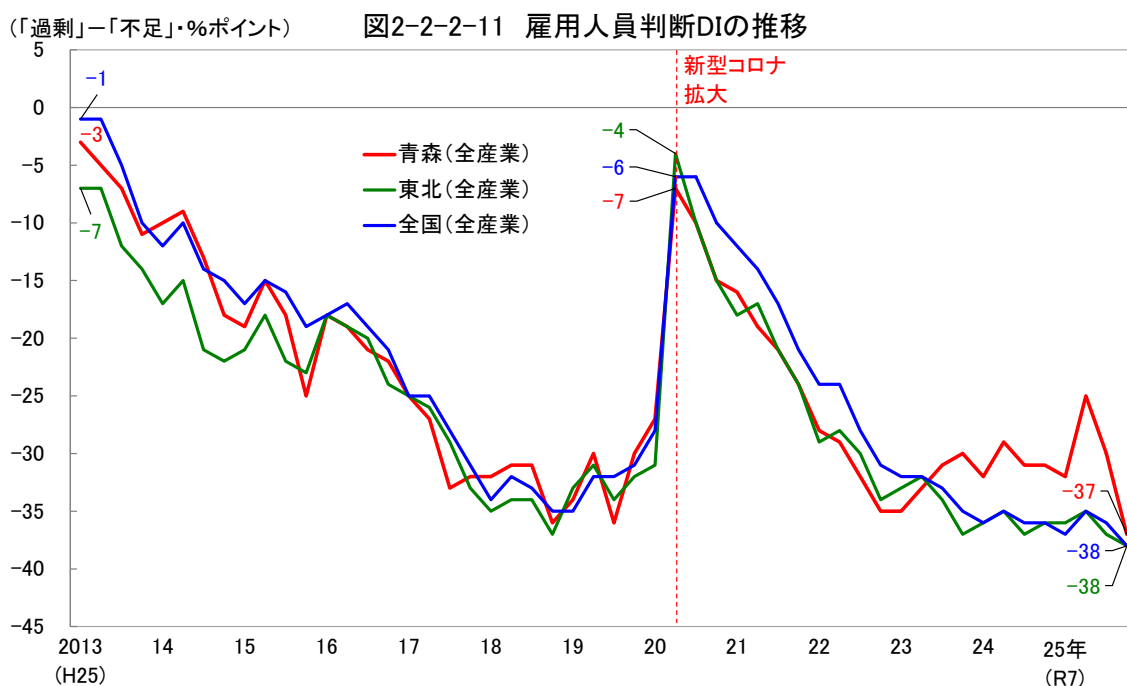


資料)青森労働局「職業安定業務取扱年報」
 ※充足率=充足数/新規求人人数×100

⑤ 雇用人員判断DIの推移

日本銀行の企業短期経済観測調査の結果から、全国、東北及び本県の雇用人員の過不足の状況を雇用人員判断DI（全産業）でみていくと、2012(平成24)年以降は東日本大震災後の輸出や生産の回復が雇用情勢の改善に波及したことで、東北及び本県は不足超で推移し、全国でも2013(平成25)年3月期以降は不足超で推移しています。

その後は、全国、東北及び本県のいずれも不足超幅が拡大傾向にありましたが、新型コロナの世界的感染拡大による経済への影響が深刻化した2020(令和2)年6月期は、不足超幅が大幅に縮小しました。2021(令和3)年以降は、コロナ禍からの経済活動の再開により再び不足超幅が拡大し、2023(令和5)年以降の本県は全国及び東北と比べ不足超幅が縮小して推移したものの、2025(令和7)年12月期には再び不足超幅が拡大し、依然として人手不足の深刻化が示されています(図2-2-2-11)。

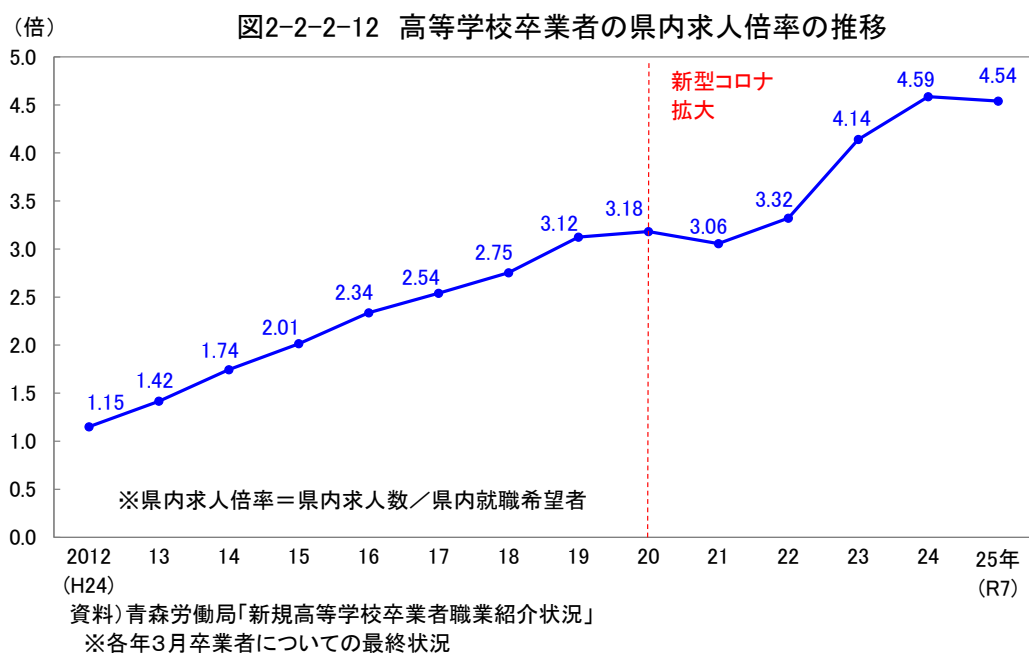


資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果(東北地区6県)」、日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査結果」

(2) 新規学校卒業者の就職状況

① 高等学校卒業者¹²の県内求人倍率の推移

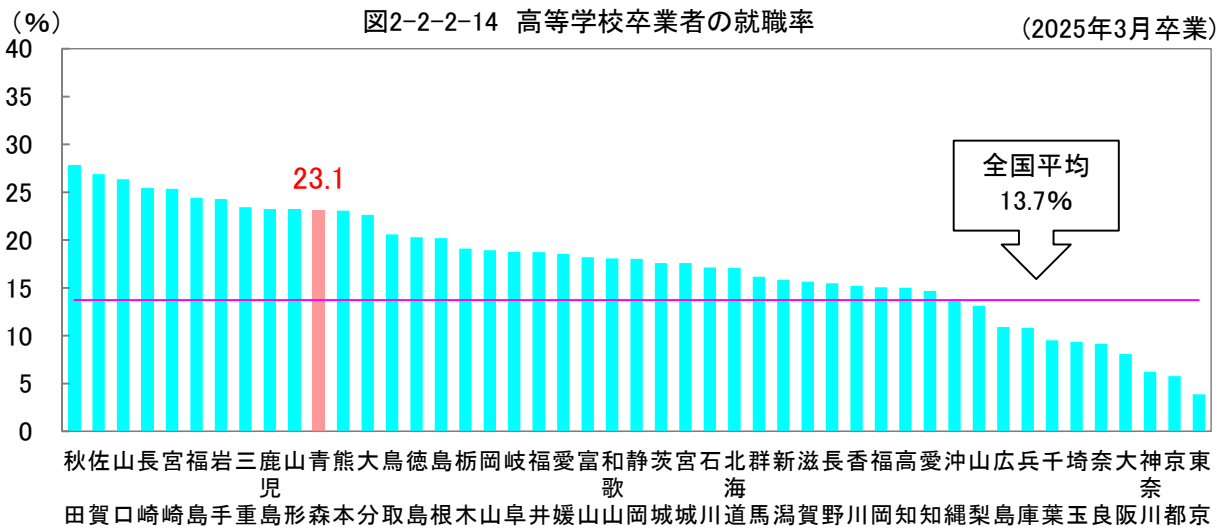
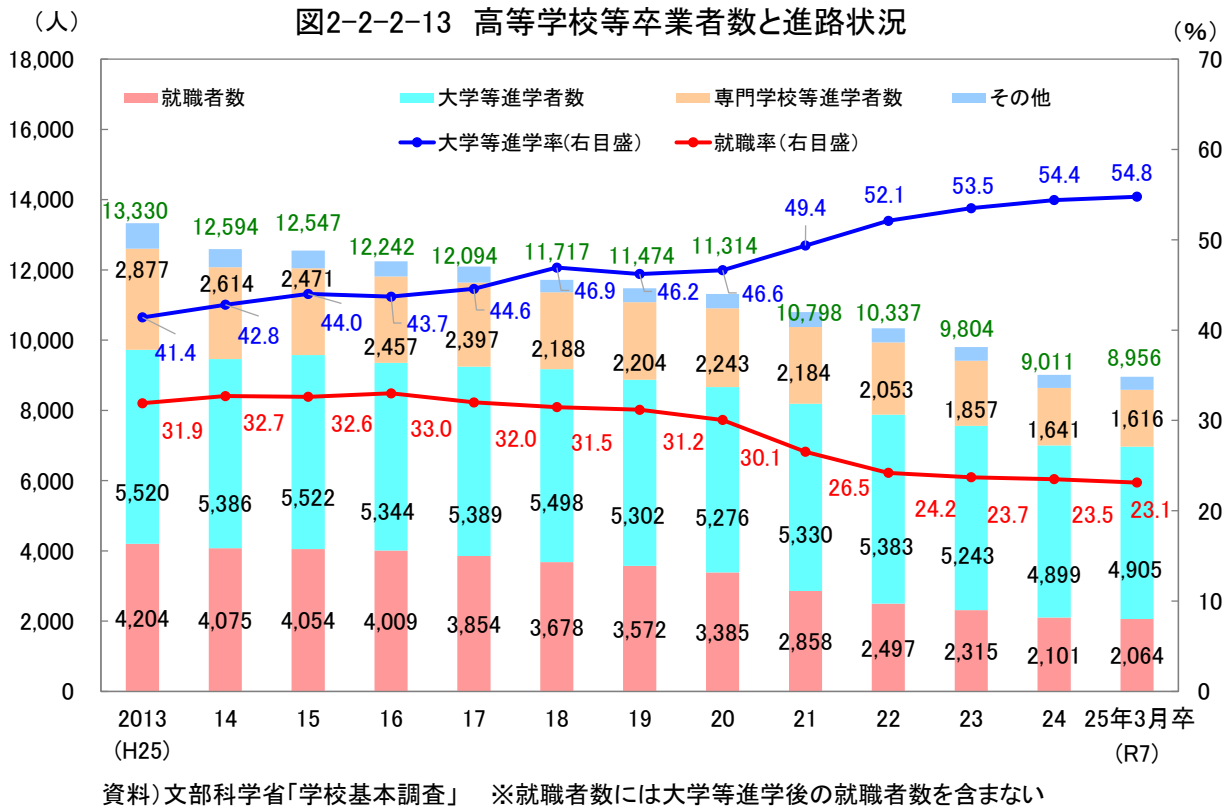
本県の新規高等学校卒業者を対象とした県内求人倍率の推移をみると、県内企業等の労働力不足感を背景に毎年上昇を続け、2021(令和3)年に新型コロナウイルスの感染拡大の影響で3.06倍に低下したのち、2022(令和4)年以降再び上昇しています。2025(令和7)年3月卒業者の県内求人倍率は4.54倍となり、統計を開始した1994(平成6)年3月卒以降で過去2番目の高さとなりました。近年は、少子化の進行や進学率の向上などによる高等学校卒業者の就職者数の減少を背景に求人倍率は上昇傾向にあり、学生優位の売り手市場が続いています(図2-2-2-12)。



② 就職状況

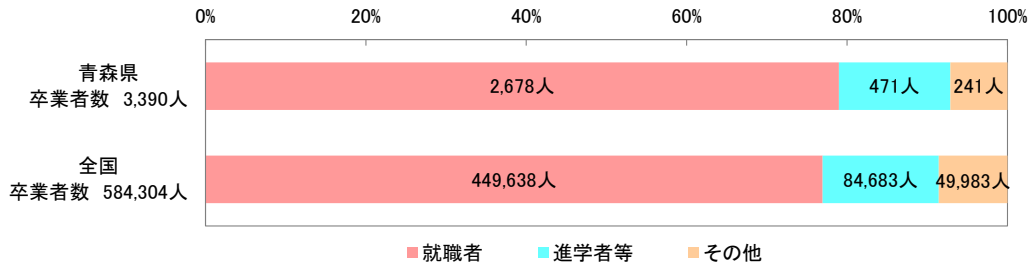
近年における本県の高卒者は、少子化を背景に減少傾向が続いています。卒業後の進路状況をみると、大学等進学率が上昇傾向にあるため、卒業生数が減少する中であっても進学者数はほぼ横ばいで推移しています。一方、就職者数は卒業生数の減少とあいまって減少傾向が続いており、2025(令和7)年3月に本県の高卒者を卒業して就職した生徒数は2,071人(進入学し、かつ就職した者及び有期雇用労働者として就職した者を含まない生徒数は2,064人)となり、就職率は前年比0.4ポイント減の23.1%となっています。また、全国の高卒者の就職率は13.7%で、本県は11番目に高い就職率となっています(図2-2-2-13~14)。

¹² ここでいう「高等学校卒業者」とは、全日制・定時制課程を卒業した者を指す。



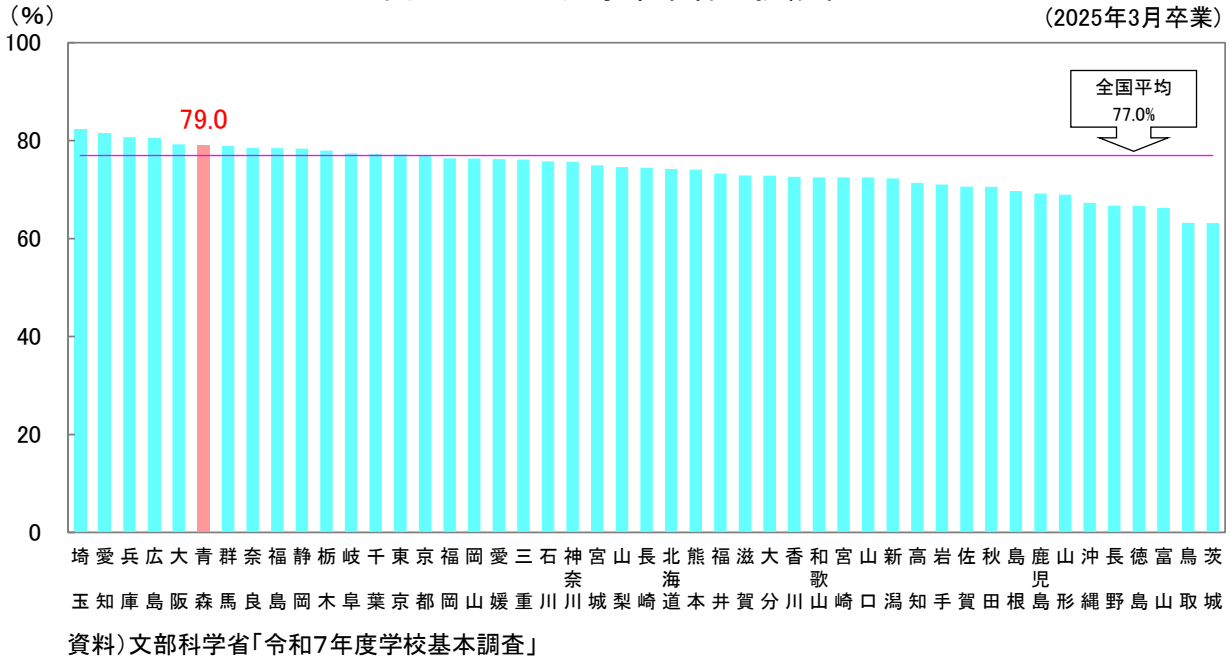
同様に、県内大学卒業者の就職者数は2,678人で、就職率は79.0%となっています。全国の大学卒業者の就職者数は44万9,638人で、就職率は77.0%となっています。都道府県別にみると、県内大学卒業者の就職率は、全国で6番目となっています(図2-2-2-15~16)。

図2-2-2-15 大学卒業者の進路



資料) 文部科学省「令和7年度学校基本調査」

図2-2-2-16 大学卒業者の就職率



2025(令和7)年3月卒業者の就職先を県内、県外別にみると、県内高等学校卒業者の県外就職率は前年比2.3ポイント減の38.8%となり、全国では2番目に高い数値となっております。

県外の就職先を地域別にみると、東京都を中心とした関東地方が全体の64.9%を占めています(図2-2-2-17~18)。

図2-2-2-17 高等学校卒業者の県外就職率 (2025年3月卒業)

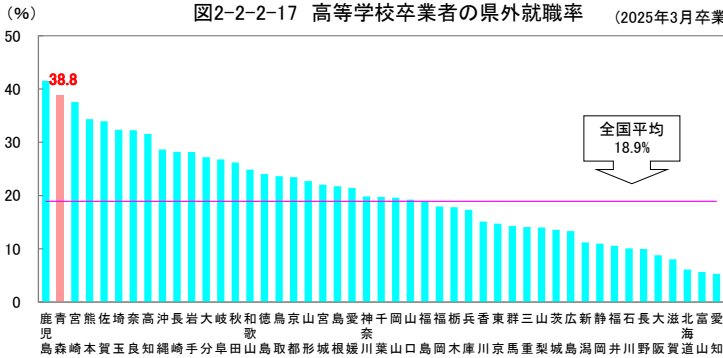
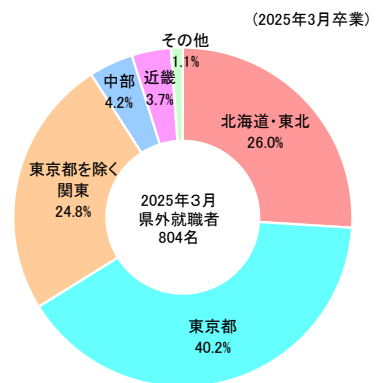
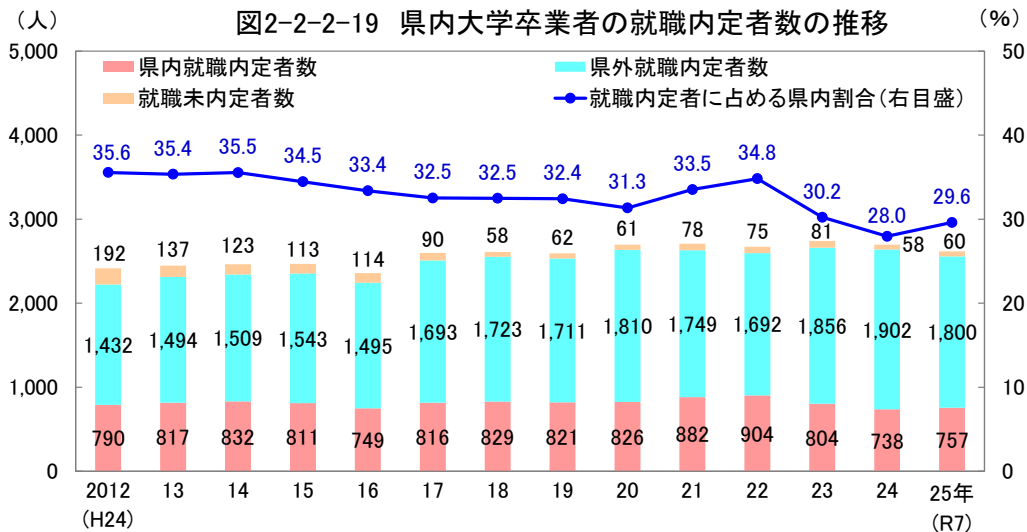


図2-2-2-18 青森県の県外就職者の就職先



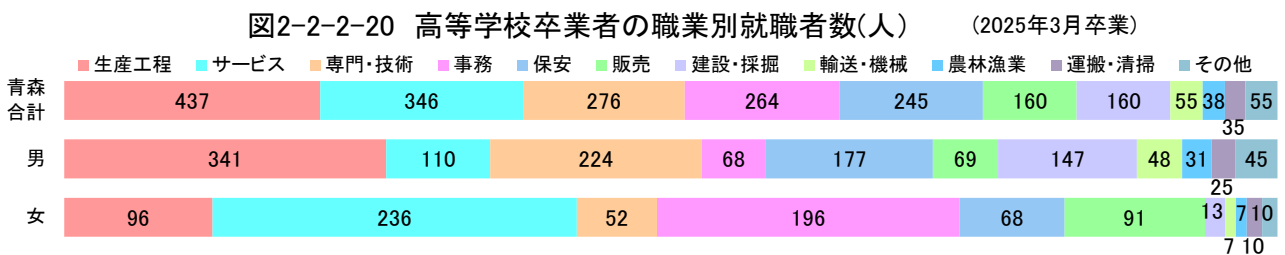
また、2025(令和7)年3月の県内大学卒業者のうち県内企業等への就職が内定した学生の数は、前年を19人上回る757人となり、就職内定者に占める県内割合は、前年比1.6ポイント増の29.6%となりました。なお、2012(平成24)年以降緩やかな低下傾向にあった県内割合は、コロナ禍の2021(令和3)年から2022(令和4)年にかけて一時的に上昇したものの、その後は低下し、2025(令和7)年に再び上昇に転じています(図2-2-2-19)。



資料)青森労働局「新規大学等卒業予定者就職内定状況(各年3月末現在)」

次に、2025(令和7)年3月の県内高等学校卒業者の就職状況を職業別にみると、就職者(進入学し、かつ就職した者及び有期雇用労働者のうち、雇用期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者を含む)2,071人のうち、「生産工程」への就職が437人(全体の21.1%)と最も多く、次いで「サービス」が346人(同16.7%)、「専門・技術」が276人(同13.3%)の順となっています。

これを男女別にみると、男子では「生産工程」、「専門・技術」、「保安」の従事者への就職が多いのに対し、女子では「サービス」、「事務」、「生産工程」の従事者への就職が多くなっています(図2-2-2-20)。

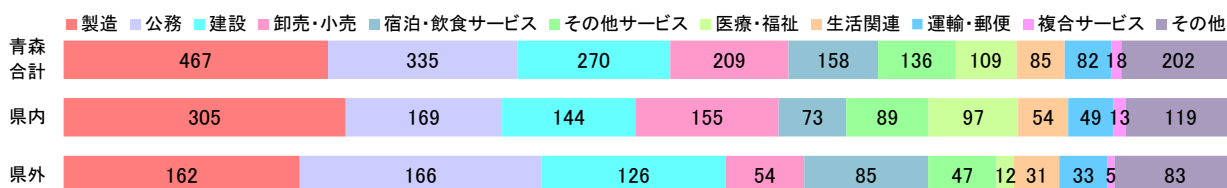


資料)県教育委員会「高等学校等卒業者の進路状況」(2025年5月1日現在)

また、産業別にみると、「製造業」への就職が467人(全体の22.5%)と最も多く、次いで「公務」が335人(同16.2%)、「建設業」が270人(同13.0%)の順となっています。

これを県内、県外別にみると、県内では「製造業」、「公務」、「卸売・小売業」の順に多く、県外では「公務」、「製造業」、「建設業」の順に多くなっています(図2-2-2-21)。

図2-2-2-21 高等学校卒業者の産業別就職者数(人) (2025年3月卒業)



資料)県教育委員会「高等学校等卒業者の進路状況」(2025年5月1日現在)

県内就職した新規学卒者の離職状況をみると、就職から1年経過した時点における2024(令和6)年3月卒業者の離職率は、高等学校卒業者が18.3%、短大等卒業者が18.8%、大学等卒業者が10.4%となっています。一方、就職から3年経過した時点における2022(令和4)年3月卒業者の離職率は、高等学校卒業者が41.7%、短大等卒業者が42.2%、大学等卒業者が35.9%となっており、就職から年数を経るにつれて離職率が上昇しています。また、本県の離職率は短大等の2022(令和4)年3月卒業者を除いて、いずれも全国平均を上回っています(表2-2-1)。

表2-2-1 新規学校卒業者の離職状況

高等学校				短大等				大学等			
	(単位:%)				(単位:%)				(単位:%)		
	2022年3月卒 (3年後)	2023年3月卒 (2年後)	2024年3月卒 (1年後)		2022年3月卒 (3年後)	2023年3月卒 (2年後)	2024年3月卒 (1年後)		2022年3月卒 (3年後)	2023年3月卒 (2年後)	2024年3月卒 (1年後)
青森県	41.7	30.1	18.3	青森県	42.2	32.5	18.8	青森県	35.9	23.3	10.4
全国	37.9	28.4	16.6	全国	44.5	31.5	17.8	全国	33.8	21.8	10.1

資料)青森労働局「新規学校卒業者の離職状況」

(3) 就業者の産業別内訳

「2020(令和2)年国勢調査」の結果から、本県の就業者(62万4,097人)の産業別構成比をみると、「卸売業、小売業」の占める割合が15.8%と最も高く、次いで「医療、福祉」が14.7%、「農業、林業、漁業」が11.3%となっています。

2015(平成27)年結果(就業者64万754人)と比べると、「医療、福祉」が0.9ポイント上昇しており、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が0.6ポイントの上昇となっています。一方、「農業、林業、漁業」が1.0ポイント低下しており、次いで「製造業」が0.2ポイントの低下となっています(図2-2-2-22)。

また、全国の就業者(6,546万8,436人)の産業別構成比をみると、「製造業」の占める割合が15.9%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が15.8%、「医療、福祉」が13.5%などとなっています。2015(平成27)年結果(就業者6,381万382人)と比べると、「医療、福祉」が1.0ポイント上昇しており、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が0.4ポイントの上昇となっています。一方、「製造業」が0.9ポイント低下しており、次いで「農業、林業、漁業」が0.4ポイントの低下となっています(図2-2-2-23)。

図2-2-2-22 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合—青森県、総数

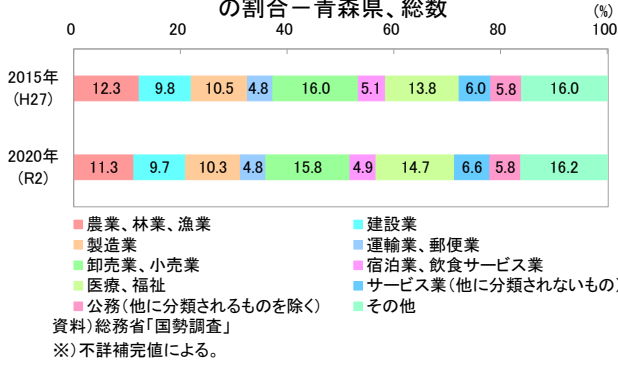
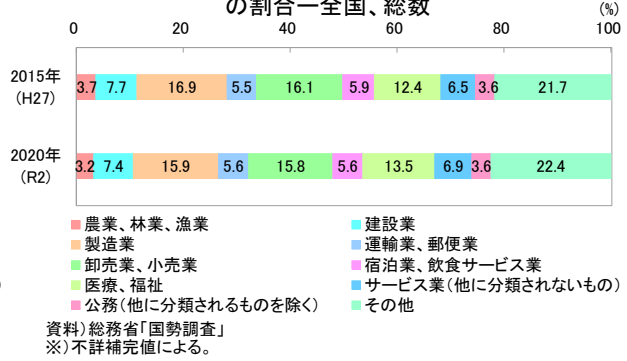


図2-2-2-23 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合—全国、総数



本県の就業者の割合を男女別に 2015(平成 27)年結果と 2020(令和 2)年結果を比べると、就業者の構成比が最も上昇した「医療、福祉」では、男性が 5.9%から 6.6%へと 0.7 ポイントの上昇、女性が 23.2%から 24.2%へと 1.0 ポイントの上昇となっています(図 2-2-2-24~25)。

図2-2-2-24 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合—青森県、男性

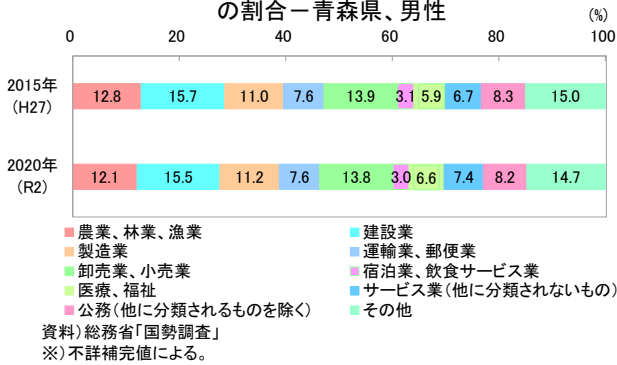
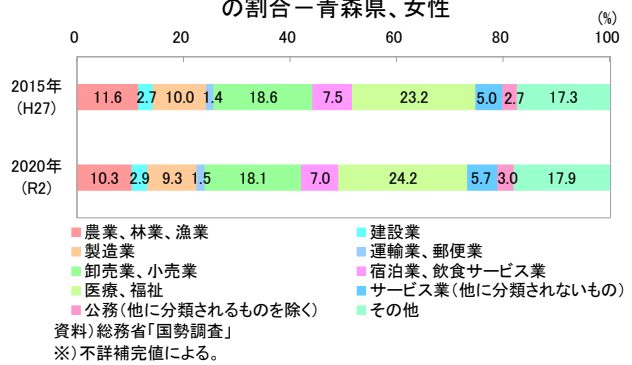


図2-2-2-25 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合—青森県、女性



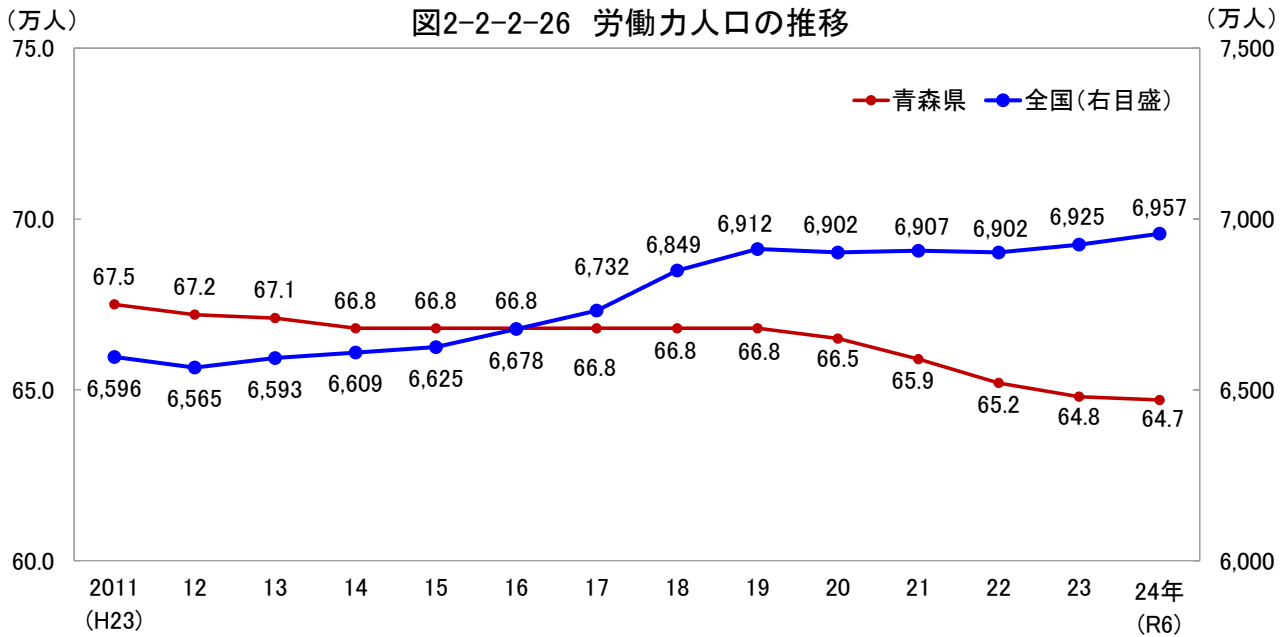
(4) 労働力人口・失業率の動向

① 労働力人口の推移

全国の労働力人口¹³は、2013(平成 25)年以降増加傾向を続けてきましたが、2019(令和元)年以降はおおむね横ばいで推移し、2024(令和 6)年は前年比 0.5%増の 6,957 万人となりました。

本県の労働力人口は減少傾向にあり、2024(令和 6)年は前年比 0.2%減の 64 万 7 千人となりました。これは人口減少や高齢化の進行の影響によるものと考えられます(図 2-2-2-26)。

¹³ 労働力人口とは、15 歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者の合計。学生、専業主婦、高齢者など非労働力人口を差し引いた人口。



資料)総務省「労働力調査」 ※青森県の数値は年平均(モデル推計値)。
 ※労働力調査は、都道府県の標本規模が小さいことから、全国結果に比べ、精度が十分に確保できないことに注意を要する。
 ※2025年1～3月期平均公表時に、モデル推計の計算方法(時系列回帰モデルにおける推計方法の細部)を一部見直したことに伴い、1997年から2024年までの結果を遡って改定している。

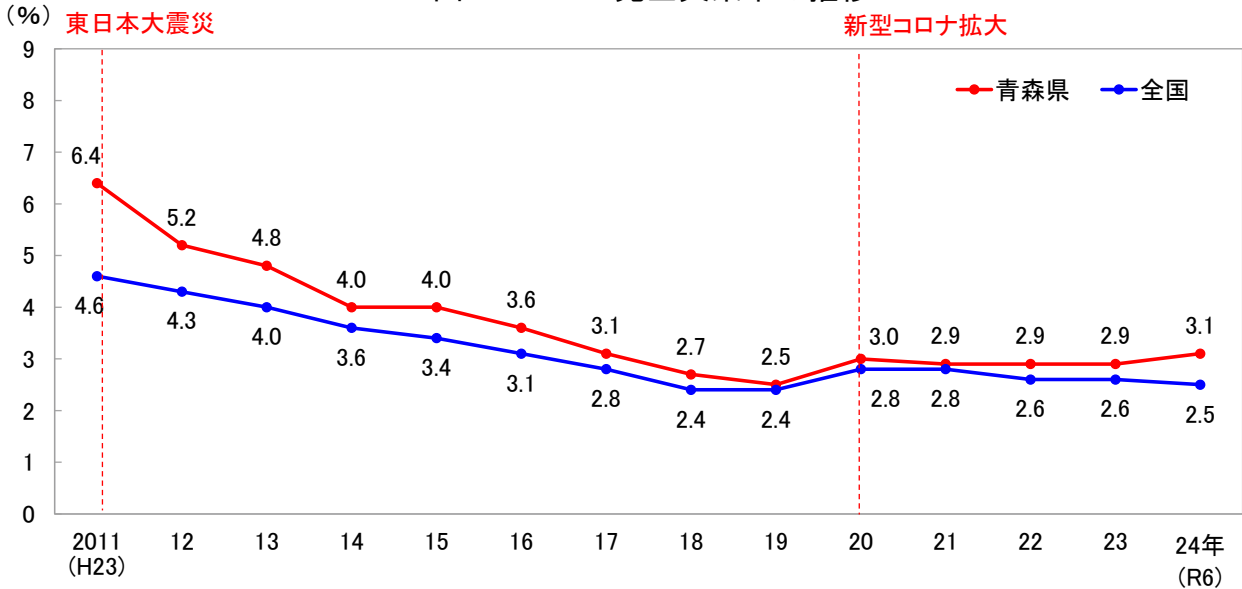
② 完全失業率、雇用保険受給者実人員の推移

全国の完全失業率¹⁴は、2011(平成23)年の4.6%から、東日本大震災の復興需要やアベノミクスの効果等により、2018(平成30)年には2.4%まで低下しています。その後、2020(令和2)年には、コロナ禍の影響により2.8%に上昇しましたが、2022(令和4)年は前年比0.2ポイント減の2.6%となり、2024(令和6)年は前年比0.1ポイント減の2.5%となりました。

本県の完全失業率は、2011(平成23)年の6.4%から、2019(令和元)年の2.5%まで低下した後、2020(令和2)年には3.0%に上昇しています。その後同水準程度で推移していましたが、2024(令和6)年は前年比0.2ポイント増の3.1%となり、全国と差が拡大しました(図2-2-2-27)。

¹⁴ 完全失業率とは、労働力人口のうち、職がなく求職活動をしている者(完全失業者)の割合。

図2-2-27 完全失業率の推移



資料)総務省「労働力調査」※青森県の数値は年平均(モデル推計値)。
 ※労働力調査は、都道府県の標本規模が小さいことから、全国結果に比べ、精度が十分に確保できないことに注意を要する。

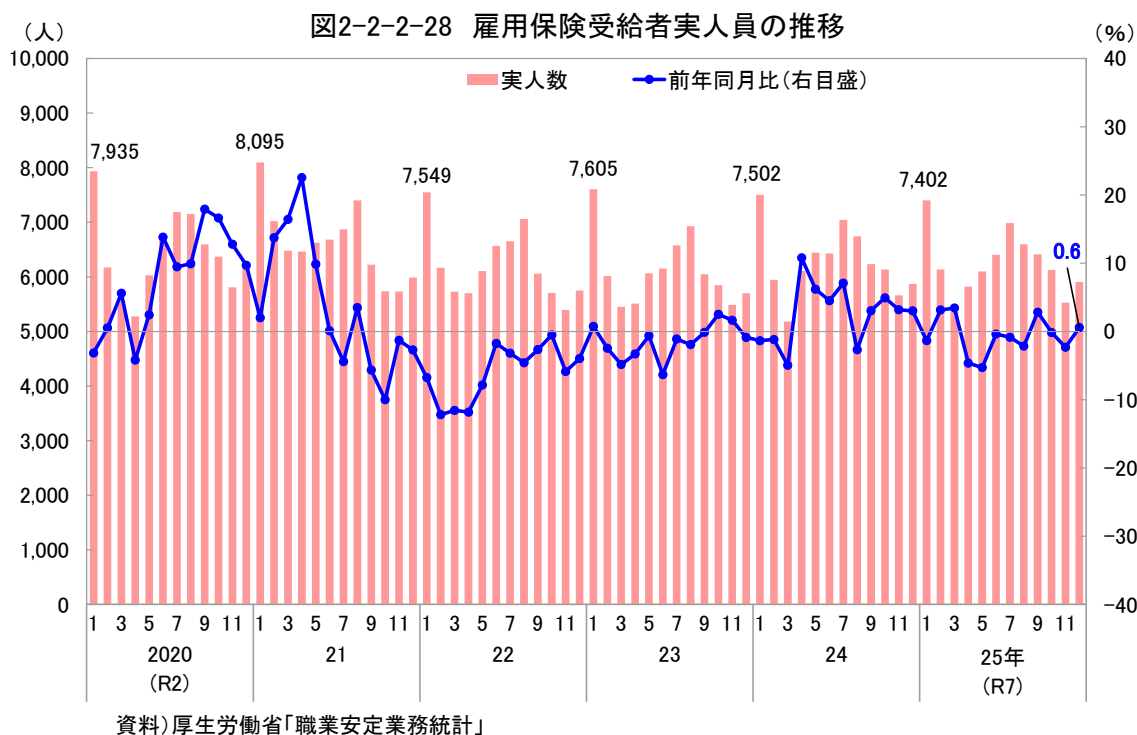
※2025年1～3月期平均公表時に、モデル推計の計算方法(時系列回帰モデルにおける推計方法の細部)を一部見直したことに伴い、1997年から2024年までの結果を遡って改定している。

また、失業の動向と関連する指標である雇用保険受給者実人員¹⁵をみると、2020(令和2)年5月から2021(令和3)年6月まで14か月にわたり前年同月を上回る状況が続きました。これは新型コロナの影響により離職者が増加したことなどが要因と考えられます。

2021(令和3)年7月以降は前年同月を下回り推移していましたが、2024(令和6)年は前年同月をおおむね上回り、2025(令和7)年4月以降は再び前年同月を下回る月が多くなりました。

年間受給者数をみると、2025(令和7)年は前年比0.7%減の7万4,787人となりました。なお、本県の雇用保険受給者実人員は、毎年1～2月に増加し、10～11月に減少する傾向がみられます(図2-2-28)。

¹⁵ 雇用保険受給者実人員とは、企業の雇用調整等による離職等によって失業等給付を実際に受けた受給資格者の延数をいう。

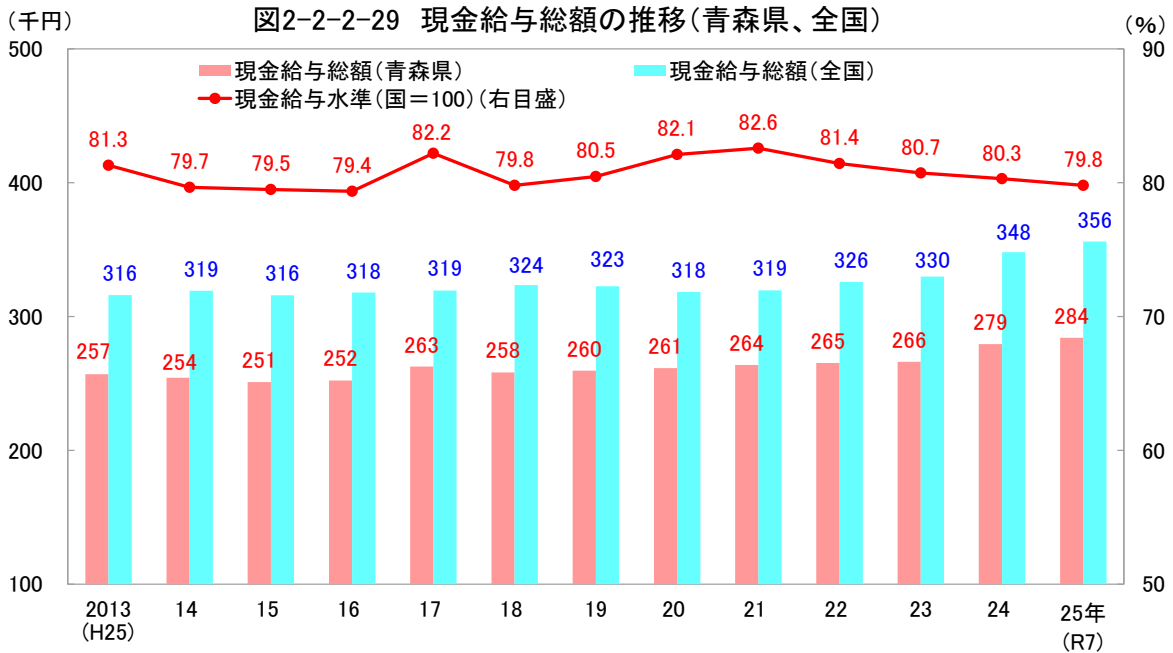


(5) 賃金・労働時間の動向

① 現金給与総額の推移

2025(令和7)年の本県における事業所規模5人以上の事業所で働いている雇用者1人当たりの月間現金給与総額(基本給を柱とする所定内給与、残業代などの超過労働給与、ボーナスなどの特別給与の合計)は前年比4,630円増の28万4,063円で、全国を100とした現金給与水準は前年比0.5ポイント減の79.8となりました。

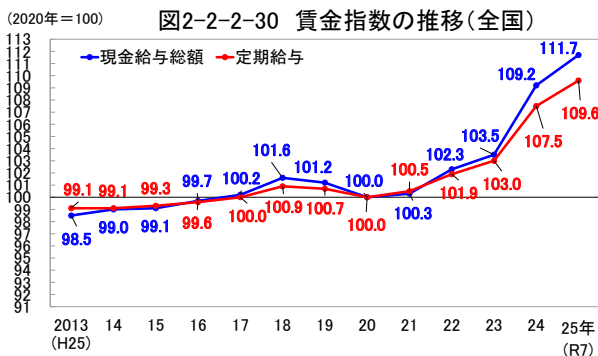
現金給与総額の推移をみると、本県では、2019(令和元)年以降7年連続で増加しています(図2-2-2-29)。



資料) 県統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査結果」
 ※常用労働者5人以上の事業所対象。数値は年平均月額。

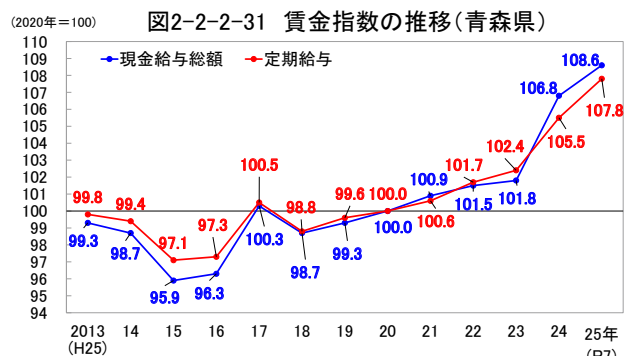
注) 全国の数値については、2018年11月分確報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、2012年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また2019年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更していることに注意する。

次に、2020(令和2)年の現金給与総額、定期給与(基本給を柱とする所定内給与、残業代などの超過労働給与の合計)を100とした指数でその動向をみると、2025(令和7)年は、全国が現金給与総額指数、定期給与指数共に5年連続で増加し、本県は現金給与総額指数が前年比1.8ポイント増の108.6、定期給与指数が前年比2.3ポイント増の107.8となりました(図2-2-2-30～31)。



資料) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」 ※常用労働者5人以上の事業所対象

注) 全国の数値については、2018年11月分確報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、2012年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また2019年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更していることに注意する。



資料) 県統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査結果」 ※常用労働者5人以上の事業所対象

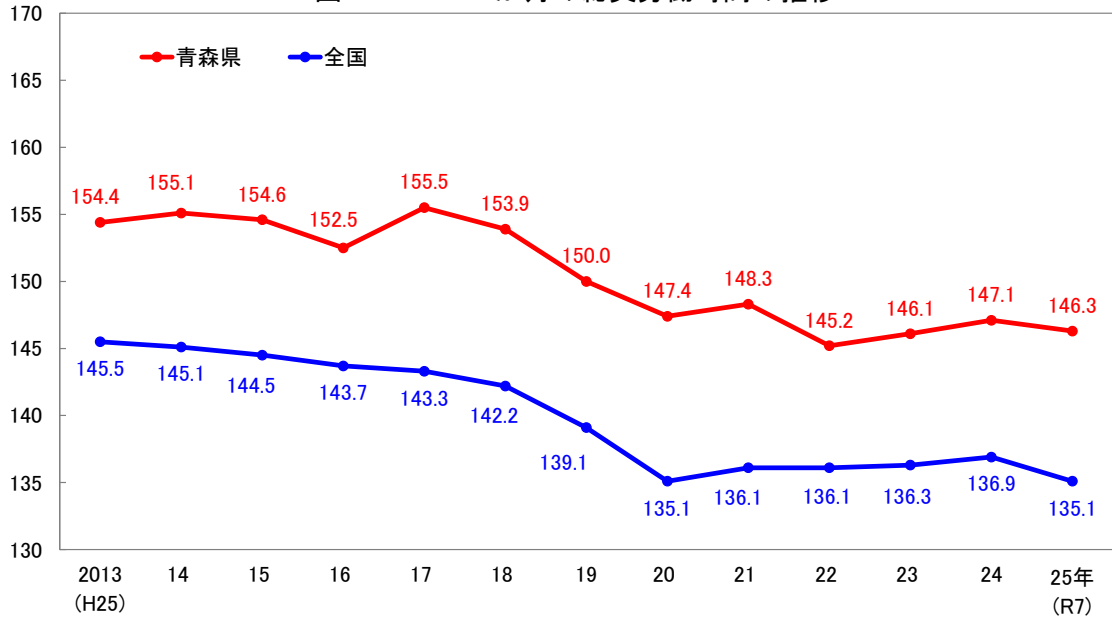
② 総実労働時間の推移

2025(令和7)年の本県における事業所規模5人以上の事業所で働いている雇用者1人当たりの月間総実労働時間は、前年比0.8時間減の146.3時間となりました。

総実労働時間の推移をみると、本県では、2019(令和元)年までは150時間台で推移していましたが、2020(令和2)年以降は140時間台で推移しています(図2-2-2-32)。

(時間)

図2-2-2-32 1か月の総実労働時間の推移



資料) 県統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査結果」 ※常用労働者5人以上の事業所対象

注) 全国の数値については、2018年11月分速報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、2012年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また2019年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更していることに注意する。

2-2-3 消費の動向

(1) 消費者物価の動向

消費者物価指数は、消費者が平均的に購入する商品やサービスの価格がどのように変化しているかについて、基準年を100として指数化したものです。市場における需要と供給の関係を反映して、経済活動が活発になると上昇し、停滞すると低下する傾向があることから、「経済の体温計」とも呼ばれています。

① 消費者物価指数(総合指数)の推移

青森市の総合指数(2020(令和2)年=100)は、指数が作成された1970(昭和45)年以降、エネルギー価格の上昇や消費税の導入・税率引き上げの影響により急激に変化した場合を除き、おおむね緩やかな動きとなりました。このような中、2016(平成28)年9月に日本銀行が長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入した効果により2019(令和元)年末頃までは上昇傾向が続きました。2020(令和2)年以降は、新型コロナの世界的な感染拡大に伴う経済活動の停滞等から下落傾向でしたが、2022(令和4)年以降は、ウクライナ情勢や円安による原油価格及び原材料費等の高騰の影響を受けて、食料品等の値上がりが続き、2025(令和7)年は前年比3.3%上昇の113.4となりました。

また、全国の総合指数も、本県とほぼ同じ動きになっており、2025(令和7)年は前年比3.2%上昇の111.9となり、4年連続の上昇となりました(図2-2-3-1)。

次に、青森市の近年の状況を月ごとにみると、2020(令和2)年5月、2021(令和3)年4月には青森市内全世帯で上下水道料金が免除¹⁶されたことにより急落しましたが、新型コロナの影響が緩和し経済活動が再開されたことなどにより2021(令和3)年7月以降は100を上回りました。2022(令和4)年になると、同年2月にロシアがウクライナへ侵攻し、ロシア産原油の輸出が滞る懸念から原油価格が世界的に高騰しました。また、世界的なインフレを抑制するため欧米各国では利上げが進み、日本では円安となったため、輸入品のほか食料品をはじめとした様々な商品の値上げが相次ぎ、2025年(令和7年)11月には114.7まで上昇しました。

また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数¹⁷をみると、2021(令和3)年4月以降は、携帯電話の通信料引き下げの影響等により100を下回って推移しましたが、不安定な世界情勢や天候不順等を背景にした原材料費等が高騰したことから2022(令和4)年4月には100を上回り、以降は上昇を続け2025(令和7)年10月には111.9まで上昇しました(図2-2-3-2)。

¹⁶ 新型コロナ感染症に関する支援策として青森市内全世帯の2020(令和2)年5月分及び2021(令和3)年4月分の上下水道料金が免除された。

¹⁷ 消費者物価の基調をみるために、生鮮食品を除く総合指数や生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数が用いられることがある。生鮮食品は天候要因で値動きが激しいこと、エネルギー(ガソリン、電気代等)は海外要因で変動する原油価格の影響を直接受けることから、これらの一時的な要因や外部要因を除くことが消費者物価の基調を把握する上で有用とされている。

図2-2-3-1 消費者物価指数(総合指数)の推移

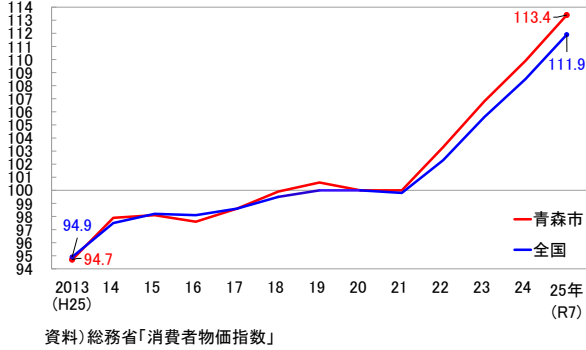
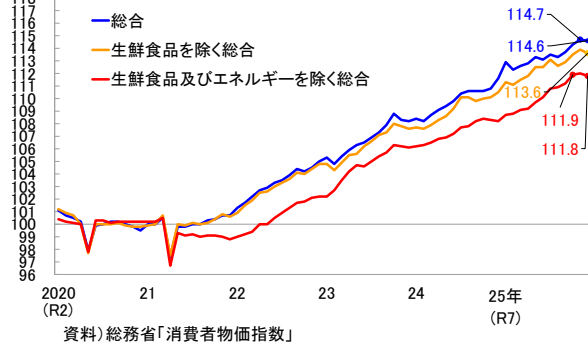


図2-2-3-2 消費者物価指数の推移(青森市)



② 費目別にみた消費者物価指数の推移

青森市の生鮮食品を除く総合指数について、増減率(前年同期比)及び費目別の寄与度の推移をみると、2020(令和2)年は、前年の幼児教育・保育の無償化に加え、高等学校の授業料の無償化のほか、新型コロナの感染拡大に伴う経済活動の停滞による原油価格の下落の影響で、第2四半期以降は増減率がマイナスとなりました。2021(令和3)年は、携帯電話の通信料引下げにより交通・通信が大きくマイナスに寄与した一方で、新型コロナワクチン接種の進展に伴う経済活動の再開等により長期にわたり原油需給がひっ迫したことから、光熱・水道は大きくプラスに寄与しました。2022(令和4)年は、ウクライナ情勢等の影響で原油価格が高騰し、光熱・水道が大きくプラスに寄与しました。さらに、原材料費等の高騰により食料品の値上げも相次ぎ、生鮮食品を除く食料もプラスに寄与した結果、増減率は大幅に上昇しました。2023(令和5)年も食料品の値上げが続き、生鮮食品を除く食料がプラスに大きく寄与した結果、増減率は高止まりの状態が続きました。また、インバウンド(訪日客)の回復や新型コロナ対策の緩和による旅行需要の高まりから、宿泊料が高騰し、教養・娯楽もプラスに寄与しました。2024(令和6)年は、食料品の値上げは前年より減少したものの、生鮮食品を除く食料は依然大きくプラスに寄与しています。また、政府が実施している電気・ガス料金の価格抑制のための補助が縮小され、前年はマイナスに寄与していた光熱・水道がプラスに大きく寄与した結果、増減率も高い水準を維持しています。

2025(令和7)年は、食料品の値上げが前年より大幅に増加したことから、生鮮食品を除く食料がプラスに寄与し増減率は上昇しました。一方、ガソリン価格をみると、2025(令和7)年4月には186円まで上昇しましたが、その後は同年12月末のガソリン暫定税率廃止に向けて補助金が段階的に拡充されたことから下落傾向となり、同年12月には161円となりました(図2-2-3-3～4)。

2025(令和7)年の青森市の総合指数が前年より上昇した内訳を費目別にみると、前年に続き食料が上昇に大きく寄与しており、政府による負担軽減策の規模が縮小された影響で電気料金等が値上がりし、光熱・水道もプラスに寄与しました。また、原材料高や人件費の上昇が続いていることから設備修繕・維持費が上昇し、住居もプラスに大きく寄与しています。一方、国の高等学校等就学支援金の給付や青森市の保育料無償化の拡充の影響で、教育、諸雑費はマイナスに寄与しました(表2-2-2)。

図2-2-3-3 消費者物価指数の増減率・費目別寄与度の推移(青森市)

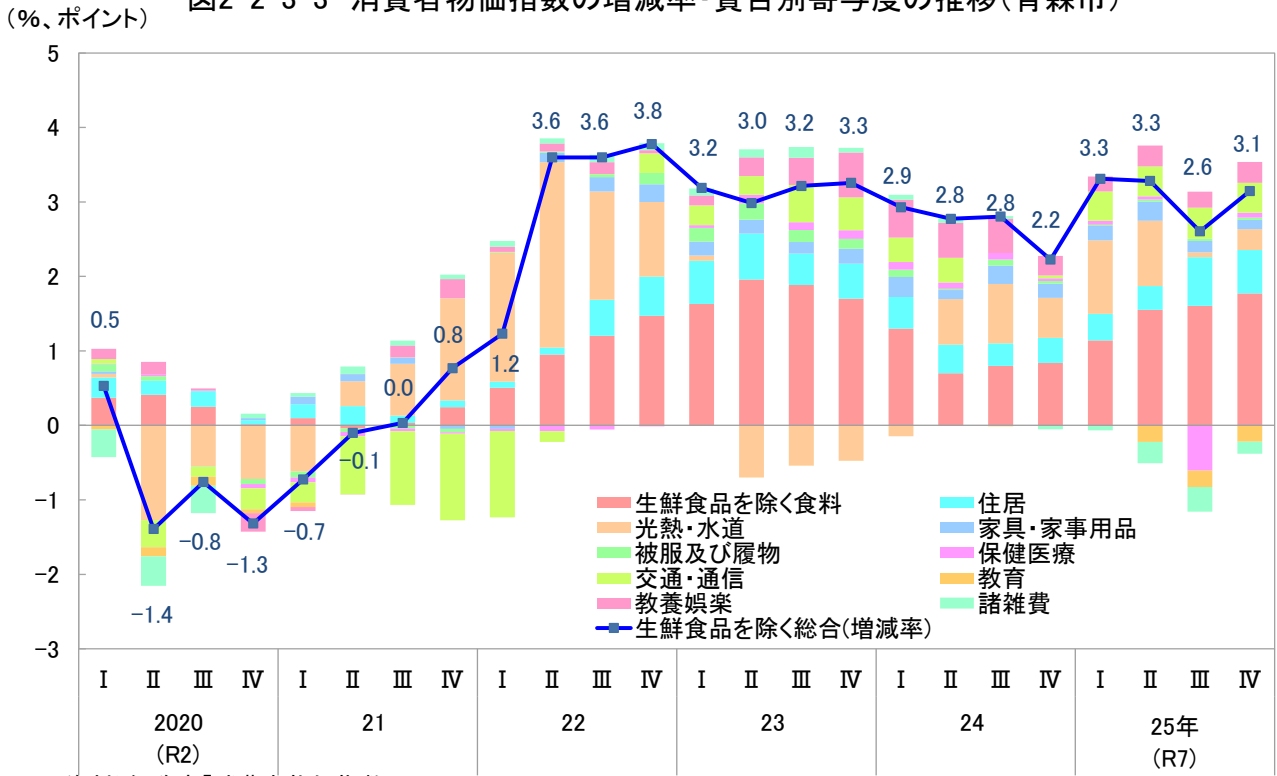


図2-2-3-4 青森市の灯油及びレギュラーガソリンの小売価格

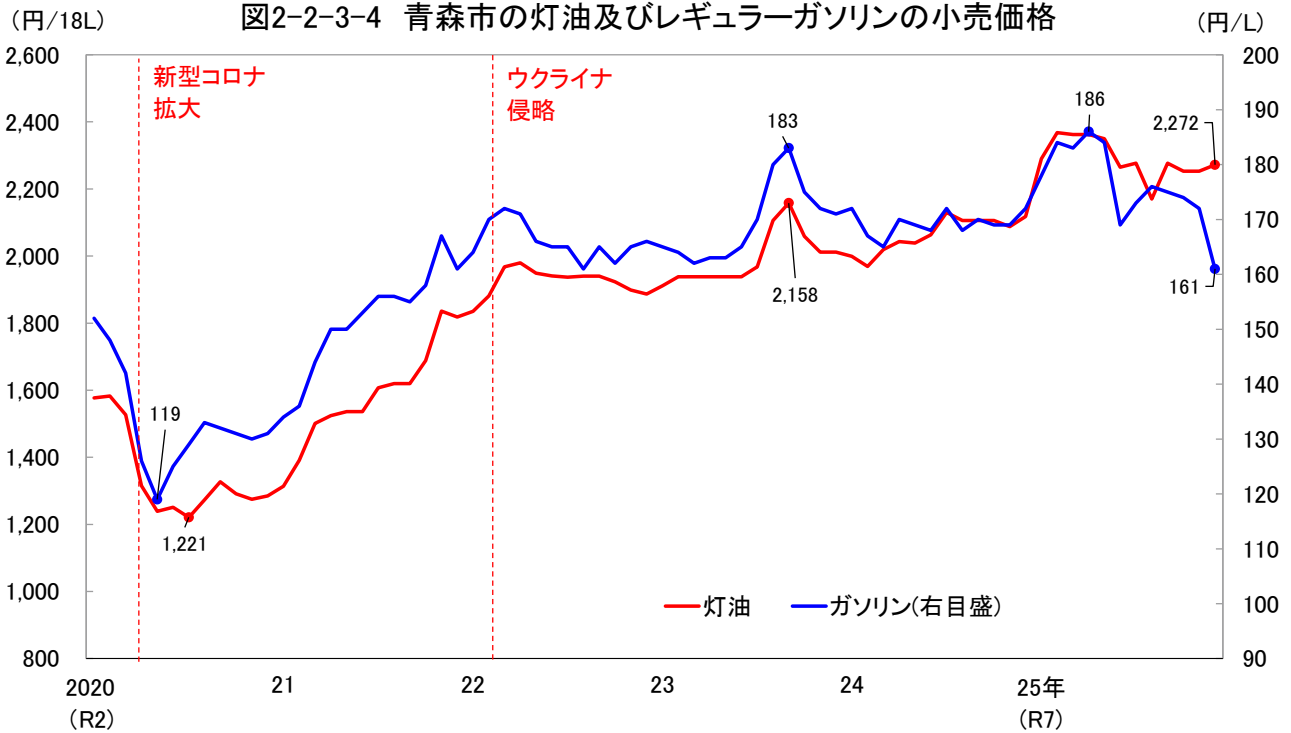


表2-2-2 費目別指数・前年比・寄与度(2025年)

(2020年=100)

		総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
青森市	総合指数	113.4	124.4	108.4	126.5	119.2	108.4	103.1	99.6	86.8	115.0	100.9
	前年比(%)	3.3	6.0	2.2	4.8	4.2	0.8	1.1	3.1	▲ 12.5	2.8	▲ 3.6
	寄与度		1.79	0.45	0.52	0.17	0.03	0.05	0.38	▲ 0.16	0.23	▲ 0.20
全国	総合指数	111.9	125.8	104.0	116.9	121.6	111.1	104.3	100.0	97.1	115.6	105.9
	前年比(%)	3.2	6.8	1.0	3.6	2.7	2.6	1.5	2.7	▲ 4.5	2.4	1.1
	寄与度		1.94	0.19	0.26	0.11	0.09	0.07	0.36	▲ 0.13	0.23	0.06

※四捨五入の関係上、各費目の寄与度の合計は総合に一致しない。

資料)総務省「消費者物価指数」

(2) 家計消費の動向

個人消費は国内総生産(支出側)の約6割を占めることから、景気動向に大きな影響を及ぼしています。ここでは、その個人消費の動向について、家計調査の結果からみていきます。家計調査は世帯の収入や支出、貯蓄・負債を全国的に調査しているもので、国民生活の実態とその変化を家計面から把握することができます。

① 勤労者世帯の実収入¹⁸の推移

青森市、全国、東北における勤労者世帯の1か月の実収入(年平均)は、近年増加傾向でしたが、新型コロナウイルス感染拡大後の2021(令和3)年以降は、足踏みが続きました。

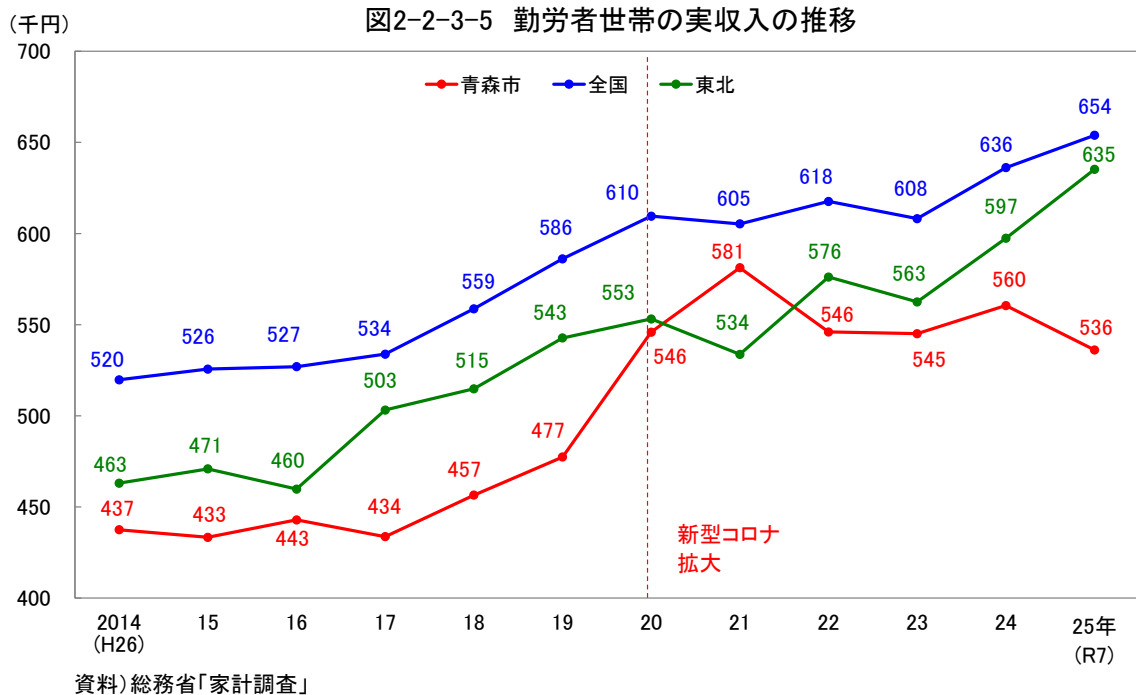
2023(令和5)年5月の新型コロナウイルスの5類感染症移行により、経済環境の変化や物価高騰等を背景に賃上げも進み、2024(令和6)年以降全国、東北の実収入は増加しましたが、青森市は一進一退の動きとなっています。

青森市の実収入は、2018(平成30)年以降4年連続で増加していましたが、2021(令和3)年をピークに減少傾向に転じ、2025(令和7)年は53万6,165円と前年より2万4,327円減少しました。

全国の実収入については、2015(平成27)年から2020(令和2)年まで増加していましたが、2021(令和3)年から2023(令和5)年はほぼ横ばいで推移しました。2024(令和6)年以降は増加となり、2025(令和7)年は前年を2万7,973円上回る65万3,901円と、過去12年で最高額となりました。

東北の実収入は2016(平成28)年を底に増加していましたが、2021(令和3)年に減少に転じた後、再び増加傾向で推移しました。2025(令和7)年は前年を3万7,765円上回る63万5,205円となり、こちらも過去12年で最高額となりました(図2-2-3-5)。

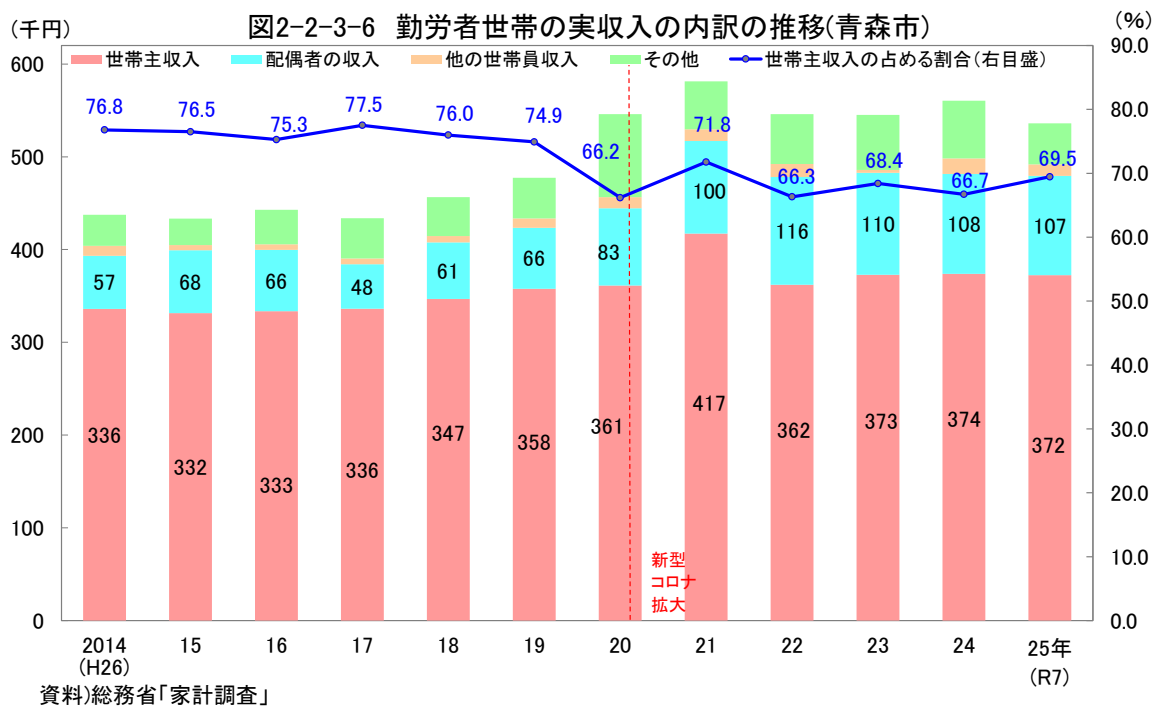
¹⁸ 勤労者世帯の実収入 …ここでいう勤労者世帯は「二人以上の世帯のうち勤労者世帯」。なお、勤労者世帯とは、世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯をいう。実収入は、世帯主を含む世帯員全員の現金収入(税込み)を合計したもので、住居手当や扶養手当などの各種手当や賞与を含む。



② 勤労者世帯の実収入の内訳の推移

青森市の勤労者世帯の実収入について内訳をみると、世帯主収入は過去12年では2021(令和3)年のみ41万7,145円と40万円を上回っていますが、それ以外の年は40万円を下回って推移しており、2025(令和7)年は前年度とほぼ同水準の37万2,399円でした。また、配偶者の収入は、2018(平成30)年以降増加傾向でしたが、2022(令和4)年をピークに減少に転じ、2025(令和7)年は10万6,991円となりました。

実収入全体に占める世帯主収入の割合は、おおむね75%前後で推移していましたが、2020(令和2)年は新型コロナに係る特別定額給付金の支給により、その他の収入の占める割合が一時的に高まったため、66.2%まで低下しました。2021(令和3)年は71.8%まで上昇しましたが、2022(令和4)年以降は配偶者の収入が増加したことから70%を下回っています(図2-2-3-6)。

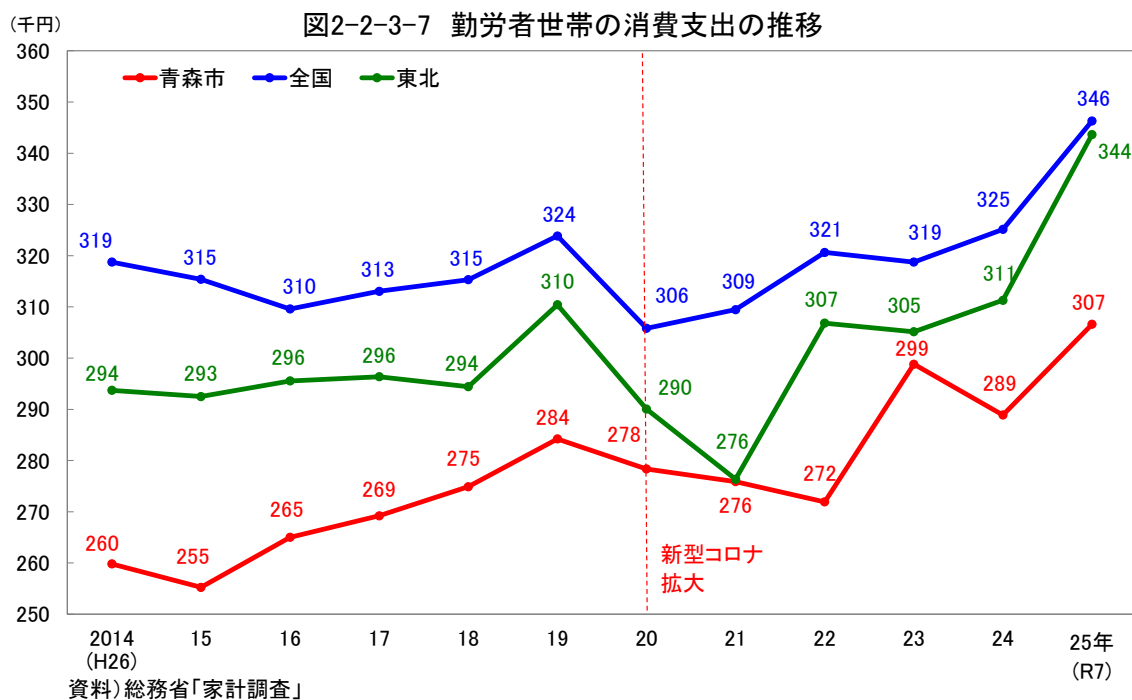


③ 勤労者世帯の消費支出の推移

青森市の消費支出(年平均)は、2015(平成27)年を底に2019(令和元)年まで増加傾向で推移していましたが、2020(令和2)年は新型コロナの感染拡大に伴う外出自粛などの影響により消費が落ち込み、減少に転じました。その後は増減を繰り返しながら増加傾向で推移し、2025(令和7)年は30万6,603円となりました。

全国の消費支出は31万5,000円前後で推移していましたが、2019(令和元)年には32万3,853円に増加し、2020(令和2)年には前述の理由により大幅に減少しました。2021(令和3)年以降は増加傾向で推移し、2025(令和7)年は34万6,297円となりました。

東北の消費支出は2014(平成26)年から2018(平成30)年までの間、青森市と全国の間ではほぼ横ばいで推移していましたが、2019(令和元)年に大きく増加した後、2020(令和2)年、2021(令和3)年と前述の理由により減少しました。2022(令和4)年に大きく増加した後、2024(令和6)年まで横ばい傾向で推移していましたが、2025(令和7)年は34万3,656円と前年を3万2,356円上回りました(図2-2-3-7)。

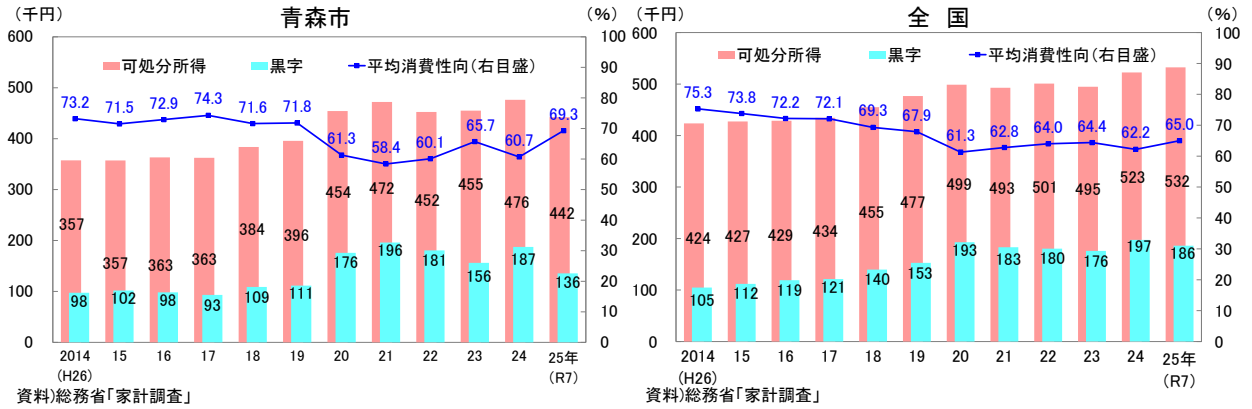


青森市の勤労者世帯の可処分所得(実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額)は、実収入の増減に伴って上下しながら推移しており、2025(令和7)年は前年を3万4,083円下回る44万2,221円となりました。また、世帯の消費意欲を示すとも言われる平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)は、可処分所得の増減に連動しておおむね70%から75%の間で推移していましたが、2020(令和2)年には新型コロナ感染拡大の影響が長期間続いたことにより、前年比10.5ポイント低下の61.3%となりました。以降もほぼ同水準で推移していましたが、2025(令和7)年は69.3%と、新型コロナ感染拡大以前の水準近くまで増加しました。

全国の傾向をみると、2015(平成27)年から2020(令和2)年まで可処分所得は増加していましたが、新型コロナの影響もあり2021(令和3)年以降はほぼ横ばいで推移しました。2024(令和6)年に増加に転じ、2025(令和7)年は、53万2,408円と前年を9,839円上回りました。また、平均消費性向は本県と同様に新型コロナの影響により2020(令和2)年に大幅に減少しましたが、2025(令和7)年は65.0%に増加しています。

なお、2025(令和7)年における家計の貯蓄である黒字は、青森市、全国共に前年から減少しました(図2-2-3-8)。

図2-2-3-8 勤労者世帯の平均消費性向の推移

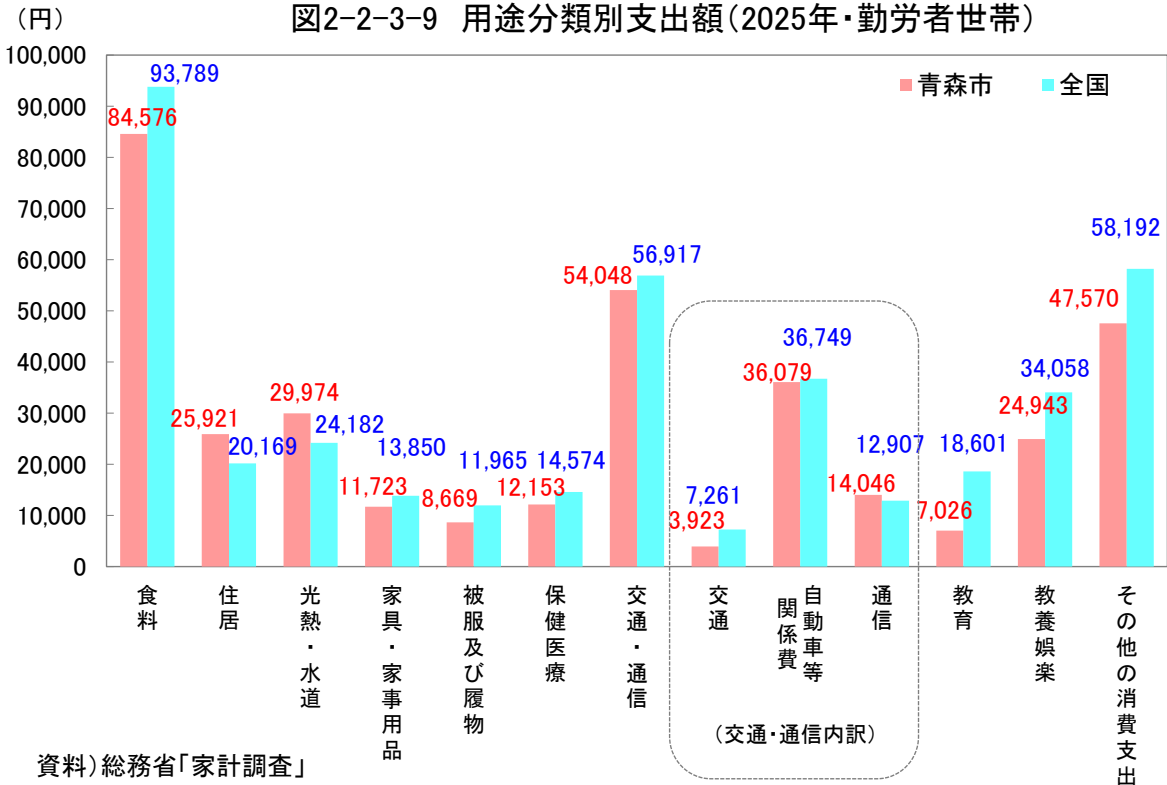


④ 家計消費支出の用途分類別内訳

2025(令和7)年の勤労者世帯の消費支出について用途分類別にみると、青森市、全国とも支出額が最も高いのは「食料」となっています。金額では、青森市が全国を9,213円下回る8万4,576円となりましたが、消費支出に占める割合(エンゲル係数)では、青森市が全国を0.5ポイント上回る27.6%となりました。

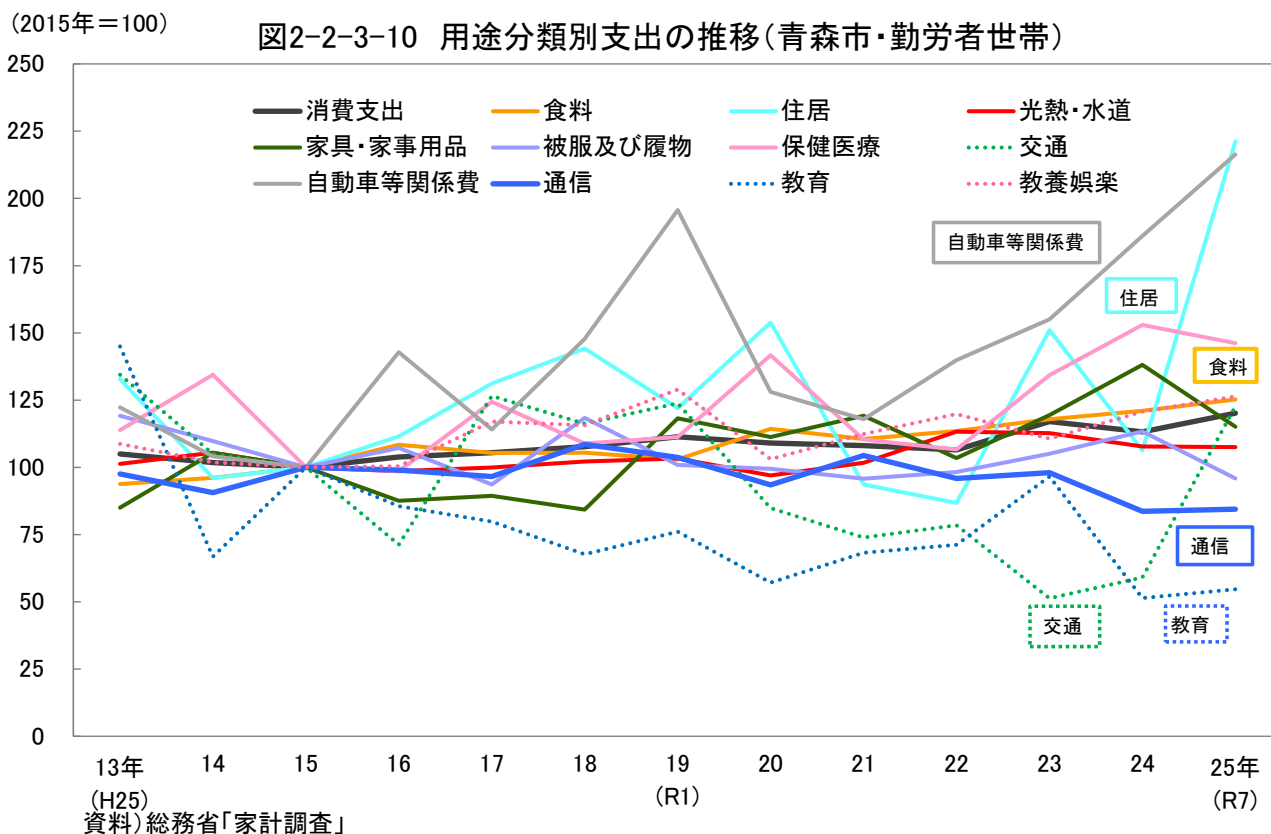
「食料」に次いで支出額が高いのは青森市・全国共に「交通・通信」であり、その内訳をみると、青森市は「通信」が僅かながら全国を上回っています。また、青森市では、次に支出額が高いのは「光熱・水道」ですが、全国では「教養娯楽」となっています(図2-2-3-9)。

図2-2-3-9 用途分類別支出額(2025年・勤労者世帯)



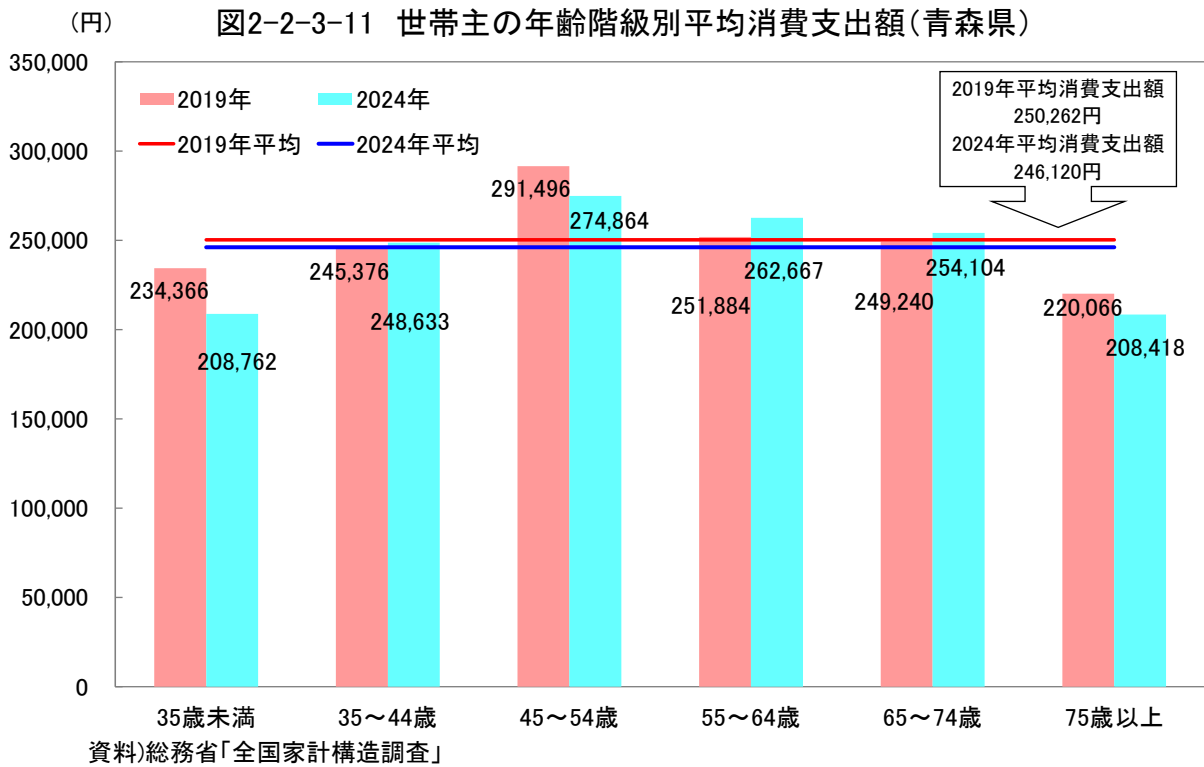
また、青森市の勤労者世帯の消費支出について、用途分類別に2015(平成27)年を100とした指数で見ると、全体ではおおむね100前後で推移していますが、「住居」、「自動車等関係費」等が上昇傾向にある一方、「教育」、「通信」等は下降傾向となっています。

近年は、人件費や原材料価格等の物価高を背景に、不急な買い物等経常的な支出以外の支出を抑制していることが推測されます(図2-2-3-10)。



次に、家計調査結果とは別に、5年に1度実施される「全国家計構造調査¹⁹(旧全国消費実態調査)」の結果から消費動向をみると、2024(令和6)年における本県の二人以上の世帯の平均消費支出額は24万6,120円となり、2019(令和元)年と比較するとマイナス1.7%、4,142円の減少となりました。これを世帯主の年齢階級別にみると、2019(令和元)年、2024(令和6)年共に、45～54歳で消費支出額が最も多く、75歳以上で最も少なくなっています。また、2024(令和6)年の消費支出額を2019(令和元)年と比較すると、35歳未満、45～54歳及び75歳以上で減少し、これ以外の年代では増加しました。特に、35歳未満の消費支出は25,604円減少し208,762円となり、2019(令和元)年と比較するとマイナス10.9%と大幅に減少しています(図2-2-3-11)。

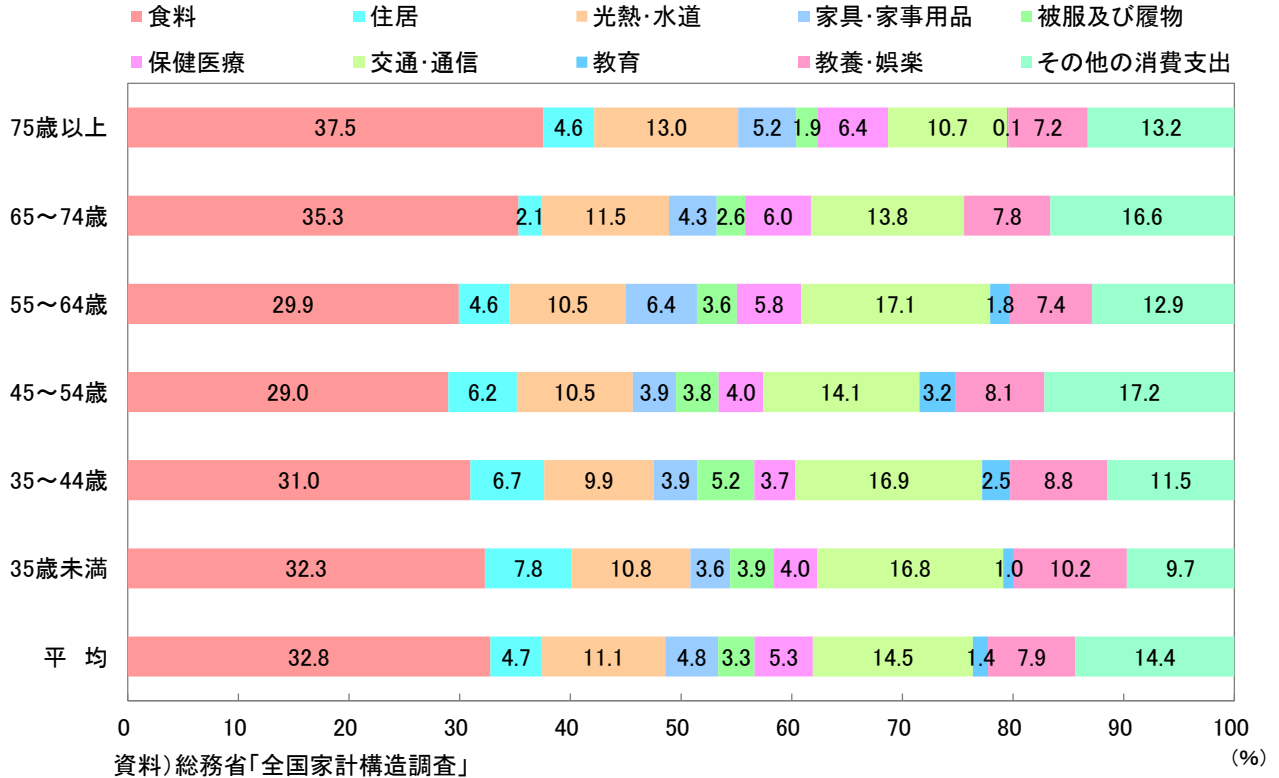
¹⁹ 1959(昭和34)年以来、5年ごとに実施されてきた「全国消費実態調査」が2019(令和元)年調査から「全国家計構造調査」に見直された。直近では令和6年に実施された。



次に、項目別支出額の割合をみると、全体の平均では「食料」、「交通・通信」、「光熱・水道」、「教養・娯楽」、「保健医療」の順に高くなっています。これを世帯主の年齢階級別にみると、全ての年齢階級で最も高い割合を占める「食料」を除くと、35歳未満では他の年齢階級と比較して「住居」、35~44歳は、「被服及び履物」が高くなっています。また、35~44歳、45~54歳は他の年齢階級と比較して「教育」が高くなっておりますが、55~64歳でも「教育」の割合は比較的高く、また他の年代と比較すると「家具・家事用品」が高くなっています。

65~74歳、75歳以上は他の年齢階級と比較しても「食料」の割合が高く、消費支出全体の3分の1以上を占めています。また、「光熱・水道」、「保健医療」が高くなっている一方で、「被服及び履物」、「教育」が低くなっています(図2-2-3-12)。

図2-2-3-12 世帯主の年齢階級別項目別支出額の割合(2024年:青森県)



(3) 小売業の動向

① 百貨店・スーパー²⁰販売額の推移

本県の百貨店・スーパー販売額(全店舗ベース²¹)をみると、百貨店の販売額は、消費者の低価格志向や専門店との競争激化、インターネット通販の普及などにより、減少傾向が続いています。2020(令和2)年には、新型コロナの影響による外出自粛や訪日客の減少、臨時休業・時短営業等によって更に一段落ち込み、2021(令和3)年以降、徐々に行動制限が緩和する中においても客足の回復が鈍いまま推移しました。その間も長引く物価高騰が消費を更に押し下げ、2024(令和6)年8月に老舗百貨店の経営破綻後は1年間、前年同月比でマイナスが続き、その影響もあって2025(令和7)年は前年比4.5%減の216億円となりました。

スーパーの販売額²²は、新型コロナが感染拡大した2020(令和2)年以降、巣ごもり需要や食料品の店頭価格高騰などによって年々増加しました。2025(令和7)年も、米を筆頭に多くの商品価格が上昇した影響で食料品以外の買い控えがみられ、前年比0.3%減の1,670億円となりました。

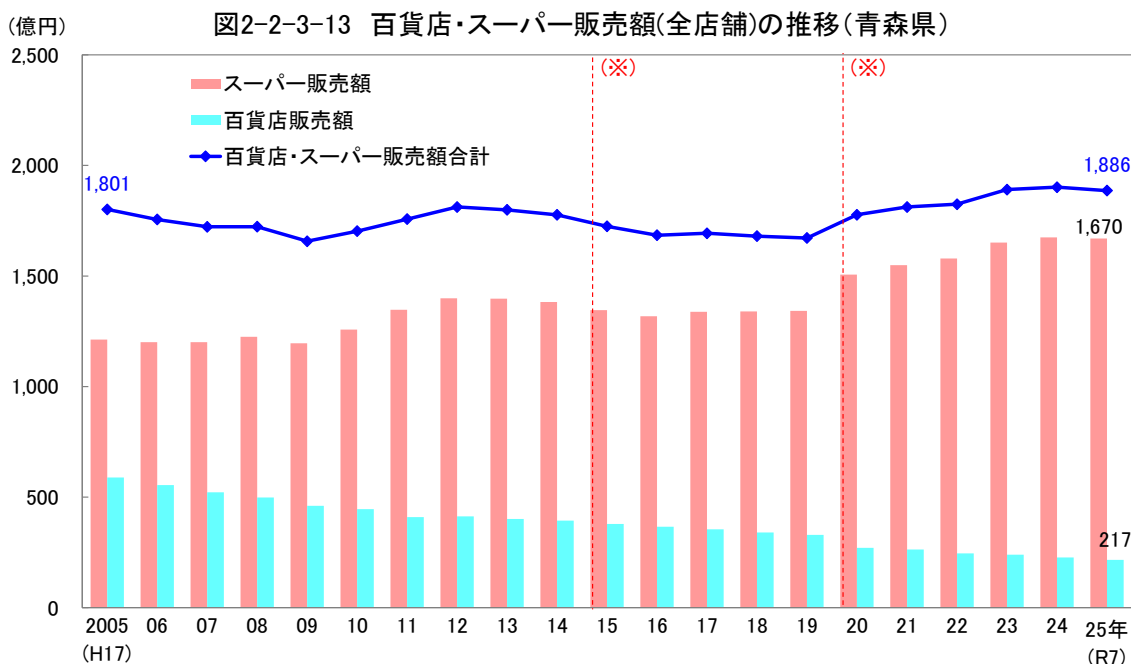
百貨店・スーパー全体の販売額は、主に百貨店販売額が減少していることにより、2013(平成

²⁰ 百貨店・スーパー …従業員50人以上で売場面積が1,500㎡以上の小売事業所。

²¹ 「全店舗ベース」とは、全事業所を対象としたもの。消費の全体的な量感を把握することができる。これに対し、「既存店ベース」は前年同月も調査を行っている事業所が対象で、新規開店や廃業した商店の販売額を除く同一条件下での商品の販売状況を比較することができる。

²² 2015(平成27)年から大型家電専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正、2020(令和2)年3月からスーパーの調査対象事業所の見直しを行ったことにより、各年で販売額に不連続が生じたため、変更以前の販売額にリンク係数を乗じたものが変更後の販売額と接続し、それをもって前年比を計算する。

25)年以降、減少傾向が続いていましたが、2020(令和2)年以降スーパーの販売額が大きく増加したことで、全体の販売額も増加に転じてきました。しかし2025(令和7)年は、百貨店販売額の減少に加え、スーパーも全体販売額が前年に比べ減少に転じたため、前年比0.8%減の1,886億円になりました(図2-2-3-13)。



資料)東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」、経済産業省「商業動態統計」
 ※ 2015年、2020年以降の販売額については、63ページ注釈22参照。

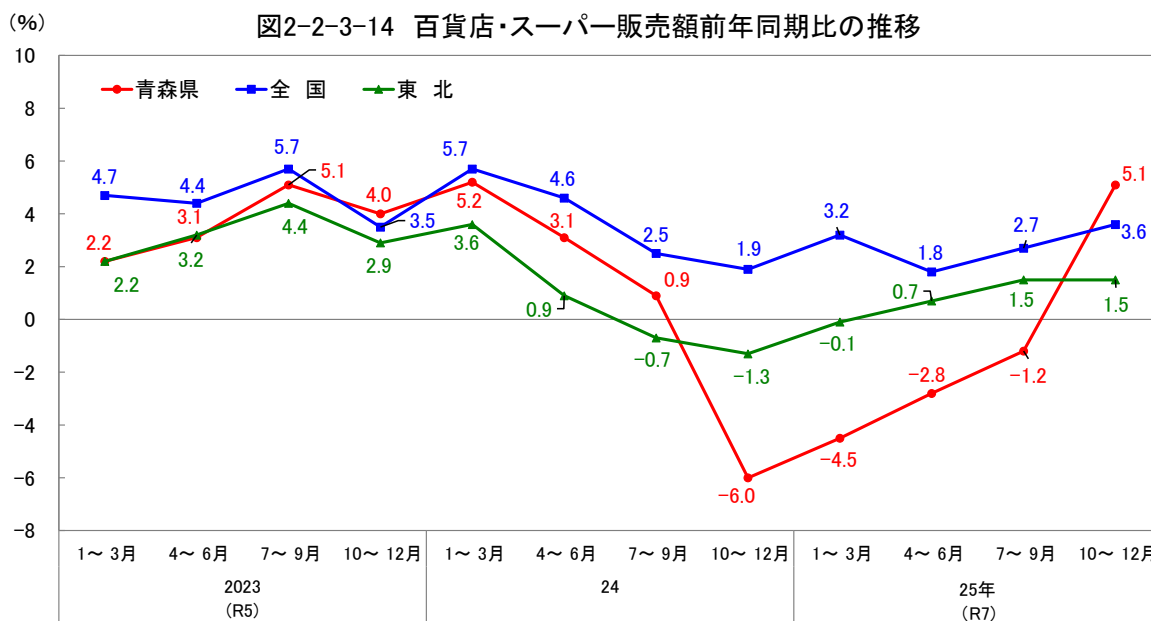
過去3年間における本県の百貨店・スーパー販売額を四半期ごとの前年同期比でみると、2023(令和5)年4～6月期は、5月に新型コロナの5類感染症移行に伴う人流回復などにより3.1%増と堅調な伸びをみせ、7～9月期には、飲食料品等の値上げに加え、記録的猛暑の影響により飲料等の販売数が好調だったことなどから、5.1%増と更に上昇しました。

2024(令和6)年1～3月期は、飲食料品のほか化粧品、宝飾品などの高額商品が伸びたことにより、5.2%の増加となりましたが、その後は、依然として続く物価高による消費者の節約志向の高まりや、季節外れの天候や台風・大雪等に伴う需要の伸び悩みなどにより、4～6月期は3.1%増、7～9月期は0.9%増と伸び率が鈍化しました。この間、県内から大手スーパーの撤退があり、10～12月期には米価の急激な高騰などで節約志向も高まり、前年同期比6.0%減と大幅なマイナスに転じました。

2025(令和7)年1～3月期は、燃油高や記録的な豪雪が消費を押し下げ、スーパーの売上は底堅かったものの、前年同期比4.5%減となりました。4～6月期以降は好調なインバウンド・観光の需要はあったものの、地場スーパーの相次ぐ倒産も響き2.8%減となりました。7～9月期も1.2%減とマイナスが続きましたが、10～12月期は前年同期が一気に落ち込んだ反動もあり、5.1%増とプラスに転じました。

全国や東北の前年同期比と比較してみると、2024(令和6)年4～6月期までは全国、東北、本県共におおむね同様の傾向でしたが、全国は前年同期比でプラスを維持しているのに対し、東北

は2024(令和6)年7～9月期から3期続けて前年割れを記録しています。本県は2024(令和6)年10～12月期以来、4期続けてマイナスが続きました(図2-2-3-14)。



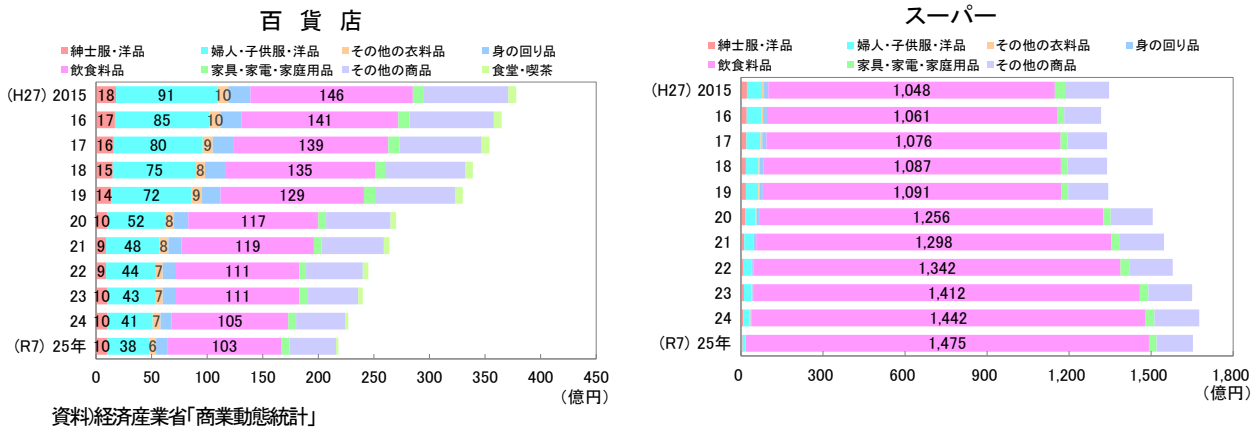
資料)東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」
※前年同期比については、63ページ注釈22参照。

② 商品別販売額の動向

商品別年間販売額についてみると、百貨店では、主力である衣料品の販売額が年々減少しており、2018(平成30)年以降、100億円を下回って推移しています。2020(令和2)年から2021(令和3)年にかけては、新型コロナの感染拡大により、卒業式・入学式の中止や、テレワークの導入でスーツを買い控える動きなどの影響から、衣料品販売額が大幅に減少しました。2022(令和4)年以降は、行動制限の緩和などによって売上の回復が期待されたものの、老舗百貨店の閉店や大型ショッピングセンターとの競合などの影響により減少し続け、原材料の高騰による価格上昇が衣料品にも波及し、買い控えが進んだことから2025(令和7)年の衣料品販売額は前年比6.9%減の54億円となりました。

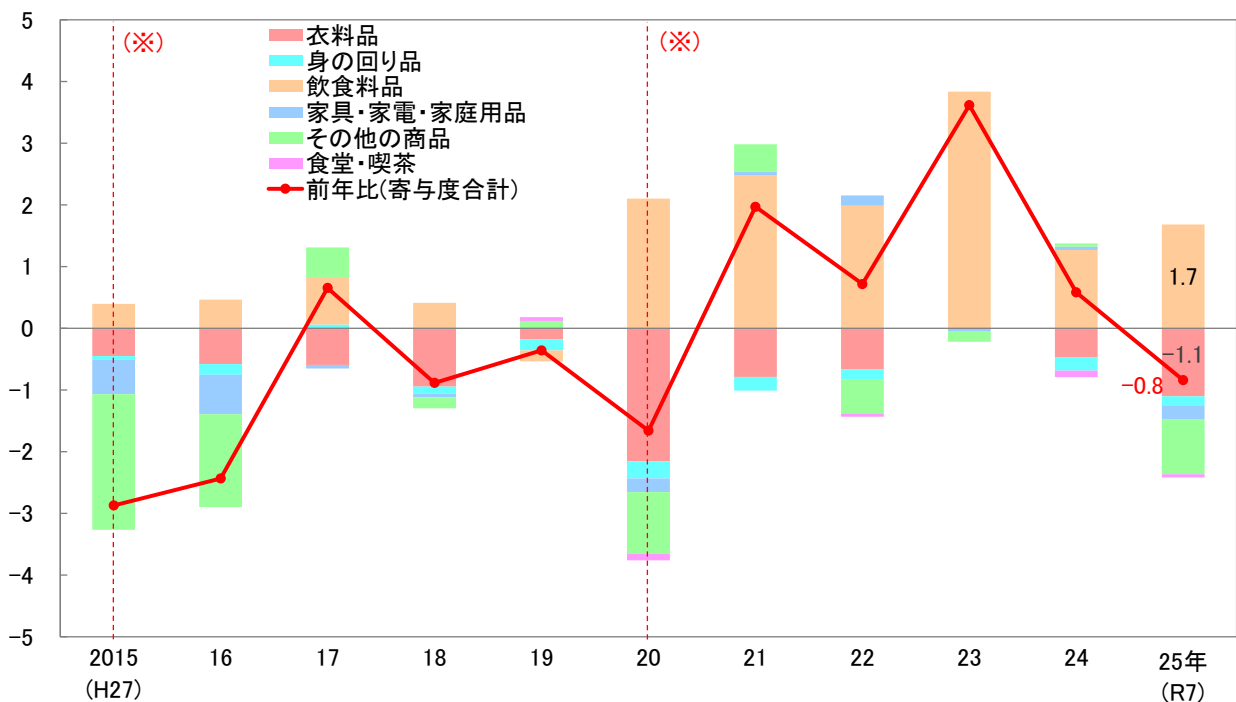
一方、スーパーでは、飲食料品が販売額の大半を占めており、2014(平成26)年以降、1,000億円を超えて推移しています。2020(令和2)年以降、新型コロナの感染拡大による外出自粛や飲食店の時短営業要請などによって、内食・中食へのニーズが高まったことから、飲食料品販売額は1,200億円を超えて推移しました。2022(令和4)年以降は、物価高騰による飲食料品等の店頭価格上昇などにより増加傾向で推移しました。2025(令和7)年の飲食料品販売額も、米価高騰などから消費者の購入点数の減少などは引き続きみられたものの、前年よりも増加幅は拡大し、前年比2.3%増の1,475億円となりました(図2-2-3-15)。

図2-2-3-15 百貨店・スーパー商品別年間販売額の推移(青森県)



百貨店とスーパーを合わせた商品別販売額の寄与度をみると、衣料品や身の回り品が多くの中でマイナスに寄与している一方、飲食料品はおおむねプラスに寄与しており、特に新型コロナウイルス感染拡大以降の2020(令和2)年から2023(令和5)年にかけて大きく増加しました。2024(令和6)年以降は、消費者の節約志向による飲食料品の購入点数減少や、衣料品・身の回り品等の販売が振るわなかったことなどにより、全体の販売額は押し下げられ、2025(令和7)年は前年比0.8%減の1,886億円となりました(図2-2-3-16)。

(%、ポイント) 図2-2-3-16 百貨店・スーパー商品別販売額寄与度(青森県)



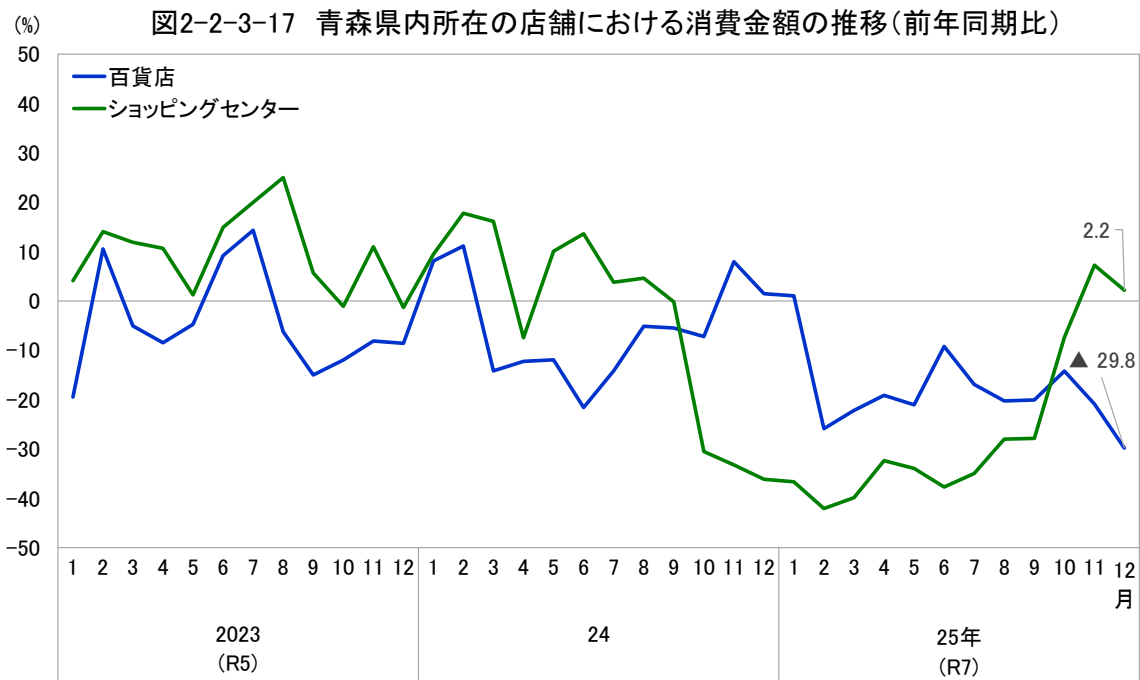
③ オルタナティブデータ²³でみる消費の動向

続いて、JCB消費NOW²⁴のデータを用いて、本県に所在する店舗での消費について、百貨店及びショッピングセンターの前年同期比の推移から動向をみていきます。

まず、百貨店では、2025(令和7)年1月は前年同期比でプラスであったものの、2月以降はマイナスで推移しています(図2-2-3-17)。

次に、ショッピングセンターでは、2025(令和7)年は10月まで前年同期比でマイナスで推移していましたが、11月以降はプラスに転じて推移しています。

前年の百貨店等の閉店の影響も受け、1年間を通して百貨店及びショッピングセンターのいずれも前年同期比でマイナスの月が多く、消費が落ち込んでいることがわかります。



資料)株式会社ナウキャスト「JCB消費NOW」

④ 専門量販店及びコンビニエンスストアの販売額の動向

本県の2025(令和7)年の専門量販店販売額²⁵は、前年比4.2%増の1,299億円となりました。内訳をみると、ドラッグストアが前年比7.8%増の862億円、ホームセンターが同3.6%増の437億円となっています。

また、2025(令和7)年の四半期ごとの前年比をみると、ドラッグストアは生活必需品のワンストップ化で店舗数を着実に増やし、医薬品や化粧品、食品などを中心に売上が好調であることから、各期ともプラスとなっています。ホームセンターは、店舗数が過剰なオーバーストア化等に

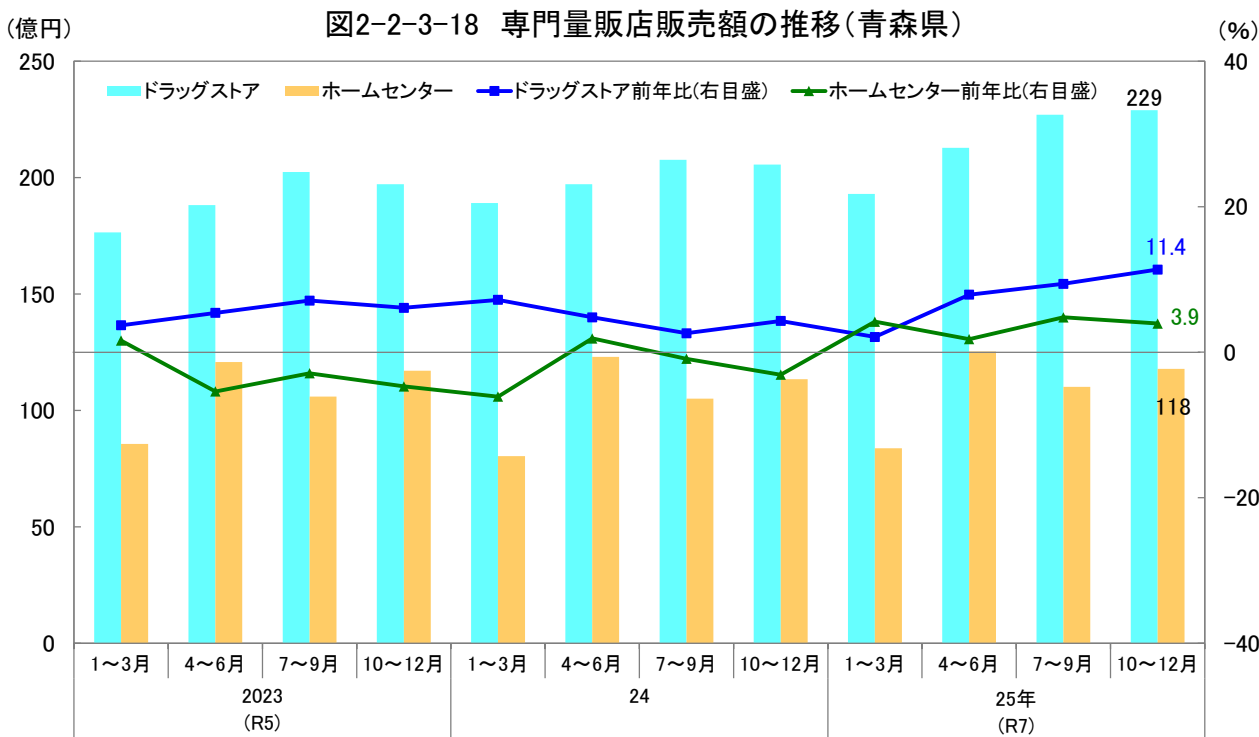
²³ これまで伝統的に使われてきた公的統計といったデータではなく、POSデータ、位置情報、衛星写真、SNSデータといった非伝統的なデータで、速報性の高いことが特徴。

²⁴ 株式会社ナウキャストが提供するオルタナティブデータ。JCBカード会員の中から抽出された者の匿名加工情報を用いたデータを利用できる。

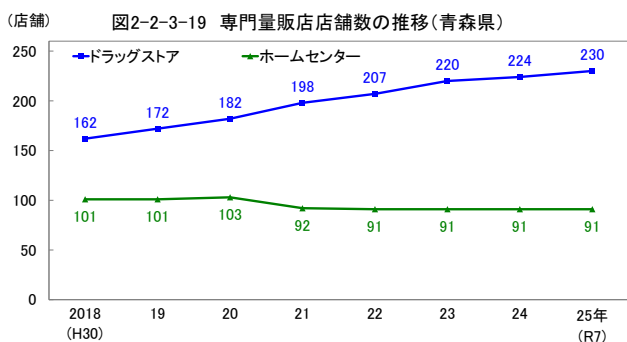
²⁵ 専門量販店の調査対象のうち家電大型専門店については、2023(令和5)年度以降の販売額が秘匿値のため、除外している。

よる同業間・異業種との競合などでマイナス基調にありましたが、2025(令和7)年は物価高騰による買い控えの動きも一巡したことから、販売額はほぼ横ばいながら一年を通じて前年各期を上回りました。

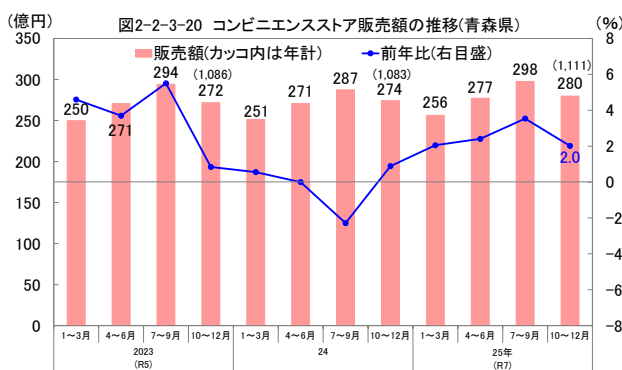
次に、本県の2025(令和7)年のコンビニエンスストア販売額は、飲食料品を中心とした価格高騰で買い控えの動きはまだみられるものの、影響が一巡したこと、本県の観光のオンシーズンに需要を取り込んだ影響もみられ、前年比2.6%増の1,111億円となりました(図2-2-3-18~20)。



資料) 経済産業省「商業動態統計」



資料) 経済産業省「商業動態統計」
※各年12月末現在の店舗数



資料) 経済産業省「商業動態統計」

(4) 乗用車新車登録・届出台数の動向

耐久消費財の販売動向として、乗用車(新車)の購入により運輸支局や軽自動車検査協会に登録・届出された台数をみていきます。乗用車は、家計においては住宅の購入に次ぐ大きな金額の出費となり、一般的に景気が上向くと販売台数も増加すると言われています。また、自動車の生産は、エアコン、ガラス、電子機器などの多くの機器や部品を必要とすることから、輸送用機械器具製

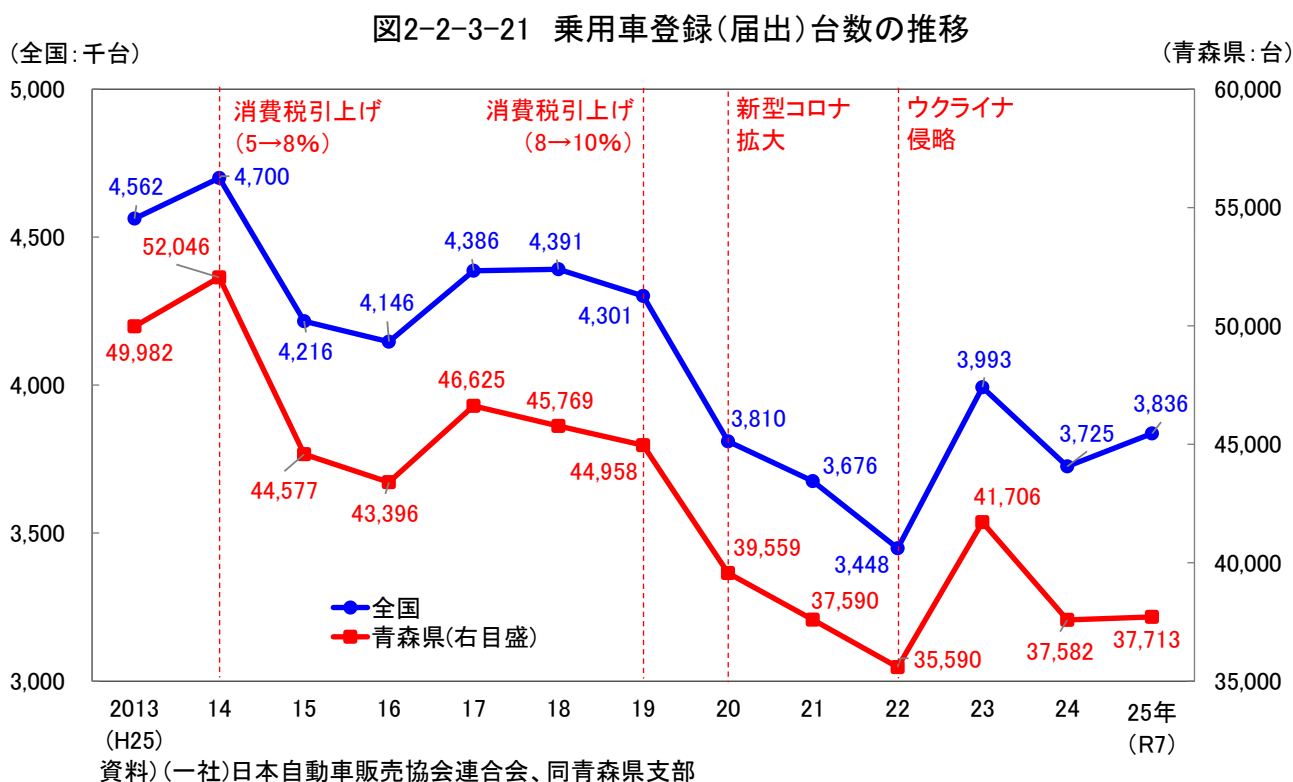
造業以外の製造業の生産動向とも関連が深く、今後の景気の先行きを判断する景気動向指数の先行系列の指標としても採用されています。

① 乗用車新車登録・届出台数の推移

乗用車新車登録・届出台数の推移をみると、2015(平成 27)年は、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減により全国、本県共に大きく落ち込んだものの、2017(平成 29)年に同年4月から始まった新税制でのエコカー減税の効果によりやや持ち直しました。

2019(令和元)年以降は、消費税率引上げや新型コロナの感染拡大、世界的な半導体不足の影響により、全国、本県共に前年を下回り続けましたが、2023(令和5)年になると、供給制約の緩和に伴い生産が回復し、全国では5年ぶり、本県では6年ぶりに前年を上回りました。

2024(令和6)年になると、認証不正問題や、新たな保安基準への対応の遅れにより、一部車種が出荷停止となり、全国、本県共に前年を下回りましたが、2025(令和7)年は、前年の反動を受け、前年比プラスで推移しました(図2-2-3-21)。



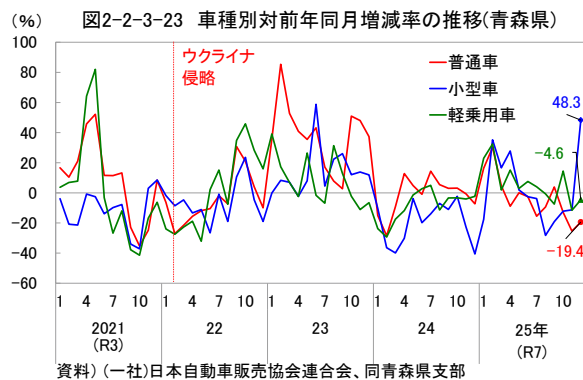
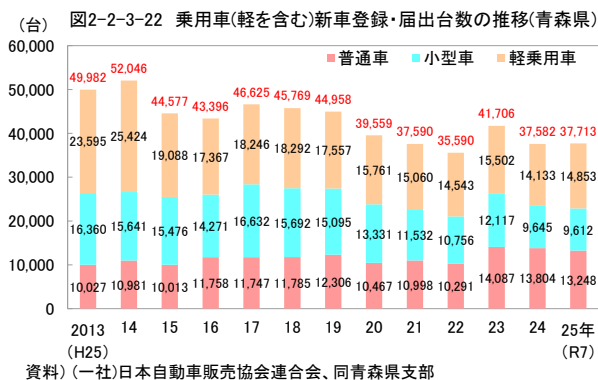
② 車種別乗用車登録・届出台数の推移

次に、車種別にみると、近年では全車種で緩やかな減少傾向となっており、2025(令和7)年は、普通車²⁶が前年比4.0%減の13,248台、小型車²⁶が前年比0.3%減の9,612台、軽乗用車²⁶が前年比5.1%増の14,853台となりました。軽乗用車においては、前年の認証不正問題による供給停滞

²⁶ 普通車は、全長4.7m超、全幅1.7m超、全高2.0m超、ディーゼルエンジン以外総排気量2,000cc超。小型車は、全長3.4m超4.7m以下、全幅1.48m超1.7m以下、全高2.0m以下、ディーゼルエンジン以外総排気量660cc超2,000cc以下。軽自動車は、全長3.4m以下、全幅1.48m以下、全高2.0m以下、総排気量660cc以下。以上の各条件を1つでも超えれば上位の類別に属する。

の反動に加え、新型車の投入効果により、前年比プラスで推移し、乗用車全体の約4割を占めています(図2-2-3-22)。

対前年同月増減率の動きをみると、2025(令和7)年は、いずれの車種もおおむね減少傾向で推移しました。なお、小型車については、前年11月の新保安基準対応に伴う一部車種の生産停止に対する反動増などにより、12月に前年比48.3%増と大幅な増加に転じました(図2-2-3-23)。



③ 次世代自動車の普及状況

今後、需要の拡大が期待されている電気自動車やハイブリッド車など、次世代自動車の普及台数をみると、本県では2024(令和6)年度末で11万3,744台となっており、車種別ではハイブリッド車がそのほとんどを占めています。

全登録車に占める次世代自動車の割合(普及率)は、年々高くなっているものの、全国が29.9%、東北全体が29.3%であるのに対し、本県は22.9%と低い水準にとどまっています(表2-2-3)。

表2-2-3 次世代自動車普及状況(2024年度)

区分	HV (ハイブリッド)	PHV (プラグイン ハイブリッド)	EV(電気)	クリーン ディーゼル	CNG (天然ガス)	燃料電池	次世代自動車 合計	全登録 自動車数	次世代自動車 普及率
青森県	103,682	2,085	839	7,136	0	2	113,744	496,949	22.9%
東北	1,011,483	19,050	12,774	57,377	15	590	1,101,289	3,755,519	29.3%
全国	12,572,871	252,853	196,182	763,032	4,094	8,052	13,797,084	46,139,610	29.9%

(台、%)

資料) 東北運輸局「運輸要覧」

(5) 宿泊者数・観光入込客数及び観光消費の動向

観光産業は裾野が広く、経済波及効果も大きいいため、運輸業や宿泊業、土産物販売等の商業や観光施設を始めとしたサービス業などへの直接的な影響だけではなく、農業や漁業、土産物等の製造などの幅広い産業にも間接的な影響が及びます。本県における所得向上を図っていくためには、こうした観光の特性を生かし、観光・ビジネス面での人やモノの交流をより一層拡大させることが重要です。

本県では、2016(平成28)年3月に北海道新幹線が開業し、2019(令和元)年7月に青森・台北線

の国際定期便が、2020(令和2)年3月には青森・神戸線が新規就航したほか、2019(平成31)年4月には青森港国際クルーズターミナルの供用を開始するなど、陸・海・空の交通機関を組み合わせ、広域的に周遊する基盤が強化されました。

しかし、新型コロナの世界的な感染拡大により、2020(令和2)年4月以降、感染拡大地域において緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し発出されたことで人流が抑制されたほか、多くの祭り・イベントが中止になるなど、本県の観光産業は非常に厳しい状況に置かれました。2022(令和4)年になると、祭りやイベントが再開し、「全国旅行支援」が開始されたことで次第に回復の兆しがみえはじめ、2023(令和5)年には、新型コロナの5類感染症移行に伴い人流が活発化しました。2024(令和6)年は、韓国・台湾と青森空港を結ぶ国際定期便の運航が再開され、2025(令和7)年は青森港へのクルーズ客船寄港実績が41隻と過去最多を更新するなど、以前のにぎわいを取り戻す回復ぶりがみられました。

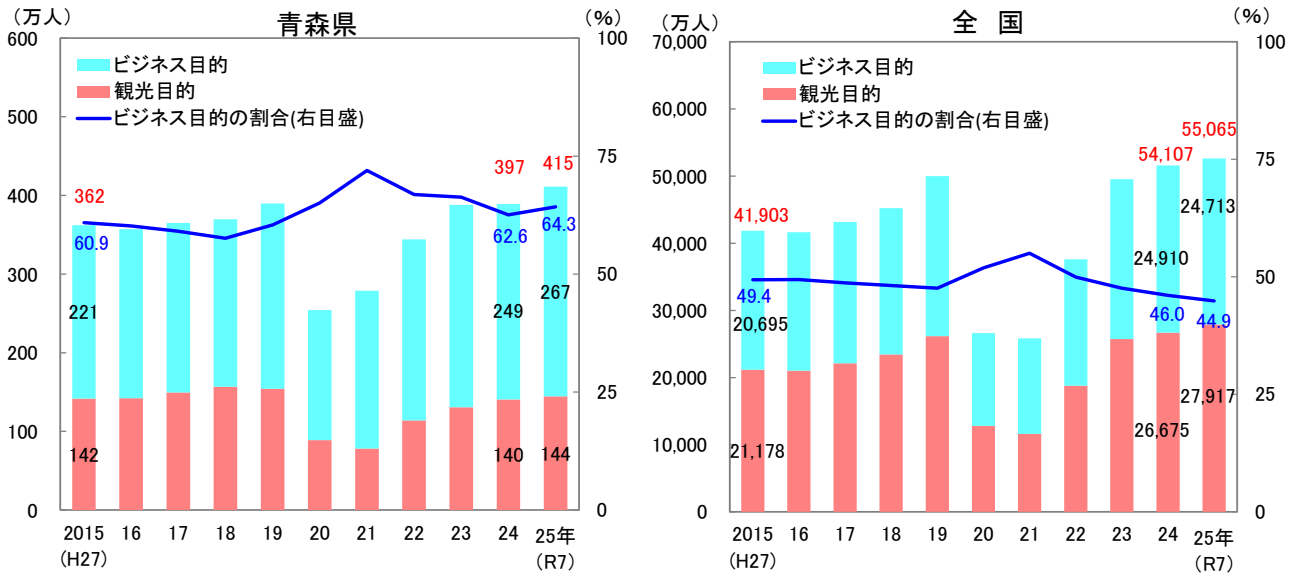
① 延べ宿泊者数の動向

2024(令和6)年の本県の延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)は、2023(令和5)年に引き続き実施された「全国旅行支援」などによる国内旅行客の回復に加え、国際定期便の運航再開による訪日外国人客の回復により、前年比2.4%増の397万4,150人となりました。延べ宿泊者数を宿泊目的別にみると、観光目的が前年比7.5%増の140万4,960人、ビジネス目的は前年比3.4%減の248万6,630人となりました。本県の宿泊客はコロナ禍以前からビジネス目的が半数を超えており、2024(令和6)年は全体の62.6%を占めています。

また、全国の延べ宿泊者数も同様に前年比8.2%増の5億4,107万人となりました。宿泊目的別では、新型コロナの影響下にあった2020(令和2)年から2022(令和4)年はビジネス目的が観光目的を上回って推移しましたが、2023(令和5)年からは、再び観光目的が上回っています。

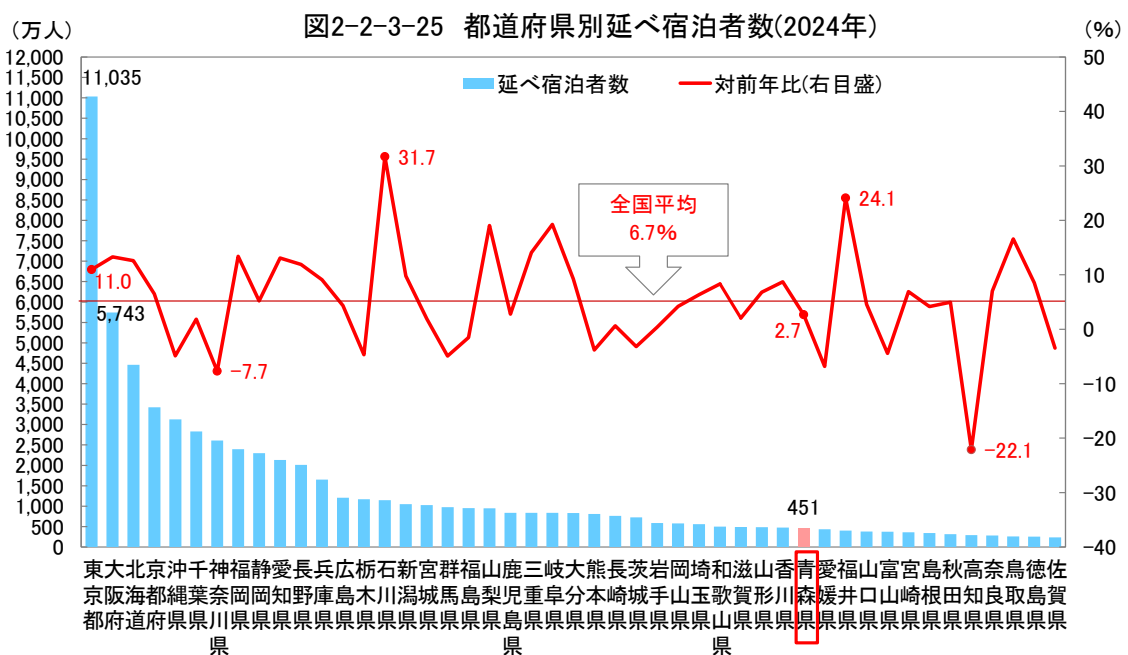
本県における2025(令和7)年の延べ宿泊者数(速報)は、前年秋の台湾定期便の再開がインバウンドをけん引したほか、特に春から夏にかけての主要な祭りやイベントなどが好調だった影響で宿泊需要が増加し、前年比4.5%増の415万人となりました。全国は前年比1.8%増の5億5,065万人で、前年に続き過去最多を更新しました(図2-2-3-24)。

図2-2-3-24 延べ宿泊者数の推移



資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」 ※従業者数10人以上の施設、合計値は宿泊目的不詳を含む。2025年は速報値。

2024(令和6)年の延べ宿泊者数(従業者数10人未満の施設を含む)を都道府県別にみると、東京都が1億1,035万人と最も多く、次いで大阪府が5,743万人となっています。本県は前年比2.7%増の451万人で、昨年と同じく全国第35位となっています(図2-2-3-25)。



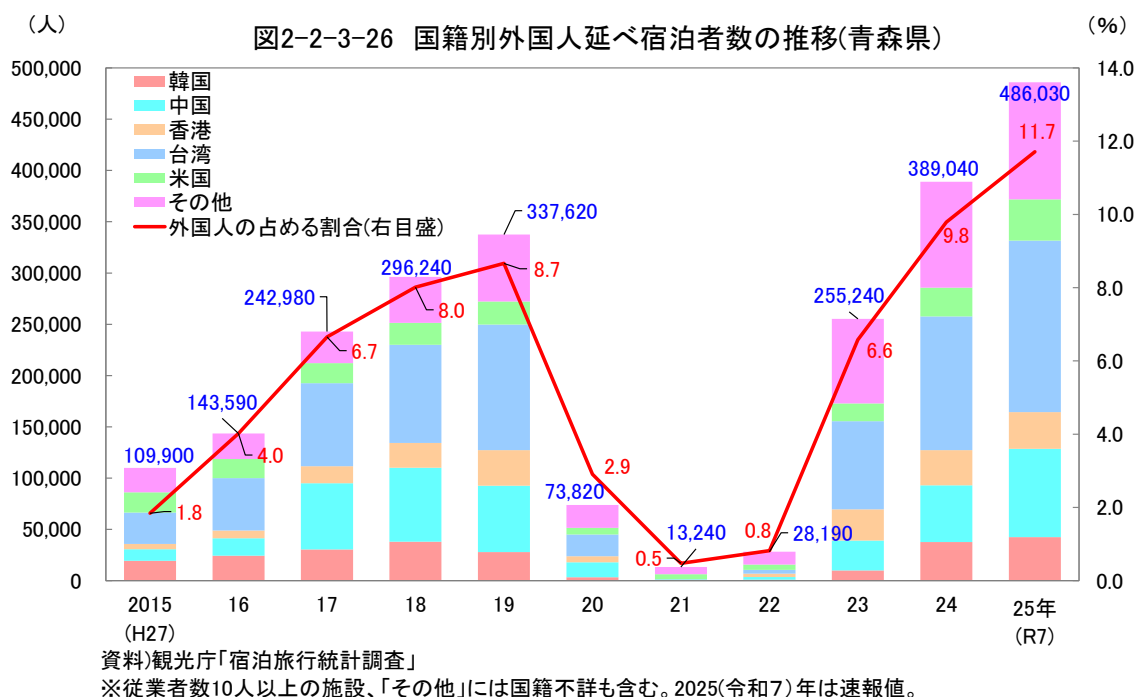
資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」 ※全宿泊施設(従業者数10人未満の施設を含む)

② 外国人宿泊者数の動向

2024(令和6)年の外国人延べ宿泊者数は、1月に韓国、10月に台湾との国際航空路線の定期便再開などから、前年比52.4%増の38万9,040人となりました。延べ宿泊者数に占める割合は、前年の6.6%から上昇し、9.8%となりました。

2025(令和7)年(速報値)は、冬場の閑散期を外国人観光客がけん引し、前年比24.9%増の48万6,030人となりました。延べ宿泊者数に占める割合は、前年から上昇し、11.7%となりました。

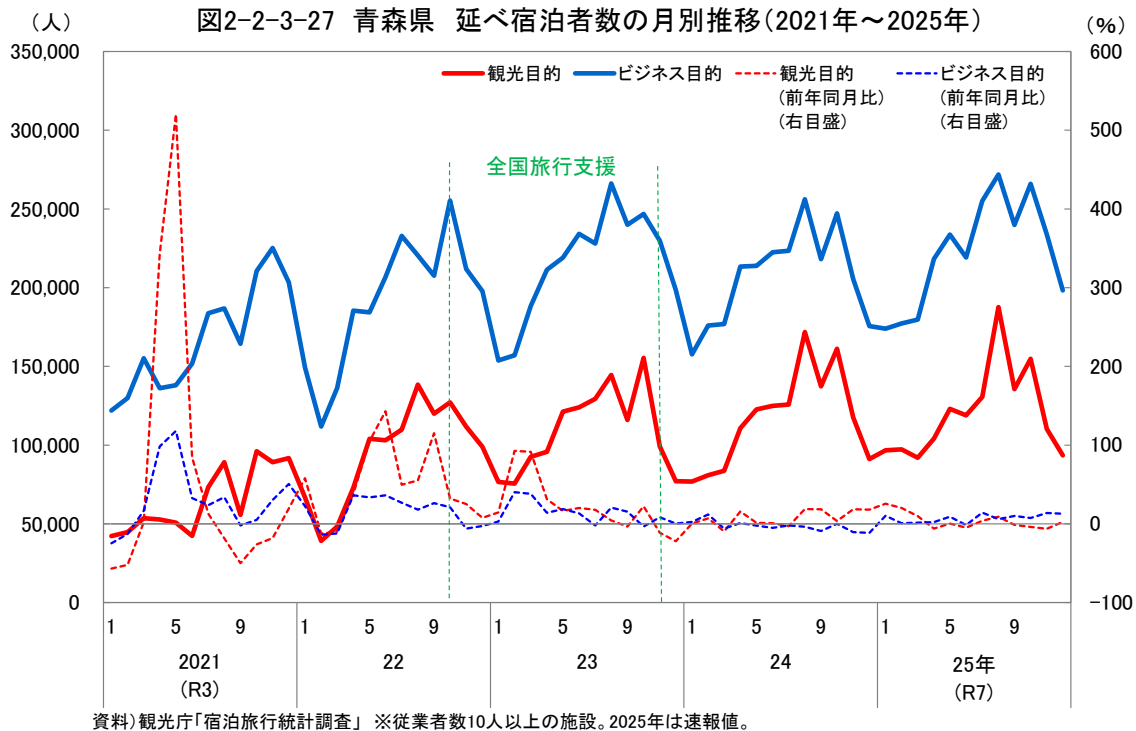
外国人宿泊者数について国籍(地域)別にみると、2025(令和7)年は全ての国籍(地域)で前年から増加しており、割合としては台湾からの宿泊者が最も多くなっています。また、前年からの増加幅をみると、中国や米国からの宿泊者が特に増加しています(図2-2-3-26)。



③ 延べ宿泊者数の月別推移

本県の延べ宿泊者数を月別にみると、観光目的、ビジネス目的とも、さくらまつりが開催される4月から増加し始め、夏祭りや紅葉シーズンの8～10月が特に多く、12～3月には落ち込む傾向があります。近年は冬季の観光誘客の取組等により12～3月の延べ宿泊者数も年々増加傾向で推移していました。

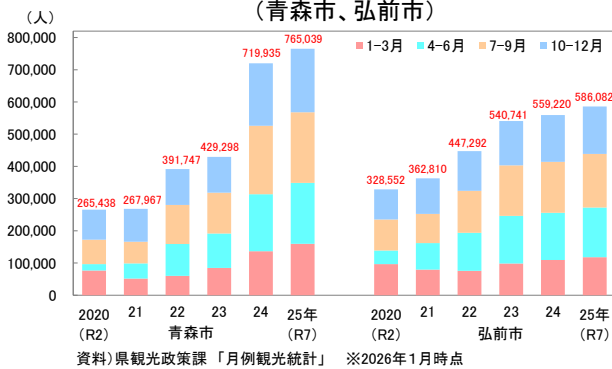
新型コロナが5類移行した2023(令和5)年以降は、「全国旅行支援」や祭り・イベントの通常開催などにより、観光目的、ビジネス目的ともに多くの月で前年同月を上回る堅調な回復をみせ、2024(令和6)年以降は、インバウンドを含む観光客の本格的な来訪再開により、特に観光目的において前年を上回る右肩上がりの傾向が続いています(図2-2-3-27)。



④ 地域別宿泊者数の推移

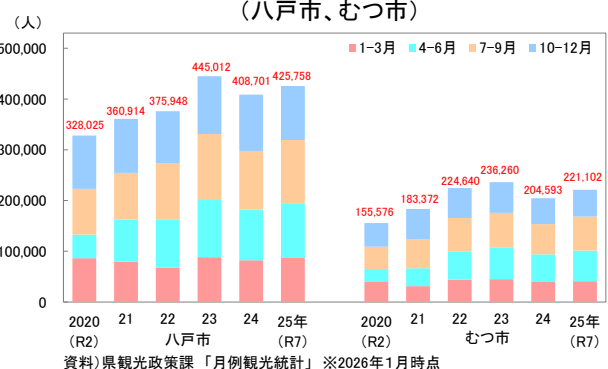
2025(令和7)年の主な宿泊施設の宿泊者数を地域別・四半期別にみると、集計方法の変更もありましたが青森市が大きく伸び、弘前市・むつ市とも前年を上回りました。八戸市も12月の青森県東方沖地震が集計に影響しましたが、前年を上回りました(図2-2-3-28～29)。

図2-2-3-28 主な宿泊施設の宿泊者数の推移
(青森市、弘前市)



注) 青森市対象施設は2023(令和4)年まで11施設、2024(令和6)年以降は15施設。
弘前市及び八戸市対象施設は各15施設。ただし八戸市は2025(令和7)年12月分は14施設で集計。
むつ市対象施設は2024(令和6)年10月まで9施設、2024(令和6)年11月以降は8施設。

図2-2-3-29 主な宿泊施設の宿泊者数の推移
(八戸市、むつ市)

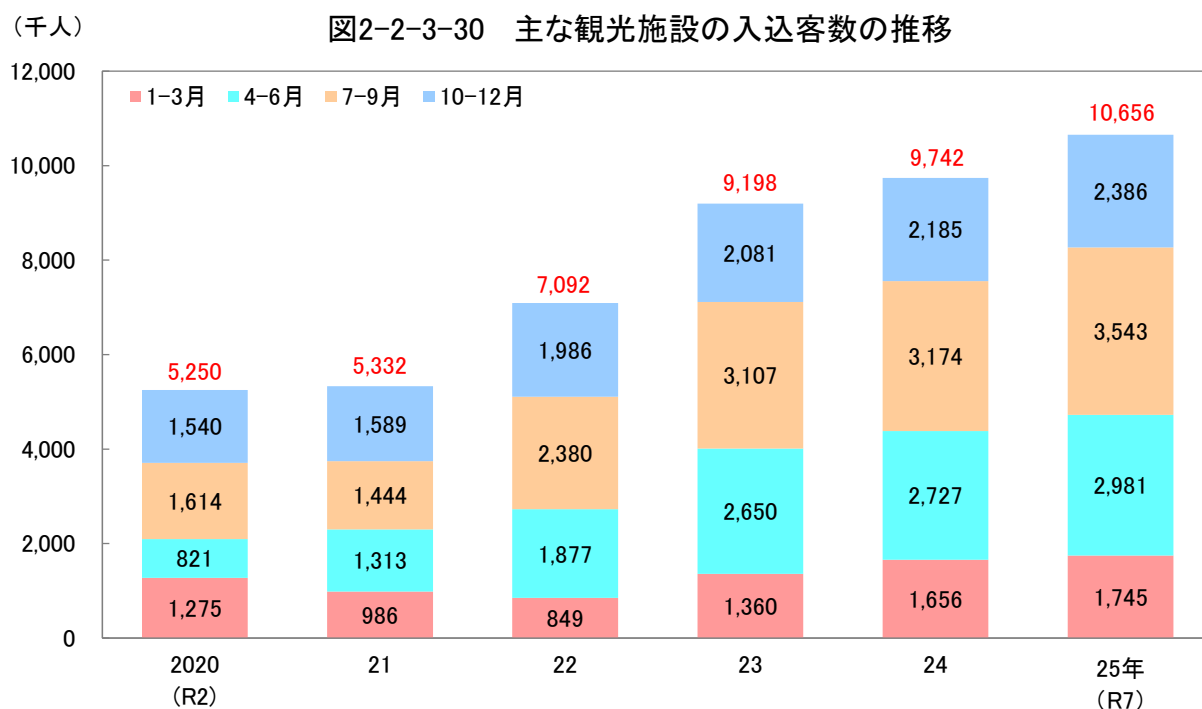


⑤ 観光施設入込客数の推移

本県の主な観光施設の入込客数の推移を四半期別にみると、2023(令和5)年以降、「全国旅行支援」の効果に加え、国際便運航、クルーズ船の寄港などによるインバウンドの増加、夏祭りの通常開催などにより、全ての四半期で前年を上回って推移を続けています。

2025(令和7)年は、国際便の定期運航などによるインバウンド客の着実な増加が冬場の観光を支え、春から秋にかけてのオンシーズンも好調な集客があったことで、2月と9月を除いて前年

比増を維持し、年間で7.4%増の1,065万6千人となりました(図2-2-3-30)。



資料) 県観光政策課「月例観光統計」 ※2026年1月時点

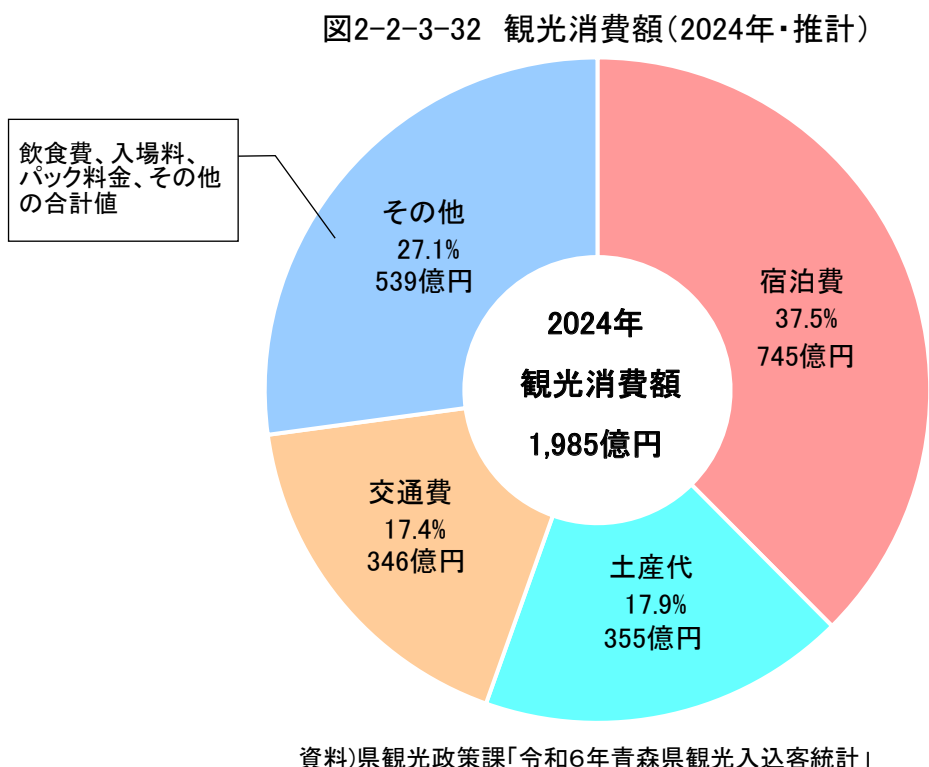
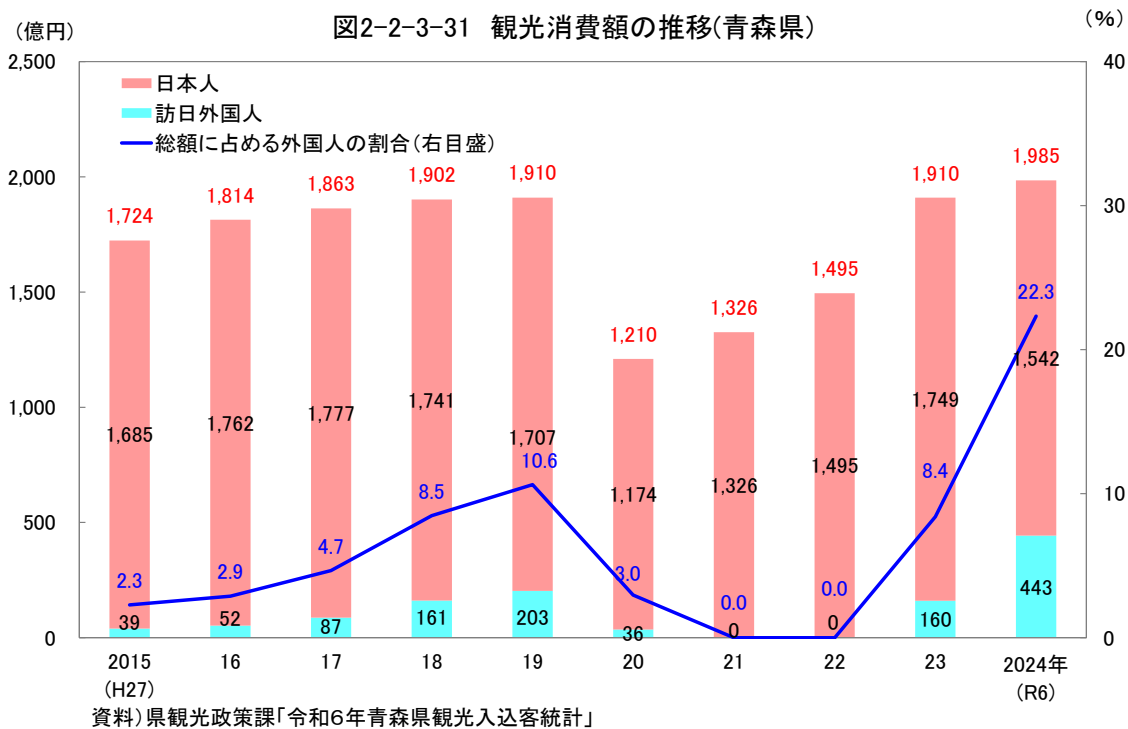
注) 2024(令和6)年3月までは34施設、2024(令和6)年4月から2025(令和7)年3月は33施設、2025(令和7)年4月以降は35施設。対象施設入替あり。

⑥ 観光消費額の動向

本県の県内観光消費額²⁷は新型コロナウイルスによる落ち込みを経て、2024(令和6)年に1,985億円となり、現在の基準で統計を取り始めた2010(平成22)年以降で最高となりました(図2-2-3-31)。

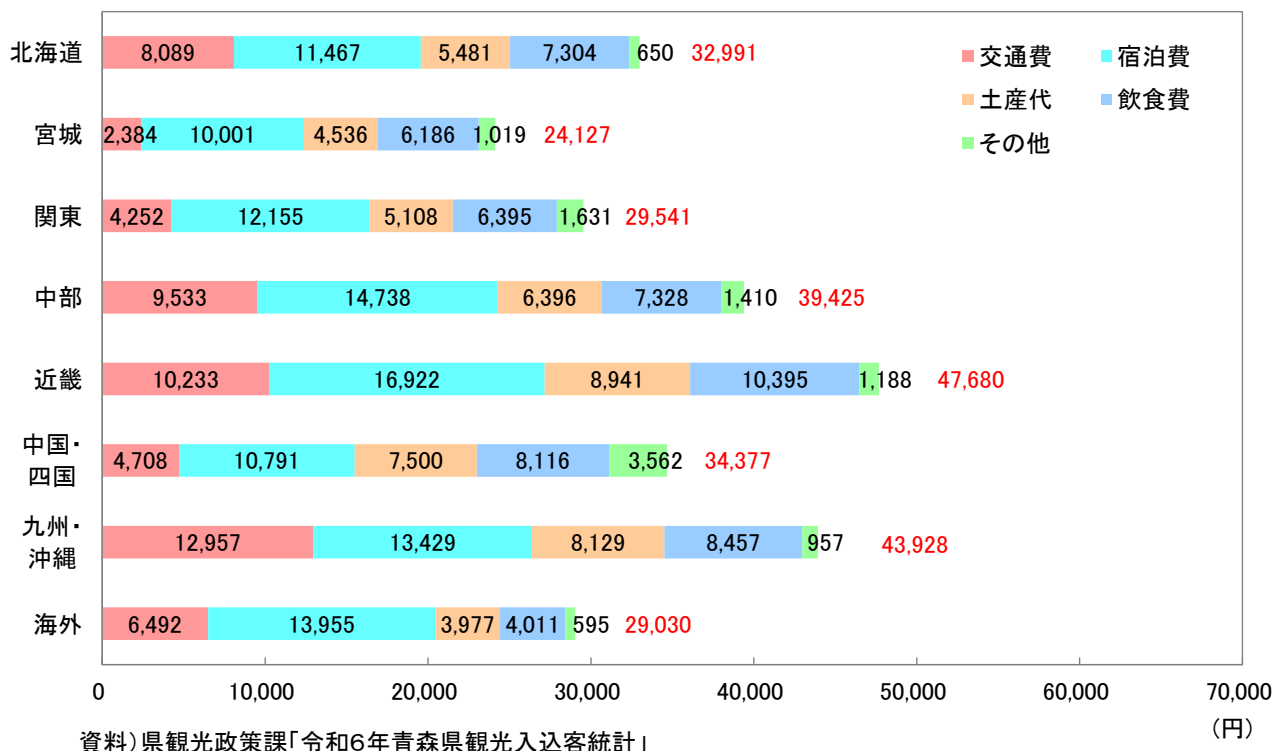
内訳をみると、宿泊費が37.5%の745億円となっており、次いで土産代が17.9%の355億円、交通費がほぼ差がなく17.4%の346億円で続いています(図2-2-3-32)。

²⁷ 観光消費額 …新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020(令和2)年4-6月期のパラメータ調査が実施できなかったため、2020(令和2)年4-6月期及び年間の「観光消費額」は、2019(平成31、令和元)年の調査結果を一部使用して算出した「参考値」である。



観光消費額単価を居住地別にみると、2024(令和6)年は近畿地方の居住者の消費額が最も高く、次いで九州・沖縄地方、中部地方となっています。居住地が本県から遠いほど観光消費額単価が高くなる傾向で、遠方からの観光客ほど滞在日数が長くなり、その分宿泊費や飲食費として支出していると考えられます(図2-2-3-33)。

図2-2-3-33 居住地別観光消費額単価(2024年)



⑦ オルタナティブデータでみる観光消費の動向

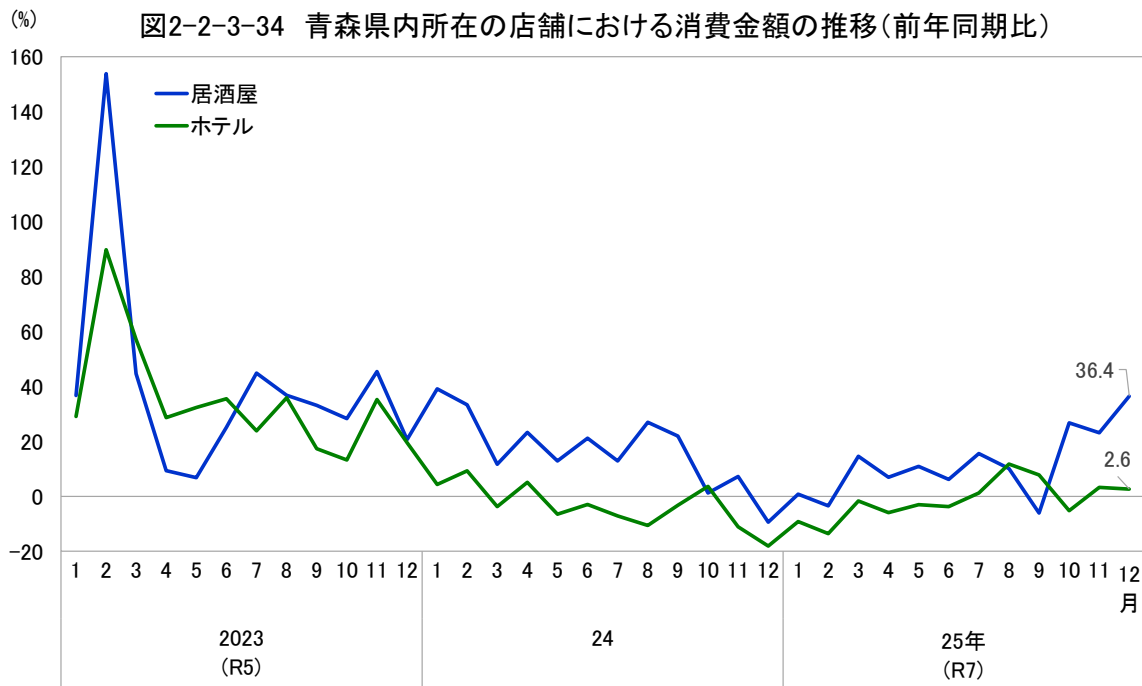
最後に、JCB消費NOWのデータを用いて、居酒屋及びホテルでの消費金額の前年同期比の推移から動向をみていきます。

居酒屋は、2025(令和7)年2月及び9月は前年同期比でマイナスとなっているものの、プラスの月が多く、特に10月以降は前年と比較すると2割程度増加していることがわかります(図2-2-3-34)。

ホテルは、2025(令和7)年6月までは前年同期比でマイナスで推移していましたが、7月以降はプラスの傾向が続いています。

居酒屋は前年と比較すると秋以降好調であり、ホテルは1年を通して大きな変化がみられなかったことがわかります。

なお、2023(令和5)年には、全国旅行支援等による押上げがあり、居酒屋及びホテルのいずれも前年同期比で高い水準となっています。



資料)株式会社ナウキャスト「JCB消費NOW」
 ※ホテルは、ビジネスホテル等を含む宿泊施設

2-2-4 建設投資・民間設備投資の動向

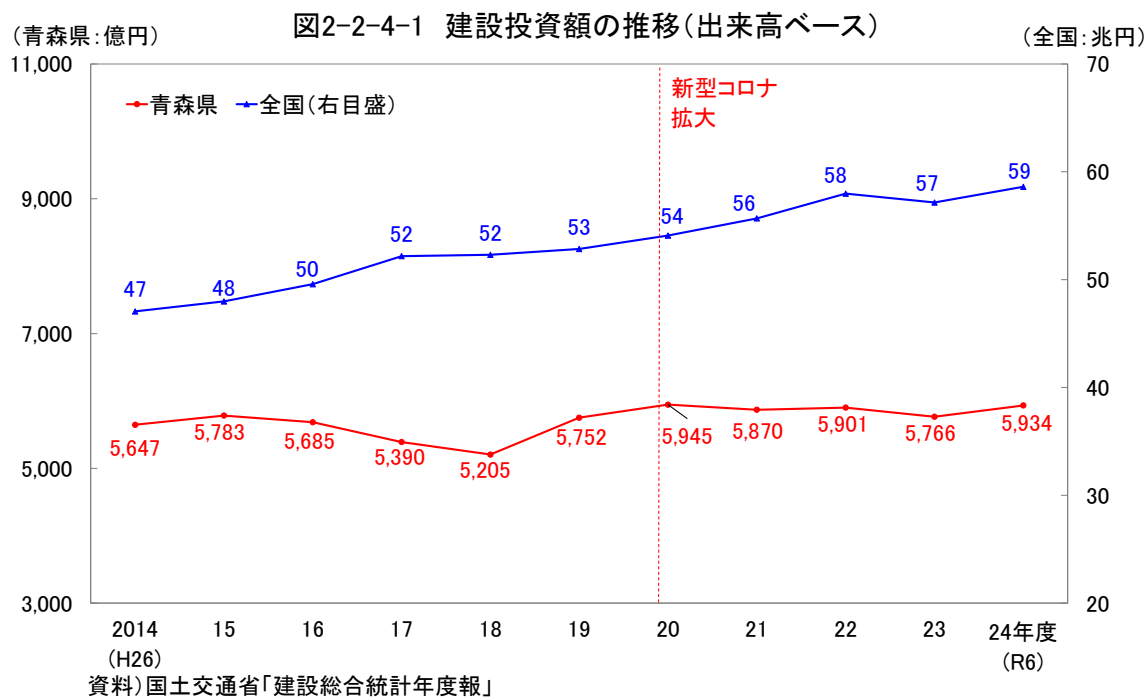
(1) 建設投資(出来高ベース)の動向

① 建設投資額の推移

本県の建設投資額は、東日本大震災からの復旧・復興等に向けた財政措置が講じられていた2012(平成24)年度をピークとして、減少傾向が続いていました。2019(令和元)年度には大規模な公共工事等により大きく増加し、その後はおおむね横ばいで推移しています。

2024(令和6)年度は、公共・民間工事ともに増加したことにより、前年度比2.9%増の5,934億円となりました。なお、2025(令和7)年度上期は、前年同期比5.6%減の2,605億円となりました。

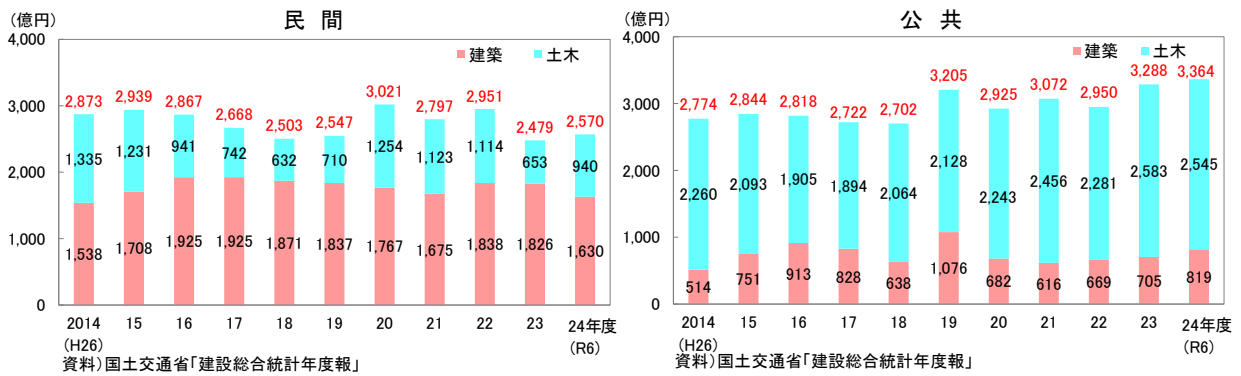
また、全国の建設投資額は2013(平成25)年度以降、東京オリンピック・パラリンピック開催による建設需要などから高水準で推移しており、新型コロナの影響が懸念された2020(令和2)年度以降もおおむね上昇傾向で推移しています。なお、2025(令和7)年度上期は、前年同期比3.4%増の27兆9,288億円となりました(図2-2-4-1)。



本県の建設投資額を民間・公共別にみると、民間工事については、2016(平成28)年度以降続いていた減少傾向が、2019(令和元)年度に増加に転じたものの、その後は増減を繰り返し、2024(令和6)年度は、前年度比3.7%増の2,570億円となりました。

一方、公共工事については、東日本大震災からの復旧・復興に伴う土木工事などが増加した2012(平成24)年度をピークとして減少傾向が続いていましたが、2019(令和元)年度は大規模なスポーツ施設や駅の整備事業などにより増加しました。2020(令和2)年度以降は緩やかに増加し、2024(令和6)年度は、前年度比2.3%増の3,364億円となりました(図2-2-4-2)。

図 2-2-4-2 建設投資額の推移(青森県)

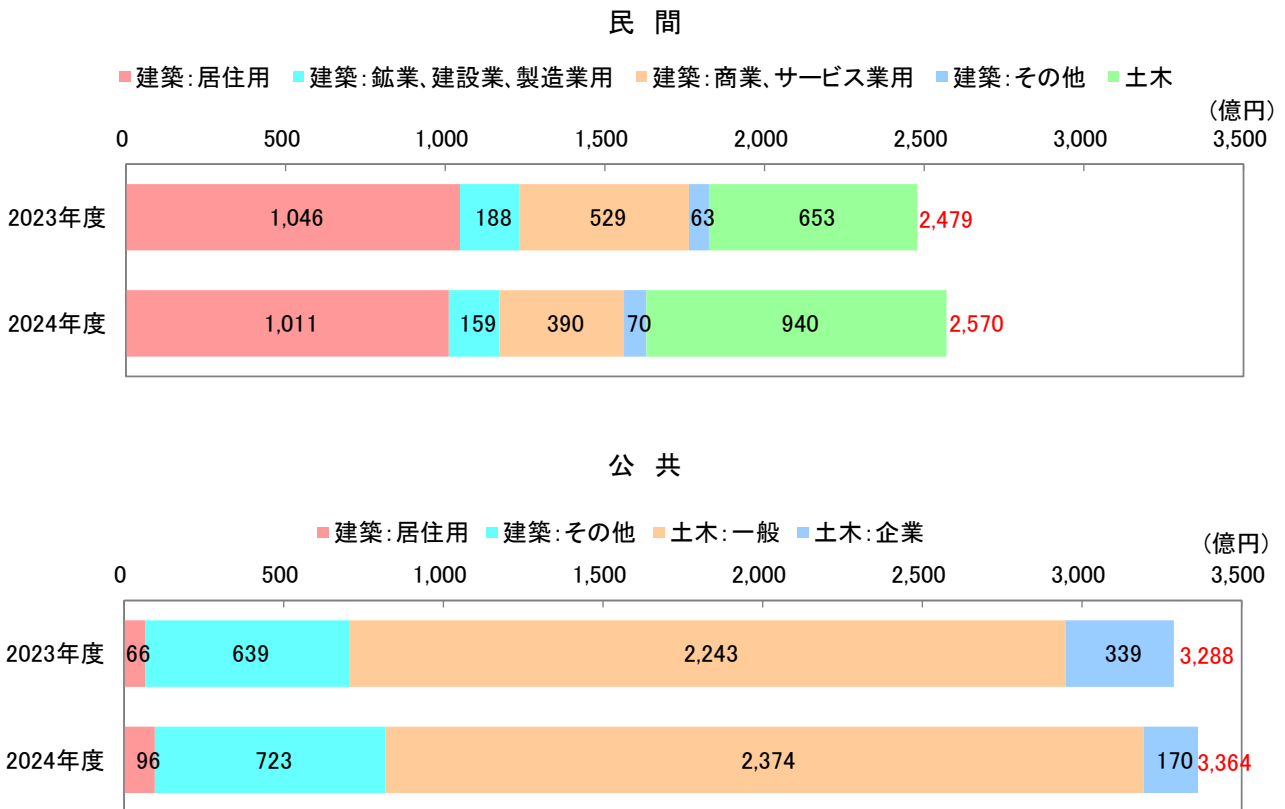


② 建設投資額の内訳

2024(令和6)年度の本県の建設投資額を種類別に前年度と比べると、民間工事は、「商業、サービス業用」が減少したことなどにより、建築工事が前年度比 10.7%減となった一方、土木工事が同 44.0%増と大幅に増加しました。

また、公共工事は、建築工事が前年度比 16.2%増と増加したものの、土木工事が同 1.5%減となりました(図 2-2-4-3)。

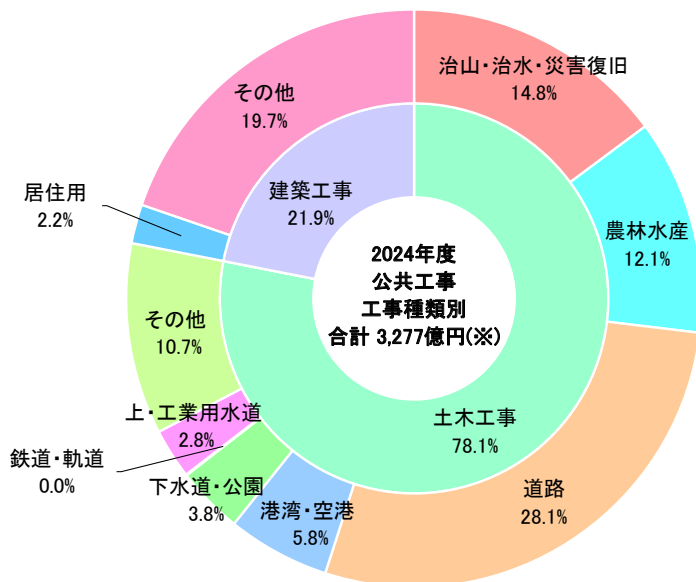
図 2-2-4-3 種類別建設投資額(青森県)



資料) 国土交通省「建設総合統計年度報」

公共工事を工事種類別にみると、全体の78.1%を占める土木工事では、「道路」の割合が28.1%と最も高く、次いで「治山・治水・災害復旧」が14.8%、「農林水産」が12.1%となっており、この3種類で公共工事全体の約6割を占めています。また、建築工事は、公共工事全体の約2割を占めています(図2-2-4-4)。

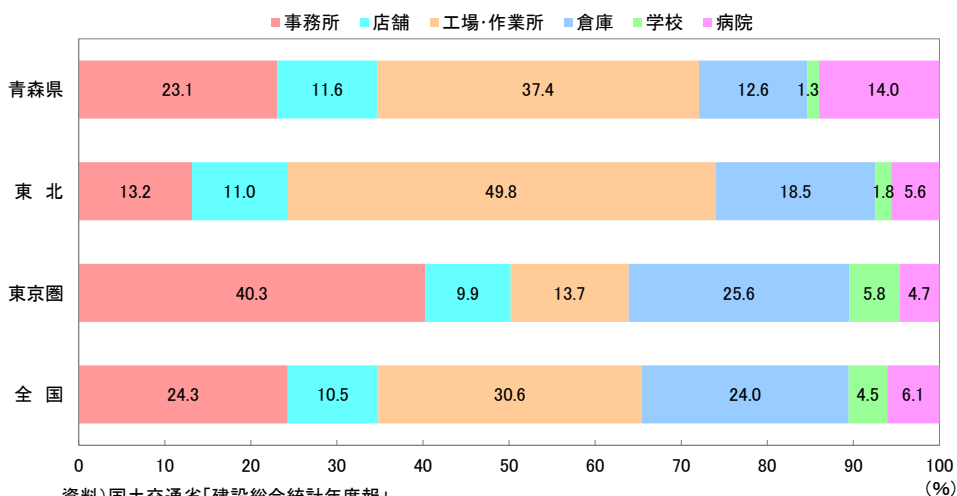
図2-2-4-4 公共工事種類別建設投資額の構成比(青森県)



資料) 国土交通省「建設総合統計年度報」
 ※集計方法の違いにより、図2-2-4-3に示す金額とは異なることに注意。

住宅を除く民間建築工事を使途別にみると、本県は「工場・作業所」の割合が37.4%と最も高く、次いで「事務所」が23.1%、「病院」が14.0%の順となっています。なお、全国と比較すると、本県は、「工場・作業所」や「病院」の割合が比較的高く、「倉庫」、「学校」の割合が低くなっています(図2-2-4-5)。

図2-2-4-5 民間建築工事(非住宅)使途別建設投資額の構成比(2024年度)



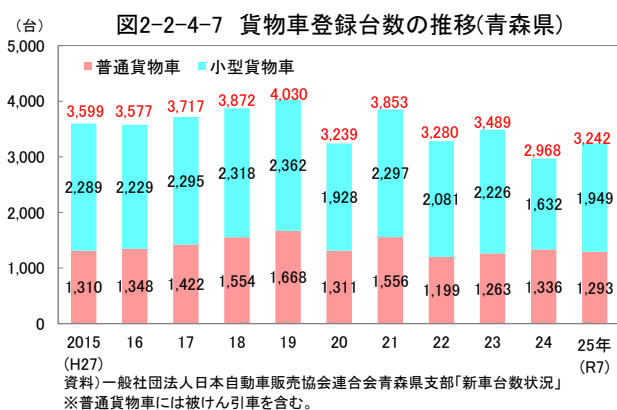
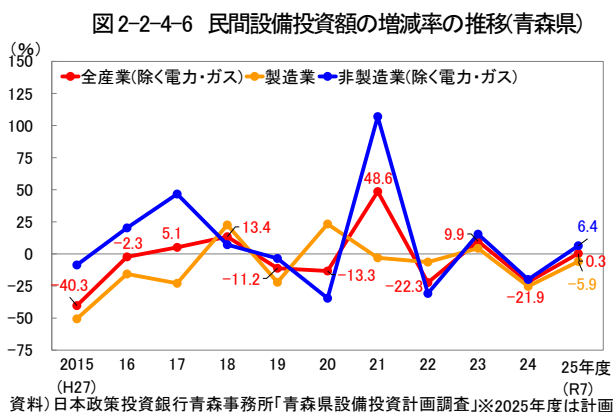
資料) 国土交通省「建設総合統計年度報」
 ※「住宅」、「その他」を除く
 ※東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

(2) 民間設備投資の動向

日本政策投資銀行による設備投資計画調査の結果から本県の民間設備投資の状況をみると、2025(令和7)年度計画は、「全産業(除く電力・ガス)」が前年度比0.3%増となりました。「製造業」においては、設備増強がおこなわれる紙・パルプや窯業・土石などが増加したものの、電気自動車(EV)や半導体需要の高まりを受けた工場新設・増強が一服した電気機械などが減少したことにより、前年度比5.9%減と2年連続で減少しました。一方、「非製造業(除く電力・ガス)」においては、新規店舗出店や改装が一服した卸売・小売が減少したものの、運輸やホテルの新設・改修を計画するサービスなどが増加したことにより、前年度比6.4%増と2年ぶりに増加しました。このように、同年度は非製造業が全体の設備投資を押し上げています(図2-2-4-6)。

また、運輸業などにおける設備投資対象の1つとして貨物自動車があります。本県の貨物車登録台数(新車)の推移をみると、2015(平成27)年以降ほぼ横ばいで推移していましたが、2019(令和元)年から2020(令和2)年にかけては消費税率引上げに合わせた駆込需要とその反動などで、やや大きな増減の動きがみられ、2021(令和3)年以降は増減を繰り返しています。

2025(令和7)年の登録台数は、普通貨物車が1,293台、小型貨物車が1,949台となり、合計では前年比9.2%増の3,242台となりました(図2-2-4-7)。



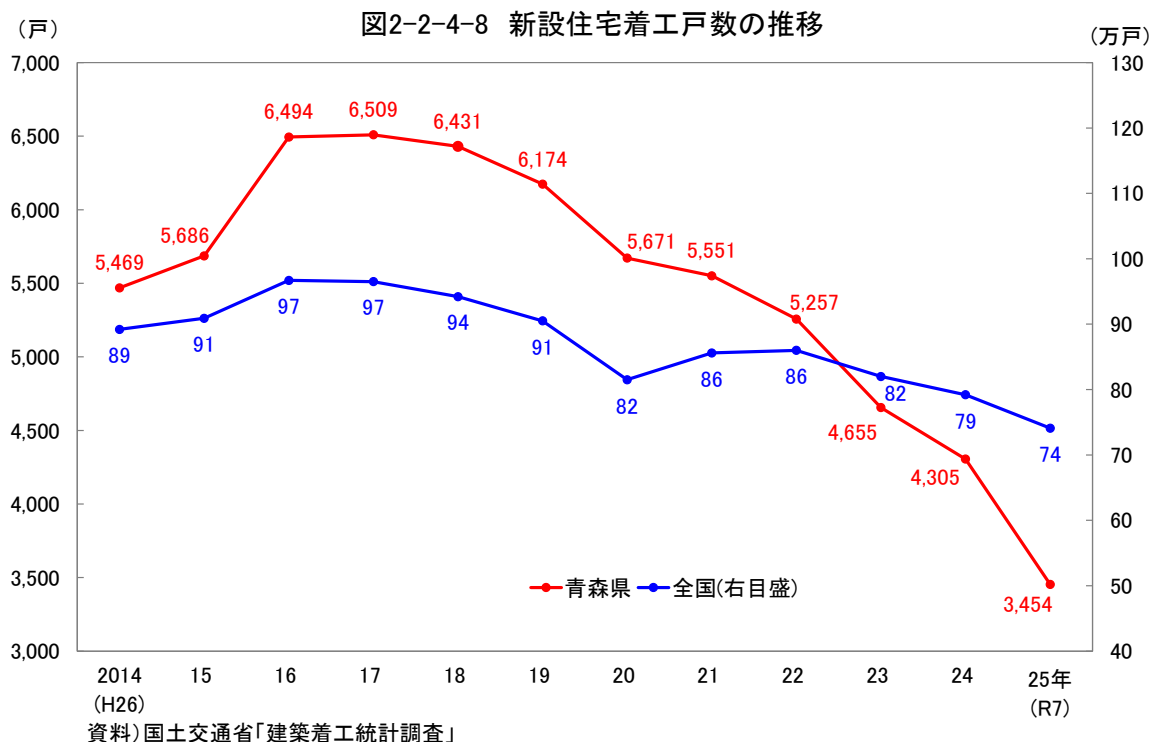
(3) 住宅着工の動向

新設住宅着工戸数は、所得、地価、建築費、金利などに影響されるほか、消費税率の引上げや住宅ローン減税の実施など政府の施策からも影響されます。各種建材の需要動向や、家具・家電類などの消費動向、あるいは、建設に携わる技術者等の雇用など多くの分野に影響を及ぼすことから、内閣府「月例経済報告」や青森県「経済統計報告」などにおいて、経済動向を捉える指標の一つとして採用されています。

① 新設住宅着工戸数の推移

本県の新設住宅着工戸数は、2013(平成25)年の消費税率引上げ前の駆け込み需要による2014(平成26)年の反動減の影響を除くと、日銀のマイナス金利政策などを受けた低金利の長期化や税制改正の影響による相続税の節税対策等により、アパートなど貸家を建築する動きが活発化したことから2017(平成29)年までは増加傾向にありましたが、その後は減少傾向で推移しています。

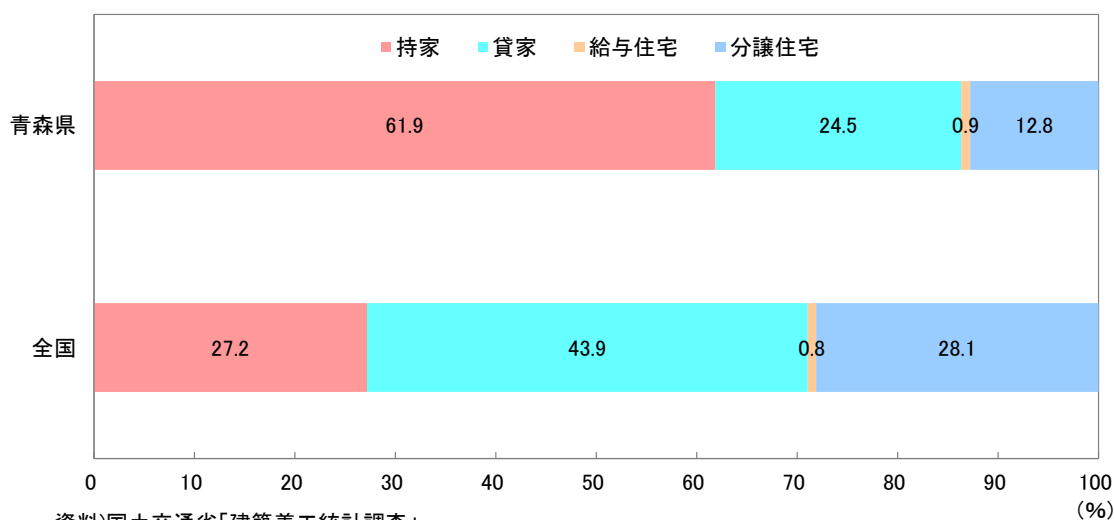
2025(令和7)年は、人口減による長期的な需要減少に加え、物価高での家計圧迫や建築資材の高騰による消費マインドの悪化が響き、全国では、持家や分譲住宅などが減少し、対前年比6.5%減と3年連続の減少となりました。本県では貸家や持家の減少などにより対前年比19.8%減の3,454戸と全国よりも減少幅が大きく、8年連続で前年を下回っています(図2-2-4-8)。



② 新設住宅着工戸数の利用関係別内訳

2025(令和7)年の新設住宅着工戸数の利用関係別構成比を本県と全国で比較すると、本県ではアパートなどの貸家やマンションなどの分譲住宅が、それぞれ24.5%、12.8%と低い割合を占めているのに対し、持家が61.9%と非常に高い割合を占めています。これは、本県が全国と比べて地価が安いことなどが背景にあると考えられます(図2-2-4-9)。

図2-2-4-9 新設住宅着工利用関係別構成比(2025年)



資料)国土交通省「建築着工統計調査」

※四捨五入の関係で各構成比の計が100%とならない場合がある。

持家: 建築主が自分で居住する目的で建築するもの

貸家: 建築主が賃貸する目的で建築するもの

給与住宅: 会社、官公署等がその社員等を居住させる目的で建築するもの

分譲住宅: 建て売り又は分譲の目的で建築するもの

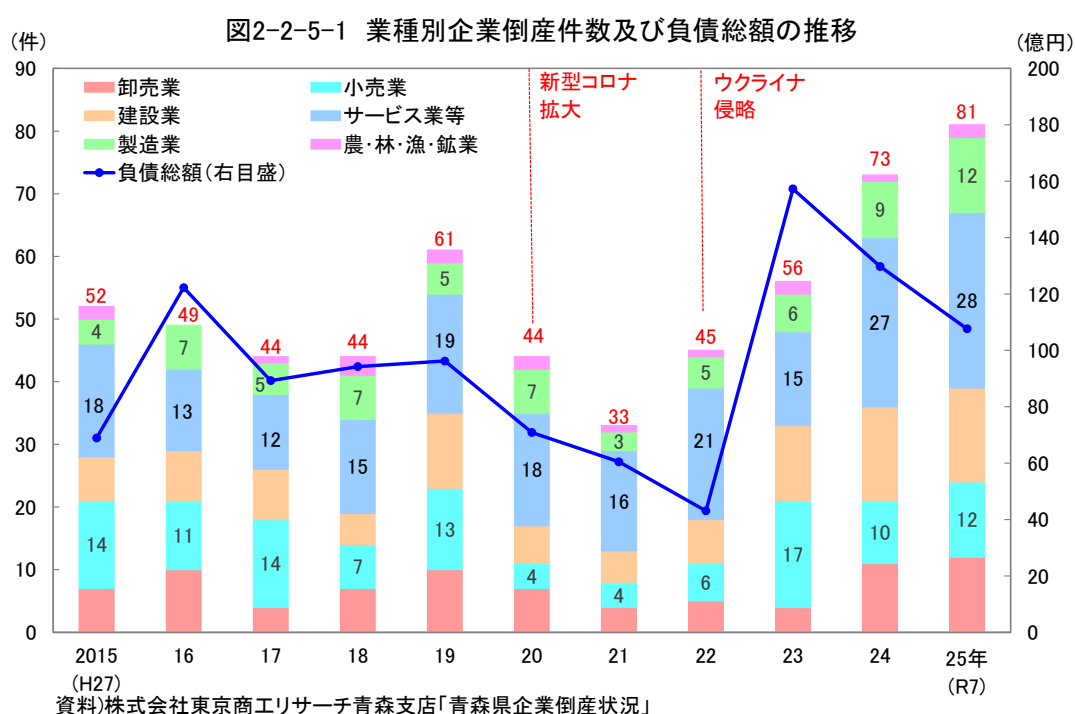
2-2-5 企業倒産の動向

(1) 企業倒産件数及び負債総額の推移

本県の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は、新型コロナの感染が拡大した2020(令和2)年から2021(令和3)年に、業績悪化に伴う倒産件数の増加が懸念されたものの、中小企業への実質無利子・無担保融資や雇用調整助成金等の各種支援策により、倒産件数は例年と同程度から減少して推移しました。しかし、2022(令和4)年以降は、コロナ禍の長期化に加え、ウクライナ情勢、円安、物価高などの影響により倒産件数が増加し、2025(令和7)年には、依然として続く物価高やエネルギー価格の高騰、労働力不足、過剰債務などがコロナ禍で疲弊した企業に追い打ちをかけたことで、倒産件数は前年から8件増の81件となり、2009(平成21)年以来16年ぶりに80件の大台を超えました。

倒産件数を業種別にみると、「サービス業等(サービス業、不動産業、情報通信業等)」は、他の業種よりも倒産件数全体に占める割合が高い傾向にあり、2025(令和7)年の「サービス業等」は前年比3.7%増の28件と全体の約3割を占めました。また、「製造業」で前年比33.3%増の12件、「小売業」で前年比20.0%増の12件となるなど、倒産件数の増加率が高い産業では、特に昨今の物価高、労働力不足などの影響を強く受けているとみられます。

一方、負債総額では、100億円前後で横ばいの傾向が続いていましたが、2020(令和2)年以降は、実質無利子・無担保融資の効果などにより、低水準に抑えられていました。しかし、2023(令和5)年には、物価高や円安・ドル高、実質無利子・無担保融資の返済が本格化したことや、負債額が10億円を超える大型倒産が3件発生したことなどにより、負債総額は過去10年で最大となりました。2025(令和7)年は、負債額が10億円を超える倒産は1件で、小規模倒産が大半を占めたことから負債総額は前年比17.1%減の107億6,500万円となりましたが、3年連続で100億円を超えました(図2-2-5-1)。

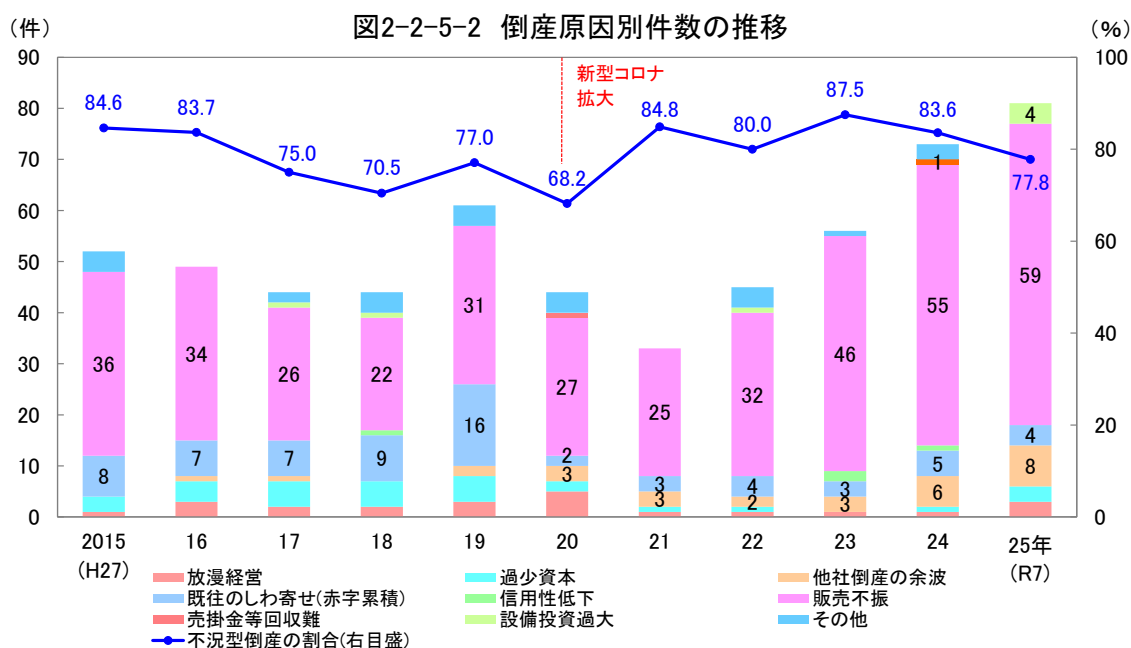


(2) 原因別倒産件数の推移

倒産件数を原因別にみると、「販売不振」による倒産件数が総じて多い状況となっています。一方で、それ以外の原因による倒産は、ここ数年は数件程度にとどまっています。

2025(令和7)年は、「販売不振」によるものが59件で全体の77.8%、次いで「他社倒産の余波」が8件で全体の9.9%、「既往のしわ寄せ(赤字累積)」及び「設備投資過大」が各4件で全体の4.9%となりました。

なお、「既往のしわ寄せ(赤字累積)」、「販売不振」、「売掛金等回収難」を合わせた不況型倒産の全体に占める割合は、70~80%前後で推移しています。過去10年で最大の割合となった2023(令和5)年の87.5%から低下し、2025(令和7)年の不況型倒産の割合は77.8%となりました(図2-2-5-2)。



資料)株式会社東京商工リサーチ青森支店「青森県企業倒産状況」

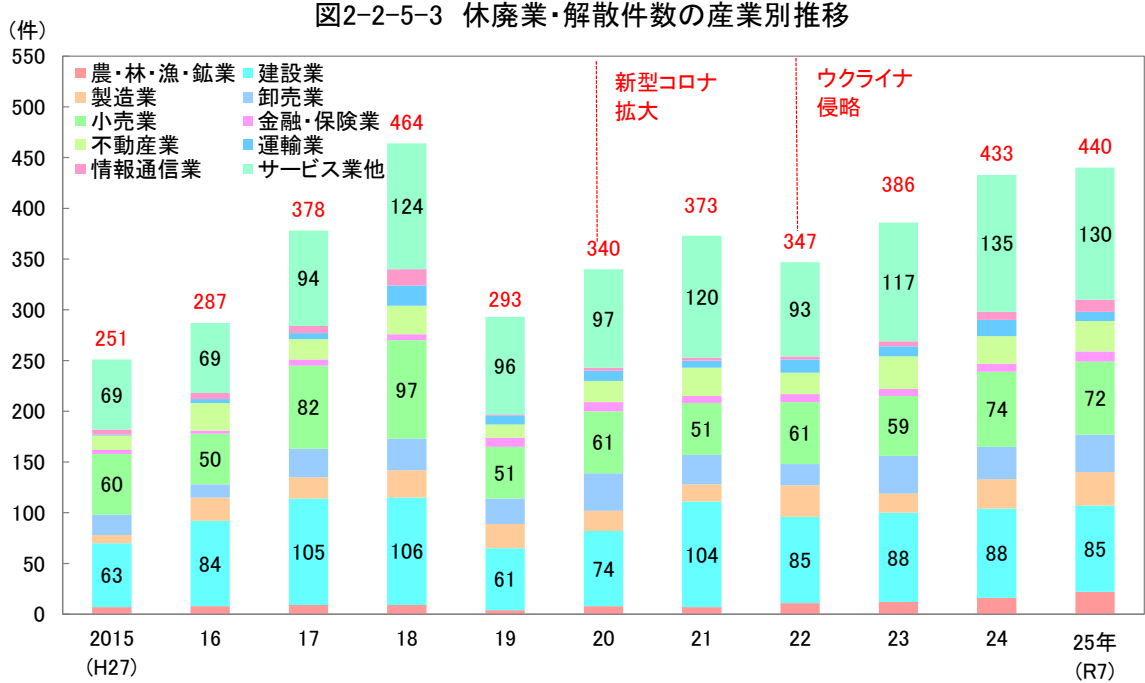
(3) 休廃業・解散件数の状況

本県企業の休廃業・解散件数²⁸をみると、経営者の高齢化や後継者不足などを背景に2016(平成28)年から増加傾向にあり、2018(平成30)年に過去最多の464件となった後、2019(令和元)年になると一転して293件まで大幅に減少しました。その後は増加を続けましたが、2022(令和4)年に、コロナ禍における各種支援策の効果もあって、事業継続の判断が先送りされたことなどで再び減少しました。しかし、2025(令和7)年には、代表者の高齢化に加えて、昨今の物価高、労働力不足などを背景に、前年比1.6%増の440件と、過去最多だった2018(平成30)年に次ぐ2番目に高い水準となりました。

これを産業別にみると、2015(平成27)年以降は、サービス業他の割合が高くなっています。

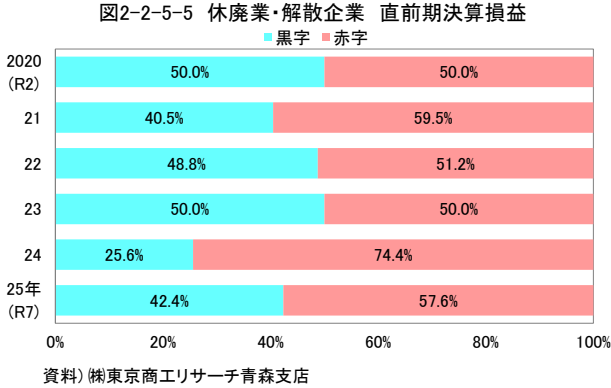
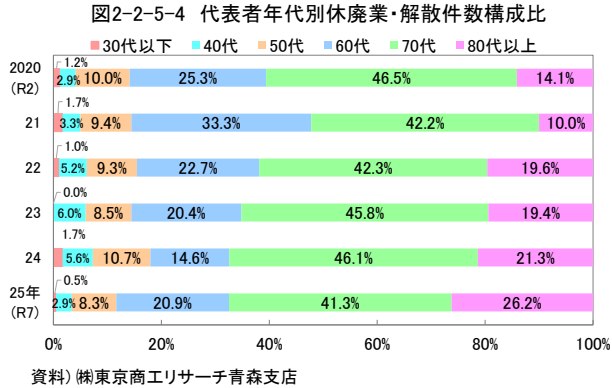
²⁸ 休廃業・解散は、倒産(法的整理、私的整理)以外で事業活動を停止したものをいう。

2025(令和7)年は、前年から増加した業種が「農・林・漁・鉱業」、「卸売業」、「製造業」、「情報通信業」、「不動産業」、「金融・保険業」の順に6業種となりました。なお、最も件数が多かったのは、「サービス業他」の130件、次いで「建設業」が85件で、この2業種で全体の約半分を占めました(図2-2-5-3)。



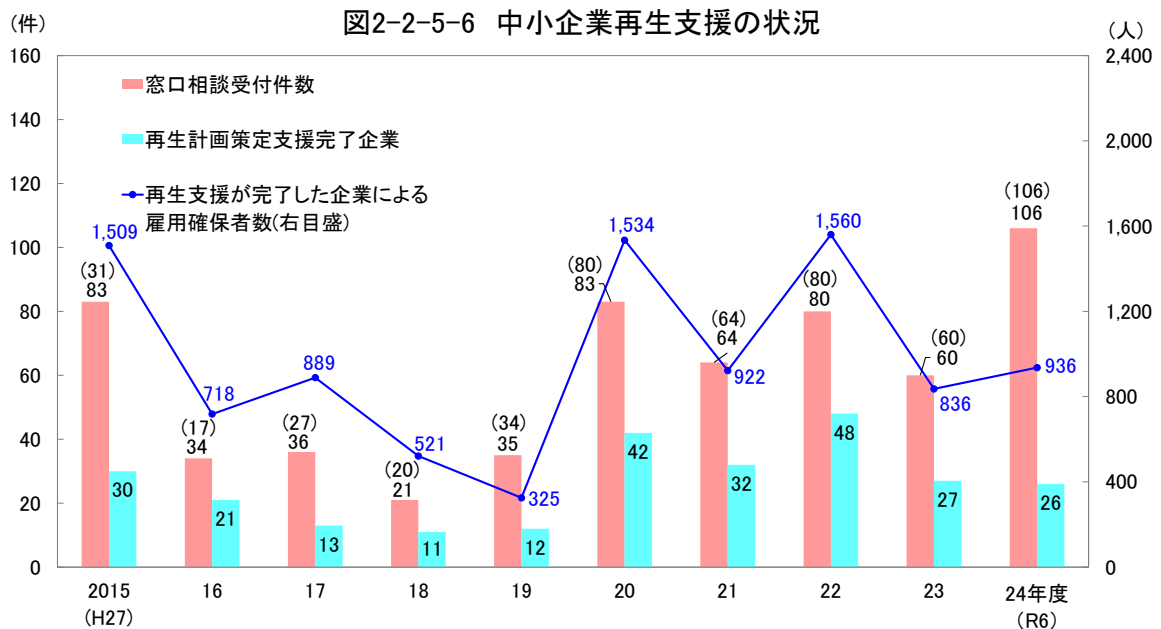
また、代表者年代別構成比の推移からみると、2020(令和2)年以降は70代が最多層で、2025(令和7)年は70代が41.3%、60代が20.9%となり、80代以上も加えた60代以上が全体の約88%を占めており、株式会社東京商工リサーチ青森支店では、経営にまい進しながらも、事業承継やマーケットの変化に対応できない企業の市場からの退出が本格化しているとしています(図2-2-5-4)。

さらに、2025(令和7)年の休廃業・解散企業の直前期決算損益(判明分)をみると、赤字の割合は前年から改善し57.6%となりましたが、同社青森支店では、賃上げ機運が続いていることや、原材料価格の高騰、金利上昇などから今後再び増加する可能性があるとしています(図2-2-5-5)。



(4) 中小企業再生支援の状況

中小企業再生支援の状況をみると、青森県中小企業活性化協議会が2024(令和6)年度に受け付けた窓口相談件数は、前年度より46件多い106件となりました。また、2024(令和6)年度に再生計画策定支援が完了した企業は26件で、再生支援が完了した企業による同年度の雇用確保者数は936人となりました(図2-2-5-6)。



資料)青森県中小企業活性化協議会

※2022年度に青森県中小企業再生支援協議会と経営改善支援センターが統合し、青森県中小企業活性化協議会を開設。カッコ内の数値は、2021年度以前は青森県中小企業再生支援協議会、2022年度以降は青森県中小企業活性化協議会の受付件数(内数)。

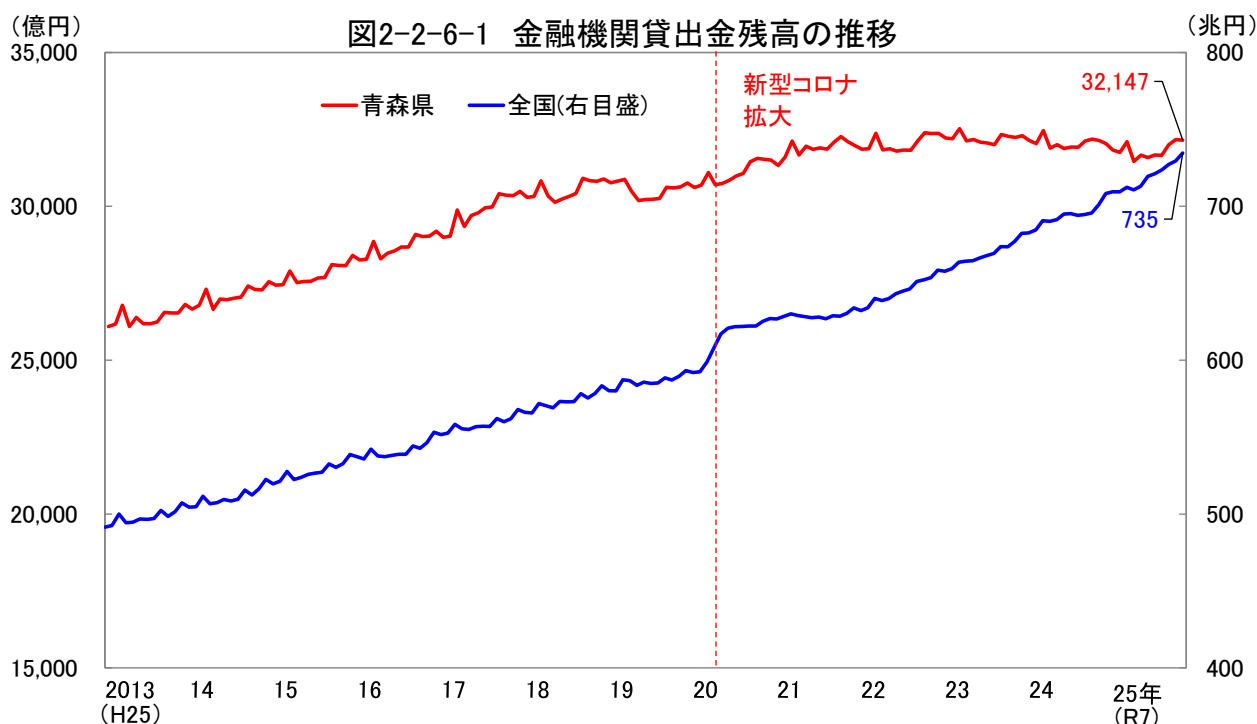
2-2-6 金融の動向

(1) 金融機関貸出金残高の推移

貸出金残高は、借り手である企業や個人の資金需要の動向や、資金を融資する側である銀行の貸出態度により変化します。一般的には、企業などが設備投資を積極的に行う景気回復期に増加し、景気後退期には運転資金の確保が優先されるために減少する傾向にあると言われていますが、企業が発行する社債などによる資金の調達動きにも影響を受ける場合があります。

本県の金融機関(銀行、信用金庫、信用組合)貸出金残高は、自治体からの資金需要の影響などによる小幅な増減がある中、2012(平成24)年を底に、緩やかな増加傾向で推移しました。2020(令和2)年になると新型コロナの感染拡大を受けて、企業の資金需要の高まりや各種融資制度の創設などにより貸出金が増加しましたが、2022(令和4)年以降はおおむね横ばいで推移し、2025(令和7)年11月には前年比0.02%増の3兆2,147億円となっています。

一方、全国では2012(平成24)年以降、貸出金残高は増加傾向にあります。2020(令和2)年には本県と同様の理由で貸出金が増加しましたが、増加幅は本県よりも更に大きくなっています。2025(令和7)年の全国における貸出金は、前年同様に原材料高騰や円安などを背景とした企業の根強い運転資金需要や大企業を中心とする設備投資の活発化等により引き続き増加傾向で推移し、11月には前年比4.8%増の734兆5,830億円となっています(図2-2-6-1)。



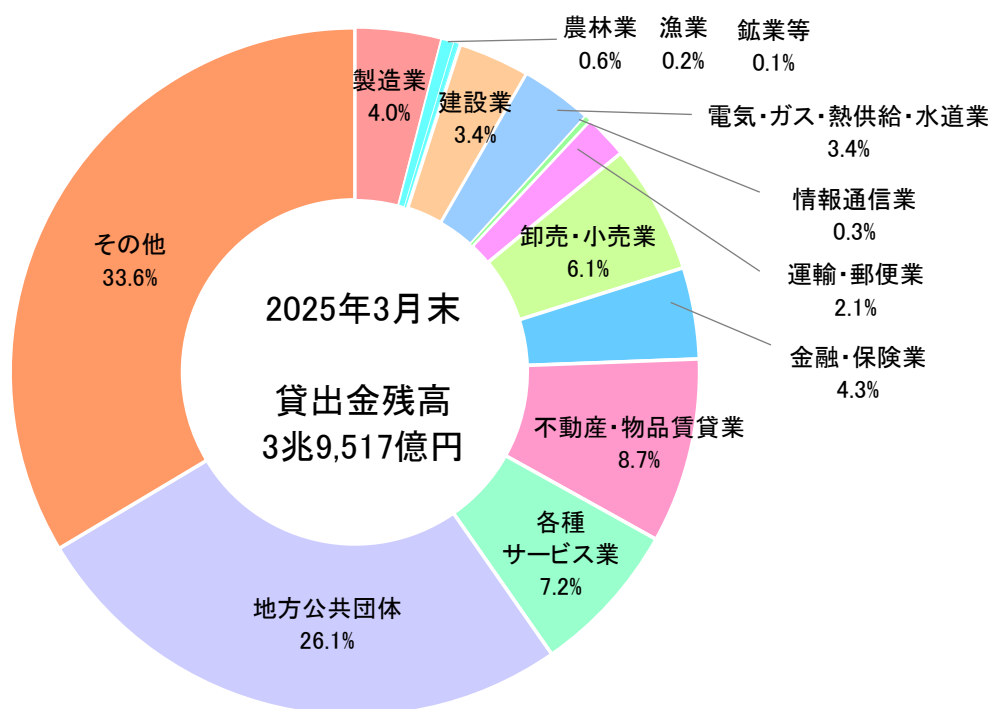
資料) 日本銀行、信金中金地域・中小企業研究所、(一社)全国信用組合中央協会
※各月末残高、2025年11月分まで

県内金融機関の貸出金残高を貸出先の業種別にみると、「地方公共団体」が26.1%と最も多く、次いで「不動産・物品賃貸業」の8.8%、「各種サービス業」の7.1%となっています(図2-2-6-2)。

また、前年からの増減率を業種別にみると、「金融・保険業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、

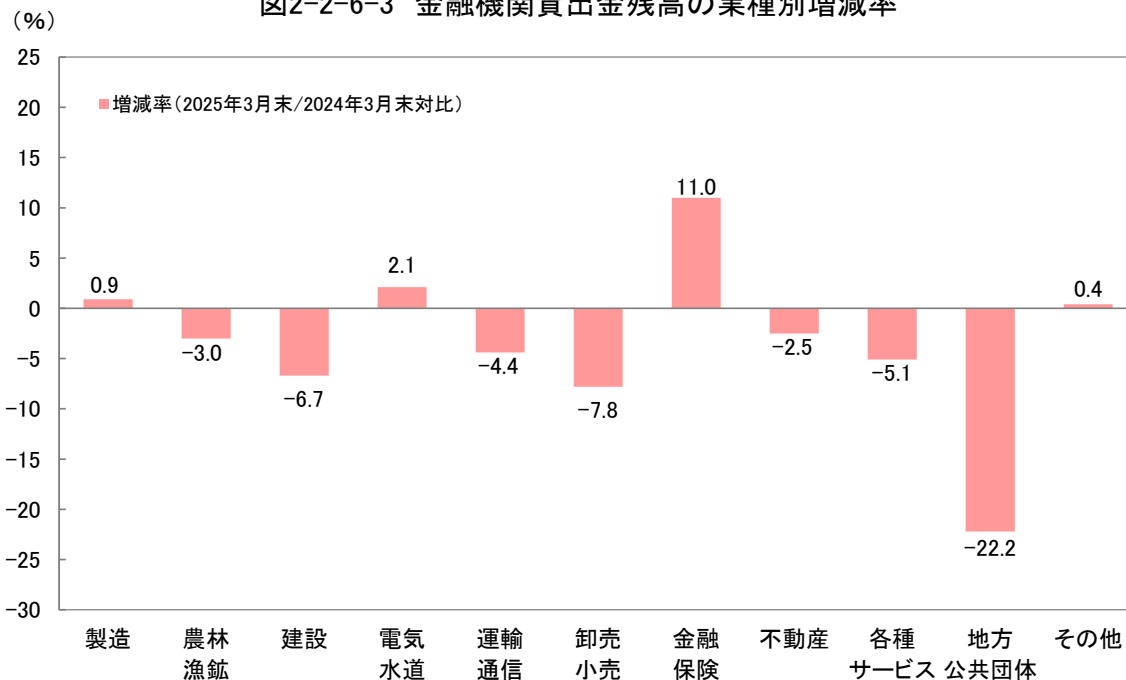
などへの貸出金が増加した一方で、「地方公共団体」、「卸売・小売業」などでは減少しています(図2-2-6-3)。

図2-2-6-2 金融機関貸出金残高の業種別割合



資料) 県内金融機関ディスクロージャー

図2-2-6-3 金融機関貸出金残高の業種別増減率

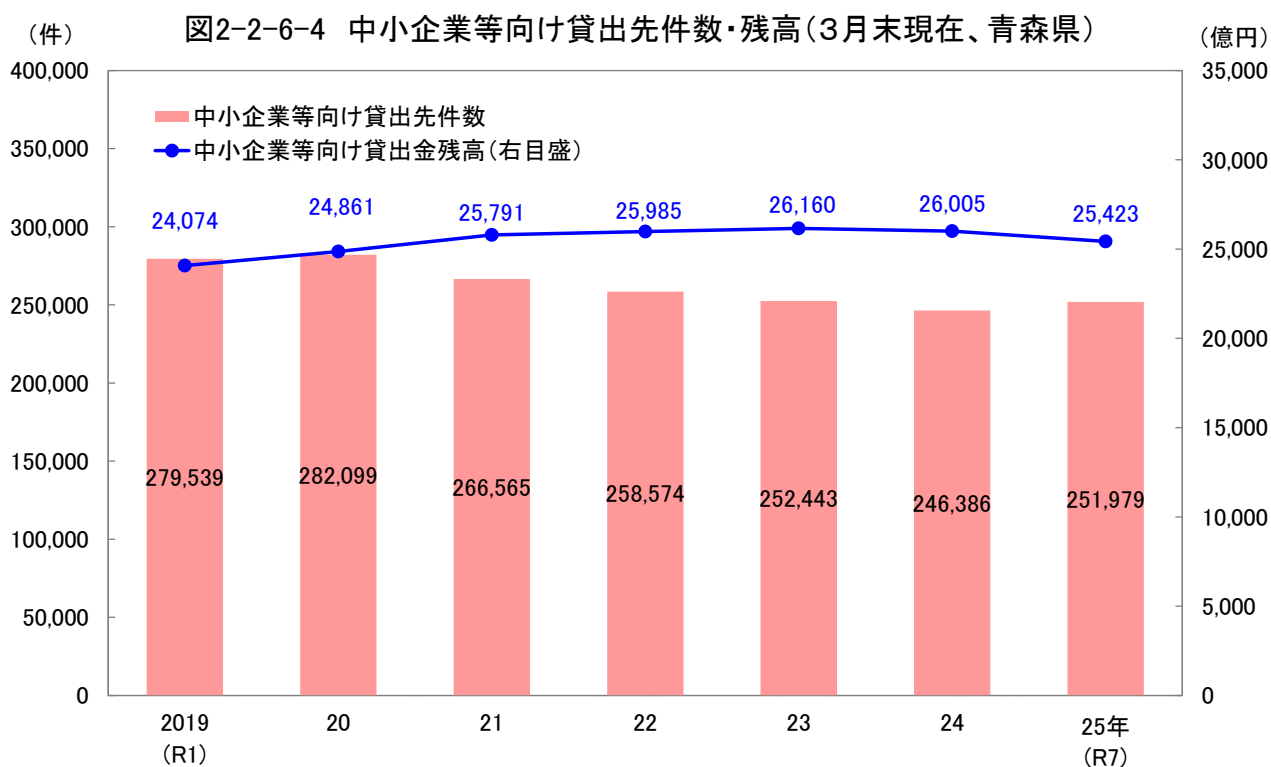


資料) 県内金融機関ディスクロージャー

県内金融機関の中小企業等に対する貸出先件数と貸出金残高の推移をみると、2020年以降、貸出先件数は減少傾向にありましたが、2025(令和7)年3月末現在の貸出先件数は、前年比2.3%

増の25万1,979件となっています。

一方、貸出金残高は、2023(令和5)年まで増加傾向にありましたが、2025(令和7)年3月末現在の前年比2.2%減の2兆5,423億円となっています(図2-2-6-4)。

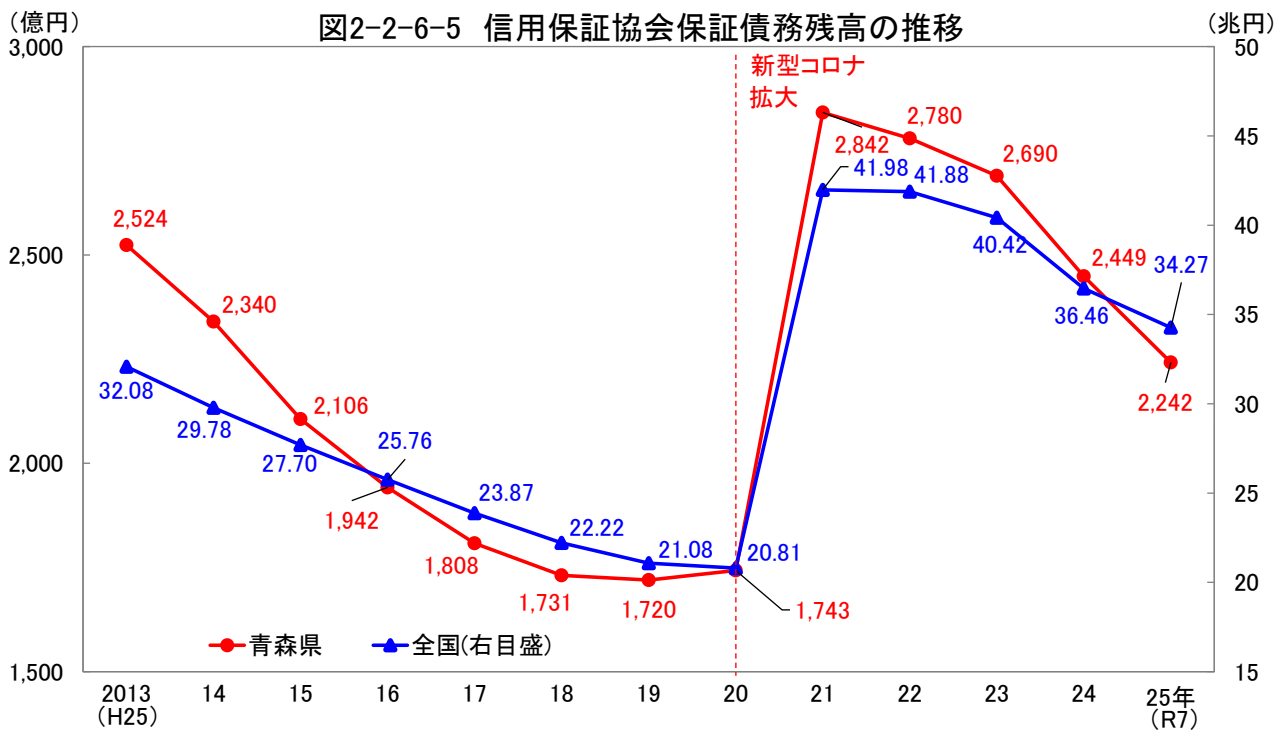


資料)金融庁「中小・地域金融機関の主な経営指標」、青森県信用組合ディスクロージャー
 ※県内に本店を有する銀行、信用金庫、信用組合の合計(各年3月末)

(2) 信用保証協会保証債務残高の推移

信用保証協会保証債務残高(各年3月末現在)の推移をみると、本県では、2013(平成25)年以降減少が続いていましたが、2019(令和元)年に底を打ち、2021(令和3)年は新型コロナの感染拡大を背景に、前年比63.1%増の2,842億円と大幅に増加しました。2021(令和3)年以降は、再び減少傾向で推移し、2025(令和7)年は、前年同様に多くの業種で保証債務残高が減少したことで、前年比8.5%減の2,242億円となっています。

一方、全国は2011(平成23)年以降減少傾向が続いていましたが、2020(令和2)年に底を打ち、2021(令和3)年は前年比101.8%増の41兆9,817億円と大幅に増加しました。その後の推移については、本県と同様に再び減少傾向となり、2025(令和7)年は前年比6.0%減の34兆2,670億円となっています(図2-2-6-5)。

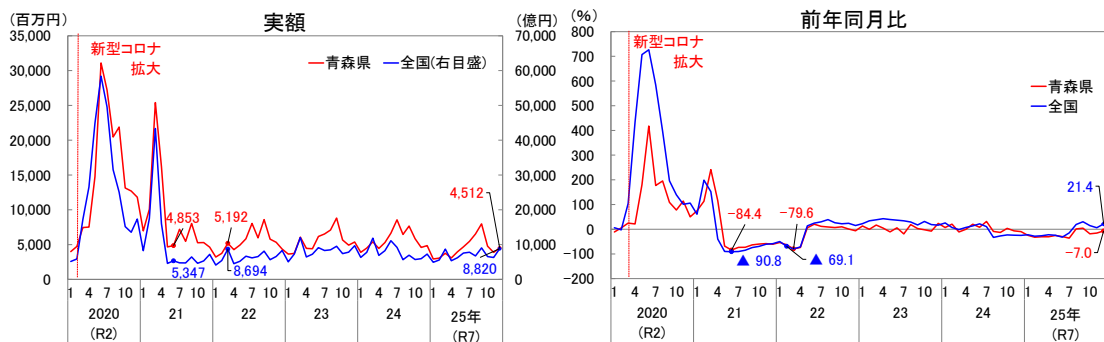


資料) 青森県信用保証協会「保証月報」、(一社)全国信用保証協会連合会
 ※各年3月末残高

本県の信用保証協会の保証承諾額を月別にみると、新型コロナの影響により、2020(令和2)年の5月から6月にかけて大きく増加し、6月に前年同月比417.5%増の310億9,901万円となりました。その後、上昇幅は縮小傾向となり、2021(令和3)年3月に、前年同月比241.2%増の254億246万円となったものの、同年5月以降、前年を下回って推移しました。

2022(令和4)年5月以降はおおむね横ばいで推移し、2025(令和7)年12月は前年同月比7.0%減の45億1,173万円となっています(図2-2-6-6)。

図2-2-6-6 信用保証協会の保証承諾額の推移



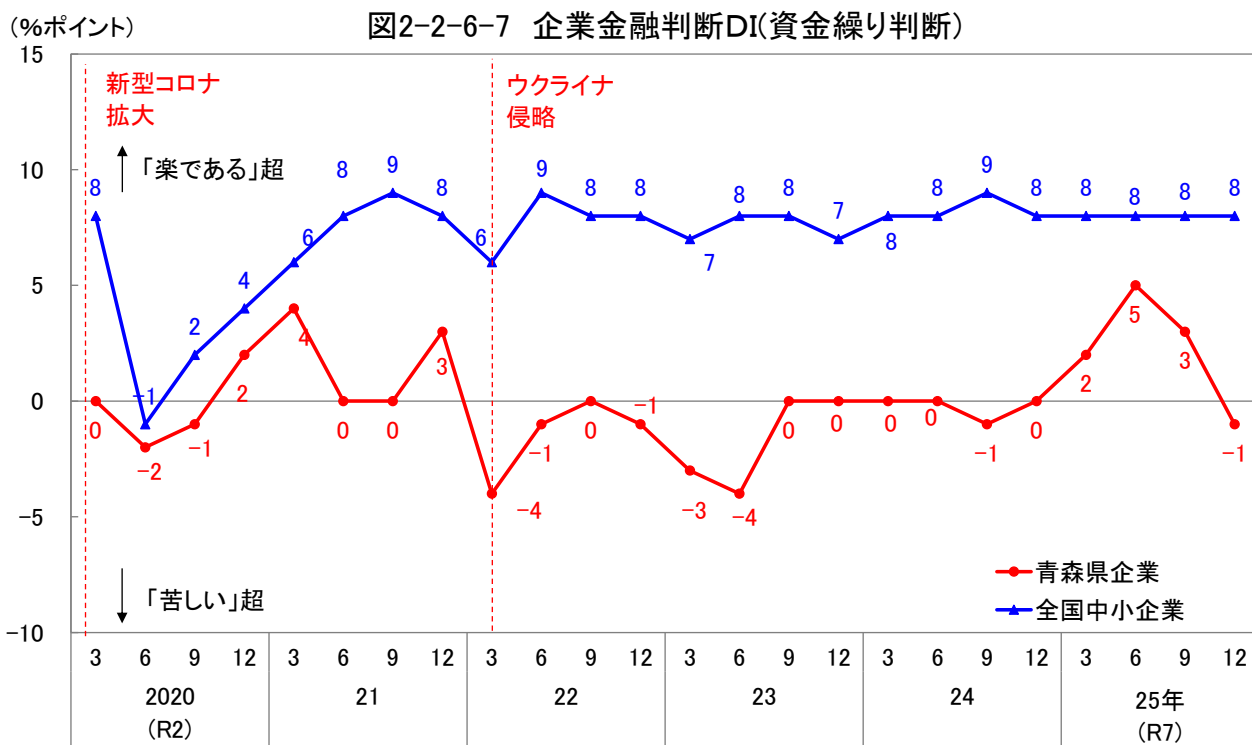
資料) 青森県信用保証協会、(一社)全国信用保証協会連合会

資料) 青森県信用保証協会、(一社)全国信用保証協会連合会

(3) 企業の金融環境

企業金融判断D I から企業の金融環境の推移をみると、本県企業の資金繰り判断D I は、2020(令和2)年に新型コロナの感染が拡大したことで悪化し、マイナスに転じました。新型コロナの感染拡大を受けて、企業の資金需要が高まったものの、各種融資制度の創設など資金需要に対応する貸出も増加したことで、同年12月期以降はD I が改善し、プラスで推移しました。しかし、ロシアのウクライナ侵略後の2022(令和4)年3月期には再び悪化し、マイナス4%ポイントにまで低下しました。その後もマイナスでの推移が続いていましたが、2023(令和5)年9月期には0%ポイントとなり、以降2024(令和6)年12月期までおおむね横ばいで推移しました。2025(令和7)年になると9月期まではプラスで推移したものの、以降はマイナスに転じ、同年12月期はマイナス1%ポイントとなりました。

一方、全国(中小企業)の資金繰り判断D I は、2019(令和元)年まで堅調に推移していましたが、2020(令和2)年に入ると、本県同様に新型コロナの感染拡大によって急激に悪化し、同年6月期にはマイナスに転じました。その後は同年9月期に改善に転じ、2022(令和4)年6月期以降はプラス7~9%ポイントで推移しています(図2-2-6-7)。

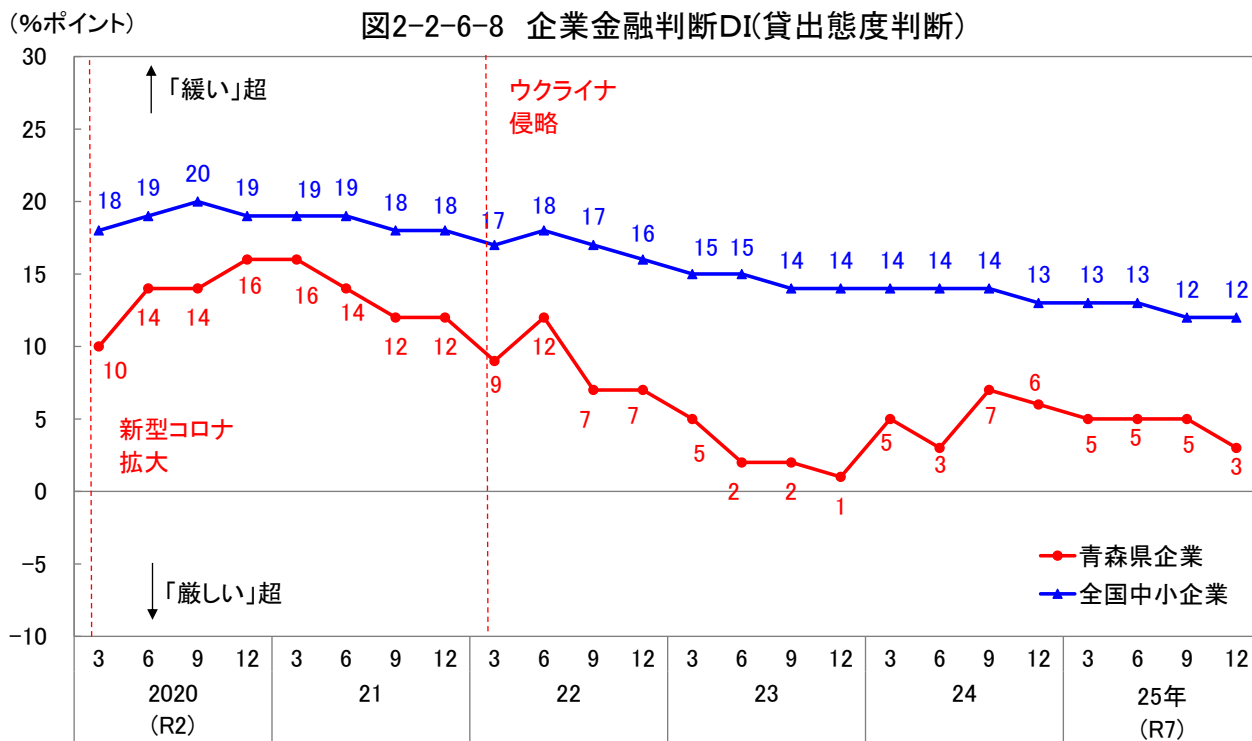


資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査」

次に、本県企業からみた金融機関の貸出態度判断D I は、2020(令和2)年に、新型コロナによる企業や経済への悪影響を食い止めるため、国によって融資制度が拡充されたことなどから、同年12月期には16%ポイントまで上昇しました。しかし、2021(令和3)年以降は低下傾向にあり、ロシアのウクライナ侵略後の2022(令和4)年3月期には10%ポイントを下回りました。その後も低下を続け、2023(令和5)年12月期の1%ポイントを底として、2024(令和6)年9月期には7%ポイントまで上昇しましたが、以後は再び減少傾向となり、2025(令和7)年12月期は3%ポイント

トとなっています。

一方、全国の中小企業からみた金融機関の貸出態度判断DIは、おおむね低下傾向にあるものの、本県よりも高い水準での推移が続いており、2025(令和7)年12月期は12%ポイントとなっています(図2-2-6-8)。



資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査」

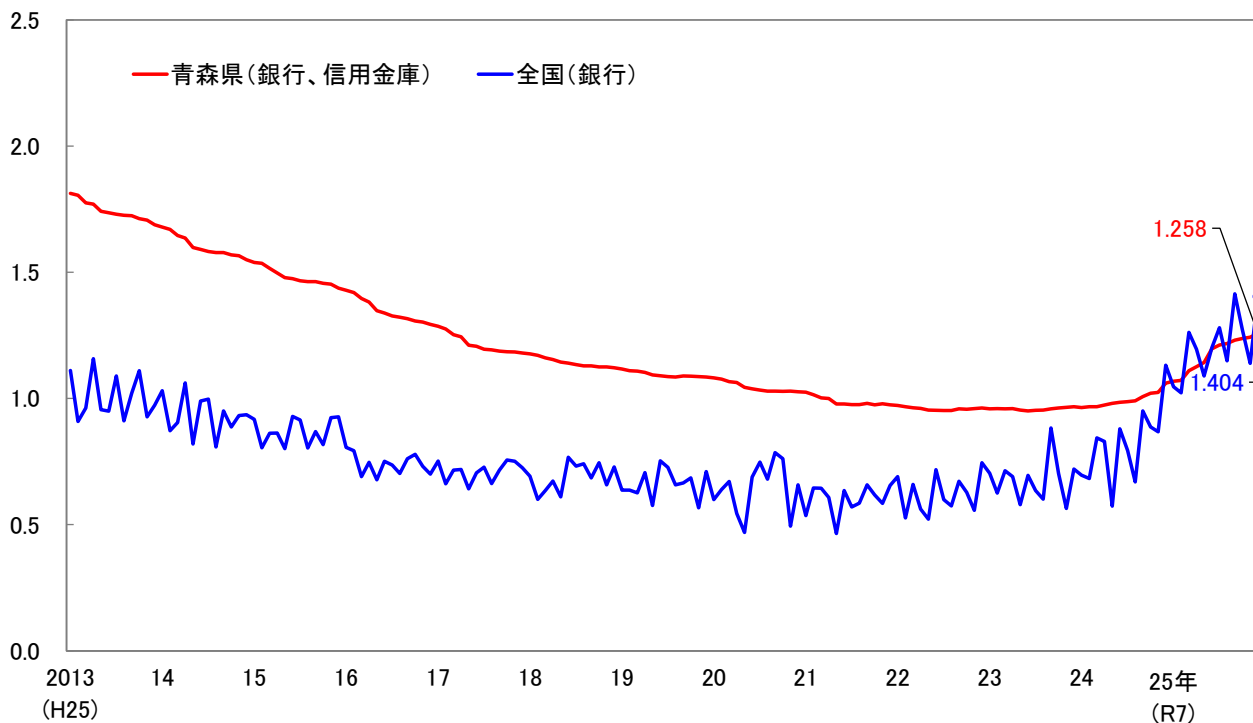
また、貸出約定平均金利の推移をみると、県内の銀行及び信用金庫における金利は、緩やかな低下を続け、2016(平成28)年に日本銀行によって導入されたマイナス金利付き量的・質的金融緩和により更に低下しました。2024(令和6)年以降は上昇に転じ、2025(令和7)年12月には1.280%と、前年同月から0.219ポイントの上昇となりました。

全国の推移をみると、小刻みな上昇と低下を繰り返しながらも低下傾向となっていました。2024(令和6)年には上昇傾向に転じ、2025(令和7)年12月には1.404%と、前年同月から0.272ポイントの上昇となりました(図2-2-6-9)。

本県・全国ともに低下傾向だった貸出約定平均金利は、日本銀行が2024(令和6)年3月の金融政策決定会合で、マイナス金利政策の解除を決定し、これまでマイナス0.1%だった政策金利を0~0.1%に引き上げる17年ぶりの利上げが実施され、さらに同年7月には政策金利を0.25%とする追加利上げが決まったことや、2025(令和7)年12月に政策金利が0.75%となる追加利上げが決まったこと等の金融市場の変動に伴い上昇基調となりました。県内の金融機関においても定期預金の金利引上げや、貸出金利の基準となる短期プライムレート引上げの動きがみられました。

(%ポイント)

図2-2-6-9 貸出約定平均金利(総合)の推移



資料)日本銀行「預金・現金・貸出金」、日本銀行青森支店「管内金融機関預貸金」

(4) 預貸率の推移

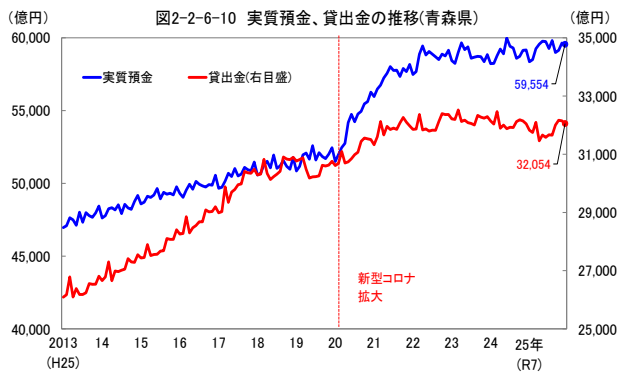
本県の金融機関の実質預金残高と貸出金残高の推移をみると、まず、預金残高は、2020(令和2)年に1人当たり10万円を支給する「特別定額給付金」や新型コロナ対策として中小企業等に支給する「持続化給付金」などの給付金が支給されたことにより、その一部が預金に回ったと考えられ、大幅に増加しました。その後の預金残高は月によって小幅な増減の動きがあるものの、おおむね横ばいで推移しています。2025(令和7)年12月には前年同月比0.7%増の5兆9,554億円となっています。

次に貸出金残高は、2020(令和2)年に新型コロナへの対応のため、国による融資制度が拡充したことなどから増加傾向となっていました。2021(令和3)年以降は横ばいで推移しています。2025(令和7)年12月には前年同月比0.03%増の3兆2,054億円となっています(図2-2-6-10)。

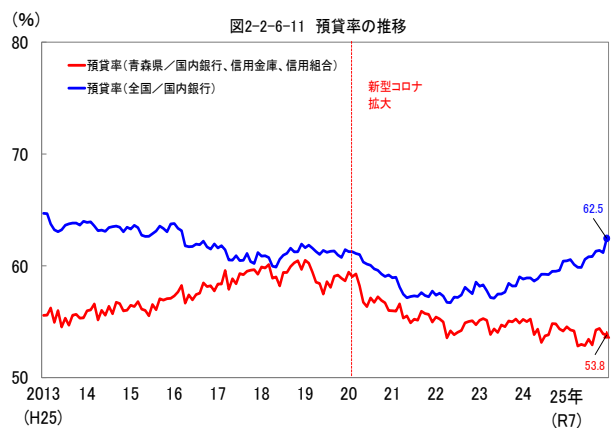
本県の金融機関の預貸率²⁹は、預金残高が増加した2018(平成30)年後半から緩やかな低下傾向が続いていましたが、2022(令和4)年以降は預金残高の伸びが一服したことによりおおむね横ばいで推移し、2025(令和7)年12月には53.8%となっています。

全国の金融機関(銀行)の預貸率も本県同様に、実質預金が増加した2020(令和2)年後半から低下傾向が続いていましたが、2022(令和4)年に上昇傾向に転じ、2025(令和7)年12月には62.5%となっています(図2-2-6-11)。

²⁹ 預貸率 …金融機関の預金残高に対する貸出金残高の割合をいう。



資料) 日本銀行青森支店「管内金融機関預貸金」
 ※1 預金、貸出金とも県内に所在する国内銀行、信用金庫、信用組合の合計(県内店舗ベース)
 ※2 実質預金は総預金から切手手形を除く(信託勘定を含まず)
 ※3 貸出金は金融機関貸付金を含まず

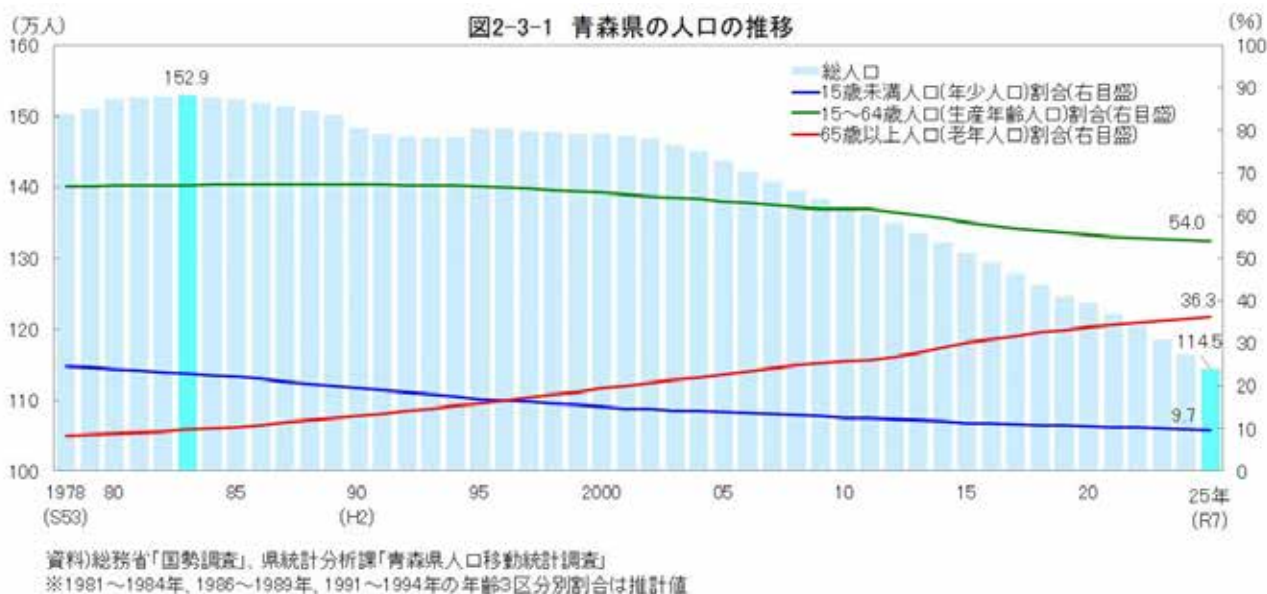


資料) 日本銀行「預金・現金・貸出金」、日本銀行青森支店「管内金融機関預貸金」

2-3 青森県の人口

2-3-1 青森県の人口の推移

青森県の人口³⁰は、1983(昭和58)年の152万9千人をピークに減少が続いており、2025(令和7)年には114万5,475人となりました。年齢3区分別では、15歳未満人口(年少人口)と15~64歳人口(生産年齢人口)の割合が低くなる一方で、65歳以上人口(老年人口)の割合が高まっています(図2-3-1)。

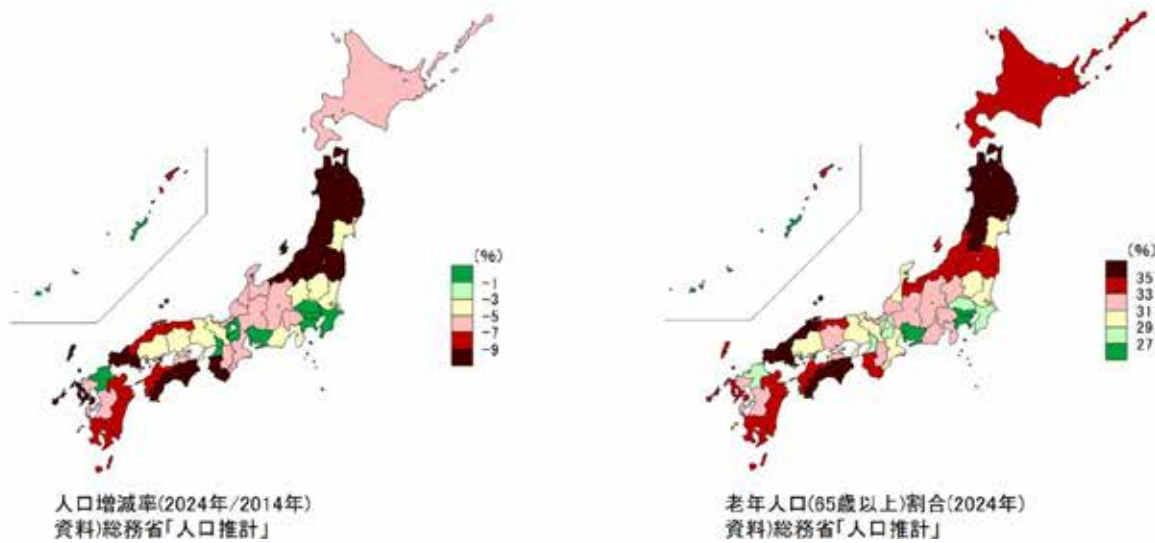


若年層を中心に大都市圏に人口が集中する一方、地方では人口の流出、少子化・高齢化が同時に進行する流れに歯止めがかからず、2014(平成26)年から2024(令和6)年までの10年間の本県の人口増減率はマイナス11.8%と、秋田県(マイナス13.5%)に次いで全国で2番目に大きい減少率となっています。

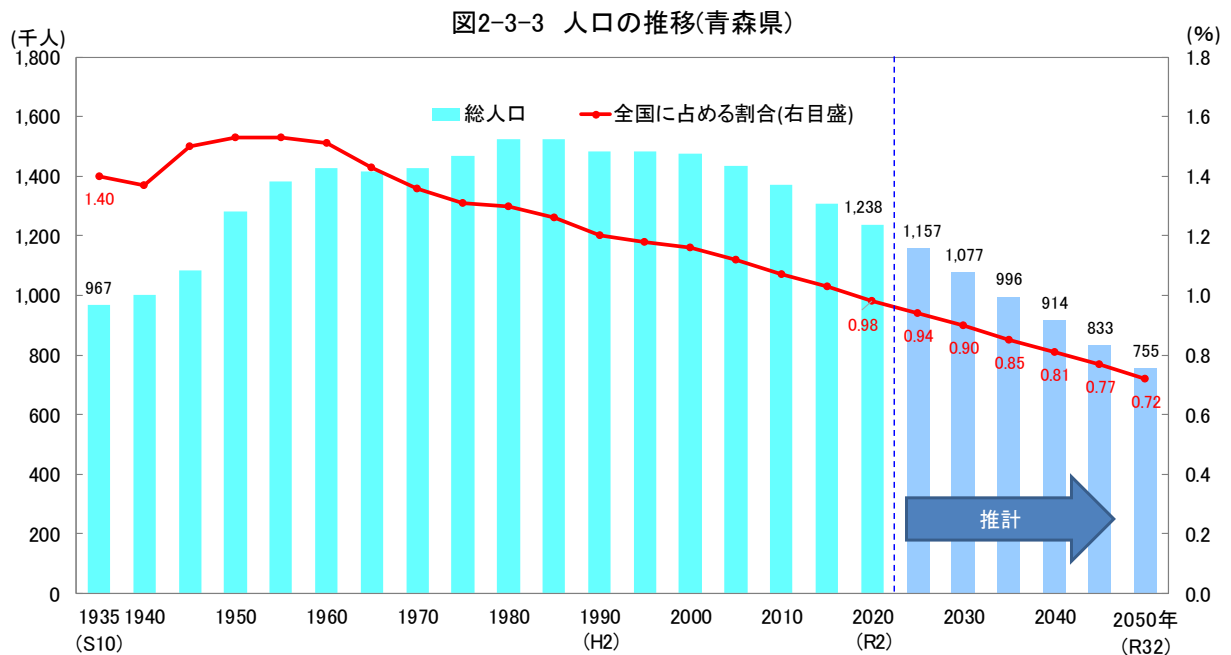
また、65歳以上人口(老年人口)割合は全国で29.3%と超高齢社会(65歳以上の人口が全体の21%以上を占める社会)となっており、都道府県別にみると、2024(令和6)年の本県の65歳以上人口(老年人口)割合は35.7%と、全国で4番目に高くなっています(図2-3-2)。

³⁰ ここでいう人口は、推計人口を指す。推計人口は、最新の国勢調査人口をベースに、出生者数、死亡者数、転入者数、転出者数を加減して算出したもので、毎年10月1日現在の状況をその年の推計人口としている。

図2-3-2 全国の人口の増減率と65歳以上人口割合

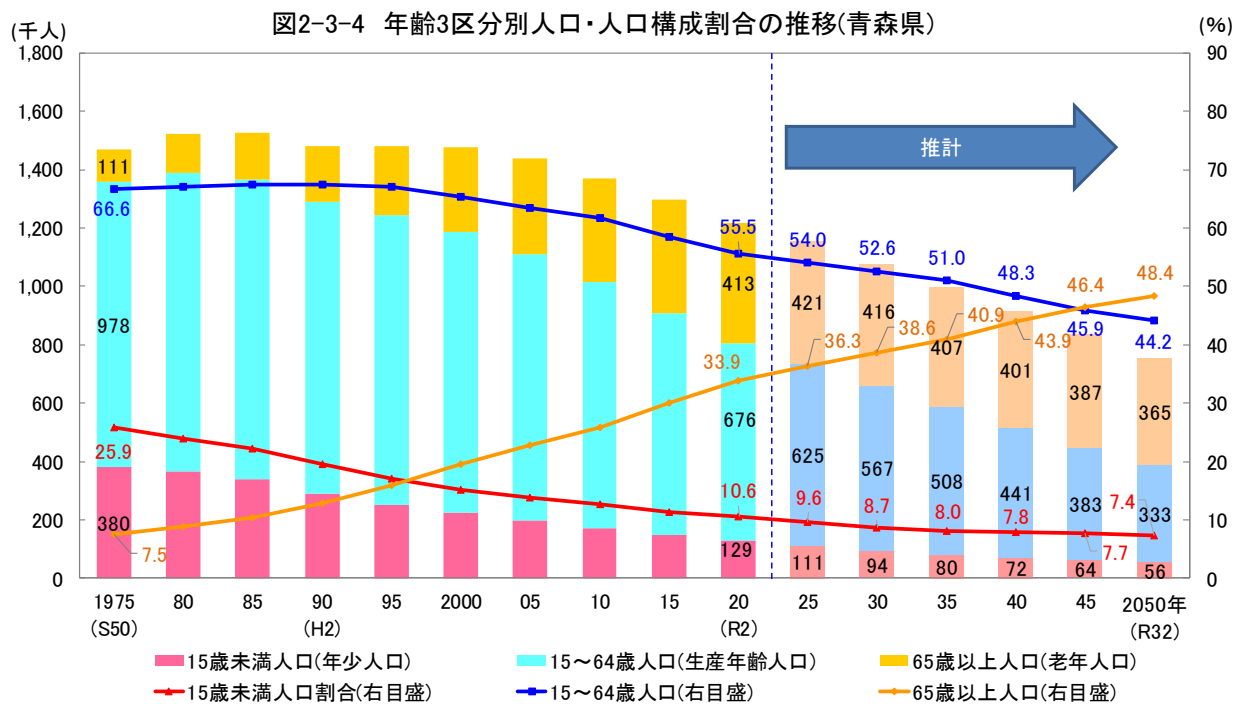


また、国立社会保障・人口問題研究所がまとめた「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」(以下、「将来推計人口」という。)によると、本県の将来推計人口は、2025(令和7)年時点で115万7千人(2020(令和2)年比：マイナス8万1千人)、2035(令和17)年時点では1935(昭和10)年国勢調査の結果以来、100年ぶりに100万人を下回る99万6千人(2020(令和2)年比：マイナス24万2千人)となっており、全国に比べて人口減少のスピードが速いため、全国に占める割合も低下していくことが見込まれています(図2-3-3)。



資料)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」
※1945年は資源調査法に基づいて行った人口調査結果

将来推計人口を年齢3区別にみると、15歳未満人口(年少人口)と15～64歳人口(生産年齢人口)の割合は減少していく一方、65歳以上人口(老年人口)の割合は急速に増加し、2045(令和27)年には、15～64歳人口(生産年齢人口)の割合を上回ります(図2-3-4)。

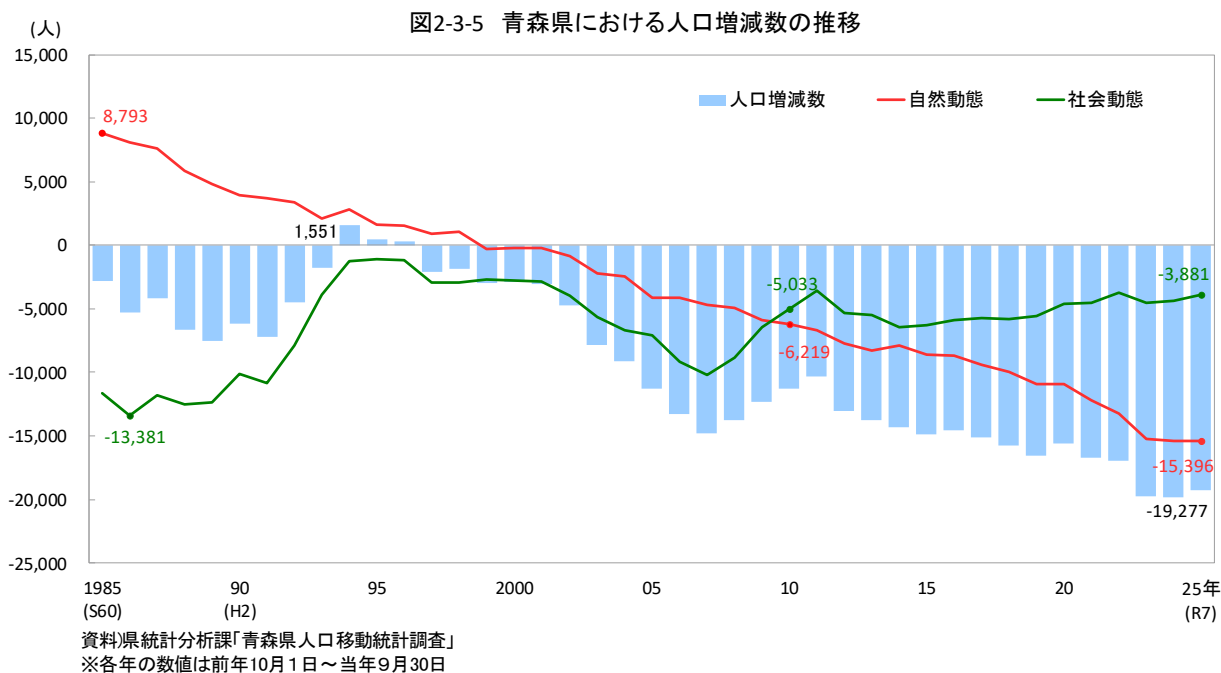


資料)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」
 ※1955年から2020年の国勢調査データ(実績値)は、年齢不詳を含まない。

2-3-2 青森県の人口動態

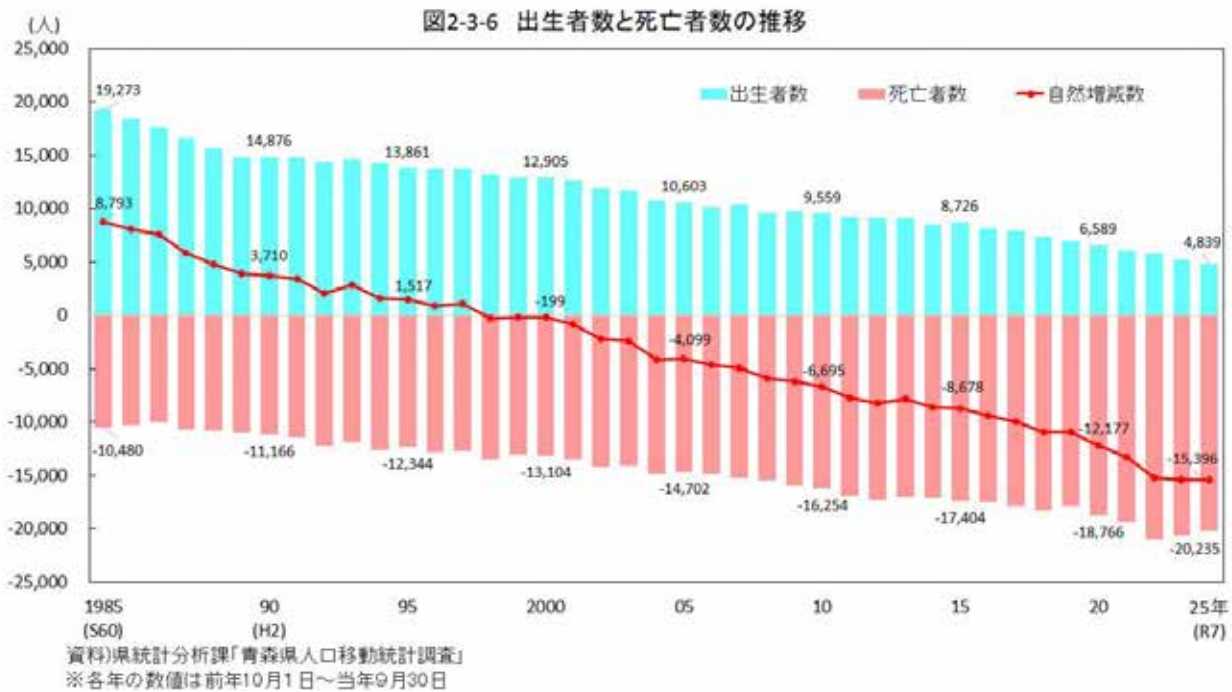
次に、本県の人口動態を、自然動態(出生者数－死亡者数)と、社会動態(転入者数－転出者数)の2つの側面からみます。

1985(昭和60)年からの人口増減数の推移をみると、当初は自然動態の増加が社会動態の減少を補う形でしたが、2010(平成22)年以降は、自然動態の減少数が社会動態の減少数を上回っています(図2-3-5)。



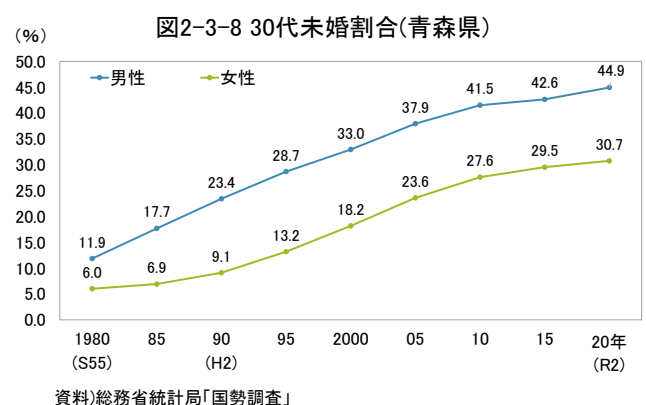
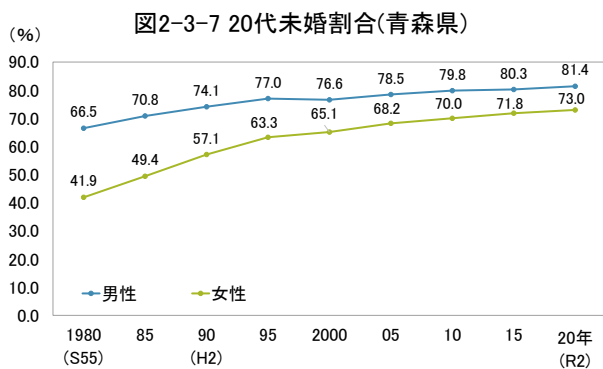
(1) 自然動態

2024(令和6)年10月から2025(令和7)年9月の自然動態は、出生者数が4,839人、死亡者数が2万235人であり、自然増減数は1万5,396人の減少となりました。長期的に出生数の減少、死亡者数の増加傾向が続いていますが、15～49歳の女性人口の減少や、「団塊の世代」が後期高齢者に差し掛かったことなどを勘案すると、この傾向は当面続くと見込まれます(図2-3-6)。



(2) 本県の出生者数の減少理由

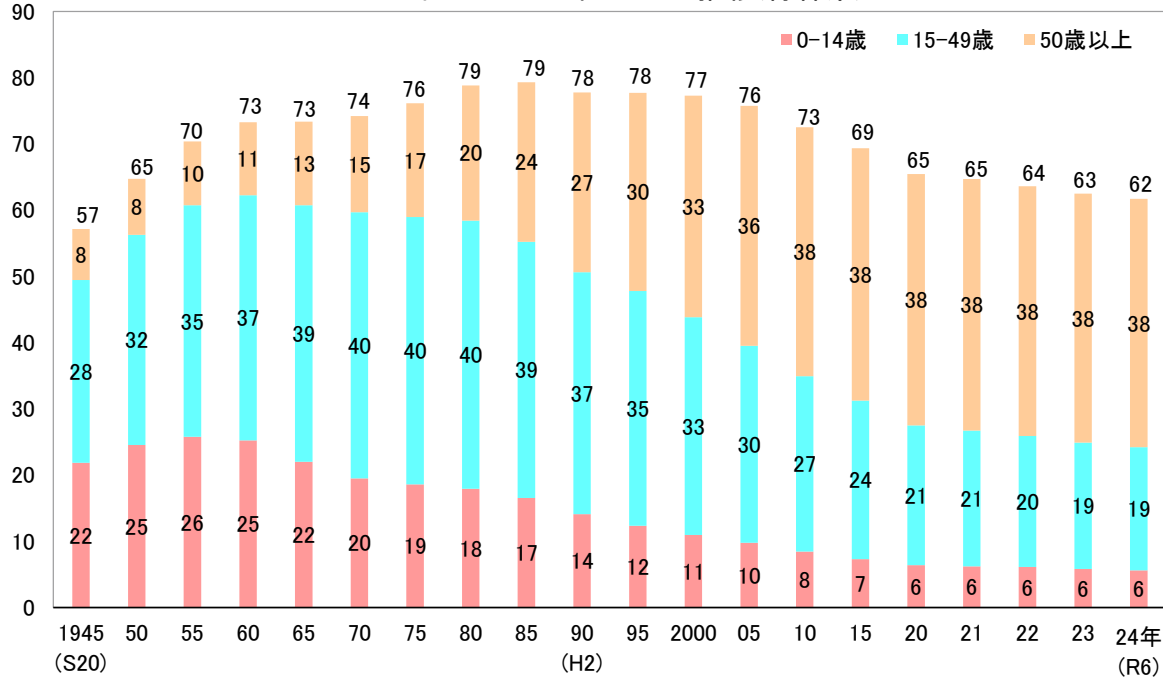
20代の未婚割合は、大学等進学率の上昇もあいまって、男性は1980(昭和55)年の66.5%から2020(令和2)年には81.4%まで上昇しています。女性は1980(昭和55)年の41.9%から2020(令和2)年には73.0%まで上昇しています。一方で、30代の未婚割合は、男性は1980(昭和55)年の11.9%から2020(令和2)年は44.9%と約2人に1人となっています。女性は1980(昭和55)年の6.0%から、2020(令和2)年は30.7%と約3人に1人となっています。このことから、未婚割合が高まってきていることがわかります(図2-3-7～8)。



また、女性人口の減少についてみていくと、本県における2024(令和6)年10月1日時点の女性人口の総数は約62万人で、ピーク時の1980年代の約79万人と比較して約17万人少なくなっており、戦後の女性人口の規模と同程度となっています。15歳から49歳の人口は、約19万人とピーク時の1970年代から1980年代の40万人と比較して半減しています(図2-3-9)。このように、未婚化や女性人口の減少が本県の出生数の減少の要因となっています。

(万人)

図2-3-9 女性人口の推移(青森県)



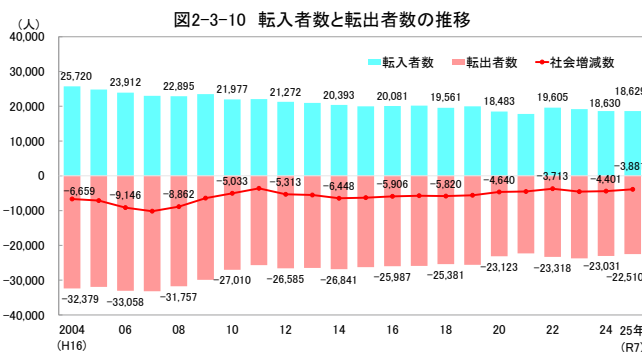
資料)総務省統計局「国勢調査」、「人口推計」
※各年の数値は10月1日現在

(3) 社会動態

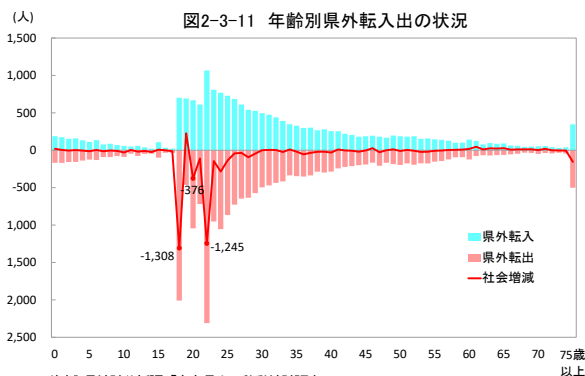
2024(令和6)年10月から2025(令和7)年9月の社会動態は、県外からの転入者数が1万8,629人、県外への転出者数が2万2,510人であり、社会増減数は3,881人の減少となりました。前年との比較では、転入者数が1人の減少、転出者数が521人の減少となり、減少幅は520人縮小しました(図2-3-10)。

県外との転入出の状況を年齢別にみると、進学や就職といった節目を迎える18歳、22歳の転出超過が突出しており、若年層の転出傾向が続いています(図2-3-11)。

年齢別の社会動態の推移をみると、15~24歳の転出超過数は、2012(平成24)年から2019(令和元)年までは4,500人前後で推移してきました。新型コロナの影響が強まった2020(令和2)年から2022(令和4)年までは減少が続き、2023(令和5)年は一旦増加しましたが、以降は再び減少傾向となっています。25~64歳についても、コロナ禍で減少し、2023(令和5)年は増加しましたが、以降は減少傾向が続いています(図2-3-12)。

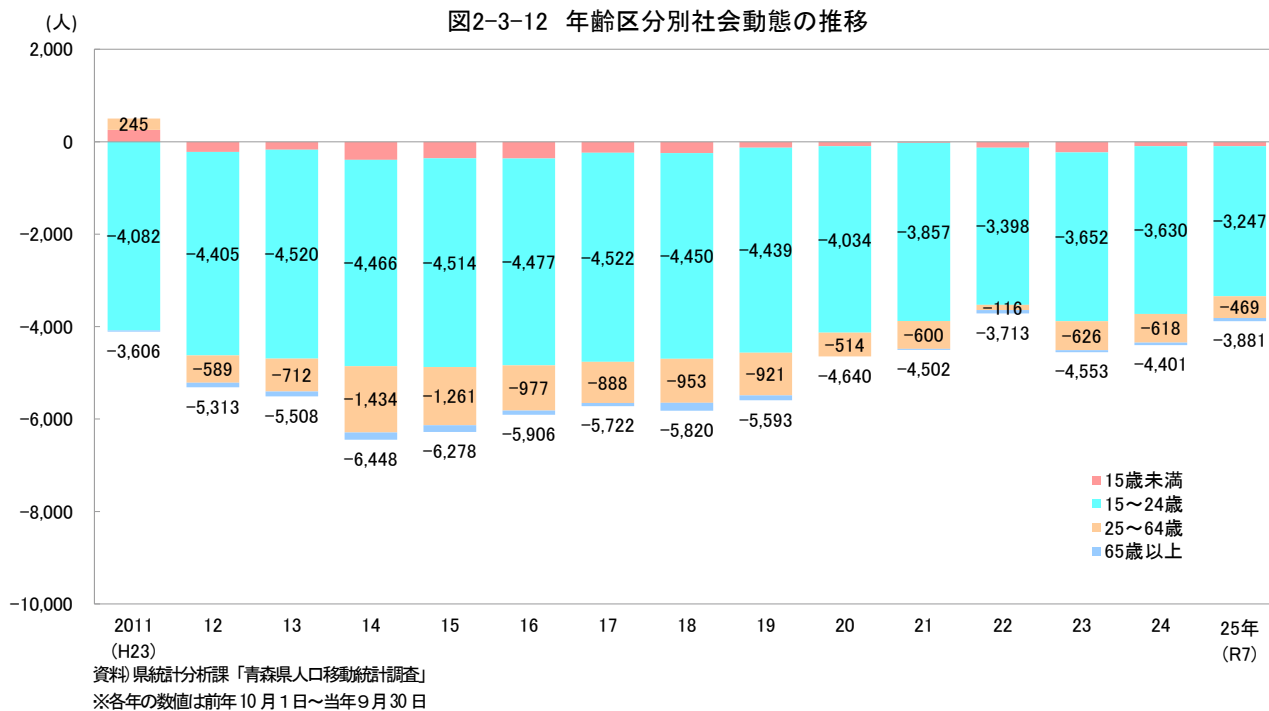


資料)県統計分析課「青森県人口移動動態調査」
※各年の数値は前年10月1日~当年9月30日



資料)県統計分析課「青森県人口移動動態調査」
※2024年10月1日~2025年9月30日

図2-3-12 年齢区分別社会動態の推移



(4) 県外からの転入及び県外への転出の移動理由

本県では、市町村の協力の下、「青森県人口移動統計調査」として、転出者及び転入者を対象に移動理由を調査しています。

2024(令和6)年10月から2025(令和7)年9月までの調査結果から、「県外からの転入」と「県外への転出」の移動理由の構成比をみると、「県外からの転入」では、「転勤」が33.6%で最も多く、次いで「就職」が15.7%となっています。また、「県外への転出」では、「転勤」が27.3%で最も多く、次いで「就職」が25.5%となっています。

転出超過となっている若年層についてみると、15～19歳における「県外からの転入」では、「就学」が49.2%で最も多く、次いで「転勤(主に親の転勤によるものと推測される)」が22.2%となり、「県外への転出」では「就学」が53.1%で最も多く、次いで「就職」が35.1%となっています。

また、20～24歳における「県外からの転入」では、「就職」が38.1%、「転勤」が19.7%、「退職」が12.0%と比較的分散していますが、「県外への転出」では「就職」が56.2%と大きな割合を占めています(図2-3-13～14、表2-3-1～2)。

図2-3-13 「県外からの転入」の移動理由

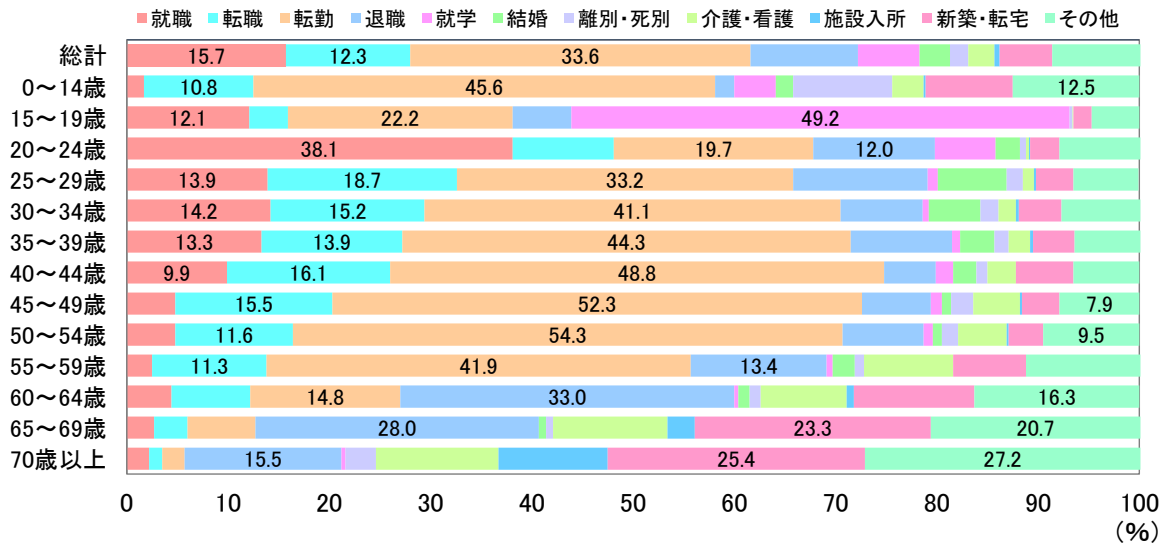


表2-3-1 「県外からの転入」の移動理由

(単位: %)

年齢	就職	転職	転勤	退職	就学	結婚	離別・死別	介護・看護	施設入所	新築・転宅	その他
総計	15.7	12.3	33.6	10.6	6.1	3.0	1.8	2.6	0.5	5.2	8.7
0～14歳	1.7	10.8	45.6	1.9	4.1	1.7	9.8	3.1	0.2	8.6	12.5
15～19歳	12.1	3.8	22.2	5.8	49.2	0.0	0.3	0.1	0.0	1.8	4.7
20～24歳	38.1	10.0	19.7	12.0	6.0	2.4	0.6	0.3	0.1	2.9	8.0
25～29歳	13.9	18.7	33.2	13.3	1.0	6.8	1.6	1.1	0.2	3.7	6.4
30～34歳	14.2	15.2	41.1	8.1	0.6	5.1	1.8	1.7	0.3	4.2	7.8
35～39歳	13.3	13.9	44.3	10.0	0.8	3.4	1.4	2.1	0.3	4.1	6.5
40～44歳	9.9	16.1	48.8	5.1	1.7	2.3	1.1	2.8	0.0	5.7	6.5
45～49歳	4.8	15.5	52.3	6.8	1.1	0.9	2.2	4.6	0.2	3.7	7.9
50～54歳	4.8	11.6	54.3	8.0	0.9	0.9	1.6	4.8	0.2	3.4	9.5
55～59歳	2.5	11.3	41.9	13.4	0.6	2.2	0.9	8.8	0.0	7.2	11.3
60～64歳	4.4	7.8	14.8	33.0	0.4	1.1	1.1	8.5	0.7	11.9	16.3
65～69歳	2.7	3.3	6.7	28.0	0.0	0.7	0.7	11.3	2.7	23.3	20.7
70歳以上	2.2	1.3	2.2	15.5	0.4	0.0	3.0	12.1	10.8	25.4	27.2

資料)県統計分析課「青森県人口移動統計調査」
 ※2024年10月1日～2025年9月30日(同伴者含む)

図2-3-14 「県外への転出」の移動理由

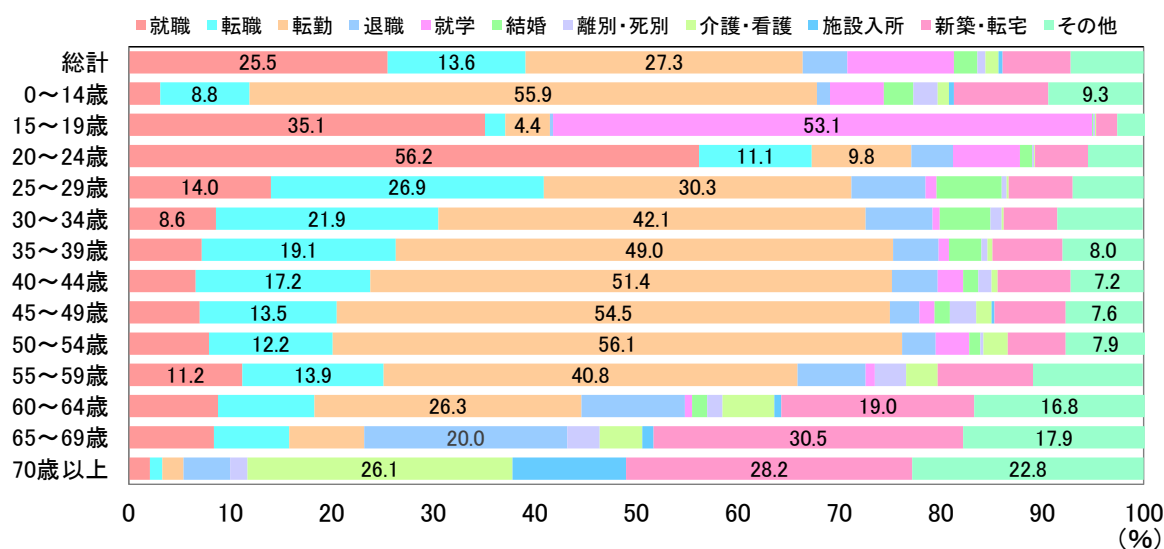


表2-3-2 「県外への転出」の移動理由

(単位: %)

年齢	就職	転職	転勤	退職	就学	結婚	離別・死別	介護・看護	施設入所	新築・転宅	その他
総計	25.5	13.6	27.3	4.4	10.5	2.3	0.8	1.3	0.4	6.7	7.2
0～14歳	3.1	8.8	55.9	1.3	5.3	2.9	2.4	1.1	0.5	9.3	9.3
15～19歳	35.1	2.0	4.4	0.3	53.1	0.1	0.2	0.1	0.0	2.1	2.8
20～24歳	56.2	11.1	9.8	4.1	6.6	1.2	0.2	0.1	0.0	5.2	5.4
25～29歳	14.0	26.9	30.3	7.3	1.1	6.4	0.5	0.2	0.0	6.3	7.0
30～34歳	8.6	21.9	42.1	6.6	0.7	5.0	1.1	0.2	0.0	5.3	8.4
35～39歳	7.2	19.1	49.0	4.5	1.0	3.2	0.6	0.5	0.0	6.9	8.0
40～44歳	6.6	17.2	51.4	4.5	2.5	1.5	1.3	0.6	0.0	7.2	7.2
45～49歳	7.0	13.5	54.5	2.9	1.5	1.5	2.6	1.5	0.3	7.0	7.6
50～54歳	7.9	12.2	56.1	3.3	3.3	1.1	0.3	2.4	0.0	5.7	7.9
55～59歳	11.2	13.9	40.8	6.7	0.9	0.0	3.1	3.1	0.0	9.4	10.8
60～64歳	8.8	9.5	26.3	10.2	0.7	1.5	1.5	5.1	0.7	19.0	16.8
65～69歳	8.4	7.4	7.4	20.0	0.0	0.0	3.2	4.2	1.1	30.5	17.9
70歳以上	2.1	1.2	2.1	4.6	0.0	0.0	1.7	26.1	11.2	28.2	22.8

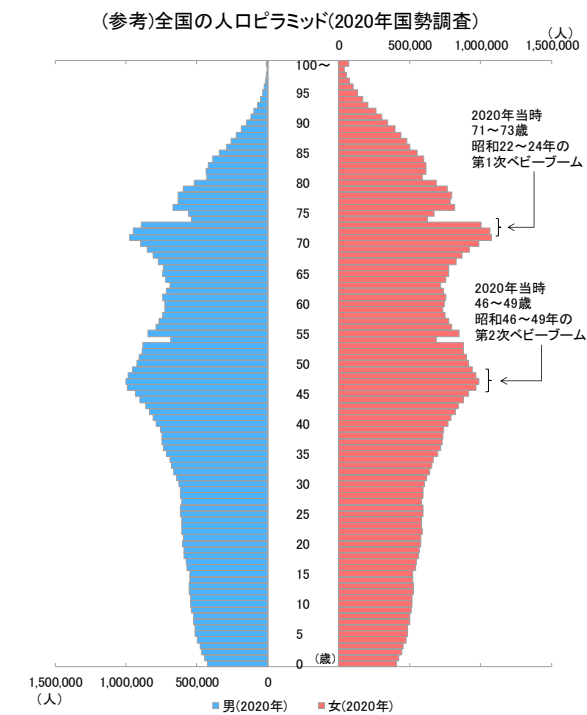
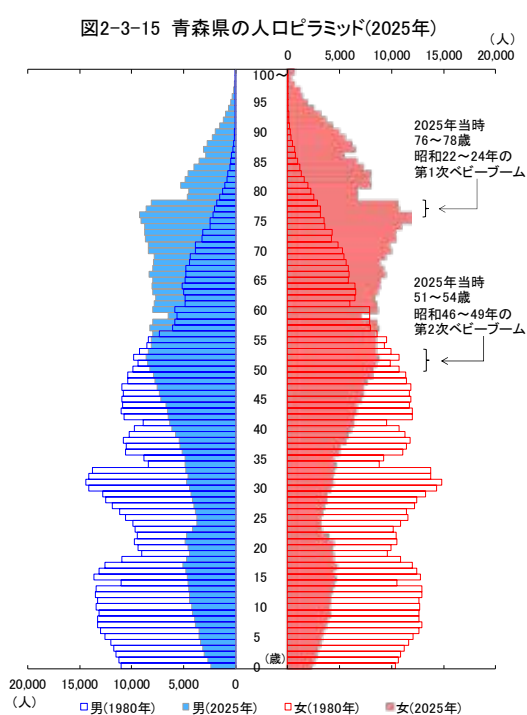
資料)県統計分析課「青森県人口移動統計調査」

※2024年10月1日～2025年9月30日(同伴者含む)

2-3-3 青森県の人口構成

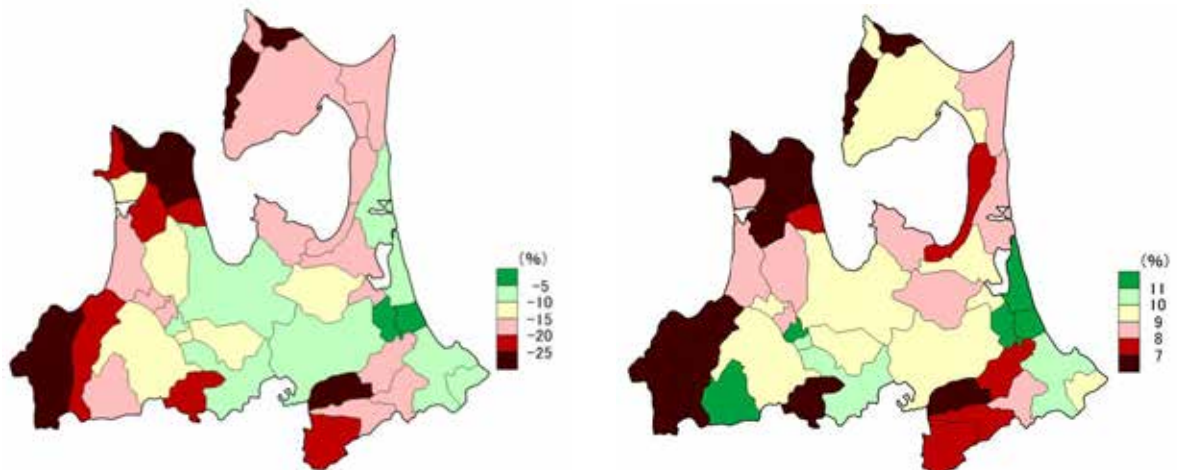
本県の人口ピラミッドは、全国に比べると第2次ベビーブーム世代の膨らみがあまり目立たない構造となっています。これは、本県の社会動態の減少数が大きかった1990年代前半(平成初期)に第2次ベビーブーム世代が18歳を迎え、県外へ転出する者が多かったためと考えられます(※前出の図2-3-5を参照)。

また、2025(令和7)年と1980(昭和55)年の本県の人口ピラミッドを比較すると、少子化と高齢化の進行に加え、人口の多い第1次ベビーブーム世代が76歳~78歳となり、人口ピラミッドの重心が上方へスライドした形になっています(図2-3-15)。



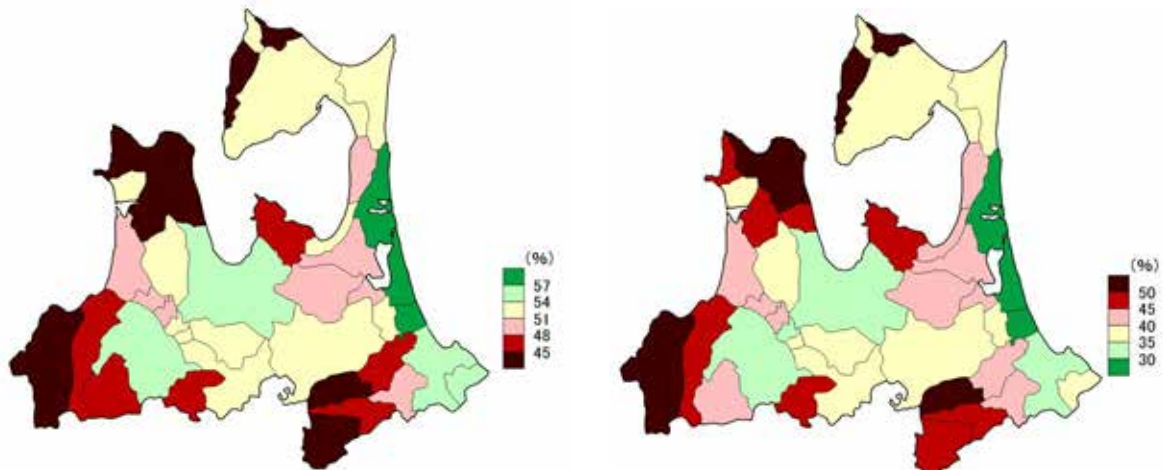
2025(令和7)年における65歳以上人口の割合をみると、県全体の36.3%を上回ったのは32市町村となっており、中でも今別町が61.9%と最も高く、その他、深浦町、新郷村、外ヶ浜町、佐井村、風間浦村の5町村においても50%を上回りました。また、17市町村において40%を上回り、全体として人口減少率が高い地域で65歳以上人口の割合も高いという傾向がみられます。一方、65歳以上人口の割合は六ヶ所村で最も低く27.9%、次いで三沢市が29.0%、おいらせ町が29.3%でした(図2-3-16)。

図2-3-16 市町村別の人口動態



人口増減率(2025年/2015年)

15歳未満人口(年少人口)の割合(2025年)



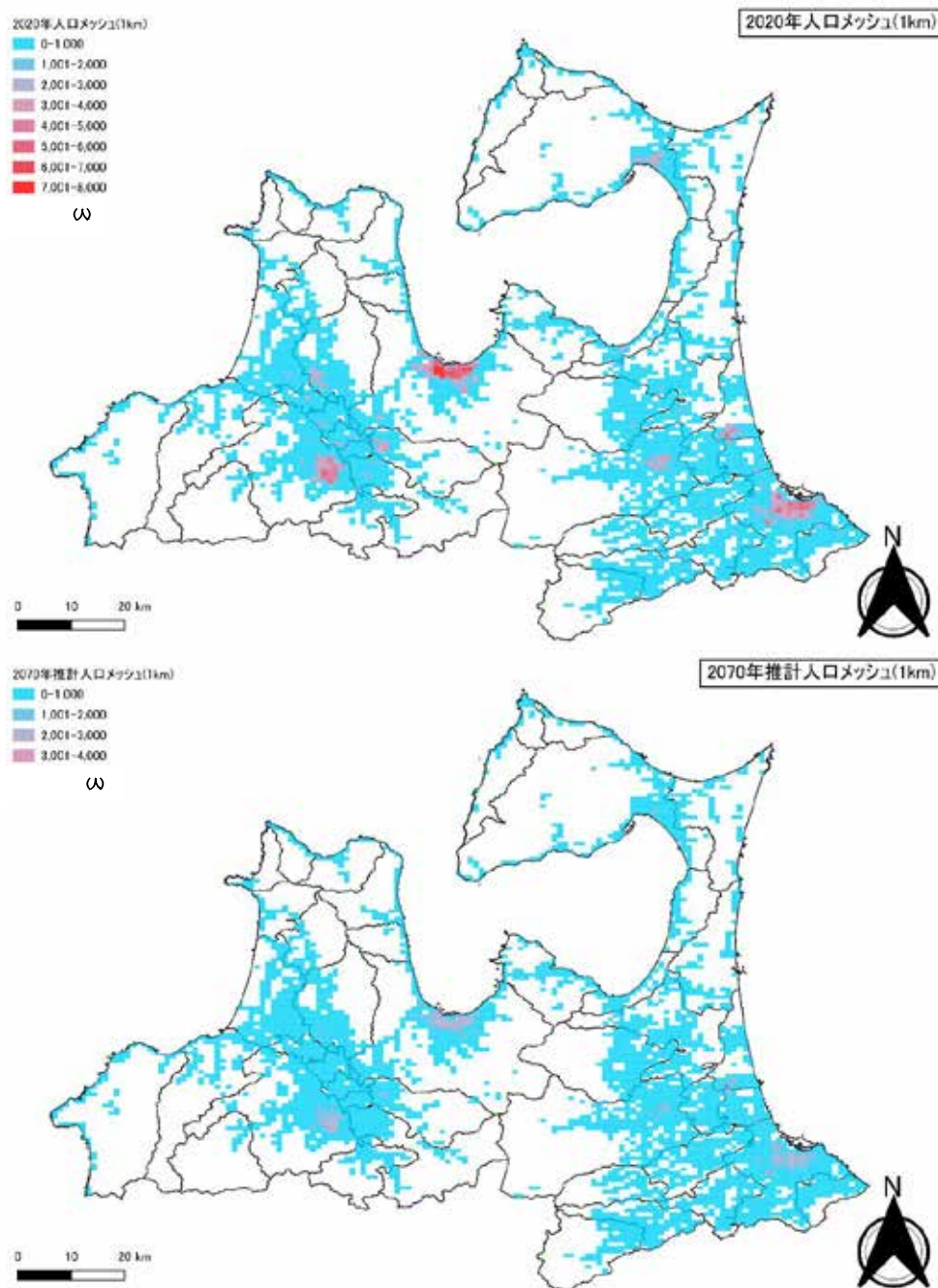
15～64歳人口(生産年齢人口)の割合(2025年)
資料)県統計分析課「青森県人口移動統計調査」

65歳以上人口(老年人口)の割合(2025年)

2-3-4 地図でみる青森県の人口動態

本県の人口動態を地図で「見える化」するため地理情報システムGIS³¹を用いてみていきます。地図上の色が赤く濃くなっている地域ほど人口が集中していることを示しています。2020(令和2)年と2070(令和52)年を比較すると、市部に集中していた赤色が薄くなっており、人口が減少していることが視覚的にわかります。2020(令和2)年の人口の最大値は7,000人台ですが、2070(令和52)年の推計人口では最大値が3,000人台となっています(図2-3-17)。

図2-3-17 青森県の人口メッシュ(1km)



資料)2020年は、総務省「国勢調査」、2070年は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」の推計値を基に、国土政策局(国土交通省)が試算

³¹ 地理的位置を手掛かりに、位置に関する情報を持ったデータ(空間データ)を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。

※ソフトはGISオープンソースの地理情報システムソフトウェアであるQGISを利用している。

1 企業家に求められる視座: 2段階のアントレプレナーシップと地域プライドを形成する哲学

弘前大学大学院 地域社会研究科 教授 佐々木 純一郎

1. はじめに

筆者は高付加価値の地域ブランドを、四半世紀余研究してきた。近年は福島県喜多方市のケース・スタディにより、「強い地域の理由は何か」を問い続けている。

2. 2段階のアントレプレナーシップ

シュンペーターは企業家による「創造的破壊」を通じて新産業が生み出されるとする。アントレプレナーシップは企業家精神と訳されるが、より広い「企業家活動」とも訳される。またアントレプレナーシップは、「企業家個人」と「企業レベル」とに分けることが可能である。このような2段階のアントレプレナーシップにより、中小企業が高付加価値化(第二創業型ベンチャー企業等)を志向できる。

その際、企業家個人の意味が起点となり、企業全体のアントレプレナーシップに拡張する。中小企業の高付加価値化の出発点が、企業家個人の役割である。

なお企業家個人の意味を、企業全体のアントレプレナーシップに拡張するには注意を要する。企業家個人が「優れたアイデア」を有しても、それが自然に企業の従業員に共有されるとはかぎらない。むしろ企業家と従業員との信頼関係に基づく意思疎通が求められる。以前、青森県の企業家にインタビューした際、次のように経験した。はじめに経営理念や経営目標等の従業員への周知を尋ねると、企業家の多くは「実行しています」と胸を張って答える。しばらく他の質問を続け、最後に改めて「もし直接従業員に経営理念や経営目標等を聞いたとしたら、十分に答えられまか?」と尋ねると、今度は自信のない反応を示す企業家が少なくなかった。

3. 地域プライドを形成する哲学

企業家と従業員との信頼関係の土台として、地域プライドを形成する哲学を説明したい。地域プライド(Civic Pride)は、地域に対する住民の誇りであり、「主体的な地域づくり」に通じる。そこで地域プライドを形成する哲学の事例を紹介したい。

現在の喜多方市(江戸時代、北方・きたかた)は、街中を南北に川が流れ、西側の小荒井と東側の小田付の二つの地区に分かれている。1800年頃に石橋が架けられるまで、住民の多くは徒歩で渡河していた。小荒井と小田付は、16世紀に各々「市」(いち)を立てるが、その開催日を巡り対立した。当時はまだ常設の店舗がなく、月に数度の市日を設けていたが、月の初めに開催した方が商人や買物客が多く集まるので、その市日の順番を巡り対立したのである。しかし時代が経つにつれ、北方以外の周辺部でも市を開催したいという要望が会津藩に出された。会津藩からの意見聴取に、小荒井と小田付は共闘して反対意見を述べ、北方としての一体感を共有した。他方、城下町・(会津)若松の朱子学=武士道と対抗すべく、商人の町・北方は陽明学の流れを汲む中江藤樹の心学を「北方藤樹学」=商人道に発展させた。幕末から明治初めにかけて、北方藤樹学の伝統的な指導者層は途絶える。だが明治20年代以降、喜多方では改めて北方藤樹学が注目され経済活動が活性化。北方藤樹学は喜多方の哲学であり、地域プライドの形成につながり、地域に住む企業家と従業員との信頼関係を支えているのである。

*参考

- ・佐々木純一郎(2025a)「企業家活動と中小企業の高付加価値化」、下畑浩二・佐々木純一郎編著『日本経営学会東北部会発 企業家活動と高付加価値: 地域中小企業を中心に』文眞堂
- ・佐々木純一郎(2025b)「商人の町喜多方の歴史と北方藤樹学の普及」、福岡大学『福岡大学商学論叢』70(1), 33-65

2 ビッグデータは「宝の山」

青森県総合政策部次長 田澤 謙吾

本県では、毎月1回、経済統計報告を公表しているが、令和7年6月から、2つのビッグデータ（オルタナティブデータ）を活用した指標を掲載している。このようなビッグデータを経済判断に活用している事例は都道府県レベルでは初めてで、かなり挑戦的な取組と言える。

活用しているビッグデータの1つ目は「JCB消費NOW」。クレジットカードの決済情報を基に、消費の動向を把握するための指標である。通常、個人消費の動きを追うための指標は、経済産業省の商業動態統計調査（百貨店・スーパー販売額）や、総務省の家計調査などであるが、百貨店・スーパー販売額に関しては、ネット通販の増加やスーパーとドラッグストア等の境目がなくなりつつあること、サービス消費が観察できないことなどで、消費全体を把握することが困難となりつつある。また、家計調査に関しては、全国レベルでは安定しているが、都道府県レベルでは標本数の少なさにより統計的な安定性に欠けるといった課題がある。

消費に関するビッグデータの活用はこれらの弱点をカバーできる上、公表時期も半月から1か月程度早いと、より早く個人消費を把握できることになり、従来の指標を補完することが可能である。

2つ目は、「HRog賃金Now」。こちらはネット上に掲載されている求人のデータを集計し、求人の状況や平均募集賃金などを把握するための指標である。求人の動きを追うための指標としては、厚生労働省が集計している職業安定業務統計（有効求人倍率など）という鉄板のデータがあるが、近年では、ハローワーク以外の職業紹介サイトなどを活用した求人がかなり多くなっていると考えられ、雇用全体の動向を把握できていないのではないかと指摘があるところである。

雇用に関するビッグデータの活用は、ネット上に掲載されている求人の情報を集計しているものであることから、職業安定業務統計よりも幅広いデータを把握できることに加え、募集する際の賃金など賃金に関する情報も把握することが可能である。

近年、急ピッチで引き上げられている最低賃金に対して、パート・アルバイトの募集賃金がどのような動きを示しているのかなどを探ることにより、雇用対策及び労働政策の企画立案のためのエビデンスを得ることにもつながるかもしれない。

このようなビッグデータは有償であることが多く、活用するためのハードルは高いが、統計をめぐる環境が厳しさを増していることや、社会経済環境が変化している中で、従来の統計データでは把握しきれない分野の情報が増えていることなどにより、精度の高いデータが得られにくくなっている中であっては、新たなデータとして活用を検討していくことも必要ではないか。本県においてもビッグデータの活用は始まったばかりで、全てのデータを十分に活用できているとは言えない状況にあるが、本白書に掲載しているデータだけを取ってみても、有益な情報が得られていると自負している。さらに、活用しきれていないデータもまだまだあり、まさにビッグデータは「宝の山」なのである。そして有償で情報を得ているからこそ、その情報を徹底的に使い倒し、エビデンスに基づいた県政運営にしっかりと活用していくことで、県民の皆様へ還元していかなければならないとの思いを強くしているところである。